

石油産業情報化推進調査に関する
民間競争入札実施要項（案）

平成 25 年 9 月
経済産業省

目 次

I. 石油産業情報化推進調査の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質	・ 2 P
1. 石油産業情報化推進調査の目的、概要等	・ 2 P
(1) 各種統計調査の説明	
(2) 公表物関連の概要	
(3) システムに関する概要	
2. 石油産業情報化推進調査に係る委託業務の内容	・ 6 P
(1) 業務期間	
(2) 経済産業省からの貸与物件	
(3) 業務の引き継ぎ	
(4) 業務内容	
(5) 情報セキュリティの管理	
(6) 納入物件	
3. 業務委託に関する留意事項	・ 12 P
4. 契約金額の支払について	・ 12 P
5. 業務に当たり確保されるべき質	・ 12 P
II. 石油産業情報化調査の契約期間	・ 12 P
III. 民間競争入札に参加する者に必要な資格	・ 12 P
IV. 民間競争入札に参加する者の募集	・ 13 P
V. 落札者を決定するための評価の基準及び落札者の決定方法	・ 15 P
VI. 石油産業情報化推進調査における従来の実施状況に関する情報の開示	・ 20 P
VII. 民間事業者が使用できる国有財産に関する事項	・ 20 P
VIII. 契約により民間事業者が講ずべき措置等	・ 20 P
IX. 契約により民間事業者が負うべき責任	・ 23 P
X. 実績評価	・ 23 P
XI. その他実施に関し必要な事項	・ 24 P

別紙 1 評価項目一覧表

別紙 2 従来の実施状況に関する情報の開示

別紙 3 調査の流れ図

石油産業情報化推進調査における民間競争入札実施要項

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号。以下、「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉なサービスを実現することを目指すものである。

これを踏まえ、経済産業省は、公共サービス改革基本方針（平成 25 年 6 月 14 日改定を閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された石油産業情報化推進調査に係る統計調査関連業務について、公共サービス改革基本方針に従って、本実施要項を定めるものとする。

I. 石油産業情報化推進調査の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質

1. 石油産業情報化推進調査の目的、概要等

石油のほぼ全量を海外からの輸入に依存する我が国にとって、石油危機が起きる可能性は常に存在しており、平成11年8月に開催された、石油審議会石油部会石油備蓄・緊急時対策委員会においても「平常時から必要かつ十分な情報を収集できる体制を整備することが必要」との指定を受けている。

これを踏まえ、本事業は石油製品需給動態統計調査（基幹統計調査）、石油輸入調査（一般統計調査）及び石油設備調査（一般統計調査）を実施している。

（1）各種統計調査の説明

・石油製品需給動態統計調査（基幹統計調査）

調査目的 石油製品の需給の実態を明らかにすることを目的とする。

調査対象 石油製品の全国の製造業者、輸入業者若しくは特定石油販売業者又は原油受入業者に属する事業所であって、下記の調査品目を輸入若しくは販売する事業所又は輸入された原油若しくは国内で生産された原油を直接受け入れる事業所。平成 25 年時点で約 300 事業所。

調査方法 ①申告義務

この調査でいう申告義務者とは、事業所の管理責任者で、申告義務者は掲げられた事項について正確な申告をしなければならない。

なお、申告義務者が申告を怠ったり虚偽の申告をした場合には統計法に基づいて罰せられる場合がある（統計法第 61 条）。

②調査票の配布

調査票は、経済産業大臣がその申告義務者に配布する。

③調査票の提出

調査票の事項の申告及び提出は、次の各号のいずれかの方法による。

(1) 調査票による提出

申告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名した上、翌月 12 日までに 1 部を経済産業大臣に提出する。

(2) 電子情報処理組織による提出

- i) 申告義務者は、経済産業省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）とその申告義務者の使用に係る入出力装置とを電子通信回線で接続した電子情報処理組織を使用して、所定の事項を入力し、翌月 12 日までに提出する。
- ii) 電子情報処理組織を使用して提出する場合は、i) の電子計算機に備えられたファイル（以下「ファイル」という。）への記録がされた時に調査票が経済産業大臣に到達したものであるとする。

調査時期	毎月 1 回、毎月末を基準として、翌月 12 日までに提出。
調査品目	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油、A 重油、B・C 重油、潤滑油、アスファルト、グリース、パラフィン、液化石油ガス、液化天然ガス、原油。
調査内容	上記調査品目について、月間受入量（購入、輸入等）、月間払出量（販売、輸出等）、月末在庫量等を調査する。詳細は記入要領（別添 1）、調査票（別添 2）、集計の流れ（別添 3）を参照。

・石油輸入調査（一般統計調査）

調査目的	我が国の輸入原油について、油種、性状、供給源、輸送等の動態を把握し、行政施策及び国際機関に対する報告に資することを目的とする。
調査対象	全国の原油輸入業者。平成 25 年調査では 22 社。
調査方法	石油製品需給動態統計調査と同様
調査時期	石油製品需給動態統計調査と同様。
調査品目	原油、粗油及び関税法上ナフサ扱いのコンデンセート。
調査内容	輸入する原油について検尺完了日、陸揚地、検尺数量、油種名等を調査する。詳細は、記入要領（別添 4）、調査票（別添 5）参照。

・石油設備調査（一般統計調査）

調査目的	石油業者が有する貯油設備等の実態を調査し、総合的統計分析及び
------	--------------------------------

行政施策を得ることを目的とする。

調査対象 貯油設備、タンクローリーを有する全国の事業所。平成 24 年時点で約 220 社。

調査方法 石油製品需給動態統計調査と同様

調査時期 2 年に 1 回。その年の 3 月実績を 5 月末に調査（平成 26 年度は実施年）。

調査内容 貯油設備の基数及び容量、タンクローリーの台数及び容量を調査する。詳細は、記入要領（別添 6）、調査票（別添 7）、集計表（別添 8）参照。

（2）公表物関連の概要

・速報

前述の石油製品需給動態統計調査、石油輸入調査の集計結果と、経済産業省大臣官房調査統計グループが実施している経済産業省生産動態統計調査の集計結果（石油に関するデータのみ）を合わせて、毎月最終営業日の 13 時 30 分に公表するもの。公表名は「石油統計速報」として、日本語版と英語版の 2 種類を経済産業省ホームページで公表する。公表する原稿は別添 9～13 を参照）。

また、石油輸入調査においては、国際エネルギー機関（IEA）への報告原稿も作成する（別添 14）。

（石油統計速報の URL）

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sekiyuso/result.html>

・確報

前述の速報について、報告提出期日までに間に合わなかった事業所の数値や、報告後修正のあった数値等を含めて再集計を行い、確定値として公表するもの。

毎月中旬の 13 時 30 分に「石油統計月報」として経済産業省ホームページで公表する（別添 15、16）。

なお、1 年分の確報数値が固まった時点で、確報の公表原稿と同じ様式で 1 年を通じた合計値を経済産業省ホームページで公表する。

（石油統計月報の URL）

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/result/ichiran/07_shigen.html#menu1

・年間補正

毎年の 1 月下旬から 2 月中旬にかけて、調査対象事業所に対して、すでに提出済みの前年 1 月から 12 月分の石油製品需給動態統計調査及び石油輸入調査の報告のうち、修正すべき数値等があるか否かを確認し、必要に応じて確報値を修正

する作業。

- ・年報

前述の年間補正実施後に最終的に確定した数値を公表するもの。公表名は、「石油統計年報」として経済産業省のホームページで公表する。

(石油統計年報のURL)

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/result/ichiran/07_shigen.html#menu2

(3) システムに関する概要

- ・石油情報システム

石油情報システムとは、石油製品需給動態統計調査、石油輸入調査の報告数値の集計を実施するにあたり、調査対象事業者から提出されたデータを入力、管理し、自動集計を行い、決められた様式に基づいて集計結果を出力するシステムのこと(システムの詳細については別添17～20を参照)。

データ集計の補助を目的として、経済産業省資源エネルギー庁よりこの石油情報システムのプログラムを原則配布する。このシステムを原則使用することとするが、経済産業省が認める代替え手段があればそれを使用することも認める。利用に当たっては必要に応じてシステムの改修を行うものとする。改修に必要な費用については、経済産業省が負担する。

- ・e-Gov 電子申請システム

総務省が運営する「電子政府の総合窓口(e-Gov)宛てに電子申請を行うためのシステムのこと。各省庁が所管する申請・届出等について、国民からオンラインによる申請・届出等を一元的に受け入れる機能を有しており、石油製品需給動態統計調査、石油輸入調査において調査対象事業者がオンラインによる調査票の提出を行う場合もこのe-Gov 電子申請システムシステムを利用して提出することができる。

- ・時系列データ登録・閲覧システム

石油情報システムを使用して集計した統計調査の個票・結果等を資源エネルギー庁資源燃料部政策課の担当者が閲覧するためのシステムのこと。閲覧したいデータの期間や項目等を指定してデータ一覧を表示しCSV形式で出力できる機能等を有している(システムの詳細については別添21、22を参照)。なお、システムの利用に当たっては必要に応じてシステムの改修を行うものとする。改修に必要な費用については、経済産業省が負担する。

2. 石油産業情報化推進調査に係る委託業務の内容

委託業務は、石油産業情報化推進調査における実査準備（調査関係用品の作成、印刷）、調査関係用品の送付、調査票の回収（郵送による紙媒体での回収に加え、インターネットを利用したオンライン提出に関する業務を含む。）、督促、照会対応、審査（疑義照会を含む）、集計、調査対象名簿の修正である。ただし、審査・集計のためのシステム機材については、経済産業省のものを使用することもできる。

なお、民間事業者は、法令等に反しない限り、その創意工夫を発揮するために「業務内容」と異なる提案をすることができる。

(1) 業務期間

平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

- ・ 石油製品需給動態統計調査及び石油輸入調査は、平成 26 年 3 月分実績から平成 29 年 2 月分実績までの月次調査。
- ・ 石油設備調査は平成 26 年実績と平成 28 年実績の隔年調査。

上記に係る予算措置については、平成 26 年度予算要求中（3ヶ年国庫債務負担行為）であり、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成 26 年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

(2) 経済産業省からの貸与物件

本調査における経済産業省からの貸与物件は以下イ～チのとおりである。物件の貸与は契約締結後に適宜行う。貸与した物件は業務完了後に必ず経済産業省に返却すること。

- ・ 石油需給動態統計調査：
 - イ 石油需給動態統計調査実施マニュアル（記入要領）
 - ロ 石油需給動態統計調査・調査客体名簿
 - ハ 石油需給動態統計調査・コード表
 - ニ 石油需給動態統計調査・調査票
 - ホ 石油需給動態統計調査・照会対応事例集
 - ヘ 石油需給動態統計調査・（前年）調査客体情報
 - ト 石油需給動態統計調査・（前年）疑義照会対応事例
 - チ 石油需給動態統計調査・（前年）調査票データ

- ・ 石油輸入調査：
 - イ 石油輸入調査実施マニュアル（記入要領）
 - ロ 石油輸入調査・調査客体名簿
 - ハ 石油輸入調査・コード表

- ニ 石油輸入調査・調査票
- ホ 石油輸入調査・照会対応事例集
- ヘ 石油輸入調査・(前年) 調査客体情報
- ト 石油輸入調査・(前年) 疑義照会対応事例
- チ 石油輸入調査・(前年) 調査票データ

・石油設備調査：

- イ 石油設備調査実施マニュアル（記入要領）
- ロ 石油設備調査・調査客体名簿
- ハ 石油設備調査・コード表
- ニ 石油設備調査・調査票
- ホ 石油設備調査・照会対応事例集
- ヘ 石油設備調査・(前回) 調査客体情報
- ト 石油設備調査・(前回) 疑義照会対応事例
- チ 石油設備調査・(前回) 調査票データ

・石油情報システム（入力・集計・出力システム）

・時系列データ登録・閲覧システム

(3) 業務の引継ぎ

①現行の民間事業者からの引継ぎ(実施時期:事業者決定後速やかに)

民間事業者は、事業者決定後速やかに、現行の委託業務を実施している民間事業者から、業務内容を明らかにした書類等により、十分な引継ぎを受けるものとする。

②次期民間事業者への引継ぎ(実施時期:次期事業者決定後速やかに)

民間事業者は、本業務の終了に伴う次期事業者(平成29年4月調査以降の事業)への業務の引継ぎ計画及びその内容について、事前に経済産業省に提示し、了承を得た上で、業務内容を明らかにした書類等により、十分な引継ぎを行うものとする。

(4) 業務内容

業務実施上の注意

- ・本業務の実施に当たり、作業フロー、作業体制及びスケジュールについて策定し、経済産業省と調整すること。
- ・事故等が発生した場合は、速やかに経済産業省に報告し、指示を求めること。
- ・本業務の実施に当たり、守秘義務や調査統計について十分理解ができるような研修を事前に行うこと。

- ・民間事業者は、本業務を実施するために、調査票を厳重に管理する環境、電話設備、FAX環境等の必要な設備とそのための場所を用意する。

本業務は次の各工程からなる。

- ① 実査準備 調査対象名簿の整備・確定、調査の協力依頼、調査関係用品の作成
- ② 実査 調査関係用品の発送、調査票の回収、督促等
- ③ 審査 個票審査、サマリ審査
- ④ 集計 結果表作成、要因分析

各工程は以下のとおり。

①実査準備

調査対象名簿は、経済産業省からの業務契約時に提供されるものを基本とするが、経済産業省から新規対象企業の登録指示があった場合は随時、更新を行い管理・保管する。なお、新規対象企業数は、石油製品需給動態調査では毎年約10社、石油輸入調査では1～3社程度が見込まれる(過去5年実績)。

石油製品需給動態統計調査等の記入要領の見直し・修正を行い、経済産業省の了承を得て印刷する。送付用及び返信用封筒、調査票には、政府統計統一のロゴタイプを印刷表示する。調査協力依頼については、回収率及び記入精度を向上させる観点から、民間事業者の創意工夫を求める。

②実査

調査関係種類の送付は、配布用封筒に各種統計の記入要領、依頼文書、返信用封筒を封入し、経済産業省が指定する調査対象者に、年初めに郵送により配布する。ただし、オンライン申請システム等(電子メールを含む)を用いて提出する調査対象者については、郵送ではなく電子メール等を用いた調査票の配布とする。

調査票の回収は、郵送及びが経済産業省が有するオンライン申請システム等により行うものとし、毎月12日までに調査票の返送がなかった調査対象者に対して、督促を行うこと。なお、督促については、目標回収率を確保する観点から、具体的な督促時期・対象、督促の手法を業務提案書に記載することとし、民間事業者の創意工夫を求める。

③審査

回収された調査票の記入内容の漏れ、誤記、調査項目間の整合性等の確認を行い記載内容に疑義がある場合には、調査票記入者に対して、電話、ファクシミリ又は電子メールにより問い合わせを行い、必要に応じて所要の修正

を行うこと。

また、調査対象者からの調査内容等に関する照会に適宜対応すること。

なお照会対応については、効果的に実施する観点から、民間事業者の創意工夫を求める。

④集計

経済産業省が提示した様式に沿って結果表を作成する。

また、結果についての要因分析は、具体的な分析手法を業務提案書に記載することとし、民間事業者の創意工夫を求める。

<上記についての詳細説明>

1. 石油製品需給動態統計調査及び石油輸入調査に関する業務

月次調査である石油需給動態統計調査及び石油輸入調査については、調査月の翌月末に速報（石油統計速報別添参照）、翌々月中旬には確報を公表するとともに、12月の確報を公表した後に年間補正を実施、年間補正データが確定したら速やかに年報を公表する。

なお、速報値は、毎月12日までに提出された企業分とその後、督促等によって提出された企業分を審査し、毎月25日頃集計する。25日までに提出のない企業については前月数値をスライドして集計（推計値）する。

① 速報関連の業務（月例業務）

- ・ 調査票の収集、保存、確認
- ・ 未提出の調査対象事業所に対する督促
- ・ 調査内容に対する個票審査及びサマリ審査
- ・ 調査対象事業者に対する報告内容のエラー、増減理由等の確認照会（修正データの反映、増減要因の特定）
- ・ 集計処理の実施、集計結果の出力
- ・ 公表原稿（結果表）の作成、確認等の実施（結果表の作成に当たっては経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計調査室から生産動態統計調査に関するデータを受け取った上で作成する）。公表原稿は以下のとおり。
 - 日本語版速報概要原稿（2種類）
 - 日本語版速報詳細原稿（2種類）
 - 速報参考資料
 - 英語版速報詳細原稿へのリンクページ
 - 英語版速報詳細原稿（2種類）
 - 国際エネルギー機関（IEA）への報告原稿

- ・資源エネルギー庁と公表数値の結果について報告、確認（毎月公表3日前）
- ・時系列データ登録・閲覧システムへの集計結果の登録

なお、毎月公表日の3日前に、資源エネルギー庁と公表数値の報告・確認を行う際、当月数値の増減について要因分析、時系列でみた変動要因、今後の需要動向等について分析を行い提示する。分析資料の様式は自由（別添23参照）。

分析資料は資源エネルギー庁の参考に資すもので公表はしない。

② 確報関連の業務（月例業務）

- ・未提出の調査対象事業者に対する督促
- ・報告内容の修正、確認
- ・調査内容に対する個票審査及びサマリ審査
- ・調査対象事業者に対する報告内容のエラー、増減理由等の確認照会（修正データの反映、増減要因の特定）
- ・集計処理の実施、集計結果の出力
- ・確報データによる需給動向の確認、速報データとの差異の抽出
- ・公表原稿の作成
 - 主要製品統計表
 - 石油製品需給概要等
- ・時系列データ登録・閲覧システムへの集計結果の登録

③ 年報関連の業務（年間業務）

I. 平成25年の年報作成に関する業務

- ・平成26年3月までに集計した平成25年の年間補正データの再集計
- ・すでに公表している平成25年1月から12月の確報データへの反映、確認
- ・平成25年の年報原稿の様式確認
- ・平成25年の年報原稿作成、確認（Excel形式）
- ・時系列データ登録・閲覧システムの更新

II. 平成26年の年報に関する業務

- ・平成26年の年間補正データの整理、登録、確認

なお、上記は平成26年度の調査業務に関する記述であり、平成27年度調査については1年、平成28年調査については2年をそれぞれ加えるものとする。

2. 石油設備調査に関する業務

石油設備調査は、隔年で実施する。平成 26 年は、調査実施年であり、5 月末に実施する（平成 26 年 3 月末実績を調査）。

- ・ 調査協力の依頼書、記入要領（別添 6）、調査票（別添 7）等の作成、印刷
- ・ 調査対象事業所の名簿作成、整備

以下の調査結果表を平成 26 年 9 月末までに経済産業省のホームページで公表する。

- 経済産業局別貯油設備
- 都道府県別タンクローリー数

また、資源エネルギー庁資源・燃料部の内部資料として、調査対象企業の貯油設備、タンクローリー数の集計を行い結果表を作成する。

平成 27 年は、平成 28 年調査に向けて、調査対象名簿の整備、記入要領の見直し等の作業を行う。

平成 28 年は、調査実施年であり、上記平成 26 年と同様のスケジュールで調査を実施する。

3. その他の業務

- ① 上記調査に使用する以下のコードの新規登録及び修正、コード表マスターファイルの更新（随時）
 - 企業・事業所コード
 - 原油コード
 - 積出港コード
 - 送主・原供給者コード
 - 船舶コード
- ② 新規の調査対象事業者に対するユーザー ID、パスワードの発行、発送（随時）
- ③ 調査対象事業者の名簿管理、保管（随時）
- ④ 調査対象事業者、外部からの統計に関する問い合わせへの対応（随時）
- ⑤ 次年度実施事業者の変更がある場合は、必要な業務の引き継ぎを行うものとする。

(5) 情報セキュリティの管理

- ① 本業務の実施において、情報漏洩防止をはじめとする情報セキュリティを確保するための体制を整備し、責任者をおくとともに、セキュリティマニュアルを作成して的確な調査情報の運用管理を行うこと。なお、セキュリティマニュアルは、経済産業省の了解を得ること。（特に調査票、前年、前月調査結果、調査対象名簿、電子化調査票データ、機

械審査リストの取り扱いについては細心の注意を払うこと。)

- ② 調査関係用品、納品物品以外に作業過程で作成し、不要となった帳票、電子媒体類等は毎月調査終了後確実に廃棄すること。
- ③ 情報セキュリティに関する事故等が発生した場合は、速やかに経済産業省に報告し今後の対応方針について協議を行うこと。

(6) 納入物件

統計調査業務の速報及び確報等の電子媒体（CD-R 等）一式。

3. 業務受託に関する留意事項

- (1) 民間事業者は、「経済産業省石油産業情報化推進調査事務局」という名称を用いて、督促、照会対応等を実施する。なお、この名称及び経済産業省の委託事業である旨は、調査客体に送付する調査の協力依頼に明記する。
- (2) 民間事業者は、委託業務の適切な実施を確保するために、経済産業省との連絡・調整を行う担当者を設置することとする。担当者は、業務履行時間内においては、速やかに経済産業省と連絡・調整が取れる状態を保つこととする。

4. 契約金額の支払について

経済産業省は、民間事業者による各調査年度業務終了後、民間事業者からの報告等により、適正な実施がなされたことを確認し契約書記載の条件により、適法な支払請求書を受理した日から30日以内に支払う。

5. 業務に当たり確保されるべき質

本業務を実施するに当たって調査結果の質を確保するため、以下の対応を行うこととする。

- (1) 本業務の実施に当たり、I. 2. (4)業務内容で示す工程毎に民間事業者が策定し、あらかじめ経済産業省と調整した作業方針、スケジュールに沿って確実に業務を実施すること。
- (2) 照会対応業務においては、調査票の記入等に関する電話等による照会があった場合に、経済産業省が貸与する照会対応事例集に沿って対応すること。
- (3) 調査の回収率に関して目標とする水準は100%とすること。なお、提出の遅延、拒否等の事業所に対しては、目的の達成に向け督促等を行うこととするが、経済産業省もこれに協力する。

II. 石油産業情報化推進調査の契約期間

契約期間は、平成26年4月1日から平成29年3月31日までとする。

III. 民間競争入札に参加する者に必要な資格

1. 法第10条各号(第11号を除く。)に該当する者でないこと。
2. 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。
 なお、未成年者又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
3. 予決令第71条の規定に該当しない者であること
4. 経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
5. 入札説明会に参加したものであること(詳細資料の閲覧は可能)。
6. 経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領(昭和38年6月26日付け38会第391号)により、平成25・26・27年度経済産業省競争参加者資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
7. 本実施要項に記載する事項のとおり業務を実施・完了することができることを証明した者であること。なお、この場合の証明とは、落札者として決定された民間事業者との間で締結される法第20条第1項の契約(以下「本契約」という。)を締結することとなった場合、確実に完了期限までに業務を実施・完了することができるとの意思表示を書面により証明することをいう。
8. 単独で本業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体として参加することができる。その場合、入札書類提出時まで共同事業体を結成し、代表者を定め、他の者は構成員として参加するものとする。また、共同事業体の構成員は、他の共同事業体の構成員となり、または、単独で参加することはできない。
 なお、共同事業体結成に関する協定書(またはこれに類する書類)を作成すること。また共同事業体構成員については、上記1.~6のすべての要件を満たしていること。7については、代表者が提出すること。
9. 「XI. 8. 」の構成員である外部有識者及び委員本人が属する民間事業者でないこと。

IV. 民間競争入札に参加する者の募集

1. 民間競争入札に係るスケジュール(予定)

(1) 入札公告	平成26年1月上旬頃
(2) 入札説明会	平成26年1月中旬頃
(3) 入札説明会終了後の質問期限	平成26年1月下旬頃
(4) 入札書類提出期限	平成26年2月中旬頃
(5) 入札書類の評価	平成26年3月上旬頃
(6) 開札	平成26年3月上旬頃
(7) 業務の引継ぎ	事業者決定後

2. 入札実施手続

(1) 入札説明会後の質問受付

入札公告以降、経済産業省において入札説明書の交付を受けた者は、本実施要項の内容や入札に係る事項について、入札説明会後に、経済産業省に対して質問を行うことができる。質問は原則として電子メールにより行い、質問内容及び経済産業省からの回答は原則として入札説明会に参加したすべての者に公開することとする。

ただし、民間事業者は、質問内容及び回答が周知されることが自身の権利や競争上の地位等を害する恐れがあると判断する場合には、質問を行う際に非開示を希望することができる。経済産業省は、質問者の意向を聴取した上で、民間事業者の権利や競争上の地位等を害する恐れがあると判断した場合には、質問内容及び回答を周知・開示しない。

(2) 提出書類

民間競争入札に参加する者(以下「入札参加者」という。)は、入札金額を記載した書類及び業務実施の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類(以下「企画書」という。)及び別紙1「評価項目一覧」の企画書項番号に必要事項を記載したものを提出することとする。

なお、上記の入札金額は、役務委託に係る総価の105分の100に相当する金額を記載することとする。また、法第10条各号に規定する欠格事由の審査に必要な書類を添付することとする。

(3) 企画書の内容

入札参加者が提出する企画書には、Vで示す総合評価を受けるため、次の事項を記載することとする。

- ① 事業目的、内容及び実施方法
- ② 事業実施計画
- ③ 事業実施体制
- ④ 組織及び本業務従事者予定者の専門性、類似調査実績
- ⑤ 本業務遂行のための経営基盤・管理体制、設備・環境
- ⑥ セキュリティ対策
- ⑦ 調査関係用品の作成・発送、再送付
- ⑧ 調査票の回収
- ⑨ 調査票の審査
- ⑩ 問い合わせ・苦情等対応
- ⑪ 調査協力依頼・督促
- ⑫ 集計、結果表の作成

V. 落札者を決定するための評価の基準及び落札者の決定方法

本業務を実施する者(以下「落札者」という。)の決定は、総合評価落札方式によるものとする。
なお、評価においては、外部有識者等(評価者)による審査も行うこととする。

1. 落札者決定に当たっての質の評価項目の設定(詳細は別紙1「評価項目一覧」参照)

落札者を決定するための評価は、提出された企画書の内容が、本業務の目的・趣旨に沿い、かつ実行可能なものであるか(必須項目として評価する)、また、効果的なものであるか(加点として評価する)について行うものとする。

(1) 必須項目審査

経済産業省は、入札参加者が企画書に記載した内容が、次の1から4の必須項目(最低限の要求項目)を満たしていることを確認する。すべて満たす場合は合格とし、1つでも満たしていない場合は失格とする。

1. 事業の目的及び事業内容

1.1 事業の目的

- ・ 事業目的が、石油産業情報化推進調査の目的に合致しているか。

1.2 事業内容

- ・ 事業内容が事業目的に十分な内容となっているか。

2. 事業実施計画

2.1 事業実施計画

- ・ 事業実施計画(スケジュール)は資源エネルギー庁の示す要件が満たされているか。

3. 事業実施体制及び事業実施方法

3.1 事業体制、役割分担

- ・ 本事業に遂行可能な人数、体制(システム面を含む)が確保されているか。

3.2 組織としての専門性、類似事業実績

- ・ 組織として事業内容に関する専門知識、ノウハウ等の蓄積があるか。

3.3 事業従事予定者の専門性、類似事業実績

- ・ 事業従事予定者に、事業内容に関する専門知識、ノウハウ等の蓄積があるか。

3.4 事業遂行のための経営基盤・管理体制

- ・ 事業を実施する上で、適切な財政基盤、一般的な経理処理能力を有しているか。
- ・ 支出に係る証拠書類等の整理・保管体制等を有しているか。
- ・ 本事業を実施する場所、設備環境(電話、FAX、インターネット等)について十

分な実施環境が用意されているか。また事業を実施する上で適切な管理体制となっているか。

3.5 事業実施方法

- ・ 事業実施方法が、事業目的・事業内容の達成に十分な内容となっているか。

4. 添付資料(企画書雛形参照)

4.1 調査実施に係る工数

- ・ 業務実施に係る工数(クラス別)

4.2 事業の実績等について

- ・ 企業の概要

4.3 実施体制等について

- ・ 本調査履行のための体制図

(2) 加点項目審査

上記(1)で合格となった入札参加者に対して、次の1から4の加点項目について審査を行う。効果的な実施が期待されるかという観点から、入札参加者の企画提案を評価することにより加点する。

評価者は、加点項目ごとに入札参加者の企画書の内容を比較し、各入札参加者に対して次表審査基準により1～3点を付与する。各入札参加者の得点は、各評価者の得点の算術平均に、重要度に応じた加重を乗じた値とする。

< 表 審査基準 >

評価	評価内容	得点
A	非常に優れている	3
B	優れている	2
C	標準的・普通	1
D	記載なし、又は期待できない	0

1. 事業の目的及び実施方法

1.2 事業内容

- ・ 事業内容を踏まえ、新たな創意工夫をした事業内容が提案されているか。
[加重3]
- ・ 専門的知識、ノウハウ等を生かした事業内容になっているか。[加重2]

2. 事業実施計画

2.1 事業実施計画

- ・ 業務の手順について、効率的に業務を実施するための工夫が示されているか。
[加重9]

3. 事業実施体制及び事業実施方法

3.1 実施体制、役割分担

- ・ 報告事業者から個別の調査票が提出されることから、秘密保護の観点からセキュリティの確保に十分な体制がとれるか。[加重4]
- ・ 変化要因の分析等ができる体制・役割分担があるか。[加重4]
- ・ 資源エネルギー庁からの要望等に迅速かつ柔軟に対応できる体制が確保されているか。[加重4]

3.2 組織としての専門性、類似事業実績

- ・ 組織として類似調査の実績があるか。[加重6]

3.3 事業従事予定者の専門性、類似事業実績

- ・ 事業従事予定者に、類似調査業務の実績があるか。[加重5]
- ・ 事業従事予定者に、動向分析等のために石油動向等に関する知識を持つ者がいるか。[加重5]

3.5 事業実施方法

- ・ 各業務(実査準備、実査、審査、集計)を確実に実施する方法が具体的に示されているか。[加重3]
- ・ 月単位の統計調査業務において調査結果の動向を行う上で創意工夫が見られるか。[加重2]
- ・ 専門的知識、ノウハウ等が各業務(実査準備、実査、審査、集計)の一連作業にいかされているか。[加重2]
- ・ ISO5001の認証を受けているか。
(実施組織・部門が認証をうけているかを評価する。この項目の得点配分については、認証を受けていない…0点、認証を受けている…3点とする。)

4. 添付資料(企画書雛形参照)

4.2 事業の実績等について

- ・ 官公庁及び官公庁以外における調査事業の実績

4.3 実施体制等について

- ・ 調査従事者の略歴・実績

注1) 評価項目の類似調査とは

官公庁の統計調査又は月次統計調査をいうが、週報調査、四半期調査等比較的短い期間で実施する統計調査の実績も加点の対象とする。なお、統計調査の実績については、石油に係るものでなくてもよい。

注2) 評価項目の専門的知識、ノウハウについては、具体的には、以下に関する最低限の知識のことを示す。

専門的知識として

①原油

- ・原油の種類と特性(油種、用途)
- ・原油を輸入する企業への知識(石油製品製造業者、商社、電力会社等)
- ・原油価格、輸入価格の変動要因について 等

②石油製品

- ・石油製品の種類、特性、用途
- ・石油製品の需給の主な変動要因
- ・石油製品の流通(輸送手段、物流経路) 等

③その他

- ・法律、規則等の理解(石油の備蓄の確保等に関する法律、消防法) 等

上記のような専門的知識を有することにより、実査において報告されたデータの誤り、不整合等について早期発見が可能となり、報告者への照会、質問、修正指示等がスムーズに行われる。その結果、データの修正、集計表作成等の集計業務も効率的かつ短期間で行うことができる。

さらに、専門的知識を活かした、集計結果の的確な分析と詳細な説明は、統計の信頼性、行政サービスの質の向上にとって不可欠である。

なお、上記の最低限の専門的知識については、電話等による問合せに対しては随時お答えすることとし、更に入札説明会の場において詳細な説明を行い、多くの事業者が参加できるように配慮する。

2. 落札方式及び得点配分

(1) 落札方式

次の要件をともに満たしている者のうち、「(2) 総合評価点の計算」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

- ① 入札価格が予定価格の範囲内であること。
- ② 別紙1「評価項目一覧」に記載される要件のうち必須とされた項目を、すべて満たしていること。

(2) 総合評価点の計算

$$\text{総合評価点} = \text{技術点} + \text{価格点}$$

$$\text{技術点} = \text{基礎点} + \text{加点}$$

$$\text{価格点} = \text{価格点の配分}(\%) \times (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格})$$

※なお、技術点の配点と価格点の配点は(3)のとおりとする。

(3) 得点配分

技術点に関し、新規性、創造性、効率性を求める項目の配分を100点、実施体制、実績を評価する項目の配分を100点とする。

技術点	200点
価格点	100点

3. 評価の手続き

(1) 技術点の算出

まず、別紙 1「評価項目一覧」の「項番1～4」の、評価項目が必須の「企画書項番号」に提案書の項番号が記入されていることを確認し、項番号が記入されていない場合は不合格とする。

基礎点は、別紙1「評価項目一覧」に記載される、「項番1～4」のうち必須とされた項目（最低限の要求要件）についてすべて満たす場合は50点とし、1つでも満たしていない場合は0点とし失格とする。加点（150点満点）は、加点項目について各評価者の評価結果を合計し、それを平均して算出する。

(2) 総合評価点の算出

以下を合計し、総合評価点を算出する。

- ① 「3. (1) 技術点の算出」により与えられる技術点
- ② 「2. (2) 総合評価点の計算」に記した式より算出した価格点

4. 評価項目の採点方法

(1) 評価項目得点構成

評価項目の得点は基礎点と加点の二種類に分かれており、その合計にて評価項目ごとの得点が決定される。（得点配分は別紙 1「評価項目一覧」の「得点配分」欄を参照）

(2) その他

- ① 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、「2. (2) 総合評価点の計算」によって得られた数値の最も高い1者を落札者として決定することがある。
- ② 落札者となるべき者が2者以上あるときは、くじによって落札者を決定する。また、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない経済産業省の職員にくじを引かせ落札者を決定する。
- ③ 経済産業省は、落札者が決定したときは、遅滞なく、落札者の氏名又は名称、落札金額、落札者の総合評価点等について公表するものとする。

5. 初回の入札で落札者が決定しなかった場合の取扱い

初回の入札で落札者が決定しなかったときは、直ちに再度の入札を行うこととする。

VI. 石油産業情報化推進調査における従来の実施状況に関する情報の開示

経済産業省石油産業情報化調査における従来の実施状況に関する情報の開示については、別紙2のとおりとする。

- 1 従来の実施に要した経費(別紙2)
- 2 従来の実施に要した施設及び設備(別紙2)
- 3 従来の実施における目的の達成の程度(別紙2)
- 4 従来の実施方法等(別紙3)

VII. 民間事業者が使用できる国有財産に関する事項

1. 経済産業省は、調査客体からの調査票の受理等に使用するためのオンライン調査システムへのアクセス権を民間事業者に付与する。

なお、本業務実施のための政府統計共同利用システム使用に係る費用については、無償(但し、通信費用、電気料等は利用者負担)とする。

VIII. 契約により民間事業者が講ずべき措置等

1. 報告について

- (1) 民間事業者は、次の①から④について、毎月記載、整理を行う(様式は自由。なお、経済産業省から上記①から④の提出を求められた場合には速やかに報告することとする。)

また、経済産業省は、報告を受け、業務の適性かつ確実な実施を確保するため、必要に応じ、民間事業者との情報交換の場を設けるものとする。

- ① 調査票受付状況
- ② 督促状況
- ③ 疑義照会状況
- ④ 問い合わせ・苦情等対応状況

- (2) 経済産業省は、民間事業者から受けた報告VIII.1.(1)についてとりまとめ調査年の6月末までに公表する。

2. 調査について

経済産業省は、民間事業者による業務の適正かつ確実な実施を確保するために、上記1の報告や、モニタリングの結果等により必要があると認めるときは、民間事業者に対し、業務の実施状況に関し必要な報告を求め、又は民間事業者の事務所に立ち入り、業務の実施状況又は帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができるものとする。

立入検査をする経済産業省の職員は、検査等を行う際には、当該検査が法第26条第1項に基づくものであることを民間事業者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、

関係者に提示するものとする。

3. 指示について

経済産業省は、民間事業者による業務の適正かつ確実な実施を確保するために、必要があると認めるときは、民間事業者に対し、改善策の作成・提出を求めるなどの必要な措置をとるべきことを指示することができるものとする。

なお、民間事業者は、改善策の作成に当たり、経済産業省に対して助言、協力を求めることができる。

4. 秘密の保持

民間事業者は、本業務に関して経済産業省が開示した情報等（公知の事実等を除く。）及び業務遂行過程で作成した提出物等に関する情報を漏洩してはならないものとし、そのための必要な措置を講ずること。民間事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその職員、その他の本業務に従事している者又は従事していた者は業務上知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合には、法第54条により罰則の適用がある。

なお、当該情報等を本業務以外の目的に使用又は第三者に開示してはならない。

5. 契約に基づき民間事業者が講ずべき措置

(1) 業務の開始及び中止

- ① 民間事業者は、締結された本契約に定められた業務開始日に、確実に本業務を開始しなければならない。
- ② 民間事業者は、やむを得ない事由により、本業務を中止しようとするときは、あらかじめ、経済産業省の承認を受けなければならない。

(2) 公正な取扱い

- ① 民間事業者は、本業務の実施に当たって、調査客体を具体的な理由なく区別してはならない。
- ② 民間事業者は、調査客体の取扱いについて、自らが行う他の事業の利用の有無により区別してはならない。

(3) 金品等の授受の禁止

民間事業者は、本業務において、金品等を受け取ること又は与えることをしてはならない。

(4) 宣伝行為の禁止

- ① 民間事業者及び本業務に従事する者は、「経済産業省資源エネルギー庁」や「石油産業情報化推進調査」の名称やその一部を用い、本業務以外の自ら行う業務の宣伝に利用すること（一般的な会社案内資料において列挙される事業内容や受注業務の1つとして事実のみ簡潔に記載する場合等を除く。）及び当該自ら行う業務が石油産業情報化推進調査

の一部であるかのように誤認させる恐れのある行為をしてはならない。

② 民間事業者は、本業務の実施に当たって、自らが行う事業の宣伝を行ってはならない。

(5) 事業の同時実施の禁止

民間事業者は、本業務において調査客体と接触する際に、同時に他の事業を行ってはならない。

(6) 記録・帳簿書類

民間事業者は、実施年度ごとに本業務に関して作成した記録や帳簿書類を、翌年度より5年間保管しなければならない。

(7) 権利の譲渡の禁止

民間事業者は、原則として、本契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

(8) 実施状況の公表

民間事業者は、本業務の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ、経済産業省の承認を受けなければならない。

(9) 再委託

① 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その全部を一括して再委託してはならない。

② 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合は、原則としてあらかじめ企画書において、再委託に関する事項(再委託先の住所・名称、再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の業務履行能力並びに報告徴収その他運営管理の方法)について記載しなければならない。

③ 民間事業者は、契約後やむを得ない事情により再委託を行う場合には、再委託に関する事項を明らかにした上で経済産業省の承認を受けなければならない。

④ 民間事業者は、上記②又は③により再委託を行う場合には再委託先から必要な報告を徴収することとする。

⑤ 再委託先は、上記の秘密の保持、公正な取扱い、金品等の授受の禁止、宣伝行為の禁止、事業の同時実施の禁止及び権利義務の帰属等については民間事業者と同様の義務を負うものとする。

(10) 委託内容の変更

民間事業者及び経済産業省は、本業務の更なる質の向上の推進又はその他やむを得ない事由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由を提出し、それぞれの相手方の承認を受けた上、法21条の定める手続きを経なければならない。

(11) 契約の解除等

経済産業省は、民間事業者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

① 法第22条第1項第1号イからチ又は同項第2号に該当するとき。

② 暴力団員を業務統括する者又は従業員としていることが明らかになったとき。

- ③ 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき。

(12) 契約の解釈

本契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、民間事業者と経済産業省とが協議するものとする。

IX. 契約により民間事業者が負うべき責任

1. 本契約を履行するに当たり、民間事業者が、故意又は過失により第三者に損害を加えた場合における、当該損害に対する賠償等については、次に定めるところによるものとする。
 - (1) 経済産業省が国家賠償法(昭和22年法律第125号)第1条第1項等に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、経済産業省は民間事業者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額(当該損害の発生について経済産業省の責めに帰すべき理由が存する場合は、経済産業省が自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分に限る。)について求償することができる。
 - (2) 民間事業者が民法(明治29年法律第89号)第709条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について経済産業省の責めに帰すべき理由が存するときは、当該民間事業者は経済産業省に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分について求償することができる。
2. 民間事業者が本契約に違反したことによって、又は民間事業者等が故意若しくは過失によって経済産業省に損害を与えたときは、民間事業者は、経済産業省に対する当該損害の賠償の責めに任じなければならない。
3. 民間事業者は、民間事業者の責に帰すべき事由により、本契約に定める業務を履行できないときは、遅延賠償金として遅延日数1日につき契約金額の1000分の1に相当する金額を経済産業省の指定する期間内に納付しなければならない。また、Ⅷ 5. (11)の規定により、経済産業省が契約を解除したとき、民間事業者は、違約金として契約金額の100分の10に相当する金額を経済産業省に納付しなければならない。

X. 実績評価

1. 実施状況に関する調査の時期

経済産業省は、内閣総理大臣が評価(平成28年6月頃を予定)を行うに当たり必要な情報を得るため、石油産業情報化推進調査の実施状況については、実施年度ごとに業務終了時点における状況を調査するものとする。

2. 調査の実施方法

経済産業省は、従来の実績と民間事業者の実績を比較することができるように、民間事業者の実施状況を調査する。回収率や照会企業数を実績値と比較することで、数値的な質の維持向上が達成されたかを定量的に評価する。

3. 調査項目

- (1) 回収率・照会件数
- (2) 調査客体への事後調査・対応状況等
- (3) 実施経費(実際に本業務に要した経費)

質の維持向上だけでなく、経費削減が達成されたか確認する。

4. 経済産業省は必要に応じ、民間事業者及び調査客体から直接意見の聴取等を行うことができるものとする。

5. 実施状況の提出

経済産業省は、本業務の実施状況等について、1. の評価を行うために平成28年5月頃を目途に内閣総理大臣及び官民競争入札等監理委員会へ提出するものとする。なお、経済産業省は、本業務の実施状況を提出するに当たり、外部有識者の意見を聴くものとする。

XI. その他実施に関し必要な事項

1. 会計検査について

民間事業者は、会計検査院法(昭和22年法律第73号)第23条第1項第7号に規定する者に該当することから、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、同院の実地の検査を受けたり、同院から資料・報告等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

2. 統計法令の遵守

本業務の実施に関し、民間事業者は、統計法(平成19年法律第53号)その他関係法令を遵守するものとする。

特に、統計法は第41条において、業務に関して知り得た個人又は法人その他の団体の秘密を漏らしてはならないと定めており、民間事業者はそのための措置を講ずること。

3. 本業務に従事する者は、刑法(明治40年法律第45号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。

4. 次の(1)及び(2)のいずれかに該当する者は、法第55条の規定により三十万円以下の罰金に処されることとなる。

- (1) Ⅷ. 1. (1)による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はⅧ. 2による調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者
- (2) 正当な理由なく、Ⅷ. 3による指示に違反した者

5. 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関し、上記4の違反行為をしたときは、法第56条の規定により、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して上記4の刑が科されることとなる。

6. 実施状況等の官民競争入札等監理委員会への報告

経済産業省は、民間事業者に対する会計法令に基づく監督・検査の状況について、業務終了後に官民競争入札等監理委員会へ報告するとともに、法第26条及び第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を官民競争入札等監理委員会へ報告することとする。

7. 経済産業省の監督体制

- (1) 本契約に係る監督は、契約担当官等が、自ら又は補助者に命じて、立会い、指示その他の適切な方法によって行うものとする。
- (2) 本業務の実施状況に係る監督は、Ⅷ. 2により行うこととする。

8. 公共サービス改革法に基づく民間委託統計調査に関する委員会

経済産業省は、業務実施状況の評価等を行うに当たり専門技術的知見を得るために、構成員には外部有識者を含む委員会を開催することとする。

評価項目一覧

別紙1

提案書の目次				提案要求事項	評価の観点	評価区分	得点配分				提案書頁番号
大項目	中項目	小項目	細項目				合計	必点(基礎)	加	加	
1 事業の目的及び事業内容											
	1.1	事業目的		①事業目的が、石油産業情報化推進調査の目的に合致しているか。	適格性	必須	5	5	-	-	
☆	1.2	事業内容		①事業内容が、事業目的の達成に十分な内容となっているか。	適格性	必須	20	5	-	-	
				②事業内容を踏まえ、新たな創意工夫をした事業内容が提案されているか。		任意		-	9	3	
				③専門的知識、ノウハウ等を活かした事業内容になっているか。				-	6	2	
2 事業実施計画											
	2.1	事業実施計画		①事業実施計画(スケジュール)は資源エネルギー庁の示す要件が満たされているか。	確実性	必須	32	5	-	-	
				②業務の手順について、効率的に業務を実施するための工夫が示されているか。		任意		-	27	9	
3 事業実施体制及び事業実施方法											
☆	3.1	実施体制、役割分担		①本事業に遂行可能な人数・体制(システム面を含む)が確保されているか。	効率性	必須	46	10	-	-	
				②報告事業者から個別の調査票が提出されることから、秘密保護の観点からセキュリティの確保に十分な体制がとれるか。		任意		-	12	4	
				③変化要因の分析等ができる体制・役割分担があるか				-	12	4	
				④資源エネルギー庁からの要望等に迅速かつ柔軟に対応できる体制が確保されているか。				-	12	4	
	3.2	組織としての専門性、類似事業実績		①組織として事業内容に関する専門的知識、ノウハウ等の蓄積があるか。	専門性	必須	23	5	-	-	
				②組織として類似調査の実績があるか。		任意		-	18	6	
	3.3	事業従事予定者の専門性、類似事業実績		①事業従事予定者に、事業内容に関する専門的知識、ノウハウ等の蓄積があるか。	専門性	必須	35	5	-	-	
				②事業従事予定者に、類似調査業務の実績があるか。		任意		-	15	5	
				③事業従事予定者に、動向分析等のために石油動向等に関する知識を持つ者がいるか。				-	15	5	
	3.4	事業遂行のための経営基盤・管理体制		①事業を実施する上で、適切な財政基盤、一般的な経理処理能力を有しているか。	適格性	必須	5	5	-	-	
				②支出に係る証拠書類等の整理・保管体制等を有しているか。					-	-	
				③本事業を実施する場所、設備環境(電話、FAX、インターネット等)について十分な実施環境が用意されているか。また事業を実施する上で適切な管理体制となっているか。					-	-	
☆	3.5	事業実施方法		①事業実施方法が、事業目的・事業内容の達成に十分な内容となっているか。	専門性	必須	34	10	-	-	
				②各業務(実査準備、実査、審査、集計)を確実に実施する方法が具体的に示されているか。		任意		-	9	3	
				③月単位の統計調査業務において調査結果の動向分析を行う上で創意工夫が見られるか。				-	6	2	
				④専門的知識、ノウハウ等が各業務(実査準備、実査、審査、集計)の一連作業に活かされているか。				-	6	2	
				⑤ISO50001の認証を受けているか(注1)				-	3	-	
技術点合計								200	50	150	

☆ 新規性・創造性・効率性を求める項目	100	25	75
実施体制、実績を評価する項目	100	25	75
技術点合計	200	50	150

必須(基礎点)の評価については、「項目に該当する点数」または「0点」により評価。加点の評価については、加点項目ごと3点満点で0~3点の4段階により評価

注1)この項目は、認証を受けていない...0点、認証を受けている...3点で評価を行う。

提案書の目次			資料内容	提案の要否	提案書頁番号
大項目	中項目	小項目			
4 添付資料					
	4.1	調査実施に係る工数	業務実施に係る工数(クラス別)	上記2.1の参考	必須
	4.2	事業の実績等について	企業の概要	上記3.4の参考	必須
			官公庁及び官公庁以外における調査事業の実績	上記3.2の参考	任意
	4.3	実施体制等について	本調査履行のための体制図	上記3.1の参考	必須
			調査従事者の略歴・実績	上記3.3の参考	任意

1. 従来の実施に要した経費		(単位:千円)																																		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度																																
(経済産業省)																																				
	人件費	常勤職員	0	0	0																															
		非常勤職員	0	0	0																															
	物件費		0	0	0																															
	委託費等	委託費 定額部分	104,472	104,169	103,328																															
		成功報酬等	0	0	0																															
		その他	0	0	0																															
計(a)		104,472	104,169	103,328																																
参考 値 (b)	減価償却費	0	0	0																																
	退職給付費用	0	0	0																																
	間接部門費	0	0	0																																
(a)+(b)		104,472	104,169	103,328																																
(注記事項)																																				
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「石油産業情報化推進調査」に係る業務を一括して民間事業者へ委託している。 (平成26年度より、平成28年度までの3年間を契約期間として、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札を実施予定。) ・経済産業省の委託費の積算には、調査に係る人件費、事業費(情報収集・入力費、消耗品費、電話代、通信費)等が含まれる。 																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">1. 従来の実施に要した経費</th> <th colspan="2">単位:百万円</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>50</td> <td>57</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>34</td> <td>26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外注費(再委託)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>11</td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> <td>103</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					1. 従来の実施に要した経費		単位:百万円		項目	H23年度	H24年度		人件費	50	57		事業費	34	26		外注費(再委託)	4	4		一般管理費	11	11		消費税	5	5		合計	104	103	
1. 従来の実施に要した経費		単位:百万円																																		
項目	H23年度	H24年度																																		
人件費	50	57																																		
事業費	34	26																																		
外注費(再委託)	4	4																																		
一般管理費	11	11																																		
消費税	5	5																																		
合計	104	103																																		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の委託費は、97,073千円 ・調査内容は変更していない。 ・委託費の増減は、入札額の変動による。 																																				

2. 従来の実施に要した人員

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
常勤役員	0	0	0
非常勤役員	0	0	0

(業務従事者に求められる知識・経験等)

- 統計調査に関する基礎知識
- 情報処理(パソコン操作)に関する基礎知識

(業務の繁閑の状況とその対応)

- 本調査は月次調査であるため、時期による業務の繁閑は無い。
- 月ごとの人員配置も変わらない。

(注記事項)

本事業は、従来から調査の実施及び集計に係る一連業務を一括して民間事業者に委託している。下記の工程数 毎月6～7人程度で行う。

	業務の種類	(人日)		
		実施体制	職員	派遣
統計集計	速報関連	547	490	57
	確報関連	104	104	0
	分析作業	231	231	0
	その他関連業務	440	440	0
	総務(契約・精算)	77	77	0
石油設備調査	事前準備	19	19	0
	収集・集計	51	47	4

3. 従来の実施に要した施設及び設備

本事業は、従来から調査の実施及び集計に係る一連業務を一括して民間事業者に委託しており、本実施要領に基づく遂行が可能な施設及び設備が必要。

4. 従来の実施における目的の達成の程度

(単位:件数、%)

石油製品需給動態統計調査(平成22年度)												
項目	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
対象事業所数	313	313	309	295	295	296	296	297	297	297	298	298
提出数	313	313	309	295	295	296	296	297	297	297	298	298
回収率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
石油輸入調査(平成22年度)												
項目	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
対象事業所数	20	19	19	19	18	19	19	20	19	21	20	20
提出数	20	19	19	19	18	19	19	20	19	21	20	20
回収率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
石油製品需給動態統計調査(平成23年度)												
項目	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
対象事業所数	296	298	299	299	298	297	299	300	304	303	304	303
提出数	296	298	299	299	298	297	299	300	304	303	304	303
回収率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
石油輸入調査(平成23年度)												
項目	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
対象事業所数	20	20	20	21	20	20	20	20	20	21	21	21
提出数	20	20	20	21	20	20	20	20	20	21	21	21
回収率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
石油製品需給動態統計調査(平成24年度)												
項目	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
対象事業所数	303	303	300	300	301	298	302	301	303	302	303	303
提出数	303	303	300	300	301	298	302	301	303	302	303	303
回収率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
石油輸入調査(平成24年度)												
項目	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
対象事業所数	21	20	21	21	20	21	21	22	22	22	22	22
提出数	21	20	21	21	20	21	21	22	22	22	22	22
回収率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
石油設備調査												
項目	平成22年度	平成24年度										
対象事業所数	235	222										
調査票送付件数	235	222										
うち送付先不明等	13	12										
回収件数	222	210										
回収率(%)	94.5	94.6										

(参考)

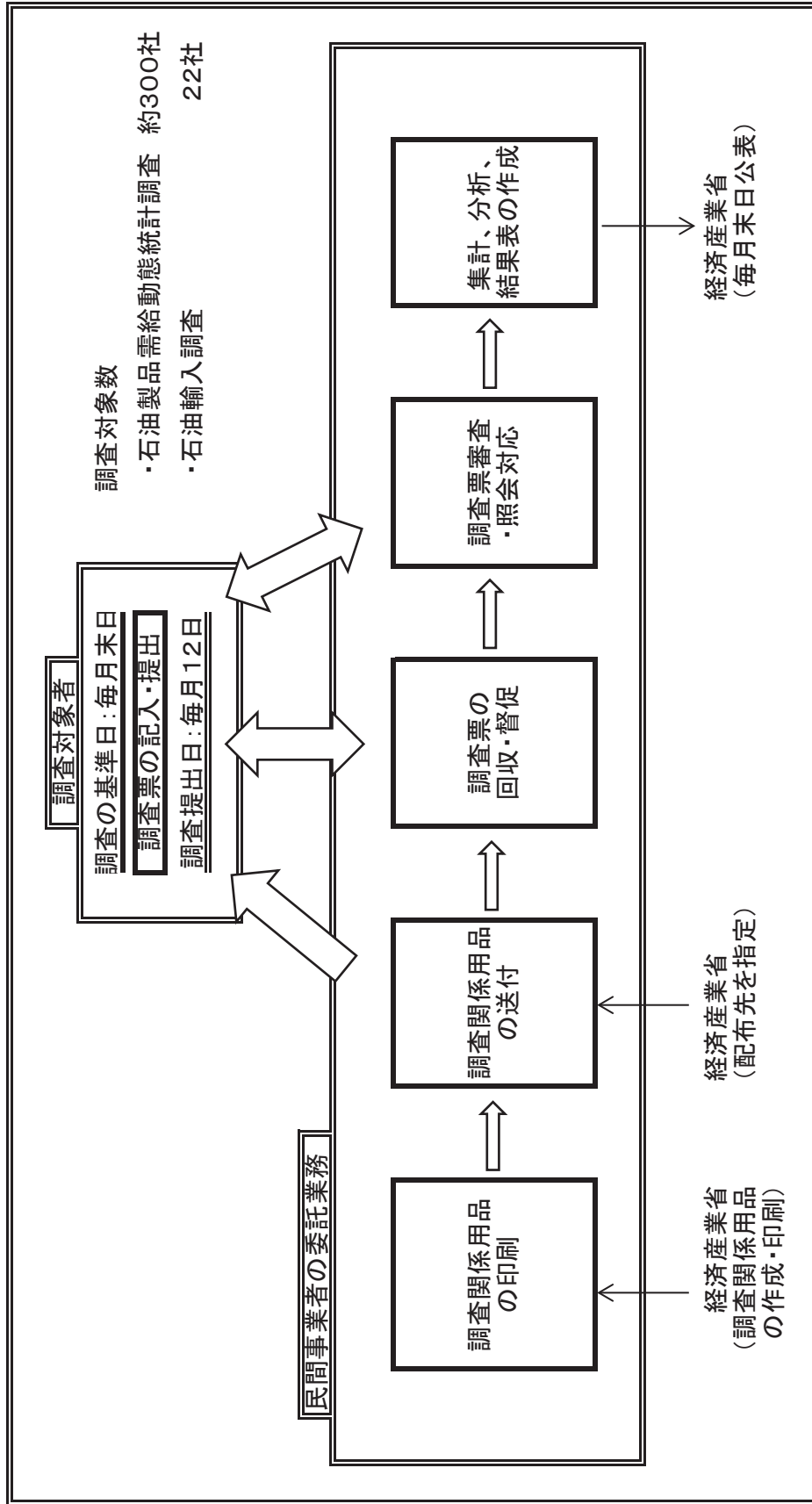
(単位:件数、%)

石油製品需給動態統計調査(平成25年)						
項目	平成25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
対象事業所数	302	303	303	303	302	299
速報時回収数	301	303	303	303	302	299
回収率(%)	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(うち督促件数)	2	10	20	18	2	12
確報時回収数	302	303	303	303	302	299
回収率(%)	100	100	100	100	100	100
石油輸入調査(平成25年)						
項目	平成25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
対象事業所数	22	22	22	22	22	22
速報時回収数	22	22	22	22	22	22
回収率(%)	100	100	100	100	100	100
(うち督促件数)	0	0	1	0	1	0
確報時回収数	22	22	22	22	22	22
回収率(%)	100	100	100	100	100	100

5. その他

本事業に係る詳細情報について、開示要求がある場合は、(入札公示後から入札説明会後の質問等受付期間まで)法令、機密性等に問題のない範囲で開示に応じたい。

石油産業情報化推進調査の流れ図





石油製品需給動態統計調査

石油製品製造業者・輸入業者月報 記入要領

平成25年1月

調査票の記載内容について
は秘密が保護されます。

経済産業省資源エネルギー庁

資源・燃料部政策課

石油製品需給動態統計調査

石油製品製造業者・輸入業者月報記入要領 目 次

1. 調査の目的	1
2. 根拠法規	1
3. 秘密の保護	1
4. 調査の対象	1
5. 調査品目	1
6. 申告義務者及び罰則	2
7. 調査期日及び調査期間	2
8. 調査票の提出先、期日及び部数	3
9. 調査票の提出方法	3
10. 休業、廃業、転業及び名称変更等	3
11. 結果の公表	3

記入注意事項

I. 記入にあたっての留意事項	4
1. 記入にあたっての考え方	4
2. 一般事項	4
(1) 記入数字について	4
(2) 訂正について	5
(3) 事業所番号	5
(4) その他	5
II. 調査票別記入注意	
1. 石油製品製造業者・輸入業者月報(その1)	6
(1) 月間受入量	6
(2) 月間払出量	7
(3) 月末在庫量	8
2. 石油製品製造業者・輸入業者月報(その2)	9
(1) 品目別月間払出量(燃料油等)	9
3. 石油製品製造業者・輸入業者月報(その3)	10
(1) 国別輸入	10
(2) ボンド輸入	10
(3) 国別輸出	10
4. 石油製品製造業者・輸入業者月報(その4)	10
(1) 原油	10
記入例	16
調査票様式	20

石油製品需給動態統計調査

石油製品製造業者・輸入業者月報記入要領

この記入要領は、原油及び石油製品（液化石油ガス及び液化天然ガスを含む）に関する石油製品需給動態統計調査（基幹統計調査）石油製品製造業者・輸入業者月報の記入方法についてとりまとめたものです。

この調査の対象となる事業所の申告義務者は、この記入要領に従って調査票に正確に記入し、提出期日までに、経済産業大臣に申告して下さい。

1. 調査の目的

この調査は、石油製品の需給の実態を明らかにすることを目的とします。

2. 根拠法規

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として石油製品需給動態統計調査規則により実施するものです。

3. 秘密の保護

この調査に申告された記入内容については、統計法により秘密が保護されます。従って、徴税事務などに使用されることはありません（統計法第41条）。

4. 調査の対象

この調査の対象事業所は、下記「5. 調査品目」を取り扱う製造業者、輸入業者若しくは特定石油販売業者（「石油の備蓄の確保等に関する法律」第2条第7項に定める者。）又は原油受入業者に属する事業所であって、下記「5. 調査品目」を輸入若しくは販売する事業所又は輸入された原油若しくは国内で生産された原油を直接受け入れる事業所（国家石油備蓄基地を除く。）です。

なお、調査品目は、原則として日本工業規格（JIS規格）に基づいています。

5. 調査品目

(1) ガソリン

自動車用ガソリン(高級、並級)、その他用ガソリン

(2) ナフサ

石油化学用ナフサ、その他用ナフサ

(3) ジェット燃料油

(4) 灯油

(5) 軽油

(6) A重油

(7) B・C重油

(8) 潤滑油

ガソリンエンジン用潤滑油、ディーゼルエンジン用潤滑油、その他車両用潤滑油、船舶エンジン用潤滑油、機械油、金属加工油、電気絶縁油、その他の特定用途向潤滑油、その他の潤滑油

(9) アスファルト

ストレートアスファルト（カットバックアスファルト及び燃焼用、工業用等に使用されるアスファルトを含む。）、ブローンアスファルト

(10) グリース

リチウムグリース、カルシウムグリース、ナトリウムグリース、その他のグリース（ペトロラタムを含む。）

(11) パラフィン

(12) 液化石油ガス

P・P、P・B（プロパン、プロピレン、プロパン・ブタン、プロピレン・ブチレン等プロパン、プロピレンを主成分とする液化石油ガス）

B・B（ブタン・ブチレン等ブタン・ブチレンを主成分とする液化石油ガス）

(13) 液化天然ガス

(14) 原油

6. 申告義務者及び罰則

この調査でいう申告義務者とは、事業所の管理責任者で、申告義務者は調査票に掲げられた事項について正確に申告しなければなりません。

また、必要に応じて、立ち入り検査を行う場合があります（統計法第15条）。

なお、申告義務者が申告を怠ったり、虚偽の申告をした場合には、統計法に基づいて罰せられる場合があります（統計法第61条）。

7. 調査期日及び調査期間

調査の期日は毎月末日です。調査期間は、原則として毎月1日から末日までの1ヶ月間です。ただし、やむを得ない場合は起算の日を定め（例えば20日、25日など）、その日から1ヶ月前の期間を調査期間とすることは差しつかえありません。ただし、その後みだりに調査期間の変更をしないようにして下さい。また、調査期間の変更を行った場合は必ず、調査票の提出先に連絡するか、又は調査票の備考欄にその旨を記入して下さい。

8. 調査票の提出先、期日及び部数

調査票は、翌月12日までに1部を経済産業大臣（資源エネルギー庁資源・燃料部政策課）あてに提出して下さい。

[あて先（所管課）]

郵便番号 100-8931

東京都千代田区霞が関1-3-1

資源エネルギー庁資源・燃料部政策課

電話番号：03-3501-2773（直通）

F A X：03-3580-8449

E-MAIL: toukei-houkoku@meti.go.jp

[オンライン報告等案内先]

http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/shigen/sekiyu_jigyousya.htm

9. 調査票の提出方法

調査票は、郵送又はオンライン送信で提出して下さい。

なお、詳細については、前掲URLで確認して下さい。

10. 休業、廃業、転業及び名称変更等

休業、廃業、転業及び名称変更等があった場合は、速やかに調査票の提出先にその旨を連絡し、前掲提出先の指示を受けて下さい。

11. 結果の公表

集計結果は、石油統計速報、資源・エネルギー統計月報及び資源・エネルギー統計年報等で公表しており、石油統計速報及び資源・エネルギー統計月報については、経済産業省のホームページ (<http://www.meti.go.jp/>) で公表しています。

記 入 注 意 事 項

I. 記入にあたっての留意事項

以下において、石油製品製造業者・輸入業者月報（その1）を「その1」、石油製品製造業者・輸入業者月報（その2）を「その2」、石油製品製造業者・輸入業者月報（その3）を「その3」、石油製品製造業者・輸入業者月報（その4）を「その4」とします。

1. 記入にあたっての考え方

(1) この調査票の各記入事項のうち「その1」、「その2」及び「その3」については所有権ベースで記入して下さい。

つまり、あなたの事業所が所有している自己名義の石油製品及び他社に保管を依頼してある自己名義の石油製品について記入して下さい。一方、あなたの事業所が保管している他社名義の石油製品については記入しないで下さい。

(2) この調査票の各記入事項のうち「その4」については占有権ベースで記入して下さい。

つまり、あなたの事業所が所有・保管している原油について記入して下さい。一方、他社に保管を依頼してある自己名義の原油については記入しないで下さい。

また、統計法に基づく一般統計調査「石油輸入調査」で報告される陸揚地別の原油輸入量合計と本調査による事業所毎の直受入力量合計は一致します。従って、他社名義の原油受入については、関係企業・事業所と連絡の上、記入漏れや重複がないよう留意して下さい。

2. 一般事項

(1) 記入数字について

調査票所定の分類、項目及び単位に従って記入し、数字はすべて算用数字を用い、単位未満は四捨五入して下さい。

推定による記入はなるべく避け、やむを得ず推計により記入する場合は、必ず調査票の提出先に連絡するか、又は調査票の備考欄にその旨を明記して下さい。

(2) 訂正について

記入内容に訂正があった場合は、速やかに調査票提出先に連絡して下さい。
オンラインによって報告した方は、再度全項目（変更部分以外も含む）が入力されたファイルを送信して下さい。

(3) 事業所番号

事業所番号は、都道府県番号と事業所毎の整理番号で構成されています。

原則として、都道府県番号はあなたの事業所が所在している都道府県番号を下記に従って記入して下さい。ただし、一部の事業所において頭の2桁の番号が都道府県番号と異なる場合、指定された番号の頭の2桁を、都道府県欄に記入して下さい。

整理番号は、あなたの事業所が指定された番号（8桁）（これまで石油製品需給動態統計調査若しくは経済産業省生産動態統計調査の調査票に記入していた番号と同じもの）を記入して下さい。

都 道 府 県 番 号 表

都道府県名	番号	都道府県名	番号	都道府県名	番号	都道府県名	番号
北 海 道	01	東 京	13	滋 賀	25	香 川	37
青 森	02	神 奈 川	14	京 都	26	愛 媛	38
岩 手	03	新 潟	15	大 阪	27	高 知	39
宮 城	04	富 山	16	兵 庫	28	福 岡	40
秋 田	05	石 川	17	奈 良	29	佐 賀	41
山 形	06	福 井	18	和 歌 山	30	長 崎	42
福 島	07	山 梨	19	鳥 取	31	熊 本	43
茨 城	08	長 野	20	島 根	32	大 分	44
栃 木	09	岐 阜	21	岡 山	33	宮 崎	45
群 馬	10	静 岡	22	広 島	34	鹿 児 島	46
埼 玉	11	愛 知	23	山 口	35	沖 縄	47
千 葉	12	三 重	24	徳 島	36		

(4) その他

調査票の作成者は、責任を負うべき申告義務者、作成年月日、作成者の所属部署名及び氏名を記入して下さい。

Ⅱ. 調査票別記入注意

1. 石油製品製造業者・輸入業者月報（その1）

(1) 月間受入量

① 生産部門よりの受入

あなたの事業所が自社の生産部門より受け入れた数量を記入して下さい。
また、他社に生産を委託した自社名義の石油製品についてもその受入数量を記入して下さい。

この受入数量のうち自社の生産部門から受け入れた数量は、その生産部門が提出する「経済産業省生産動態統計調査(基幹統計調査)石油製品月報(以下、「石油製品月報」という。)」の自社分の「販売部門向出荷量」と一致します。

② 輸入

税関立会検尺により決定された輸入数量を記入して下さい(ボンド輸入は除く)。また、製油所等に直接納入した場合は輸入欄に記入した同量を月間払出数量の「製造業者・輸入業者への販売・融通」で払い出して下さい。

なお、輸入された石油製品は原則として製品として取り扱うことになっています。従って、半製品を輸入した場合は製品として取扱って下さい。

油種別の輸入数量は、「その3」の「3. 国別輸入」の各油種計と一致します。

なお、ボンド輸入については、「その3」の「4. ボンド輸入」に記入して下さい。

(注) 1. 検尺を完了した時点で本欄への報告対象となります。(通関時点ではありません。)

2. 国内市場に投入されない(再輸出される)ことが決まっているものについては、本欄に記入せず、ボンド輸入同様、「その3」の「4. ボンド輸入」に記入して下さい。

3. 石油輸入業者のうち、輸入した調査品目を販売することを業としていない事業者(石油化学会社、電力会社、都市ガス会社等)は、自社で輸入した分についてのみ記入(国内調達分については記載しない)して下さい。また、輸入した調査品目を自社で石油化学製品の原料又は発電用、ガス製造用の原料とした数量については、自社製造部門への「販売」とみなし、受入と同時に「消費者・販売業者向販売」欄で払い出して下さい。

4. 他社名義によるLNG等の輸入については、関係企業と連絡の上、報告の記入漏れや重複がないよう留意して下さい。

③ 製造業者・輸入業者よりの購入・融通

製造業者、輸入業者又は特定石油販売業者より購入及び融通を受けた数量を記入して下さい。

④ 販売業者よりの購入

販売業者より購入した数量を記入して下さい。

販売業者とは、製造業者、輸入業者、特定石油販売業者又は消費者以外の者で石油製品の販売を業とするものです。

⑤ 品種振替による増量

他の油種より振り替えられた製品（新品種）の数量を記入して下さい。振り替えた製品（旧品種）の数量は月間払出量の「品種振替による減量」に記入します。新品種と旧品種の数量は一致します。

なお、同一品種間の振替（例：ローサルファーC重油からハイサルファーC重油へ）は、相殺されるため計上しません。

⑥ 石油化学よりの返還

石油化学会社に販売した液化石油ガスが返還された数量や、石油化学会社から受け入れた液化石油ガスの数量を記入して下さい。

⑦ その他の月間受入量

自社の他事業所から受け入れた数量、計量誤差、保管中又は輸送中に増量した数量、事業所の統廃合による戻り在庫や、前掲①～⑥に該当しない理由で受け入れた数量を記入して下さい。

また、国家備蓄在庫の石油製品を民間在庫として買い戻す場合は、当該数量を加算して下さい。

なお、消費者・販売業者又は製造業者・輸入業者へ販売した石油製品の返品については、本項目で計上せずに、それぞれ（2）の月間払出量の欄に掲げる「消費者・販売業者向販売」及び「製造業者・輸入業者への販売・融通」に記入する数字から返品量を差し引いて記入して下さい。

（2）月間払出量

① 消費者・販売業者向販売

消費者及び販売業者に販売した数量を記入して下さい。

消費者とは石油製品を消費する需要家です。つまり、石油製品を燃料として消費する者又は石油製品以外の物を製造するために原材料として消費する者です。また、販売業者とは、製造業者、輸入業者、特定石油販売業者又は消費者以外の者で石油製品の販売を業とするものです。

ただし、半製品又は石油製品を原材料として新たな石油製品を製造する者

は、石油製品月報で記入して下さい。

なお、この項目で記入するガソリン、ナフサ及び潤滑油については、「その2」の「2. 品目別月間払出量（燃料油等）」に掲げる「消費者・販売業者向販売量」欄に記入するガソリン、ナフサ及び潤滑油計と一致します。

(注) 返品があった場合は、その数量を差し引いて記入して下さい。

② 製造業者・輸入業者への販売・融通

製造業者、輸入業者又は特定石油販売業者へ販売及び融通した数量を記入して下さい。また、直接製油所に納入した製品（輸入品など）も本項目で払い出して下さい。

(注) 返品があった場合は、その数量を差し引いて記入して下さい。

③ 輸出

輸出した数量を記入して下さい。輸出向け国内生産ボンドも輸出に含まれます。

なお、輸入ボンドの再輸出品は輸出に含まれません。

油種別数量は、「その3」の「5. 国別輸出」の各油種計と一致します。

④ 品種振替による減量

前述、「(1) 月間受入量」の「⑤品種振替による増量」を参照して下さい。

⑤ 自家消費

報告対象となる事業所の事業活動（暖房等）のために消費した数量を記入して下さい。ただし、あなたの事業所が他の業務を兼業し、その業務を行うために消費した数量は、「消費者・販売業者向販売」欄に記入して下さい。

⑥ その他の月間払出量

自社の他事業所へ払い出した数量、計量誤差、保管中又は輸送中に減量した数量、前掲①～⑤に該当しない理由で払い出した数量を記入して下さい。

また、石油製品を国家備蓄として払出す場合は、当該数量を加算して下さい。

(3) 月末在庫量

あなたの事業所が所有している自己名義の石油製品月末在庫の数量及び他の油槽所に保管を依頼している自己名義の石油製品の月末在庫の数量を合計して、記入して下さい。

ただし、製油所で保管をしている石油製品の月末在庫量は、石油製品月報の報告事項ですので、本票の月末在庫から除外して下さい（下記例参照）。

よって、月末在庫量は、下記の関係式が成り立ちます。

月末在庫量＝月初在庫量（前月末在庫量）＋月間受入量－月間払出量

なお、ガソリン、ナフサ及び潤滑油の月末在庫は、「その2」の「2. 品目別払出量（燃料油等）」に掲げる「月末在庫量」欄の油種別計と一致します。

石油製品需給動態統計在庫と石油製品月報在庫について

	A社在庫		B社在庫		C商社在庫	需給動態統計在庫
	油槽所	製油所	油槽所	製油所	油槽所	
A社分	500	1,000	80	150	20	500+80+20=600
B社分	50	100	800	2,000	40	50+800+40=890
C商社分	30	60	400	200	300	30+400+300=730
石油製品月報在庫	1,000+100+60=1,160		150+2,000+200=2,350		－	

2. 石油製品製造業者・輸入業者月報（その2）

本調査票は、「その1」のうち消費者・販売業者向販売量及び月末在庫量について、その内訳を品目別に調査するものです。

なお、各品目計は「その1」の該当品目数量と一致します。よって、本票は「その1」と併せて提出して下さい。

（1）品目別月間払出量（燃料油等）

① ガソリン

自動車用高級ガソリン、自動車用並級ガソリン、その他用ガソリンに区分して記入して下さい。

② ナフサ

石油化学用ナフサ、その他用ナフサに区分して記入して下さい。

③ 潤滑油

下記に示す用途別分類に従って記入して下さい。

- ・ ガソリンエンジン用潤滑油：ガソリン（LPG等を含む）を燃料とする内燃機関用エンジン油。
- ・ ディーゼルエンジン用潤滑油：軽油、灯油を燃料とする車両用、産業用ディーゼル機関用エンジン油（コージェネ用ガスエンジン専用油を含む）。
- ・ その他車両用潤滑油：エンジン油を除く車両用潤滑油。
- ・ 船舶エンジン用潤滑油：重油を燃料とする船舶用及びコージェネ等エンジン油、産業用ディーゼル機関用エンジン油、船外機専用油。
- ・ 機械油：産業機械に用いられる潤滑油。
- ・ 金属加工油：金属加工に用いられる潤滑油。
- ・ 電気絶縁油：電気絶縁に用いられる潤滑油。
- ・ その他の特定用途向潤滑油：上記に分類されない特定用途向け潤滑油（ベースオイル等を含む）。
- ・ その他の潤滑油：いずれの油種区分にも属さない潤滑油。

3. 石油製品製造業者・輸入業者月報（その3）

本調査票は、「その1」に記載された各品目別の輸入及び輸出数量を国又は地域別に調査するものです。

本票の品目別輸入数量計及び輸出数量計は「その1」の該当品目数量と一致させて下さい。よって、本票は「その1」と併せて提出して下さい。

(1) 国別輸入

「その1」の月間受入量の「輸入」に記入がある場合は、品目別に、積出地の国又は地域名と、その国コード等を記入して下さい（石油製品需給動態統計調査・石油輸入調査コード表(以下、「コード表」という。)別表3「国・地域コード」参照）。

(2) ボンド輸入

ボンド輸入について品目別に記入して下さい。

なお、ボンド輸入とは、本邦と海外を往来する航空機又は船舶に供給される石油製品として保税地域（製油所、油槽所）に輸入する製品です。

(注)本項目は、「その1」の輸入数量には含まれません（外数）。

(3) 国別輸出

「その1」の月間払出量の「輸出」に記入がある場合は、品目別に、仕向地の国又は地域名と、その国コード等を記入して下さい（コード表別表3「国・地域コード」参照）。なお、米軍向けは「米軍（701）」として、本邦と海外を往来する航空機又は船舶向けは「ボンド（703）」として記入して下さい。

(注)輸出には国内で生産されたボンド扱い輸出製品も含まれます。

4. 石油製品製造業者・輸入業者月報（その4）

(注) 原油を取扱う事業所のみ、本調査票に記入し提出して下さい。

(1) 原油

「原油」欄には、あなたの製油所（工場）及び原油受入・貯蔵基地等（以下「製油所等」という。）で取り扱った原油について記入して下さい。

①調査項目

ア. 油種名及び油種コード

原油（粗油を含む）の油種名及び油種コードは、コード表別表2「原油コード」に従って名称及び番号（原油コードの頭に、コード表別表1「企業・事業所コード」により、所有者名義の「企業コード」の3桁を入れて下さい。）を記入して下さい【記入例ア-1参照】。

なお、油種コードの前の1カラム目は、国家備蓄用として輸入した原油は“1”、民間在庫から国家備蓄用となった原油は“3”、国家備蓄用から民間

在庫となった原油は“4”、原油を輸出した場合は“7”、海外からの受託精製の原油は“8”を記入し、それ以外は“0”を記入して下さい。

【記入例ア - 1】〈原油受入〉

A石油（企業コード001）の事業所に自社分及びB社（企業コード002）所有の原油を受入れた場合。

6. 原油		項目		油種コード		受入		消費
油種名				直受入	転入			C
				A	B			
A石油に該当する別表1の企業コード3桁を記入。		企業コード（コード表別表1）						
ARAB-L	0	001	13701	25,000				13,000
KUWAIT	0	001	13801	6,000				4,000
SUMATR-L	0	001	11811	3,000				2,000
ARAB-L	0	002	13701	9,000				
B社に該当する別表1の企業コード3桁を記入。		原油コード（コード表別表2）						

イ. 受入

a. 直受入

自社及び他社を問わず、あなたの製油所等に受け入れた国産原油及び輸入原油について記入して下さい。なお、自社及び他社の区分は、輸入名義（輸入申告者）によって下さい。

- (i) 受託精製分及び貸借関係（返還、借入）のいかんを問わず、あなたの製油所等に受け入れたものを記入して下さい。
- (ii) この調査の輸入原油の直受入は、検尺ベースで記入して下さい。（税関立会検尺により決定された数量で、関税の納付手続き完了の意味ではありません。）

なお、検尺完了が翌月になる場合は、翌月分で報告して下さい。

- (iii) 関税法上、ナフサ扱いとなっているコンデンセートも原油に記入して下さい。
- (iv) 原油輸入の一部を瀬取り又は二港揚げ等を行った場合は、あなたの製油所等に荷揚げされ、検尺完了した数量のみを記入して下さい。
- (v) 自社名義の輸入原油を需要家（電力会社等）に直接納入した場合は原則納入者が納入した需要家の企業名、事業所名で報告して下さい。このような場合は、必ず関係企業と連絡を取って記入漏れや重複のないようにして下さい【記入例イ - 1 参照】。

- (vi) 産油国共同備蓄事業による原油在庫から原油を購入した場合は、通常の輸入と同様に記入して下さい【記入例イ - 2 参照】。

b. 転 入

- (i) 自社及び他社を問わず、他製油所等から受け入れた数量を記入して下さい。なお、受け入れが翌月にわたっても当月中の受け入れと見なし、転送側の払出数量に合わせて下さい。
- (ii) 自社製油所等において、他社名義の原油を売買等で自社名義にするときは、他社原油を転送で払出し、同量を自社原油として転入欄に記入して下さい【記入例イ - 3 参照】。

【記入例イ-1】〈電力会社への直接納入〉

A 石油が B 電力 C 発電所に電力用として直接納入した場合。

6. 原油		(単位：k l)							
項目 油種名	油種コード	受 入		消 費	出 荷			転 送	月末在庫
		直受入	転 入		電力用	石油化学用	その他用		
		A	B	C	D	E	F	G	H
SUMATR-L	0 001 11811	10,000			10,000				

A 石油が、企業名：B 電力、事業所名：C 発電所と記入し報告して下さい。

【記入例イ - 2】〈産油国共同備蓄事業の原油購入〉

A 石油の事業所が受入れた場合。

6. 原油		(単位：k l)							
項目 油種名	油種コード	受 入		消 費	出 荷			転 送	月末在庫
		直受入	転 入		電力用	石油化学用	その他用		
		A	B	C	D	E	F	G	H
ARAB-L	0 001 13701	50,000							50,000

【記入例イ - 3】〈原油の名義振替〉

A 石油の事業所が B 社の輸入した原油を受け入れた後、一部を自社名義に振り替え、その原油を消費及び出荷し、残りは在庫とした場合。

6. 原油		(単位：k l)							
項目 油種名	油種コード	受 入		消 費	出 荷			転 送	月末在庫
		直受入	転 入		電力用	石油化学用	その他用		
		A	B	C	D	E	F	G	H
ARAB-L	0 001 13701		8,000	5,000	1,000				2,000
ARAB-L	0 002 13701	9,000						8,000	1,000

ウ. 消費 (処理)

あなたの製油所等で石油製品を生産するために処理した原油の数量を記入して下さい。ただし、海外からの受託精製の場合は油種コードの前の 1 カラムに“8”を記入して下さい【記入例ウ - 1 参照】。

【記入例ウ - 1】〈海外からの受託精製〉

A石油の事業所が海外受託精製をした場合。

6. 原油		(単位：k l)							
項目 油種名	油種コード	受入		消費	出荷			転送	月末在庫
		直受入	転入		電力用	石油化学用	その他用		
		A	B		C	D	E		
ARAB-L	8 001 13701	9,000		9,000					

エ. 出荷

- (i) 自社及び他社分を問わず、精製目的以外の部門に出荷した数量を油種別及び用途別（電力、石油化学、その他）に分けて記入して下さい。
- (ii) 在庫若しくは受け入れた原油を、名義を変えて出荷する場合は、転送及び転入欄を使用して名義を変更し、変更後の名義で出荷に記入して下さい。
- (iii) 自社名義の輸入原油を需要家に直接納入した場合は、納入者が需要家の企業名、事業所名を記入し報告（直受入＝出荷）をして下さい【記入例イ - 1 参照】。

オ. 転送

- (i) 自社及び他社を問わず、他製油所等へ払い出した数量を記入して下さい。
- (ii) 自社製油所等において、自社名義の原油を売買等で他社名義にするときは、自社原油を転送で払出し、同量を他社原油として転入欄に記入して下さい。
- (iii) 自社及び他社を問わず、原油を輸出するときは、転送で払出し、同量を輸出用として転入で受けて、転送欄に記入してください。なお、輸出用の原油を記入する際は、油種コードの前の1カラム目に“7”を記入して下さい【記入例オ - 1 参照】。

【記入例オ - 1】〈原油を輸出〉

A石油の事業所が保有する原油の一部を消費し、一部を輸出した場合。

6. 原油		(単位：k l)							
項目 油種名	油種コード	受入		消費	出荷			転送	月末在庫
		直受入	転入		電力用	石油化学用	その他用		
		A	B		C	D	E		
ARAB-L	0 001 13701			10,000				5,000	100,000
ARAB-L	7 001 13701		5,000					5,000	

カ. 月末在庫

あなたの製油所等で保管している月末の在庫量を記入して下さい。
ただし、一般需要家からの預かり品を含めないで下さい。

国家備蓄原油について

国家備蓄原油については、「積み増し」原油と、備蓄場所の移動等「積み替え」原油があります。また、民間在庫から国家備蓄になるものや、国家備蓄から民間在庫になるものがあります。これらを次のように記入して下さい。

- a. 輸入原油のうち、国家備蓄用として輸入した原油は、直受入及び転送欄に記入し、油種コードの前の1カラムに“1”を記入して下さい【記入例（a）参照】。
- b. 既に国家備蓄となっている原油を、備蓄場所の移動のため輸送する場合は、記入する必要はありません。
- c. 石油会社の在庫原油が国家備蓄になった場合は、事業所分と国家備蓄分を記入して下さい。国家備蓄分は油種コードの前の1カラムに“3”を記入し、買い上げられた量を転入及び転送欄に記入して下さい。事業所分はその量を転送欄に記入し、在庫を整合させて下さい【記入例（b）参照】。
- d. 国家備蓄が民間在庫になった場合は、国家備蓄分と事業所分を記入して下さい。国家備蓄分は油種コードの前の1カラムに“4”を記入し、払い下げられた量を転送及び転入欄に記入して下さい。事業所分はその量を転入欄に記入し、在庫を整合させて下さい【記入例（c）参照】。

【国家備蓄原油の記入例】

(a) 国家備蓄用として原油を輸入した場合。

6. 原油		(単位：k l)							
項目 油種名	油種コード	受入		消費	出荷			転送	月末在庫
		直受入	転入		電力用	石油化学用	その他用		
		A	B		C	D	E		
SUMATR-L	1 00111811	1,500						1,500	

(b) 民間在庫が国家備蓄になった場合。

6. 原油		(単位：k l)							
項目 油種名	油種コード	受入		消費	出荷			転送	月末在庫
		直受入	転入		電力用	石油化学用	その他用		
		A	B		C	D	E		
ARAB-L	0 00113701							1,000	
ARAB-L	3 00113701		1,000					1,000	

(c) 国家備蓄が民間在庫になった場合。

6. 原油		(単位：k l)							
項目 油種名	油種コード	受入		消費	出荷			転送	月末在庫
		直受入	転入		電力用	石油化学用	その他用		
		A	B		C	D	E		
ARAB-L	4 00113701		1,000					1,000	
ARAB-L	0 00113701		1,000						1,000

基幹統計調査	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月12日
提出部署	提出部署1部

石油製品製造業者・輸入業者月報 (その1)

(平成25年 月 分)



政府統計



1. 品目別受払		番号	ガソリン (kl)	A	ジェット燃料油 (kl)	C	灯油 (kl)	D	軽油 (kl)	E	重油			潤滑油 (kl)	H	アスファルト (t)	I	グリース (t)	J	パラフィン (t)	K	液化石油ガス			液化天然ガス (L N G)	
項目	品目										重油 A (kl)	重油 B・C (kl)	重油 G (kl)									液化石油ガス P・P、P・B (t)	液化石油ガス B (t)	液化石油ガス M (t)		液化石油ガス N (t)
生産部門よりの受入		0101																								
月間	輸入	0102																								
受入	製造業者・輸入業者よりの購入・融通	0103																								
受入	販売業者よりの購入	0104																								
受入	品種振替による増量	0105																								
受入	石油化学よりの返還	0106																								
受入	その他の月間受入量	0107																								
月間	消費者・販売業者向販売	0108																								
月間	製造業者・輸入業者への販売・融通	0109																								
月間	輸出	0110																								
月間	品種振替による減量	0111																								
月間	自家消費	0112																								
月間	その他の月間払出量	0113																								
月間	月末在庫量	0114																								

(注) 「輸入」にはボンド輸入を含みません。「輸出」にはボンド輸出を含みます。

企業名		本社所在地	は	又	所在地	(〒 - -) (電話 - -)
事業所名		事業所所在地	は	又	所在地	(〒 - -) (電話 - -)
申告義務者の氏名		作成部署名	及	び	氏名	(電話 - -)
		統計調査番号	006	58102013	年	月
		調査票番号	10	2013	年	月
		都道府県		事業所番号		分
		整理番号		調整番号		

(平成 年 月 日作成)



政府統計



石油製品需給動態統計調査

石油製品製造業者・輸入業者月報 (その2)

(平成25年 月 分)

基幹統計調査	
提出先	経済産業大臣
提出期	翌月12日 提出部数 1部

2. 品目別月間払出量(燃料油等)		(単位：KI)		
品目	項目	番号	消費・販売業者向販売量	月末在庫量
			A	B
ガソリン	自動車用高級ガソリン	0201		
ガソリン	自動車用並級ガソリン	0202		
ガソリン	その他用ガソリン	0203		
ナフサ	石油化学用ナフサ	0204		
ナフサ	その他用ナフサ	0205		
潤滑油	ガソリンエンジン用潤滑油	0206		
潤滑油	ディーゼルエンジン用潤滑油	0207		
潤滑油	その他車両用潤滑油	0208		
潤滑油	船舶エンジン用潤滑油	0209		
潤滑油	機械油	0210		
潤滑油	金属加工油	0211		
潤滑油	電気絶縁油	0212		
潤滑油	その他の特定用途向潤滑油	0213		
潤滑油	その他の潤滑油	0214		

備考

統計調査番号	調査票番号	年	月	分
006	58102013	2	0	1
都道府県	事業所番号	整理番号	番号	

企業名	事業所名

(平成 年 月 日作成)

経済産業省 (資源エネルギー庁資源・燃料部政策課)

石油製品製造業者・輸入業者月報 (その3)

(平成25年 月 分)

基幹統計調査	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月12日
提出部数	1部

3. 国別輸入	品目 国又は地域名	番号 コード等	ガソリン (KL)	ナフサ (KL)	ジェット 燃料 (KL)	トランプ 油 (KL)	灯油 (KL)	軽油 (KL)	重油 (KL)	潤滑油		アスファルト (t)	グリース (t)	パラフィン (t)	液化石油ガス		液化天然ガス (L N G)
										A	B・C				D	E	
3																	
3																	
3																	
3																	
3																	
3																	
3																	

4. ボンド輸入	品目	番号 コード	ガソリン	ジェット 燃料	トランプ 油	灯油	軽油	重油		潤滑油	
								A	B・C	D	E
ボンド輸入		4 703									

(注) ボンド輸入は、「1. 品目別受取」の外数とし、月間受入量の「輸入」に含めません。

5. 国別輸出	品目 国又は地域名	番号 コード等	ガソリン (KL)	ナフサ (KL)	ジェット 燃料 (KL)	トランプ 油 (KL)	灯油 (KL)	軽油 (KL)	重油 (KL)	潤滑油		アスファルト (t)	グリース (t)	パラフィン (t)	液化石油ガス		液化天然ガス (L N G)
										A	B・C				D	E	
5																	
5																	
5																	
5																	
5																	
5																	
5																	

(注) ボンド輸出は、「1. 品目別受取」の内数とし、月間払出量の「輸出」に含めてください。

企業名	事業所名	事業所番号	事業番号

(平成 年 月 日作成)



政府統計



石油製品需給動態統計調査

石油製品製造業者・輸入業者月報 (その4)

(平成25年 月 分)

基幹統計調査	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月12日提出部数 1部

6. 原油	項目	油種名	油種コード	受 入		消 費	出 荷			転 送	月 末 在 庫
				直 受 入 A	転 入 B		電 力 D	用 石 油 化 学 用 E	そ の 他 用 F		
									G	H	

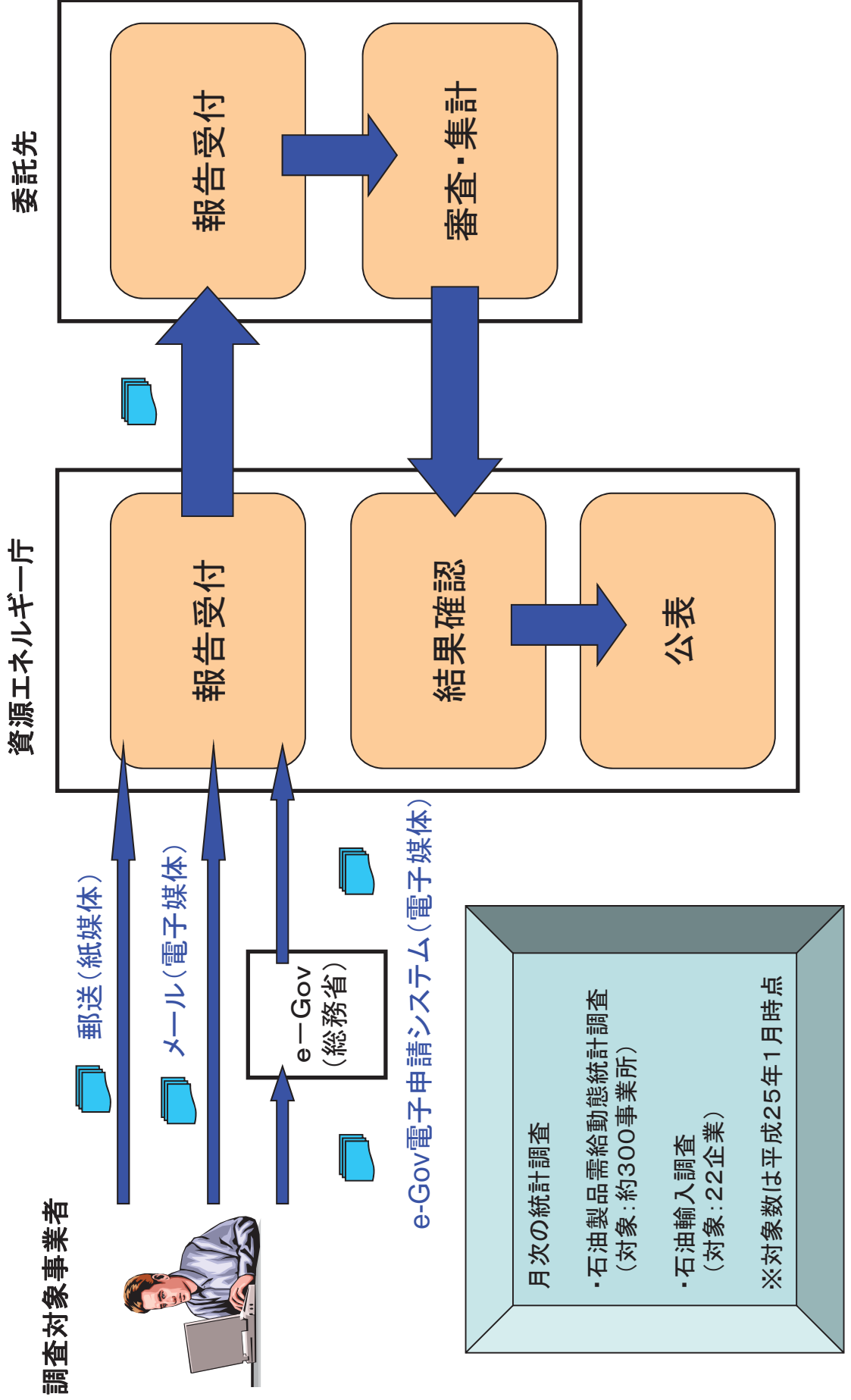
(単位 : KI)

(注) 記入しきれない場合は、別用紙に記入して下さい。

企 業 名	事 業 所 名	調 査 票 番 号			年	月	分					
		0	0	6	5	8	1	0	2	0	1	3
		都道府県		業 所 理 番 号								

(平成 年 月 日作成)

集計の流れ(イメージ)





政府統計

石油輸入調査記入要領

平成25年1月

調査票の記載内容については秘密が保護されます。

資源エネルギー庁
資源・燃料部政策課

石油輸入調査記入要領

目 次

I	一般注意事項	1
II	記入注意事項	2
III	各欄記入注意事項	3
1.	欄外項目	3
	企業コード	3
2.	調査項目	3
〔1〕	原油調査票（その1）	3
	(1) 表関コード	3
	(2) 検尺完了日	3
	(3) 陸揚地	3
	(4) 検尺数量	4
	(5) 油種名	4
	(6) A P I 度	4
	(7) 硫黄分	4
	(8) 船積完了日	4
	(9) 積出港	4
	(10) 船舶名称	5
	(11) 用船区分	5
	(12) 送主	5
	(13) 原供給者	5
〔2〕	原油調査票（その2）	6
	(14) 表関コード	6
	(15) 契約期間	6
	(16) 船積数量	6
	(17) F O B	6
	(18) 運賃総額	7
	(19) 保険料総額	7
	(20) C I F 総額	7
	(21) 基準運賃	7
〔参考1〕	よくある質問	8
〔参考2〕	記入例 原油調査票（その1）	10
	記入例 原油調査票（その2）	11
	調査票様式（その1）	12
	調査票様式（その2）	13

石油輸入調査記入要領

本記入要領は、統計法第19条に基づく一般統計調査「石油輸入調査」の記入方法についてとりまとめたものです。

本調査の対象者は、本記入要領に従って調査票に正確に記入し、提出期日までに、経済産業大臣に報告して下さい。

I 一般注意事項

1. 調査の目的

本調査は、我が国の原油輸入について、油種、性状、供給源、輸送等の動態を把握し、行政施策並びに国際機関に対する報告に資することを目的としています。

2. 秘密の保護

この調査により報告された記入内容は、統計法によって秘密が保護されます。従って、徴税事務などに使用されることはありません（統計法第41条）。

3. 調査の対象者及び報告者

本調査は、原油（II 3. 参照）を輸入するすべての企業を調査対象とします。当該企業の管理責任者が調査票の報告者となります。

4. 調査期日及び調査期間

調査期日は毎月末日です。調査期間は、毎月1日から末日までの1ヶ月間です。

5. 調査票の提出先、期日及び部数

調査票は、翌月15日までに1部を経済産業大臣（資源エネルギー庁資源・燃料部政策課）あてに提出して下さい。

[提出先]

郵便番号 100-8931

東京都千代田区霞が関1-3-1

資源エネルギー庁資源・燃料部政策課

電話番号：03-3501-2773（直通）

F A X：03-3580-8449

E-MAIL：toukei-houkoku@meti.go.jp

[オンライン報告等案内先]

http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/shigen/sekiryu_jigyousya.htm

6. 調査票の提出方法

調査票は、郵送又はオンライン送信で提出して下さい。
なお、詳細については、前掲URLで確認して下さい。

II 記入注意事項

1. 調査票の様式

調査票は、原油調査票（その1）と原油調査票（その2）の2つの様式で構成されていますが、輸入した原油についてそれぞれが連結するように作成して下さい（例7参照）。

2. 記入内容

- (1) 調査票に記入する内容は、調査期間内に報告企業が自己の名義（外国為替及び外国貿易管理法の輸入名義）において輸入した原油（3. 参照）とします。
- (2) 輸入した原油（3. 参照）とは、検尺完了により数量の確定したものをいい、調査の期間内に、検尺完了したものについて記入して下さい。

3. 調査対象となる「原油」の範囲

本調査でいう「原油」とは、原油、粗油及び関税法上ナフサ扱いのコンデンセートのことを指します。

4. その他

- (1) 調査票は指定の様式を使用し、分類、項目及び単位に従って明確に記入して下さい。
- (2) 数字は算用数字を用い、指定単位未満は四捨五入して記入して下さい。
- (3) 数字は枠内に記入し、枠をはみ出さないよう正確に記入して下さい。

(例1)

(正)				(誤)			
1	2	3	4	1	2	3	4
5	6	7	8	5	6	7	8

- (4) 数値等が同じ場合であっても、例えば「〃」、「同上」のように略さず、当該数値等を記入して下さい。

(例2)

(正)								(誤)							
S	H	I	N	A	N	O	M	S	H	I	N	A	N	O	M
S	H	I	N	A	N	O	M			同				上	

- (5) 記入事項に誤りがあり訂正の必要が生じた場合は、速やかに提出先に報告して下さい。

Ⅲ 各欄記入注意事項

1. 欄外項目

企業コード

別冊コード表の「別表1 企業・事業所コード」に従って企業コードを記入して下さい（例3参照）。

なお、「企業・事業所コード」に記載されていない企業及び事業所がある場合は、あらかじめ別冊コード表の「様式1 企業・事業所コード報告書」に必要な事項を記入し、提出して下さい。おって、企業コード及び事業所コードをご連絡します。

（例3）

調査種別		企業コード			
1	1	1	1	4	

↑
（その2）の場合は2

2. 調査項目

〔1〕原油調査票（その1）

(1) 表関コード

原油調査票（その1）と原油調査票（その2）を連結させるための番号です。行の順序に従って「01」から通し番号で記入し、調査票が2枚以上になる場合は、1枚目からの通し番号で記入して下さい。

(2) 検尺完了日

検尺完了日は、輸入数量が確定した年（西暦4桁）月日（後検尺日）を記入して下さい（例4参照）。

(3) 陸揚地

別冊コード表の「別表1 企業・事業所コード」に従って当該陸揚地の企業コード及び事業所コードを記入して下さい（例4参照）。

（例4）原油調査票

表関コード		検尺完了日								陸揚地					
		年				月	日	企業コード			事業所コード				
12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
0	1	2	0	1	3	0	1	0	4	1	1	4	0	0	1
0	2	2	0	1	3	0	1	0	5	1	1	4	0	0	2
0	3	2	0	1	3	0	1	0	5	0	3	4	0	0	1

(4) 検尺数量

輸入数量が確定した日毎に、その数量を〔k 1 単位〕で記入して下さい。

(5) 油種名

別冊コード表の「別表2 原油コード」に従って原油のコードを記入して下さい（例5参照）。

なお、「原油コード」に記載されていない原油がある場合は、あらかじめ別冊コード表の「様式2 原油コード報告書」及び「様式6 原油性状表」に必要事項を記入し、提出して下さい。おって、原油コードをご連絡します。

(6) API度

インボイス等に記載されている輸入した原油のAPI度（60° F）を、小数点以下2位まで記入して下さい（例5参照）。

(7) 硫黄分

インボイス等に記載されている輸入した原油の硫黄分を単位W t %で、小数点以下3位まで記入して下さい（例5参照）。

(8) 船積完了日

インボイス等に記載されている輸入した原油の船積完了年（西暦4桁）月日を記入して下さい。

(例5) 原油調査票

油 種 名					A P I 度				硫 黄 分				
コード					60° F				W t %				
36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	
1	0	5	0	1	3	3	. 1	0	0	. 1	1	0	
1	1	8	0	1	3	6	. 8	0	0	. 1	1	0	

(9) 積出港

別冊コード表の「別表4 積出港コード」に従って積出港のコードを記入して下さい（例6参照）。

なお、「積出港コード」に記載されていない積出港がある場合は、あらかじめ別冊コード表の「様式3 積出港コード報告書」に必要事項を記入し、提出して下さい。おって、積出港コードをご連絡します。

(10)船舶名称

別冊コード表の「別表8 タンカーコード」に従ってタンカーのコードを記入して下さい(例6参照)。

なお、「タンカーコード」に記載されていない船舶がある場合は、あらかじめ別冊コード表の「様式5 タンカーコード報告書」に必要事項を記入し、提出して下さい。おって、タンカーコードをご連絡します。

(11)用船区分

別冊コード表の「別表5 用船区分コード」に従って用船区分コードを記入して下さい(例6参照)。

(12)送主

別冊コード表の「別表6 送主・原供給者コード」に従って送主コードを記入して下さい(例6参照)。

なお、「送主・原供給者コード」に記載されていない送主がある場合は、あらかじめ別冊コード表の「様式4 送主・原供給者コード報告書」に必要事項を記入し、提出して下さい。おって、送主コードをご連絡します。

(13)原供給者

イ. 原供給者とは、油田債権者を指し、別冊コード表の「別表6 送主・原供給者コード」のうち、メジャー石油会社、米系独立石油会社、米系以外の独立石油会社、邦系石油開発会社及び産油国・国营会社に属する会社等をいい、邦系商社・その他は含みません。

ロ. 別冊コード表の「別表6 送主・原供給者コード」に従って原供給者のコードを記入して下さい(例6参照)。また、原供給者が送主と同一の場合も必ず記入して下さい。

なお、「送主・原供給者コード」に記載されていない原供給者がある場合は、あらかじめ別冊コード表の「様式4 送主・原供給者コード報告書」に必要事項を記入し、提出して下さい。おって、原供給者コードをご連絡します。

(例6) 原油調査票

積出港：DAIREN、送り主：CHINA OIL、
原供給者：PEMEXの場合。

積出港					船舶名称					用船 区分	送主			原供給者		
コード					コード						コード			コード		
57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	
1	0	5	0	1	6	0	3	1	1	4	8	5	4	3	3	
1	0	5	0	1	F	2	4	5	3	4	8	5	4	3	3	

← 自社長期用船
 ← スポット用船

[2] 原油調査票 (その2)

(14) 表関コード

原油調査票 (その1) の表関コードと同一番号を記入して下さい (例7参照)。

(例7)

(その1)

表関コード	
12	13
0	1
0	2
0	3

(その2)

表関コード	
12	13
0	1
0	2
0	3

(15) 契約期間

別冊コード表の「別表7 契約期間コード」に従って石油の供給契約期間区分をコードで記入して下さい。

(16) 船積数量

インボイス等に記載されている船積数量を〔バーレル単位〕で記入して下さい。
 なお、陸揚げが分割して行われる場合は、検尺数量の比率により案分して記入して下さい。

(17) FOB

インボイス等に記載されているFOB価格を〔\$/B単位〕で小数点以下第3位まで記入して下さい。
 なお、C&F契約、CIF契約の場合は、推定したFOB価格を〔\$/B単位〕で小数点以下第3位まで記入して下さい。

(18) 運賃総額

運賃総額を〔千ドル単位〕で記入して下さい。

なお、陸揚げが分割して行われる場合は、検尺数量の比率により案分して記入して下さい。

(19) 保険料総額

保険料の総額を〔千ドル単位〕で小数点以下第1位まで記入して下さい。

なお、陸揚げが分割して行われる場合は、検尺数量の比率により案分して記入して下さい。

(20) C I F総額

C I F総額を〔千ドル単位〕で記入して下さい。

なお、陸揚げが分割して行われる場合は、検尺数量の比率により案分して記入して下さい。

(21) 基準運賃

船積完了日時点における積出港と陸揚港とのワールド・スケール・レート基準運賃を〔ドル／メトリックトン単位〕で小数点以下第2位まで記入して下さい。

[参考1]

よくある質問

- Q 1. 洋上で所有権が移行した場合や、中継地の港に原油を一旦陸揚げした場合はどう記入するのか。
- A 1. 洋上で所有権が移行した場合には、「積出地」は産油国の港を、「運賃」は産油国からの運賃を記入します。不明である場合は推計値でも結構です。中継地の港に原油を一旦陸揚げした場合は、積出港・運賃とも中継地からのものをご記入下さい。
- Q 2. 積出地が2港以上にわたり、さらに陸揚地も2港以上にわたる場合はどう記入するのか。
- A 2. 基本的には積出地、陸揚地間の数量を明確に区分して記入します。ただし、区分が不可能な場合は検尺数量で案分し記入して下さい。
- Q 3. 船積数量の単位はバーレル表示によって記入することになっているが、取引上単位がトンで行われている場合はバーレルに換算して記入するのか。
- A 3. 調査票に指定されている単位に換算して記入報告して下さい。
- Q 4. 船積数量にネットとグロスがある場合どちらで報告するのか。
- A 4. ネットで報告して下さい。
- Q 5. FOB単価について報告後値上げ（値下げ）された場合はどうするのか。
- A 5. その時点（報告月）の価格で記入して下さい。
- Q 6. 運賃がドル建てとなっているが、円建ての場合もあるので、その場合どうするのか。
- A 6. 円建ての場合は、そのつど換算して記入して下さい。
- Q 7. 保険料の単位がドルとなっているが、円契約で支払っている場合の記入方法はどうか。
- A 7. 検尺日（報告月）のレートで換算して記入して下さい。
- Q 8. C I F総額と内訳が四捨五入の関係で一致しなくてもよいのか。
- A 8. 四捨五入の関係であれば、一致しなくても構いません。
- Q 9. 船積完了日時点で陸揚港が未定又は不明の場合、基準運賃はどう記入するのか。
- A 9. 実際の陸揚港と積出港との船積完了日時点でのワールド・スケール・レート基準運賃を記入して下さい。
- Q 10. 船積完了日と陸揚完了日でワールド・スケール・レート基準運賃が違う場合はどう記入するのか。
- A 10. 船積完了日時点におけるワールド・スケール・レート基準運賃を記入して下さい。

石油設備調査 記入要領

I. 一般的注意事項

1. 調査の目的

この調査は統計法に基づき、総務省の承認を得て実施され、我が国の石油業者等が有する貯油設備等の実態を調査し、総合的統計分析及び行政資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象設備

製油所、油槽所（基地を含む）の貯油設備及びタンクローリー

3. 調査対象

石油業者のうち上記2の調査対象設備を有する事業者。具体的には「石油の備蓄の確保等に関する法律」第13条、第23条、第24条、第25条に基づき届出・登録された業者（石油備蓄義務者）及び石油備蓄義務者が使用権を有する対象設備を所有する事業者。

4. 調査時点

平成24年3月末日現在のデータで記載

5. 調査票の提出先・報告先

〒100-8931 東京都千代田区霞が関1-3-1
資源エネルギー庁資源・燃料部政策課統計班 あて

6. 調査票の提出方法

以下の何れかの方法により提出

郵送：上記提出先あて、同封の封筒で送付

電子申請：①e-Gov 電子申請システム経由

URL：<http://www.e-gov.go.jp/index.html>

②電子メール

E-mail：toukei-houkoku@meti.go.jp

※件名は「石油設備調査報告」としてください。

7. 調査票提出期日

平成24年5月31日（木）

8. 公表の方法

平成24年9月末までに経済産業省ホームページに掲載予定

9. 問い合わせ先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-9

一般財団法人石油エネルギー技術センター 統計解析部

TEL : 03-5402-8507

FAX : 03-5402-8514

E-mail : toukei_kaiseki5@pecj.or.jp

Ⅱ. 記入注意事項

1. 貯油設備

石油業者の貯油設備（原油及び石油製品等の製造・販売等のための貯蔵・配送基地のタンクをいい、ガソリンスタンド及びLPGスタンドは除く。）について、下記事項を参照の上、貯油設備所在地別で記入して下さい。

- (1) 保税地域として許可された貯油設備も含めて記入して下さい。
- (2) 貯油設備は、設備の所有権ベース（タンク自体の所有権）で記載してください。
- (3) 実際の貯油量ではなく、平成24年3月末日時点で有していた貯油設備能力（消防法により許可された容量）について記入して下さい。
* 休止中タンクも含めて記載してください。
- (4) 消防法上の届出と異なる油種が入っている場合は、平成22年3月末日時点で貯蔵していた油種のタンクとして報告をお願いします。（貯蔵油種が調査対象外の油種の場合は、消防法上の届出が調査対象油種であっても、調査対象外となります。）
- (5) 国備借り上げタンクは調査対象外とします。
- (6) 報告いただくタンクに緊急時運用訓練等で設定されていた容量の報告下限基準はありません。

2. タンクローリー

下記のいずれかに該当するタンクローリーについて、容量区分別に記入して下さい。

- (1) 貴社で所有するもの。
- (2) 運輸会社等が所有するローリーのうち、貴社のマークが入っているもの。
- (3) 運輸会社等が所有するローリーのうち、平成24年3月末日時点で6ヶ月以上の賃貸契約を締結しているもの。
* 都道府県別の記載は、ローリーを保有している運輸会社等の所在地ではなく、専ら石油製品を積載している出荷基地（積荷地）がある都道府県の欄に記載してください。
* バルクローリーも含めて記載してください。
* 系列の特約店等が所有するローリー、空港内で使用されている航空機給油用のローリーは調査対象外とします。

この調査により報告された内容は統計法により秘密が保護されます。

秘

石油設備調査

設備調査票 No. 1

平成24年3月31日現在

別添7

提出先	経済産業大臣
提出日	平成24年5月31日
提出部数	1部

容量単位:kl(LPGはt)

事業所名	都道府県		市区郡		町村		市区郡		町村		市区郡		町村		市区郡	
	都道府県	市区郡	都道府県	市区郡	町村	番地	都道府県	市区郡	都道府県	市区郡	町村	番地	都道府県	市区郡	都道府県	市区郡
油種名	基数	容量	基数	容量	基数	容量	基数	容量	基数	容量	基数	容量	基数	容量	基数	容量
原油																
粗ガソリン																
粗灯油																
粗軽油																
粗重油																
半製品計																
ガソリン																
ナフサ																
ジェット燃料油																
灯油																
軽油																
A 重油																
B・C 重油																
重油計																
燃料油計																
P、P、P、B																
B、B																
L P G 計																

企業名	作成者の職名及び氏名	作成者の連絡先電話番号
-----	------------	-------------

経済産業省(資源エネルギー庁資源・燃料部政策課)

この調査により報告された内容は統計法により秘密が保護されます。

秘 石 油 設 備 調 査

設備調査票 No. 2(その1)

平成24年3月31日現在

提出先	経済産業大臣
提出期日	平成24年5月31日
提出部数	1部

2. タンクローリー(白油)

経済産業局別	区分 北海道 都道府県別	台数(台)				容量(kl)	区分	台数(台)				容量(kl)	経済産業局別	区分	台数(台)				容量(kl)	
		10kl 未満	10kl 以上 15kl 未満	15kl 以上 20kl 未満	20kl 以上			10kl 未満	10kl 以上 15kl 未満	15kl 以上 20kl 未満	20kl 以上				10kl 未満	10kl 以上 15kl 未満	15kl 以上 20kl 未満	20kl 以上		
東	北海道						中部	富山						九州	徳島					
	青森					石川							香川							
	岩手					岐阜							愛媛							
	宮城					愛知							高知							
	秋田					三重							計							
北	山形					計						福岡								
	福島					福井						佐賀								
	計					滋賀						長崎								
						京都						熊本								
関	茨城					大阪						大分								
	栃木					兵庫						宮崎								
	群馬					奈良						鹿児島								
	埼玉					和歌山						計								
	千葉					計						沖縄								
東	東京					鳥取						合計								
	神奈川					島根						備考								
	新潟					岡山														
	山梨					広島														
	長野					山口														
静岡					計															

企業名	作成者の職名及び氏名	作成者の連絡先電話番号
-----	------------	-------------

経済産業省(資源エネルギー庁資源・燃料部政策課)

この調査により報告された内容は統計法により秘密が保護されます。

秘 石 油 設 備 調 査

設備調査票 No. 2 (その2)

平成24年3月31日現在

提出先	経済産業大臣
提出期日	平成24年5月31日
提出部数	1部

2. タンクローリー(黒油)

経済産業局別	区分 北海道 都道府県別	台数(台)				容量(kl)	経済産業局別	区分 都道府県別	台数(台)				容量(kl)
		10kl 未満	10kl 以上 15kl 未満	15kl 以上 20kl 未満	20kl 以上				10kl 未満	10kl 以上 15kl 未満	15kl 以上 20kl 未満	20kl 以上	
東	北海道						中部	富山					
	青森							石川					
	岩手							岐阜					
	宮城							愛知					
	秋田							三重					
北	山形						計						
	福島						福井						
	計						滋賀						
関	茨城						畿	京都					
	栃木							大阪					
	群馬							兵庫					
	埼玉							奈良					
	千葉							和歌山					
	東京							計					
	神奈川							鳥取					
東	新潟						中国	島根					
	山梨							岡山					
	長野							広島					
	静岡							山口					
	計							計					
							九州	福岡					
						佐賀							
						四国	長崎						
							熊本						
							大分						
							宮崎						
							鹿児島						
						沖縄	計						
							沖縄						
						合 計	計						
							備考						

企業名	作成者の職名及び氏名	作成者の連絡先電話番号
-----	------------	-------------

経済産業省(資源エネルギー庁資源・燃料部政策課)

この調査により報告された内容は統計法により秘密が保護されます。

秘 石 油 設 備 調 査

設備調査票 No. 2(その3)

平成24年3月31日現在

提出先	経済産業大臣
提出期日	平成24年5月31日
提出部数	1部

2. タンクローリー(LPG)

経済産業局別	区分 北海道 都道府県別	台数(台)			容量 (t)	経済産業局別	区分 都道府県別	台数(台)			容量 (t)	
		5t未満	5t以上 10t未満	10t以上				5t未満	5t以上 10t未満	10t以上		
東	北海道					中部	富山					
	青森						石川					
	岩手						岐阜					
	宮城						愛知					
	秋田						三重					
北	山形					計						
	福島					福井						
	計					滋賀						
関	茨城					近畿	京都					
	栃木						大阪					
	群馬						兵庫					
	埼玉						奈良					
	千葉						和歌山					
	東京						計					
	神奈川						中国	鳥取				
新潟					島根							
山梨					岡山							
長野					広島							
静岡					山口							
東	計					計						
	九州	福岡	福岡				九州	福岡				
			佐賀					佐賀				
	九州	福岡	長崎				九州	長崎				
			熊本					熊本				
大分						大分						
宮崎						宮崎						
九州	鹿児島	鹿児島				九州	鹿児島					
		鹿児島					鹿児島					
		計					計					
九州	沖縄	沖縄				九州	沖縄					
		計					計					
全国	計	計				全国	計					
		備考					備考					

企業名	作成者の職名及び氏名	作成者の連絡先電話番号
-----	------------	-------------

経済産業省(資源エネルギー庁資源・燃料部政策課)

局別貯油設備（集計表）

平成24年3月 石油設備調査 別添8
 (単位:kL, 液化石油ガス:L)

	全 国		北 海 道		東 北 地 区		関 東 地 区		中 部 地 区		近 畿 地 区		中 国 地 区		四 国 地 区		九 州 地 区		沖 縄 地 区		
	基 数	容 量	基 数	容 量	基 数	容 量	基 数	容 量	基 数	容 量	基 数	容 量	基 数	容 量	基 数	容 量	基 数	容 量	基 数	容 量	
原 油																					
製油所																					
その他																					
半 製品																					
製油所																					
その他																					
組 ガソリン																					
製油所																					
その他																					
組 灯 油																					
製油所																					
その他																					
組 軽 油																					
製油所																					
その他																					
組 重 油																					
製油所																					
その他																					
燃 料 油 計																					
製油所																					
その他																					
ガソリン																					
製油所																					
その他																					
ナフサ																					
製油所																					
その他																					
ジェット燃料油																					
製油所																					
その他																					
灯 油																					
製油所																					
その他																					
軽 油																					
製油所																					
その他																					
重 油																					
製油所																					
その他																					
重 油 計																					
製油所																					
その他																					
A 重 油																					
製油所																					
その他																					
B・C重 油																					
製油所																					
その他																					
液化石油ガス (L)																					
製油所																					
その他																					
プロパン (L)																					
製油所																					
その他																					
ブタン (L)																					
製油所																					
その他																					

都道府県別タンクローリー数(集計表)

平成24年3月末

油種名 白油

(単位:台、容量合計:kl)

		台 数				合計	容量(kl)
		10kl未満	10kl以上～ 15kl未満	15kl以上～ 20kl未満	20kl以上		
北海道	北海道						
	計						
東北	青森						
	岩手						
	宮城						
	秋田						
	福島						
	計						
関東	茨城						
	栃木						
	群馬						
	埼玉						
	千葉						
	東京						
	神奈川						
	新潟						
	山梨						
	長野						
	静岡						
	計						
中部	富山						
	石川						
	岐阜						
	愛知						
	三重						
	計						
近畿	福井						
	滋賀						
	京都						
	大阪						
	兵庫						
	奈良						
	和歌山						
	計						
中国	鳥取						
	島根						
	岡山						
	広島						
	山口						
	計						
四国	徳島						
	香川						
	愛媛						
	高知						
	計						
九州	福岡						
	佐賀						
	長崎						
	熊本						
	大分						
	宮崎						
	鹿児島						
	計						
沖縄	沖縄						
	計						
合計							

都道府県別タンクローリー数(集計表)

平成24年3月末

油種名 黒油

(単位:台、容量合計:kl)

		台 数				合計	容量(kl)
		10kl未満	10kl以上～ 15kl未満	15kl以上～ 20kl未満	20kl以上		
北海道	北海道						
	計						
東北	青森						
	岩手						
	宮城						
	秋田						
	福島						
	計						
関東	茨城						
	栃木						
	群馬						
	埼玉						
	千葉						
	東京						
	神奈川						
	新潟						
	山梨						
	長野						
	静岡						
	計						
中部	富山						
	石川						
	岐阜						
	愛知						
	三重						
	計						
近畿	福井						
	滋賀						
	京都						
	大阪						
	兵庫						
	奈良						
	和歌山						
	計						
中国	鳥取						
	島根						
	岡山						
	広島						
	山口						
	計						
四国	徳島						
	香川						
	愛媛						
	高知						
	計						
九州	福岡						
	佐賀						
	長崎						
	熊本						
	大分						
	宮崎						
	鹿児島						
	計						
沖縄	沖縄						
	計						
合計							

都道府県別タンクローリー数(集計表)

平成24年3月末

油種名 LPG

(単位:台、容量合計:t)

		台 数				容量(t)
		5t未満	5t以上～ 10t未満	10t以上～	合計	
北海道	北海道					
	計					
東北	青森					
	岩手					
	宮城					
	秋田					
	福島					
	計					
関東	茨城					
	栃木					
	群馬					
	埼玉					
	千葉					
	東京					
	神奈川					
	新潟					
	山梨					
	長野					
	計					
中部	富山					
	石川					
	岐阜					
	愛知					
	三重					
	計					
近畿	福井					
	滋賀					
	京都					
	大阪					
	兵庫					
	奈良					
	和歌山					
	計					
中国	鳥取					
	島根					
	岡山					
	広島					
	山口					
	計					
四国	徳島					
	香川					
	愛媛					
	高知					
	計					
九州	福岡					
	佐賀					
	長崎					
	熊本					
	大分					
	宮崎					
	鹿児島					
	計					
沖縄	沖縄					
	計					
合計						

平成25年1月31日
資源エネルギー庁
資源・燃料部政策課

1. 原油の動向

12月の原油輸入量は1,929万kl、前年同月比101.1%と4ヶ月ぶりに前年を上回った。輸入量の多い順に見ると、

- ① サウジアラビア（568万kl、前年同月比106.1%）、
- ② アラブ首長国連邦（437万kl、同99.8%）、
- ③ カタール（236万kl、同105.5%）、
- ④ クウェート（160万kl、同108.7%）、
- ⑤ イラン（103万kl、同63.1%）、となっている。

なお、今月中東依存度は84.5%、前年同月に比べ1.4ポイント増と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

2. 燃料油の生産

燃料油の生産は1,759万kl、前年同月比102.9%と6ヶ月ぶりに前年を上回った。油種別にみると、ガソリン、灯油、軽油、A重油及びB・C重油は前年同月を上回ったが、ナフサ及びジェット燃料油は前年同月を下回った。

3. 燃料油の輸入、輸出

燃料油の輸入は345万kl、前年同月比99.0%と2ヶ月連続して前年を下回った。輸出は189万kl、同93.5%と前年を下回った。

4. 燃料油の国内販売

燃料油の国内販売は1,992万kl、前年同月比101.4%と2ヶ月連続して前年を上回った。油種別にみると、ナフサ、灯油、軽油及びB・C重油は前年同月を上回ったが、ガソリン、ジェット燃料油及びA重油は前年同月を下回った。

5. 燃料油の在庫

燃料油の在庫は1,078万kl、前年同月比96.0%と2ヶ月連続して前年を下回った。油種別にみると、ガソリン及びB・C重油は前年同月を上回ったが、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油及びA重油は前年同月を下回った。

1. 原油輸入明細(その1)

地域・国名 原油名	24年12月				24年11月		23年12月	
	数量 (kl)	構成比 (%)	前月比 (%)	前年同 月比(%)	数量 (kl)	構成比 (%)	数量 (kl)	構成比 (%)
合計	19,288,364	100.0	123.1	101.1	15,669,249	100.0	19,083,283	100.0
中東計	16,303,745	84.5	127.7	102.8	12,766,671	81.5	15,858,567	83.1
イラン	1,031,128	5.3	118.7	63.1	868,443	5.5	1,635,000	8.6
イラニアン・ライト	98,380	-	-	-	-	-	235,254	-
イラニアン・ヘビー	190,586	-	-	-	236,299	-	579,619	-
バーレガン	123,027	-	-	-	93,528	-	-	-
フォローザン・ブレンド	323,461	-	-	-	377,259	-	402,190	-
サウス・パース・コンデンセート	154,328	-	-	-	161,357	-	361,648	-
ソルーシュ	141,346	-	-	-	-	-	56,289	-
イラク	322,744	1.7	102.2	-	315,682	2.0	-	-
バストラ・ライト	322,744	-	-	-	315,682	-	-	-
サウジアラビア	5,681,551	29.5	106.0	106.1	5,361,250	34.2	5,357,003	28.1
アラビアン・ライト	1,923,152	-	-	-	1,503,448	-	1,673,584	-
アラビアン・ヘビー	382,659	-	-	-	507,056	-	529,597	-
アラビアン・ミディアム	777,887	-	-	-	838,239	-	501,331	-
アラビアン・エキストラ・ライト	2,360,502	-	-	-	2,267,504	-	2,400,810	-
アラビアン・スーパー・ライト	237,351	-	-	-	245,003	-	251,681	-
クウェート	1,601,284	8.3	167.4	108.7	956,634	6.1	1,472,708	7.7
クウェート	1,601,284	-	-	-	956,634	-	1,472,708	-
中立地帯	446,742	2.3	147.7	113.9	302,381	1.9	392,170	2.1
ワフラ	158,548	-	-	-	-	-	76,919	-
カフジ	288,194	-	-	-	302,381	-	315,251	-
カタール	2,361,512	12.2	185.1	105.5	1,276,031	8.1	2,238,436	11.7
カタール	383,791	-	-	-	140,750	-	347,318	-
カタール・マリーン	921,325	-	-	-	424,402	-	721,448	-
アル・シャヒーオン	295,331	-	-	-	90,609	-	381,464	-
ローサルファー・コンデンセート	285,939	-	-	-	175,248	-	232,585	-
デオドライズド・フィールド・コンデンセート	475,126	-	-	-	445,022	-	555,621	-
オマーン	461,443	2.4	191.7	118.9	240,751	1.5	387,939	2.0
オマーン	461,443	-	-	-	240,751	-	387,939	-
アラブ首長国連邦	4,368,254	22.6	126.8	99.8	3,445,499	22.0	4,375,311	22.9
マーバン	1,643,784	-	-	-	1,322,794	-	1,599,992	-
ウムシャイフ	1,012,346	-	-	-	841,554	-	733,856	-
ザクム	667,034	-	-	-	641,440	-	566,260	-
アッパー・ザクム	978,674	-	-	-	639,711	-	1,318,503	-
ムバラス・ブレンド	66,416	-	-	-	-	-	156,700	-
イエメン	29,087	0.2	-	-	-	-	-	-
マリブ・ライト	29,087	-	-	-	-	-	-	-
東・中央アジア計	-	-	-	-	-	-	66,345	0.3
中華人民共和国	-	-	-	-	-	-	66,345	0.3
パンユー	-	-	-	-	-	-	66,345	-
南方計	1,436,606	7.4	134.3	109.3	1,070,069	6.8	1,314,391	6.9
ベトナム	337,368	1.7	131.6	83.6	256,283	1.6	403,394	2.1
バック・ホ	21,858	-	-	-	7,897	-	-	-
ランドン	31,712	-	-	-	31,524	-	63,057	-
ルビー	-	-	-	-	38,641	-	93,129	-
スツデン	192,983	-	-	-	132,334	-	201,793	-
チムサオ	90,815	-	-	-	45,887	-	45,415	-
マレーシア	112,912	0.6	165.4	110.0	68,278	0.4	102,615	0.5
デュラン	-	-	-	-	30,424	-	-	-
ペナラ・ブレンド	60,569	-	-	-	-	-	70,931	-
セバト	-	-	-	-	37,854	-	-	-
ミリ・ライト	-	-	-	-	-	-	31,684	-
キケー	52,343	-	-	-	-	-	-	-
ブルネイ	136,379	0.7	296.4	292.1	46,006	0.3	46,683	0.2
ライト・セリア	86,903	-	-	-	-	-	46,683	-
チャンピオン	49,476	-	-	-	46,006	-	-	-

注：輸入とは、製油所、石油基地及び油槽所に直接入ったものです。

1. 原油輸入明細(その2)

地域・国名 原油名	24年12月				24年11月		23年12月	
	数量 (kl)	構成比 (%)	前月比 (%)	前年同 月比(%)	数量 (kl)	構成比 (%)	数量 (kl)	構成比 (%)
インドネシア	849,947	4.4	121.5	111.6	699,502	4.5	761,699	4.0
アタカ	31,819	-	-	-	31,801	-	33,319	-
シクタ	58,290	-	-	-	-	-	-	-
ジュリー	255,437	-	-	-	187,801	-	176,172	-
スマトラ・ライト	350,535	-	-	-	287,991	-	327,956	-
フカパイ	-	-	-	-	11,111	-	-	-
ミナス・トップ	34,841	-	-	-	-	-	32,511	-
ララン	-	-	-	-	14,261	-	-	-
マドウラ	-	-	-	-	33,055	-	-	-
ウイドリー	46,033	-	-	-	-	-	23,591	-
ベリダ	-	-	-	-	-	-	23,600	-
セニバ・コンデンセート	-	-	-	-	-	-	45,297	-
カジ・セモガ	72,992	-	-	-	76,665	-	72,753	-
ハンディル・ミックス	-	-	-	-	56,817	-	-	-
タンゲー・コンデンセート	-	-	-	-	-	-	26,500	-
欧州計	848,840	4.4	68.8	85.1	1,233,193	7.9	996,978	5.2
アゼルバイジャン	-	-	-	-	31,665	0.2	-	-
アゼリ	-	-	-	-	31,665	-	-	-
ロシア	848,840	4.4	70.6	85.1	1,201,528	7.7	996,978	5.2
ヴィチャーズ	-	-	-	-	211,558	-	252,734	-
ソコール	337,272	-	-	-	326,527	-	224,963	-
ロシアン・ストレート・ラン・フューエル・オイル	-	-	-	-	-	-	45,415	-
エスポ・ブレンド	511,568	-	-	-	663,443	-	473,866	-
北米計	-	-	-	-	-	-	32,320	0.2
カナダ	-	-	-	-	-	-	32,320	0.2
コールド・レイク	-	-	-	-	-	-	32,320	-
中南米計	117,461	0.6	82.7	114.1	142,077	0.9	102,918	0.5
エクアドル	117,461	0.6	99.2	114.1	118,402	0.8	102,918	0.5
オリエンテ	57,404	-	-	-	-	-	-	-
ナボ	60,057	-	-	-	118,402	-	102,918	-
アルゼンチン	-	-	-	-	23,675	0.2	-	-
エスカランテ	-	-	-	-	23,675	-	-	-
アフリカ計	488,135	2.5	181.3	81.9	269,168	1.7	596,244	3.1
リビア	85,565	0.4	-	-	-	-	-	-
アムナ	85,565	-	-	-	-	-	-	-
スーダン	49,959	0.3	-	54.3	-	-	92,072	0.5
ナイル	49,959	-	-	-	-	-	92,072	-
ナイジェリア	-	-	-	-	179,891	1.1	-	-
ボニー・ライト	-	-	-	-	179,891	-	-	-
チャド	1,945	0.0	4.0	-	49,229	0.3	-	-
ドバ・ブレンド	1,945	-	-	-	49,229	-	-	-
ガボン	350,666	1.8	875.6	97.0	40,048	0.3	361,559	1.9
ルシーナ	-	-	-	-	40,048	-	-	-
ラビ・エクスポート・ブレンド	254,756	-	-	-	-	-	361,559	-
エタメ	95,910	-	-	-	-	-	-	-
南スーダン	-	-	-	-	-	-	142,613	0.7
ナイル	-	-	-	-	-	-	142,613	-
大洋州計	93,577	0.5	49.8	81.0	188,071	1.2	115,520	0.6
オーストラリア	93,577	0.5	49.8	81.0	188,071	1.2	115,520	0.6
ワンドゥー	37,984	-	-	-	23,402	-	24,975	-
コサック	-	-	-	-	98,027	-	-	-
スタグ	28,797	-	-	-	-	-	-	-
ラミナリア	-	-	-	-	66,642	-	-	-
エンフィールド	26,796	-	-	-	-	-	26,557	-
ヴァン・ゴッホ・ブレンド	-	-	-	-	-	-	63,988	-

2. 原油受払

区 分	単 位	24年12月			24年11月	23年12月
		数 量	前 月 比	前年同月比	数 量	数 量
			%	%		
受 入	kl	19,367,137	123.2	101.1	15,718,224	19,160,673
輸 入	kl	19,288,364	123.1	101.1	15,669,249	19,083,283
国 産	kl	78,773	160.8	101.8	48,975	77,390
処 理	kl	18,153,665	118.2	102.6	15,355,185	17,695,462
輸 入	kl	18,105,554	118.4	102.7	15,296,628	17,636,194
国 産	kl	48,111	82.2	81.2	58,557	59,268
出 荷	kl	1,582,151	150.6	93.5	1,050,794	1,692,338
月 末 在 庫	kl	15,437,168	98.1	99.1	15,735,592	15,584,285
輸 入	kl	15,363,831	98.0	99.1	15,683,137	15,507,312
国 産	kl	73,337	139.8	95.3	52,455	76,973
輸 入 原 油	kl	584,050			509,888	568,909
一 日 当 り 処 理 量	bbl	3,673,675			3,207,193	3,578,441
精 製 業 者 の 処 理	kl	18,139,671	118.3	102.7	15,335,917	17,667,653
基 地 ・ 油 槽 所 の 原 油 在 庫	kl	3,715,023	104.6	92.6	3,551,833	4,011,394

注1： 月末在庫には、基地・油槽所の原油在庫を含みます。

2： 月末在庫には、国家備蓄は含みません。

3： 輸入原油一日当たり処理量とは、輸入原油の処理量を当該月の日数で除したものです。

4： 1kl = 6.29bbl

3. 原油出荷内訳(非精製用)

区 分	単 位	24年12月			24年11月	23年12月
		数 量	前 月 比	前年同月比	数 量	数 量
			%	%		
計	kl	1,582,151	150.6	93.5	1,050,794	1,692,338
電 力 用	kl	1,564,047	161.9	95.5	965,963	1,637,332
石 油 化 学 用	kl	-	-	-	67,424	40,369
そ の 他 用	kl	18,104	104.0	123.7	17,407	14,637

4. 石油製品生産・在庫及び半製品在庫

区分	単位	生産			月末在庫				対原油得率					
		24年12月		24年11月	24年12月		23年12月	24年12月	24年11月	23年12月				
		数量	前月比 %	前年 同月比 %	数量	数量	数量	数量	数量	数量				
燃料油計	kl	17,585,256	120.7	102.9	14,567,386	17,097,406	6,655,884	98.3	100.4	6,631,183	95.92	93.90	95.69	
ガソリン計	kl	4,891,770	116.5	102.4	4,200,672	4,777,498	1,105,087	99.5	112.9	978,899	26.95	27.36	27.00	
自動車用ガソリン計	kl	4,882,308	116.5	102.4	4,191,509	4,766,104	1,093,060	99.3	112.9	1,100,224	988,280			
高級並級	kl	693,222	123.4	105.5	561,953	657,066	283,281	111.2	105.0	254,658	269,778			
その他用ガソリン	kl	4,189,086	115.4	101.9	3,629,556	4,109,038	809,779	95.8	115.9	845,566	698,502			
ナフサ	kl	9,462	103.3	83.0	9,163	11,394	12,027	110.2	113.3	10,918	10,619			
石油化学用	kl	1,662,892	110.8	92.4	1,500,166	1,798,809	1,147,983	100.5	96.6	1,142,255	1,187,815	9.16	9.77	10.17
その他用ナフサ	kl	1,659,425	110.8	92.6	1,497,099	1,792,979	1,147,204	100.5	96.7	1,141,275	1,186,704			
ジェット燃料油	kl	3,467	113.0	59.5	3,067	5,830	779	79.5	70.1	980	1,111			
灯油	kl	796,839	79.1	89.6	1,006,860	888,854	369,064	65.4	87.5	563,902	421,924	4.39	6.56	5.02
軽油	kl	2,596,794	166.4	120.4	1,560,573	2,156,092	996,535	92.9	81.4	1,072,305	1,223,650	14.30	10.16	12.18
重油	kl	3,384,910	106.7	102.1	3,171,370	3,313,789	1,103,968	94.6	96.9	1,166,671	1,139,812	18.65	20.65	18.73
A重油	kl	4,252,051	135.9	102.2	3,127,745	4,162,364	1,933,247	113.0	115.1	1,711,377	1,679,083	22.47	19.40	22.60
B・C重油	kl	1,587,315	132.0	104.1	1,202,235	1,524,311	385,970	101.8	97.9	379,088	394,351	8.73	7.80	8.61
潤滑油	kl	2,664,736	138.4	101.0	1,925,510	2,638,053	1,547,277	116.1	120.4	1,332,289	1,284,732	13.74	11.60	13.99
アスファルト	t	184,331	102.4	83.7	179,990	220,301	205,545	99.5	100.1	206,596	205,288	1.02	1.17	1.24
パラフィン	t	384,891	141.2	94.2	272,618	408,630	162,206	109.3	101.1	148,339	160,365			
液化石油ガス	t	3,885	42.9	78.2	9,060	4,971	8,062	106.0	107.3	7,603	7,515			
P・P及びP・B	t	349,350	119.0	108.0	293,563	323,350	194,812	105.2	96.0	185,238	202,984			
B・B	t	205,281	114.1	117.6	179,876	174,537	75,654	109.0	100.6	69,420	75,189			
オイルコークス	t	144,069	126.7	96.8	113,687	148,813	119,158	102.9	93.2	115,818	127,795			
回収いおう	t	75,271	94.0	87.2	80,054	86,367	5,566	95.6	34.4	5,821	16,187			
半製品	kl	156,742	116.6	100.9	134,378	155,386	106,075	92.4	109.4	114,859	96,980			
合計	kl	9,568,319	94.2	99.9	10,161,318	9,580,241								

注1：石油製品及び半製品の月末在庫は、製油所のみのものです。

注2：月末在庫には、国家備蓄は含まれません。

注3：半製品とは、粗ガソリン、粗灯油、粗軽油、粗重油、粗潤滑油、粗燻及び粗コークスです。

注4：対原油得率とは、石油製品の生産量を原油処理量で除いたものです。

なお、計算に当たっては、以下の自家消費を対象品目の生産から除いています。

自家消費	費単位	対象品目	24年12月	24年11月	23年12月
重油計	kl	燃料油計及び重油計	172,428	149,132	163,737
A重油	kl	A重油	1,801	4,609	1,247
B・C重油	kl	B・C重油	170,627	144,523	162,490

5. 需給概要 (24年12月)

区分	燃料油計		ガソリン	ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	A重油	B・C重油	潤滑油	アスファルト	パラフィン	LPG	LNG
	kl	kl												
月初在庫	11,664,041	2,026,504	1,699,020	811,460	2,867,752	1,795,898	845,899	1,617,508	377,255	193,785	16,780	2,540,728	55,831	
生産	17,585,256	4,891,770	1,662,892	796,839	2,596,794	3,384,910	1,587,315	2,664,736	184,331	384,891	3,885	349,350	-	
前月比(%)	120.7	116.5	110.8	79.1	166.4	106.7	132.0	138.4	102.4	141.2	42.9	119.0	-	
前年同月比(%)	102.9	102.4	92.4	89.6	120.4	102.1	104.1	101.0	83.7	94.2	78.2	108.0	-	
輸入	3,446,919	177,607	2,260,644	-	251,686	63,649	3,943	689,390	11,616	3,003	429	1,162,922	7,128,569	
前月比(%)	117.5	104.1	109.2	-	413.4	414.4	-	111.8	245.6	40.8	76.2	104.8	108.1	
前年同月比(%)	99.0	70.0	108.9	-	78.1	43.8	66.3	101.9	106.7	14.5	64.7	102.9	100.8	
販売	19,920,396	5,161,391	3,920,034	315,138	3,384,207	3,092,869	1,503,349	2,543,408	120,770	212,586	3,141	1,528,744	7,119,247	
前月比(%)	120.2	112.2	107.6	116.3	167.9	110.0	124.5	126.0	100.8	94.8	89.0	125.5	108.1	
前年同月比(%)	101.4	97.7	102.7	99.4	104.7	103.2	96.2	104.5	81.6	91.4	80.1	98.1	100.6	
輸出	1,888,829	167,668	10,266	689,847	38	494,800	87,597	438,613	67,311	-	896	19,836	-	
前月比(%)	98.6	134.2	300.0	94.8	0.1	114.1	171.2	83.1	149.5	-	17.3	107.2	-	
前年同月比(%)	93.5	265.3	93.3	112.4	0.1	98.0	192.5	58.2	94.4	-	64.8	192.0	-	
月末在庫	10,783,732	1,894,487	1,639,853	596,171	2,309,570	1,685,782	808,335	1,849,534	375,106	204,739	16,989	2,342,363	49,496	
前月比(%)	92.5	93.5	96.5	73.5	80.5	93.9	95.6	114.3	99.4	105.7	101.2	92.2	88.7	
前年同月比(%)	96.0	102.7	95.7	88.1	84.8	91.9	98.1	114.4	103.2	105.2	108.9	109.0	3,434.8	

注1：在庫は、製油所、石油製品製造業者販売部門及び輸入業者の計です。

注2：月末在庫には、国家備蓄は含みません。

注3：輸入と輸出は、石油製品製造業者販売部門及び輸入業者の計です。

注4：販売は、石油製品製造業者販売部門及び輸入業者の国内向け販売(理論値)です。

今後の公表予定	平成24年12月分	平成25年1月分	平成25年2月分
速報	平成25年1月31日	平成25年2月28日	平成25年3月29日
確報	平成25年2月15日	平成25年3月14日	平成25年4月15日

この速報についての問い合わせは、

(生産以外) 資源エネルギー庁 資源・燃料部 政策課(統計担当)
 電話番号 03-3501-2773(ダイヤルイン)
 (生産関係) 経済産業省 大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室
 電話番号 03-3501-6652(ダイヤルイン)
 また、<http://www.meti.go.jp/statistics/>でも情報提供を行っております。
 ☆来月の当速報の公表は、平成25年2月28日(木)午後1時30分の予定です。

【石油統計速報(参考資料)】

別添11

平成24年12月分

1. 原油価格		24年12月			24年11月	23年12月
		当月	前月差	前年同月差	前月	前年同月
原油CIF価格	\$/bbl	112.98	▲0.87	▲1.15	113.85	114.13
輸入単価	¥/kl	58,494	+1,318	+2,799	57,176	55,695
為替レート	¥/\$	82.31	+2.47	+4.73	79.84	77.58

(出所：財務省(貿易統計)、石油連盟)

2. 製油所トッパー稼働率		24年12月			24年11月	23年12月
		当月	前月差	前年同月差	前月	前年同月
製油所トッパー能力(月末)	BPSD	4,474,700	▲4,724	▲24,524	4,479,424	4,499,224
製油所トッパー稼働率	%	82.2	+10.4	+2.5	71.8	79.7

(出所：石油連盟)

3. 新車登録台数		24年12月			24年11月	23年12月
		当月	前月比	前年同月比	前月	前年同月
		千台	%	%	千台	千台
乗用車登録台数		186	87.2	95.9	214	194
貨物車登録台数		27	92.5	101.9	29	27

(出所：日本自動車販売協会連合会)

4. 自動車保有台数		24年10月末			24年9月末	23年10月末
		当月	前月比	前年同月比	前月	前年同月
		千台	%	%	千台	千台
ガソリン車保有台数		38,934	99.7	98.0	39,041	39,719
軽油車保有台数		6,058	99.8	97.7	6,071	6,199

(出所：自動車検査登録協会)

5. 石化製品生産量		24年12月			24年11月	23年12月
		当月	前月比	前年同月比	前月	前年同月
		千t	%	%	千t	千t
エチレン生産量		567	104.9	108.1	540	524
BTX生産量		1,078	109.9	105.4	981	1,023

(出所：経済産業省(化学工業統計)、石油化学工業協会)

6. 気象		24年12月			24年11月	23年12月
		当月	前年同月差	前年同月比	前月	前年同月
気温(8都市平均)	°C	4.7	▲1.5	▲0.7	10.8	5.4
平年気温	6.2	当月	前月比	前年同月比	前月	前年同月
			%	%		
暖房度日数(18°C基準)	度日	3,310.5	190.6	106.1	1,737.2	3,118.7
冷房度日数(24°C基準)	度日	0.0	-	-	0.0	0.0

(8都市：札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、福岡)

(出所：気象庁)

7. 石油製品価格(全国平均、税込み)		24年12月			24年11月	23年12月
		当月	前月差	前年同月差	前月	前年同月
ハイオクガソリン	¥/l	158	+0	+3	158	154
レギュラーガソリン	¥/l	147	+0	+3	147	144
灯油(店頭:18L缶)	¥	1,647	+10	+42	1,637	1,605
軽油	¥/l	127	+0	+2	126	124

(出所：資源エネルギー庁)

8. 発電電力と電力向け燃料		24年12月			24年11月	23年12月
		当月	前月比	前年同月比	前月	前年同月
10 電力会社発受電電力量		億kWh	%	%	億kWh	億kWh
供給電力量合計(受電電力含む)		841.8	116.4	100.6	723.5	836.9
水力発電電力量		37.5	111.6	99.8	33.6	37.6
火力発電電力量(地熱除き)		629.0	118.6	104.1	530.4	604.1
原子力発電電力量		18.2	103.9	32.8	17.5	55.5
10 電力会社燃料受入量		千kl、千t	%	%	千kl、千t	千kl、千t
原油	千kl	1,519	174.6	112.1	870	1,355
重油	千kl	1,604	138.7	121.3	1,157	1,323
石炭	千t	4,375	100.1	100.3	4,371	4,363
LNG	千t	5,028	109.0	100.8	4,615	4,989

(出所：経済産業省(電力調査統計)、電気事業連合会)

>>[Home](#)>>[Statistics](#)>>Preliminary Report on the Current Survey of Commerce

Preliminary Report on Petroleum Statistics

Statistics report

Policy Planning Division,
Natural Resources and Fuel Department,
Agency for Natural Resources and Energy, METI

(November 2011)

DOWNLOAD	Excel
	PDF

Next Issue 31th, January 2012

1. Import of Crude oil by Source (page-1)

Areas and Countries Crude oil source (Abbreviation)	Dec. 2012			Nov. 2012			Dec. 2011		
	Amount kl	Share %	RP %	Amount kl	Share %	RS %	Amount kl	Share %	Share %
Total	19,288,364	100.0	123.1	19,669,249	100.0	108.8	15,838,283	100.0	100.0
Middle East	16,303,745	84.5	127.7	12,786,671	81.5	158.8	15,838,567	83.1	83.1
Iran	1,031,128	5.3	118.7	868,443	5.5	235.0	1,635,000	8.6	8.6
Iran-L	98,380	-	-	-	-	-	235,254	-	-
Iran-H	190,586	-	-	236,299	-	-	579,619	-	-
Bahrein	73,027	-	-	93,528	-	-	-	-	-
Forozn-B	323,461	-	-	377,299	-	-	402,190	-	-
S-Parz-C	154,328	-	-	161,357	-	-	361,648	-	-
Soroosh	141,346	-	-	-	-	-	56,289	-	-
Iraq	322,744	1.7	102.2	-	-	-	-	-	-
Basrah-L	322,744	-	-	-	-	-	-	-	-
Saudi Arabia	5,081,551	29.5	106.0	5,361,290	34.2	53.7	5,357,003	28.1	28.1
Arab-L	1,923,152	-	-	1,503,448	-	-	1,673,584	-	-
Arab-H	382,659	-	-	507,056	-	-	529,597	-	-
Arab-M	777,887	-	-	838,239	-	-	501,331	-	-
Arab-E-L	2,360,502	-	-	2,267,504	-	-	2,400,810	-	-
Arab-S-L	237,351	-	-	245,003	-	-	251,681	-	-
Kuwait	1,601,284	8.3	167.4	956,634	6.1	147.2	1,472,708	7.7	7.7
Kuwait	1,601,284	-	-	956,634	-	-	1,472,708	-	-
Neutral Zone	446,742	2.3	147.7	113.9	302,381	1.9	392,170	2.1	2.1
Wafra	158,548	-	-	-	-	-	76,919	-	-
Khafji	288,194	-	-	302,381	-	-	315,251	-	-
Qatar	2,361,512	12.2	185.1	1,276,031	8.1	223.8	2,238,498	11.7	11.7
Qatar	393,791	-	-	140,750	-	-	347,318	-	-
Qatar-M	921,325	-	-	424,402	-	-	727,448	-	-
A-Shahen	295,331	-	-	90,609	-	-	381,464	-	-
Lowrut-O	285,939	-	-	175,248	-	-	232,585	-	-
Deod-F-C	475,126	-	-	445,022	-	-	555,621	-	-
Oman	461,443	2.4	191.7	118.9	240,751	1.5	367,939	2.0	2.0
Oman	461,443	-	-	118.9	240,751	-	367,939	-	-
United Arab Emirates	4,368,254	22.6	126.8	3,445,498	22.0	43.7	4,375,311	22.9	22.9
Murban	1,643,794	-	-	1,322,794	-	-	1,599,992	-	-
U-Sharif	1,012,346	-	-	841,554	-	-	733,856	-	-
Zakum	687,034	-	-	641,440	-	-	566,260	-	-
U-Zakum	978,674	-	-	639,711	-	-	1,318,503	-	-
Mubara-B	66,416	-	-	-	-	-	156,700	-	-
Yemen	29,087	0.2	-	-	-	-	-	-	-
Marib-L	29,087	-	-	-	-	-	-	-	-
East and Central Asia	-	-	-	-	-	-	66,345	0.3	0.3
People's Republic of China	-	-	-	-	-	-	66,345	0.3	0.3
Panyu	-	-	-	-	-	-	66,345	-	-
South East Asia	1,436,606	7.4	134.3	1,070,069	6.8	131.4	1,314,391	6.9	6.9
Viet Nam	337,368	1.7	131.6	83.6	256,283	1.6	403,394	2.1	2.1
Bach Ho	21,858	-	-	7,897	-	-	-	-	-
Rangdong	31,712	-	-	31,524	-	-	63,057	-	-
Ruby	192,983	-	-	93,129	-	-	38,641	-	-
Sutuden	90,815	-	-	132,334	-	-	201,793	-	-
Chinsao	-	-	-	45,987	-	-	45,415	-	-
Malaysia	112,912	0.6	165.4	110.0	68,276	0.4	102,015	0.5	0.5
Dulang	-	-	-	30,424	-	-	-	-	-
Penaraz-B	60,569	-	-	-	-	-	70,931	-	-
Sapat	-	-	-	37,854	-	-	-	-	-
Miri-L	-	-	-	-	-	-	31,684	-	-
Kikah	52,343	-	-	-	-	-	-	-	-
Brunei	136,379	0.7	296.4	292.1	46,006	0.3	46,883	0.2	0.2
L-Senia	86,903	-	-	-	-	-	46,093	-	-
Champion	49,476	-	-	46,006	-	-	-	-	-

1. Import of Crude oil by Source (page-2)

Areas and Countries Crude oil source (Abbreviation)	Dec. 2012			Nov. 2012			Dec. 2011		
	Amount kl	Share %	RP %	Amount kl	Share %	RS %	Amount kl	Share %	Share %
Indonesia	849,947	4.4	121.5	111.6	699,502	4.5	781,699	4.0	4.0
Attaka	318,819	-	-	31,801	-	-	33,319	-	-
Cinta	58,290	-	-	-	-	-	176,172	-	-
Duri	295,437	-	-	187,801	-	-	327,956	-	-
Sumatr-L	350,555	-	-	287,991	-	-	-	-	-
Belapai	-	-	-	11,111	-	-	-	-	-
Minas-T	34,841	-	-	-	-	-	32,511	-	-
Lalang	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Melura	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Widuri	46,033	-	-	33,055	-	-	23,591	-	-
Beldi	-	-	-	-	-	-	23,600	-	-
Senjoh-C	-	-	-	-	-	-	45,297	-	-
Kalisemo	72,992	-	-	76,665	-	-	72,753	-	-
Hnd-Mix	-	-	-	56,817	-	-	-	-	-
Tanguh-C	-	-	-	-	-	-	26,500	-	-
Europe	848,840	4.4	68.8	1,233,193	7.9	98.9	986,878	5.2	5.2
Azerbaijan	-	-	-	31,665	0.2	-	-	-	-
Azeri	-	-	-	31,665	-	-	-	-	-
Russia	848,840	4.4	70.6	1,201,528	7.7	98.9	986,878	5.2	5.2
Viyaz	-	-	-	211,598	-	-	252,794	-	-
Sokol	337,272	-	-	326,527	-	-	224,963	-	-
Rusia-Fo	-	-	-	-	-	-	45,415	-	-
Esopo-B	511,568	-	-	663,443	-	-	473,866	-	-
North America	-	-	-	-	-	-	32,320	0.2	0.2
Canada	-	-	-	-	-	-	32,320	0.2	0.2
Colifake	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Central and South America	117,461	0.6	82.7	114.1	142,077	0.9	102,918	0.5	0.5
Ecuador	117,461	0.6	99.2	114.1	118,402	0.8	102,918	0.5	0.5
Oriente	57,404	-	-	-	-	-	-	-	-
Napo	60,057	-	-	118,402	-	-	102,918	-	-
Argentina	-	-	-	23,675	0.2	-	-	-	-
Escalant	-	-	-	23,675	-	-	-	-	-
Africa	488,135	2.5	181.3	81.9	289,168	1.7	596,244	3.1	3.1
Libya	85,595	0.4	-	-	-	-	-	-	-
Amna	85,595	-	-	-	-	-	-	-	-
Sudan	49,959	0.3	54.3	-	-	-	92,072	0.5	0.5
Nile	49,959	-	-	-	-	-	92,072	-	-
Nigeria	-	-	-	179,891	1.1	-	-	-	-
Bonny-L	-	-	-	179,891	-	-	-	-	-
Chad	1,945	0.0	4.0	49,229	0.3	-	-	-	-
Dohar-B	1,945	-	-	49,229	-	-	-	-	-
Gabon	350,666	1.8	87.56	97.0	40,048	0.3	361,559	1.9	1.9
Lucina	-	-	-	40,048	-	-	-	-	-
Rabi-Bid	254,796	-	-	-	-	-	361,559	-	-
Etame	95,910	-	-	-	-	-	-	-	-
The Republic of South Sudan	-	-	-	-	-	-	142,613	0.7	0.7
S-Nile	-	-	-	-	-	-	142,613	-	-
Oceania	93,577	0.5	49.8	81.0	188,071	1.2	115,520	0.6	0.6
Australia	93,577	0.5	49.8	81.0	188,071	1.2	115,520	0.6	0.6
Wambo	37,984	-	-	23,402	-	-	24,975	-	-
Coasack	-	-	-	88,027	-	-	-	-	-
Stag	28,797	-	-	-	-	-	-	-	-
Laminari	-	-	-	66,642	-	-	-	-	-
Enfield	26,796	-	-	-	-	-	26,557	-	-
Vancouver B	-	-	-	-	-	-	63,988	-	-

Notes:
1. Import of Crude oil represent the amount that directly enters refineries, oil stockpiling bases or oil terminals.
2. RP :-Ratio to the previous month.
3. RS :-Ratio to the same month of the previous year.

2. Receipt and shipment of crude oil

Category	Unit	Dec. 2012			Nov. 2012	Dec. 2011
		Amount	R.P.	R.S.	Amount	Amount
			%	%		
Receipt	kl	19,367,137	123.2	101.1	15,718,224	19,160,673
Imported crude oil	kl	19,288,364	123.1	101.1	15,669,249	19,083,283
Domestic crude oil	kl	78,773	160.8	101.8	48,975	77,390
Processed	kl	18,153,665	118.2	102.6	15,355,185	17,695,462
Imported crude oil	kl	18,105,554	118.4	102.7	15,296,628	17,636,194
Domestic crude oil	kl	48,111	82.2	81.2	58,557	59,268
Shipment	kl	1,582,151	150.6	93.5	1,050,794	1,692,338
Month-end Inventories	kl	15,437,168	98.1	99.1	15,735,592	15,584,285
Imported crude oil	kl	15,368,831	98.0	99.1	15,683,137	15,507,312
Domestic crude oil	kl	73,337	139.8	95.3	52,455	76,973
Processing of Imported crude oil	kl/day	584,050			509,888	568,909
	bbl/day	3,673,675			3,207,193	3,578,441
Processing by Refineries	kl	18,139,671	118.3	102.7	15,335,917	17,667,653
Crude oil inventories in oil stockpiling bases.	kl	3,715,023	104.6	92.6	3,551,833	4,011,394

Notes.

- 1 : Month-end inventories include inventories in oil stockpiling bases.
- 2 : The government oil stockpiling volume is not included in Inventories.
- 3 : Processing of imported crude oil is converted amount.
- 4 : Conversion rate : 1kl = 6.29bbl.

3. Breakdown of crude oil shipment

Category	Unit	Dec. 2012			Nov. 2012	Dec. 2011
		Amount	R.P.	R.S.	Amount	Amount
			%	%		
Total	kl	1,582,151	150.6	93.5	1,050,794	1,692,338
For Electricity	kl	1,564,047	161.9	95.5	965,963	1,637,332
For Petrochemistry	kl	–	–	–	67,424	40,369
For Others	kl	18,104	104.0	123.7	17,407	14,637

4. Production and Inventories of Petroleum Products and Semi-products

Category	Unit	Production				Month-end Inventories				Yield of Product						
		Dec. 2012		Nov. 2012		Dec. 2012		Nov. 2012		Dec. 2012		Nov. 2012		Dec. 2012		
		Amount	R.P. %	R.S. %	Amount	Amount	R.P. %	R.S. %	Amount	Amount	Amount	R.P. %	R.S. %	Amount	Amount	Amount
Total		17,585,256	120.7	102.9	14,567,386	17,097,406	6,655,884	98.3	100.4	6,767,632	6,631,183	95.92	93.90	95.69		
Total Gasoline	kl	4,891,770	116.5	102.4	4,200,672	4,777,498	1,105,087	99.5	112.9	1,111,142	978,899	26.95	27.36	27.00		
Motor Gasoline	kl	4,882,308	116.5	102.4	4,191,509	4,766,104	1,093,060	99.3	112.9	1,100,224	968,280					
Premium Gasoline	kl	693,222	123.4	105.5	561,953	657,066	283,281	111.2	105.0	254,658	269,778					
Regular Gasoline	kl	4,189,086	115.4	101.9	3,629,556	4,109,038	809,779	95.8	115.9	845,566	698,502					
Others	kl	9,462	103.3	83.0	9,163	12,027	110.2	110.2	10,918	10,619						
Total Naphtha	kl	1,662,892	110.8	92.4	1,500,166	1,798,809	1,147,983	100.5	96.6	1,142,255	1,187,815	9.16	9.77	10.17		
Petrochemical Use	kl	1,659,425	110.8	92.6	1,497,099	1,792,979	1,147,204	100.5	96.7	1,141,275	1,186,704					
Others	kl	3,467	113.0	59.5	3,067	5,830	779	79.5	70.1	980	1,111					
Jet Fuel	kl	796,839	79.1	89.6	1,006,860	888,854	369,064	65.4	87.5	563,902	421,924	4.39	6.56	5.02		
Kerosene	kl	2,596,794	166.4	120.4	1,560,573	2,156,092	996,535	92.9	81.4	1,072,305	1,223,650	14.30	10.16	12.18		
Gas Oil	kl	3,384,910	106.7	102.1	3,171,370	3,313,789	1,103,968	94.6	96.9	1,166,671	1,139,812	18.65	20.65	18.73		
Total Fuel Oil	kl	4,252,051	135.9	102.2	3,127,745	4,162,364	1,933,247	113.0	115.1	1,711,377	1,679,083	22.47	19.40	22.60		
Fuel Oil A	kl	1,587,315	132.0	104.1	1,202,235	1,524,311	385,970	101.8	97.9	379,088	394,351	8.73	7.80	8.61		
Fuel Oil B·C	kl	2,664,736	138.4	101.0	1,925,510	2,638,053	1,547,277	116.1	120.4	1,332,289	1,284,732	13.74	11.60	13.99		
Lubricating Oil	kl	184,331	102.4	83.7	179,990	220,301	205,545	99.5	100.1	206,596	205,288	1.02	1.17	1.24		
Asphalt	t	384,891	141.2	94.2	272,618	408,630	162,206	109.3	101.1	148,339	180,365					
Paraffin Wax	t	3,885	42.9	78.2	9,060	4,971	8,062	106.0	107.3	7,603	7,515					
Total Liquefied Petroleum Gas	t	349,350	119.0	108.0	293,563	323,350	194,812	105.2	96.0	185,238	202,984					
Propane·Propylene and Propane·Butane	t	205,281	114.1	117.6	179,876	174,537	75,654	109.0	100.6	69,420	75,189					
Butane·Butylene	t	144,069	126.7	96.8	113,687	148,813	119,158	102.9	93.2	115,818	127,795					
Petroleum Coke	t	75,271	94.0	87.2	80,064	86,367	5,566	95.6	34.4	5,821	16,187					
Recovered Sulfur	t	156,742	116.6	100.9	134,378	155,386	106,075	92.4	109.4	114,859	96,980					
Semi-products	kl						9,568,319	94.2	99.9	10,161,318	9,580,241					

Notes.

1 : Fuel oil is classified by specific gravity . "Fuel oil A" is under 0.9037, "Fuel oil B·C" is over 0.9037.

2 : Petroleum products and inventories are amount of refineries.

3 : "Semi-products" means Slack Gasoline, Slack Kerosene, Slack Gas Oil, Slack Fuel Oil, Slack Lubricating Oil, Slack Wax, and Slack Coke.

4 : Yield of Product is the ratio of amount of petroleum products to the amount of crude oil processed.
In Yield calculation, amount of own consumption should be subtracted from the amount of product.

5 : The government oil stockpiling volume is not included in Inventories.

Self consumption	Unit	Applied products	Dec. 2012	Nov. 2012	Dec. 2011
Total Fuel Oil	kl	Total and Fuel Oil	172,428	149,132	163,737
Fuel Oil A	kl	Fuel Oil A	1,801	4,609	1,247
Fuel Oil B·C	kl	Fuel Oil B·C	170,627	144,523	162,490

5. Supply and demand Overview Dec. 2012

Category	Total kl	Gasoline	Naphtha	Jet Fuel	Kerosene	Gas Oil	Fuel Oil A	Fuel Oil B·C	Lubricating Oil	Asphalt	Paraffin Wax	L P G	L N G
		kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	t	t	t	t
End of the previous month Inventories	11,664,041	2,026,504	1,699,020	811,460	2,867,752	1,795,898	845,899	1,617,508	377,255	193,785	16,790	2,540,728	55,831
Production	17,585,256	4,891,770	1,662,892	796,839	2,596,794	3,384,910	1,587,315	2,664,736	184,331	384,891	3,885	349,350	-
R. P. (%)	120.7	116.5	110.8	79.1	166.4	106.7	132.0	138.4	102.4	141.2	42.9	119.0	-
R. S. (%)	102.9	102.4	92.4	89.6	120.4	102.1	104.1	101.0	83.7	94.2	78.2	108.0	-
Import	3,446,919	177,607	2,260,644	-	251,686	63,649	3,943	689,390	11,616	3,003	429	1,162,922	7,128,569
R. P. (%)	117.5	104.1	109.2	-	413.4	414.4	-	111.8	245.6	40.8	76.2	104.8	108.1
R. S. (%)	99.0	70.0	108.9	-	78.1	43.8	66.3	101.9	106.7	14.5	64.7	102.9	100.8
Domestic Sales	19,920,396	5,161,391	3,920,034	315,138	3,384,207	3,092,869	1,503,349	2,543,408	120,770	212,586	3,141	1,528,744	7,119,247
R. P. (%)	120.2	112.2	107.6	116.3	167.9	110.0	124.5	126.0	100.8	94.8	89.0	125.5	108.1
R. S. (%)	101.4	97.7	102.7	99.4	104.7	103.2	96.2	104.5	81.6	91.4	80.1	98.1	100.6
Export	1,888,829	167,668	10,266	689,847	38	494,800	87,597	438,613	67,311	-	896	19,836	-
R. P. (%)	98.6	134.2	300.0	94.8	0.1	114.1	171.2	83.1	149.5	-	17.3	107.2	-
R. S. (%)	93.5	265.3	93.3	112.4	0.1	98.0	192.5	58.2	94.4	-	64.8	192.0	-
Month-end Inventories	10,783,732	1,894,487	1,639,853	596,171	2,309,570	1,685,782	808,335	1,849,534	375,106	204,739	16,989	2,342,363	49,496
R. P. (%)	92.5	93.5	96.5	73.5	80.5	93.9	95.6	114.3	99.4	105.7	101.2	92.2	88.7
R. S. (%)	96.0	102.7	95.7	88.1	84.8	91.9	98.1	114.4	103.2	105.2	108.9	109.0	3,434.8

Notes:

1. Inventory figures represent the totals for inventories of oil terminals, refineries, petroleum product manufacturers, and importers.
2. Import and export figures represent the totals for imports and exports by sales sectors of petroleum product manufacturers and importers.
3. Sales represents the totals for domestic sales of petroleum manufacturers and importers.
4. Fuel oil is classified by specific gravity . "Fuel oil A" is under 0.9037, "Fuel oil B·C" is over 0.9037.
5. The government oil stockpiling volume is not included in Inventories.

For inquiries regarding this flash report,

(Items except production)

Policy Planning Division, Natural Resources and Fuel Department, Agency for Natural Resources and Energy, METI
Facsimile: +81-3-3580-8449

(Item related to production)

Office of Current Survey for Mining and Manufacturing, Research and Statistics Department,
Minister's Secretariat, METI
Facsimile: +81-3-3501-5841

GOVERNMENT REPORTING FORM FOR CRUDE OIL IMPORTS

別添14

Confidential (When Completed)

International Energy Agency
 Information System on the International Oil Market - General Section
 IEA Crude Oil Imports (CIF Basis)

TOTAL SUPPLY

Questionnaire SOM: Monthly Crude Oil Imports
 Submitting Country JAPAN
 Month of data
 Data Status
 Prepared by
 Date of transmission

	Country of Origin	Crude Category	Typical API Gravity	Typical Sulphur % wt	Number of Companies	Reported API Gravity	Reported Sulphur % wt	Volume (1000 bbls)	Value (\$ 1000)	Average Cost (CIF) (\$/bbl)	
MIDDLE EAST	Abu Dhabi	Murban									
		Umm Shaif									
		Upper Zakum									
		Lower Zakum									
		Other Abu Dhabi									
	Dubai	Dubai									
	Sharjah										
	Iran	Iranian Light									
		Iranian Heavy									
		Other Iran									
	Iraq	Basrah Light									
		Kirkuk									
		Other Iraq									
	Kuwait	Kuwait Blend									
	Neutral Zone	Offshore (Khafji/Hout)									
		Onshore									
	Oman	Oman									
	Qatar	Qatar Marine									
		Qatar Land									
	Saudi Arabia	Arab Light									
Arab Medium											
Arab Heavy											
Berri (Extra Light)											
Other Saudi Arabia											
Syria	Syria Light										
	Souedie										
Yemen	Marib Light										
	Masila Blend										
	Other Yemen										
Other Middle East											
AFRICA	Algeria	Saharan Blend									
		Other Algeria									
	Angola	Cabinda									
		Other Angola									
	Cameroon										
	Congo										
	Egypt	Medium/Light (30-40°)									
		Heavy (<30° API)									
	Gabon	Rabi/Rabi Kounga									
		Other Gabon									
	Libya	Light (>40° API)									
		Medium (30-40° API)									
		Heavy (<30° API)									
	Nigeria	Medium (<33° API)									
		Light (33-45° API)									
		Condensate (>45° API)									
	Tunisia										
Zaire											

	Country of Origin	Crude Category	Typical API Gravity	Typical Sulphur % wt	Number of Companies	Reported API Gravity	Reported Sulphur % wt	Volume (1000 bbls)	Value (\$ 1000)	Average Cost (CIF) (\$/bbl)	
	Other Africa										
ASIA	Brunei	Seria Light									
		Champion									
	China	Daqing (Taching)									
		Shengli									
		Other China									
	Indonesia	Minas									
		Cinta									
		Handil									
		Duri									
		Arun Condensate									
		Other Indonesia									
	Malaysia	Tapis									
		Labuan									
		Other Malaysia									
Vietnam	Bach Ho										
	Other Vietnam										
Other Asia											
AUSTRALIA	Australia	Gippsland									
		Other Australia									
	Papua New Guinea										
FSU	Russia	Urals									
		Other Russia									
	Azerbaijan										
	Kazakhstan										
	Ukraine										
	Other FSU										
EUROPE	Denmark										
	Norway	Statfjord									
		Gullfaks									
		Oseberg									
		Ekofisk									
		Other Norway									
	United Kingdom	Brent Blend									
		Forties									
		Flotta									
		Other UK									
Other Europe											
N A	Canada	Light Sweet (>30° API)									
		Heavy (<30° API)									
	United States	Alaska									
Other United States											
LATIN AMERICA	Argentina										
	Brazil										
	Colombia	Cano Limon									
		Other Colombia									
	Ecuador	Oriente									
		Other Ecuador									
	Mexico	Maya									
		Isthmus									
		Olmeca									
	Peru										
	Venezuela	Light (>30° API)									
Medium (22-30° API)											
Heavy (17-22° API)											
Extra Heavy (<17° API)											
Other Latin America											
TOTAL IMPORTS											

Average Cost = Value / Volume

Ⅲ. 主要製品統計表 Historical Data by Principal Commodities

1. 石油 Petroleum

(1) 原油 Crude oil

(単位:kl) (Unit:kl)

年・期・月	生産 Production	輸入 Import	消費 Consumption (原油処理) (Crude oil throughput)	精製業者 Refiners			潤滑油業者 Lubricant manufacturers	その他業者 Others
				合計 Total	輸入原油 Import crude oil	国産原油 Domestic crude oil	輸入原油	輸入原油
							輸入原油	輸入原油
平成 22 年	872,963	215,381,251	210,296,999	209,993,920	209,236,506	757,414	292,013	-
23	832,310	206,979,303	198,183,071	197,873,864	197,122,931	750,933	298,289	-
24	794,120	212,538,026	198,137,305	197,851,271	197,115,255	736,016	274,406	-
平成 22 年度	852,645	214,357,420	208,881,582	208,571,985	207,778,064	793,921	298,723	-
23	824,442	209,173,034	197,026,414	196,719,895	195,979,192	740,703	295,477	-
平成23 年 10~12月	213,117	52,800,445	49,386,878	49,318,158	49,147,567	170,591	66,117	-
平成24 年 1~3月	238,561	57,914,549	53,328,543	53,249,053	53,036,310	212,743	76,250	-
4~6月	187,900	51,748,807	46,972,663	46,893,323	46,716,667	176,656	76,889	-
7~9月	179,191	51,748,856	48,978,092	48,908,944	48,740,707	168,237	66,400	-
10~12月	188,468	51,125,814	48,858,007	48,799,951	48,621,571	178,380	54,867	-
平成23 年 10月	63,865	16,763,318	15,522,523	15,494,709	15,432,067	62,642	27,304	-
11月	68,370	16,953,844	16,168,893	16,155,796	16,105,962	49,834	12,157	-
12月	80,882	19,083,283	17,695,462	17,667,653	17,609,538	58,115	26,656	-
平成24 年 1月	81,519	19,405,898	18,316,245	18,287,335	18,222,813	64,522	27,823	-
2月	76,911	17,763,264	16,855,079	16,830,243	16,764,098	66,145	23,772	-
3月	80,131	20,745,387	18,157,219	18,131,475	18,049,399	82,076	24,655	-
4月	66,358	18,747,891	16,856,076	16,831,762	16,767,665	64,097	23,455	-
5月	61,478	17,603,787	15,560,194	15,532,972	15,470,379	62,593	26,290	-
6月	60,064	15,397,129	14,556,393	14,528,589	14,478,623	49,966	27,144	-
7月	58,064	16,874,010	16,414,427	16,394,032	16,339,308	54,724	19,455	-
8月	61,368	17,770,070	17,001,985	16,982,398	16,911,335	71,063	18,720	-
9月	59,759	17,104,776	15,561,680	15,532,514	15,490,064	42,450	28,225	-
10月	55,904	16,168,201	15,349,157	15,324,363	15,250,398	73,965	23,858	-
11月	61,723	15,669,249	15,355,185	15,335,917	15,278,446	57,471	18,182	-
12月	70,841	19,288,364	18,153,665	18,139,671	18,092,727	46,944	12,827	-
前年同月比(%)	87.6	101.1	102.6	102.7	102.7	80.8	48.1	-

注：輸入には非精製用原油を含む。

Note: Import includes crude oil not for refinery purpose.

(単位:kl) (Unit:kl)

年・期・月	出荷 Shipment (非精製用) (For non-refinery)	在庫 Inventory	採油業者 Oil drilling enterprises	精製業者 Refiners			潤滑油業者 Lubricant manufacturers	その他業者 Others	基地油槽所 Oil terminals
			国産原油 Domestic crude oil	輸入原油 Import crude oil	国産原油 Domestic crude oil	輸入原油 Import crude oil	輸入原油 Import crude oil	輸入原油 Import crude oil	輸入原油 Import crude oil
			平成 22 年	4,937,764	16,134,444	49,769	12,063,894	51,383	10,163
23	10,318,231	15,626,438	42,153	11,484,493	76,638	11,425	-	4,011,394	
24	16,333,191	15,476,194	39,026	11,640,088	73,056	8,720	-	3,715,023	
平成 22 年度	5,741,628	15,842,121	39,720	12,110,908	64,075	9,978	-	3,616,977	
23	13,262,665	16,080,569	39,853	11,594,183	79,296	5,142	-	4,361,618	
平成23 年 10~12月	4,102,927	15,626,438	42,153	11,484,493	76,638	11,425	-	4,011,394	
平成24 年 1~3月	4,689,513	16,080,569	39,853	11,594,183	79,296	5,142	-	4,361,618	
4~6月	4,270,694	16,991,252	31,142	12,546,531	91,748	8,655	-	4,313,091	
7~9月	3,491,482	16,596,185	31,840	12,352,339	85,469	9,965	-	4,116,373	
10~12月	3,881,502	15,476,194	39,026	11,640,088	73,056	8,720	-	3,715,023	
平成23 年 10月	1,167,094	16,095,321	36,339	12,371,720	58,546	7,435	-	3,620,938	
11月	1,243,495	15,690,639	37,157	11,820,974	62,867	10,353	-	3,758,986	
12月	1,692,338	15,626,438	42,153	11,484,493	76,638	11,425	-	4,011,394	
平成24 年 1月	1,504,148	15,434,673	39,752	11,361,902	81,648	9,325	-	3,941,744	
2月	1,754,990	14,725,692	42,341	10,171,183	86,536	8,170	-	4,417,107	
3月	1,430,375	16,080,569	39,853	11,594,183	79,296	5,142	-	4,361,618	
4月	1,571,249	16,509,424	37,124	12,406,297	84,664	9,039	-	3,972,091	
5月	1,564,389	17,139,245	37,161	12,401,142	79,252	6,624	-	4,614,916	
6月	1,135,056	16,991,252	31,142	12,546,531	91,748	8,655	-	4,313,091	
7月	870,170	16,638,126	30,104	12,163,103	90,566	6,812	-	4,347,426	
8月	1,350,480	16,157,578	31,562	12,094,711	71,736	11,578	-	3,947,713	
9月	1,270,832	16,596,185	31,840	12,352,339	85,469	9,965	-	4,116,373	
10月	1,248,557	16,355,248	34,815	12,452,507	61,986	9,677	-	3,796,172	
11月	1,050,794	15,776,813	41,221	12,120,193	52,374	11,111	-	3,551,833	
12月	1,582,151	15,476,194	39,026	11,640,088	73,056	8,720	-	3,715,023	
前年同月比(%)	93.5	99.0	92.6	101.4	95.3	76.3	-	92.6	

注：原油在庫は、P32原油受入在庫と国産原油在庫の合計。

Note: Inventory =P32 Month-end Inventory (Receipt and Shipment of crude oil)+Domestic crude oil

(2) 天然ガス Natural gas

(単位: 千m3) (Unit: 1000m3)

生産 Production	油田ガス Natural gas from oil field	ガス田ガス・炭田ガス Natural gas from gas field & coal field	出荷 Shipment	主要出荷内訳 Shipments breakdown by use			在庫 Inventory	Year, quarter and month
				ガス業 Gas companies	電気業 Power generation	化学工業 Chemicals		
				3,395,688	38,569	3,357,119		
3,297,752	35,080	3,262,672	4,251,748	2,740,317	370,221	640,129	228,728	2011
3,275,691	34,726	3,240,965	4,111,884	2,714,708	348,871	607,321	248,625	2012
3,342,820	37,647	3,305,173	4,135,274	2,799,525	344,886	618,436	244,492	F.Y. 2010
3,334,155	34,623	3,299,532	4,305,697	2,751,637	372,990	636,906	236,145	2011
848,138	8,471	839,667	1,117,875	699,518	95,148	158,385	228,728	Q4 2011
1,037,843	9,071	1,028,772	1,268,160	875,069	89,787	163,867	236,145	Q1 2012
751,378	8,294	743,084	935,696	601,535	84,809	140,099	254,947	Q2
694,827	8,020	686,807	890,755	562,455	87,054	150,916	252,168	Q3
791,643	9,341	782,302	1,017,273	675,649	87,221	152,439	248,625	Q4
243,806	2,727	241,079	326,380	197,956	30,947	47,051	234,205	Oct. 2011
271,959	2,765	269,194	361,706	220,237	32,919	53,904	234,622	Nov.
332,373	2,979	329,394	429,789	281,325	31,282	57,430	228,728	Dec.
353,060	3,085	349,975	434,019	298,025	31,085	58,453	227,322	Jan. 2012
340,365	2,948	337,417	417,762	292,260	29,213	55,727	228,933	Feb.
344,418	3,038	341,380	416,379	284,784	29,489	49,687	236,145	Mar.
277,873	2,816	275,057	340,940	225,349	29,308	42,886	250,385	Apr.
241,330	2,760	238,570	303,735	193,260	25,544	50,560	255,208	May
232,175	2,718	229,457	291,021	182,926	29,957	46,653	254,947	Jun.
241,405	2,421	238,984	307,076	192,875	29,809	51,900	254,669	Jul.
231,441	2,913	228,528	297,723	186,852	30,410	51,687	251,650	Aug.
221,981	2,686	219,295	285,956	182,728	26,835	47,329	252,168	Sep.
213,384	2,758	210,626	291,776	189,066	26,751	43,553	247,178	Oct.
256,172	3,087	253,085	334,995	221,345	29,738	51,302	244,238	Nov.
322,087	3,496	318,591	390,502	265,238	30,732	57,584	248,625	Dec.
96.9	117.4	96.7	90.9	94.3	98.2	100.3	108.7	Ratio to SM

注: 天然ガスの出荷 = (販売 + その他出荷 + 消費) - (天然ガス鉱業向出荷) ... P23を参照

Note: Shipment of natural gas = (Sales + Other shipments + Consumption) - (Shipment to the natural gas mining industry) In detail, refer to P23.

(3) 燃料油計 Petroleum fuels

(単位: k) (Unit: k)

生産 Production	輸入 Import	国内向け販売 Domestic sales	輸出 Export	在庫 Inventory	生産部門	販売部門	Year, quarter and month
					生産 division	(製造業者・輸入業者) Sales section (Manufacturers and importers)	
196,246,715	32,548,479	197,248,777	29,852,345	11,170,524	6,840,867	4,329,657	C.Y.2010
186,199,185	36,561,065	193,055,681	27,333,698	11,234,738	6,631,183	4,603,555	2011
186,619,839	37,963,537	199,854,350	24,398,252	10,783,732	6,655,884	4,127,848	2012
195,156,775	33,100,006	196,018,814	30,284,599	10,482,947	6,408,242	4,074,705	F.Y.2010
185,440,187	37,377,550	196,055,036	25,352,409	10,103,340	6,174,098	3,929,242	2011
47,246,156	9,604,664	51,691,981	6,141,350	11,234,738	6,631,183	4,603,555	Q4 2011
50,184,273	9,303,814	55,394,913	5,037,091	10,103,340	6,174,098	3,929,242	Q1 2012
43,450,852	8,976,195	44,389,761	6,537,352	11,259,536	7,133,343	4,126,193	Q2
46,349,307	9,614,770	47,775,334	7,223,888	12,279,861	7,460,131	4,819,730	Q3
46,635,407	10,068,758	52,294,342	5,599,921	10,783,732	6,655,884	4,127,848	Q4
14,871,171	3,083,985	15,807,298	2,266,268	12,277,135	6,852,162	5,424,973	Oct. 2011
15,277,579	3,040,565	16,245,934	1,854,389	12,379,720	6,947,713	5,432,007	Nov.
17,097,406	3,480,114	19,638,749	2,020,693	11,234,738	6,631,183	4,603,555	Dec.
16,855,445	3,166,380	18,406,446	1,539,200	11,307,557	6,623,528	4,684,029	Jan. 2012
16,046,071	3,442,746	18,701,508	1,560,022	10,413,251	6,235,001	4,178,250	Feb.
17,282,757	2,694,688	18,286,959	1,937,869	10,103,340	6,174,098	3,929,242	Mar.
15,064,544	3,056,915	15,001,936	2,083,458	11,004,022	6,718,741	4,285,281	Apr.
14,592,194	2,923,135	15,059,309	2,262,036	11,050,754	6,977,463	4,073,291	May
13,794,114	2,996,145	14,328,516	2,191,858	11,259,536	7,133,343	4,126,193	Jun.
15,309,668	3,233,582	15,797,028	2,309,693	11,745,728	7,112,656	4,633,072	Jul.
16,424,655	3,080,231	16,730,311	2,578,506	11,938,798	7,126,644	4,812,154	Aug.
14,614,984	3,300,957	15,247,995	2,335,689	12,279,861	7,460,131	4,819,730	Sep.
14,482,765	3,668,825	15,783,292	1,794,867	12,780,734	7,429,796	5,350,938	Oct.
14,567,386	2,933,943	16,571,583	1,916,225	11,664,041	6,767,652	4,896,389	Nov.
17,585,256	3,465,990	19,939,467	1,888,829	10,783,732	6,655,884	4,127,848	Dec.
102.9	99.6	101.5	93.5	96.0	100.4	89.7	Ratio to SM

(4) ガソリン Gasoline

(単位:kl) (Unit:kl)

年・期・月	生産 Production	輸入 Import	国内向販売 Domestic sales	輸出 Export	在庫 Inventory	生産部門	販売部門
						Production division	Sale section (製造業者・輸入業者) (Manufacturers and importers)
平成22年	58,827,314	1,100,959	58,379,483	2,273,461	1,983,977	1,153,889	830,088
23	54,859,528	2,558,699	56,864,148	1,614,645	1,845,025	978,899	866,126
24	53,670,623	2,812,194	57,099,192	866,869	1,894,487	1,105,087	789,400
平成22年度	58,448,137	1,097,656	58,159,013	2,197,523	2,108,541	1,147,758	960,783
23	54,567,754	2,909,507	57,213,802	1,253,602	2,274,208	1,259,542	1,014,666
平成23年10~12月	13,879,238	571,302	14,619,344	363,574	1,845,025	978,899	866,126
平成24年1~3月	13,765,325	496,912	13,904,742	307,607	2,274,208	1,259,542	1,014,666
4~6	12,397,616	881,249	13,480,072	150,815	2,161,822	1,171,686	990,136
7~9	14,036,771	822,221	15,181,511	91,463	2,238,054	1,316,800	921,254
10~12	13,470,911	611,812	14,532,867	316,984	1,894,487	1,105,087	789,400
平成23年10月	4,488,772	239,193	4,707,128	152,754	2,000,511	1,084,573	915,938
11	4,612,968	78,212	4,630,630	147,626	2,054,935	1,125,793	929,142
12	4,777,498	253,897	5,281,586	63,194	1,845,025	978,899	866,126
平成24年1月	4,612,977	229,565	4,510,546	120,020	2,188,565	1,154,994	1,033,571
2	4,301,389	100,549	4,529,180	125,137	2,057,932	1,040,551	1,017,381
3	4,850,959	166,798	4,865,016	62,450	2,274,208	1,259,542	1,014,666
4	4,181,929	277,797	4,468,243	92,162	2,243,780	1,153,090	1,090,690
5	4,236,309	293,605	4,576,575	29,197	2,248,005	1,196,702	1,051,303
6	3,979,378	309,847	4,435,254	29,456	2,161,822	1,171,686	990,136
7	4,627,850	331,130	4,996,759	26,670	2,243,246	1,230,236	1,013,010
8	5,068,265	194,315	5,434,358	35,834	2,205,026	1,273,946	931,080
9	4,340,656	296,776	4,750,394	28,959	2,238,054	1,316,800	921,254
10	4,378,469	263,540	4,769,435	24,339	2,237,811	1,278,522	959,289
11	4,200,672	170,665	4,602,041	124,977	2,026,504	1,111,142	915,362
12	4,891,770	177,607	5,161,391	167,668	1,894,487	1,105,087	789,400
前年同月比	102.4	70.0	97.7	265.3	102.7	112.9	91.1

(5) ナフサ Naphtha

(単位:kl) (Unit:kl)

年・期・月	生産 Production	輸入 Import	国内向販売 Domestic sales	輸出 Export	在庫 Inventory	生産部門	販売部門
						Production division	Sale section (製造業者・輸入業者) (Manufacturers and importers)
平成22年	20,849,921	27,172,540	47,394,311	-	1,771,162	1,218,582	552,580
23	18,962,833	26,219,524	44,646,102	10,999	1,713,290	1,187,815	525,475
24	18,969,683	24,489,807	42,897,042	68,601	1,639,853	1,147,983	491,870
平成22年度	20,096,075	27,247,953	46,698,554	-	1,890,029	1,379,969	510,060
23	18,902,338	24,867,828	43,728,337	51,033	1,341,610	915,722	425,888
平成23年10~12月	4,813,689	6,313,466	10,998,696	10,999	1,713,290	1,187,815	525,475
平成24年1~3月	5,351,196	5,477,292	11,057,627	40,034	1,341,610	915,722	425,888
4~6	4,664,233	5,870,596	10,102,808	-	1,761,833	1,307,799	454,034
7~9	4,389,484	6,362,034	10,689,780	14,879	1,587,258	1,122,342	464,916
10~12	4,564,770	6,779,885	11,046,827	13,688	1,639,853	1,147,983	491,870
平成23年10月	1,476,872	2,158,144	3,505,861	-	1,806,234	1,235,153	571,081
11	1,538,008	2,078,862	3,677,630	-	1,671,078	1,097,065	574,013
12	1,798,809	2,076,460	3,815,205	10,999	1,713,290	1,187,815	525,475
平成24年1月	2,023,557	1,731,049	3,911,510	-	1,546,369	1,065,112	481,257
2	1,649,681	2,104,213	3,545,561	13,441	1,689,973	1,162,070	527,903
3	1,677,958	1,642,030	3,600,556	26,593	1,341,610	915,722	425,888
4	1,647,573	2,016,973	3,221,644	-	1,735,827	1,172,751	563,076
5	1,510,667	1,786,574	3,614,998	-	1,401,391	1,108,040	293,351
6	1,505,993	2,067,049	3,266,166	-	1,761,833	1,307,799	454,034
7	1,597,937	2,036,416	3,540,418	14,879	1,764,877	1,239,614	525,263
8	1,468,443	2,103,131	3,791,051	-	1,503,043	987,796	515,247
9	1,323,104	2,222,487	3,358,311	-	1,587,258	1,122,342	464,916
10	1,401,712	2,448,871	3,483,541	-	1,852,070	1,193,435	658,635
11	1,500,166	2,070,370	3,643,252	3,422	1,699,020	1,142,255	556,765
12	1,662,892	2,260,644	3,920,034	10,266	1,639,853	1,147,983	491,870
前年同月比	92.4	108.9	102.7	93.3	95.7	96.6	93.6

(6) ジェット燃料油 Jet fuel

(単位:kl) (Unit:kl)

生産 Production	輸入 Import	国内向販売 Domestic sales	輸出 Export	在庫 Inventory	生産部門	販売部門	Year, quarter and month
					Production division (Manufacturers and importers)	販売部門 (製造業者・輸入業者) Sale section (Manufacturers and importers)	
14,047,939	-	5,432,229	8,588,029	833,045	558,367	274,678	C. Y. 2010
12,909,159	42,804	4,306,034	8,736,129	676,648	421,924	254,724	2011
13,220,406	50,129	3,965,013	9,377,431	596,171	369,064	227,107	2012
14,019,147	42,804	5,152,899	8,935,587	703,832	474,258	229,574	F. Y. 2010
12,810,778	-	4,204,424	8,693,514	606,584	426,112	180,472	2011
3,064,886	-	1,044,842	2,087,436	676,648	421,924	254,724	Q4 2011
2,632,427	-	961,200	1,742,957	606,584	426,112	180,472	Q1 2012
3,670,063	-	925,110	2,379,141	953,010	687,252	265,758	Q2
3,945,671	-	1,110,914	3,012,469	784,828	543,108	241,720	Q3
2,972,245	50,129	967,789	2,242,864	596,171	369,064	227,107	Q4
1,255,518	-	433,123	792,312	779,150	516,810	262,340	Oct. 2011
920,514	-	294,782	681,427	725,047	463,633	261,414	Nov.
888,854	-	316,937	613,697	676,648	421,924	254,724	Dec.
803,648	-	292,362	516,608	672,163	424,363	247,800	Jan. 2012
739,487	-	286,051	536,356	589,057	364,864	224,193	Feb.
1,089,292	-	382,787	689,993	606,584	426,112	180,472	Mar.
1,191,296	-	238,891	714,365	850,793	621,590	229,203	Apr.
1,213,354	-	366,691	798,423	901,405	660,731	240,674	May
1,265,413	-	319,528	866,353	953,010	687,252	265,758	Jun.
1,211,380	-	350,624	966,360	848,600	609,106	239,494	Jul.
1,370,400	-	357,959	968,529	894,286	649,658	244,628	Aug.
1,363,891	-	402,331	1,077,580	784,828	543,108	241,720	Sep.
1,168,546	50,129	381,657	825,701	801,894	542,889	259,005	Oct.
1,006,860	-	270,994	727,316	811,460	563,902	247,558	Nov.
796,839	-	315,138	689,847	596,171	369,064	227,107	Dec.
89.6	-	99.4	112.4	88.1	87.5	89.2	Ratio to SM

(7) 灯油 Kerosene

(単位:kl) (Unit:kl)

生産 Production	輸入 Import	国内向販売 Domestic sales	輸出 Export	在庫 Inventory	生産部門	販売部門	Year, quarter and month
					Production division (Manufacturers and importers)	販売部門 (製造業者・輸入業者) Sale section (Manufacturers and importers)	
19,674,891	652,915	20,248,351	217,725	2,304,635	1,059,347	1,245,288	C. Y. 2010
19,401,547	1,391,458	19,375,566	599,349	2,723,200	1,223,650	1,499,550	2011
18,778,596	1,192,517	19,911,045	145,154	2,309,570	996,535	1,313,035	2012
19,646,896	1,052,713	20,348,988	197,786	1,609,683	762,680	847,003	F. Y. 2010
19,182,946	1,490,289	19,619,075	600,341	1,685,111	874,856	810,255	2011
5,167,626	490,806	6,055,728	81,580	2,723,200	1,223,650	1,499,550	Q4 2011
7,124,598	864,699	8,988,699	992	1,685,111	874,856	810,255	Q1 2012
2,940,039	5,020	2,421,931	28,959	2,027,720	1,046,645	981,075	Q2
3,303,428	5,012	2,038,117	67,583	3,194,960	1,348,005	1,846,955	Q3
5,410,531	317,786	6,462,298	47,620	2,309,570	996,535	1,313,035	Q4
1,293,117	17,832	1,187,149	45,999	3,368,136	1,237,338	2,130,798	Oct. 2011
1,718,417	150,578	1,635,606	6,591	3,538,460	1,574,915	1,963,545	Nov.
2,156,092	322,396	3,232,973	28,990	2,723,200	1,223,650	1,499,550	Dec.
2,408,892	298,823	3,243,286	916	2,181,050	952,737	1,228,313	Jan. 2012
2,430,022	388,025	3,292,801	50	1,686,773	820,363	866,410	Feb.
2,285,684	177,851	2,452,612	26	1,685,111	874,856	810,255	Mar.
1,249,648	5,020	1,238,346	22	1,692,148	905,190	786,958	Apr.
927,893	-	594,496	-	1,972,669	1,052,113	920,556	May
762,498	-	589,089	28,937	2,027,720	1,046,645	981,075	Jun.
979,645	-	659,490	23,451	2,308,777	934,575	1,374,202	Jul.
1,191,640	-	716,309	13,951	2,740,546	1,051,008	1,689,538	Aug.
1,132,143	5,012	662,318	30,181	3,194,960	1,348,005	1,846,955	Sep.
1,253,164	5,211	1,062,213	-	3,357,119	1,406,890	1,950,229	Oct.
1,560,573	60,889	2,015,878	47,582	2,867,752	1,072,305	1,795,447	Nov.
2,596,794	251,686	3,384,207	38	2,309,570	996,535	1,313,035	Dec.
120.4	78.1	104.7	0.1	84.8	81.4	87.6	Ratio to SM

(8) 軽油 Gas oil

(単位:kl) (Unit:kl)

年・期・月	生産 Production	輸入 Import	国内向販売 Domestic sales	輸出 Export	在庫 Inventory	生産部門	販売部門
						Production division	Sale section (製造業者・輸入業者) (Manufacturers and importers)
平成22年	42,866,196	566,194	33,063,802	10,847,224	1,782,517	1,154,365	628,152
23	40,334,508	795,342	32,657,646	8,892,205	1,835,314	1,139,812	695,502
24	38,591,845	601,063	33,396,087	6,420,146	1,685,782	1,103,968	581,814
平成22年度	43,036,609	444,210	32,891,253	11,045,637	1,681,823	996,176	685,647
23	39,193,737	874,780	32,866,190	7,619,167	1,735,988	1,030,379	705,609
平成23年10~12月	9,751,407	298,172	8,663,688	1,616,072	1,835,314	1,139,812	695,502
平成24年1~3月	9,226,603	157,615	8,240,955	1,365,232	1,735,988	1,030,379	705,609
4~6	9,518,936	84,273	7,890,507	1,746,070	1,784,441	1,132,830	651,611
7~9	9,990,026	262,410	8,462,269	1,975,290	1,726,237	1,116,664	609,573
10~12	9,856,280	96,765	8,802,356	1,333,554	1,685,782	1,103,968	581,814
平成23年10月	3,288,487	67,558	2,866,062	673,574	1,759,215	1,035,347	723,868
11	3,149,131	85,421	2,800,833	437,843	1,815,103	1,019,766	795,337
12	3,313,789	145,193	2,996,793	504,655	1,835,314	1,139,812	695,502
平成24年1月	2,974,805	91,505	2,470,827	357,136	2,120,096	1,232,331	887,765
2	2,904,579	11,604	2,807,367	399,154	1,868,261	1,120,011	748,250
3	3,347,219	54,506	2,962,761	608,942	1,735,988	1,030,379	705,609
4	3,126,764	42,117	2,534,111	598,559	1,786,224	1,012,207	774,017
5	3,256,793	23,405	2,674,336	566,077	1,854,788	1,126,575	728,213
6	3,135,379	18,751	2,682,060	581,434	1,784,441	1,132,830	651,611
7	3,355,873	74,383	2,857,947	592,737	1,825,199	1,191,040	634,159
8	3,547,160	117,216	2,873,561	774,807	1,853,646	1,213,395	640,251
9	3,086,993	70,811	2,730,761	607,746	1,726,237	1,116,664	609,573
10	3,300,000	17,757	2,896,616	404,928	1,804,077	1,105,517	698,560
11	3,171,370	15,359	2,812,871	433,826	1,795,898	1,166,671	629,227
12	3,384,910	63,649	3,092,869	494,800	1,685,782	1,103,968	581,814
前年同月比	102.1	43.8	103.2	98.0	91.9	96.9	83.7

(9) 重油計 Total Fuel oil

(単位:kl) (Unit:kl)

年・期・月	生産 Production	輸入 Import	国内向販売 Domestic sales	輸出 Export	在庫 Inventory	生産部門	販売部門
						Production division	Sale section (製造業者・輸入業者) (Manufacturers and importers)
平成22年	39,980,454	3,055,871	32,730,601	7,925,906	2,495,188	1,696,317	798,871
23	39,731,610	5,553,238	35,206,185	7,480,371	2,441,261	1,679,083	762,178
24	43,388,686	8,817,827	42,585,971	7,520,051	2,657,869	1,933,247	724,622
平成22年度	39,909,911	3,214,670	32,768,107	7,908,066	2,489,039	1,647,401	841,638
23	40,782,634	7,235,146	38,423,208	7,134,752	2,459,839	1,667,487	792,352
平成23年10~12月	10,569,310	1,930,918	10,309,683	1,981,689	2,441,261	1,679,083	762,178
平成24年1~3月	12,084,124	2,307,296	12,241,690	1,580,269	2,459,839	1,667,487	792,352
4~6	10,259,965	2,135,057	9,569,333	2,232,367	2,570,710	1,787,131	783,579
7~9	10,683,927	2,163,093	10,292,743	2,062,204	2,748,524	2,013,212	735,312
10~12	10,360,670	2,212,381	10,482,205	1,645,211	2,657,869	1,933,247	724,622
平成23年10月	3,068,405	601,258	3,107,975	601,629	2,563,889	1,742,941	820,948
11	3,338,541	647,492	3,206,453	580,902	2,575,097	1,666,541	908,556
12	4,162,364	682,168	3,995,255	799,158	2,441,261	1,679,083	762,178
平成24年1月	4,031,566	815,438	3,977,915	544,520	2,599,314	1,793,991	805,323
2	4,020,913	838,355	4,240,548	485,884	2,521,255	1,727,142	794,113
3	4,031,645	653,503	4,023,227	549,865	2,459,839	1,667,487	792,352
4	3,667,334	715,008	3,300,701	678,350	2,695,250	1,853,913	841,337
5	3,447,178	819,551	3,232,213	868,339	2,672,496	1,833,302	839,194
6	3,145,453	600,498	3,036,419	685,678	2,570,710	1,787,131	783,579
7	3,536,983	791,653	3,391,790	685,596	2,755,029	1,908,085	846,944
8	3,778,747	665,569	3,557,073	785,385	2,742,251	1,950,841	791,410
9	3,368,197	705,871	3,343,880	591,223	2,748,524	2,013,212	735,312
10	2,980,874	883,317	3,189,830	539,899	2,727,763	1,902,543	825,220
11	3,127,745	616,660	3,226,547	579,102	2,463,407	1,711,377	752,030
12	4,252,051	712,404	4,065,828	526,210	2,657,869	1,933,247	724,622
前年同月比	102.2	104.4	101.8	65.8	108.9	115.1	95.1

①A重油 Fuel oil A

(単位:kl) (Unit:kl)

生産 Production	輸入 Import	国内向販売 Domestic sales	輸出 Export	在庫 Inventory	生産部門	販売部門	Year,quarter and month
					Production division	(製造業者・輸入業者) Sale section (Manufacturers and importers)	
16,347,677	170,168	15,628,720	709,120	883,192	431,212	451,980	C. Y. 2010
15,473,870	92,808	14,626,622	464,964	824,108	394,351	429,757	2011
15,225,723	104,921	14,288,333	670,964	808,335	385,970	422,365	2012
16,241,291	191,666	15,425,000	736,046	868,282	378,902	489,380	F. Y. 2010
15,468,348	88,752	14,679,965	342,258	870,479	393,915	476,564	2011
3,971,937	17,920	3,905,344	118,937	824,108	394,351	429,757	Q4 2011
4,873,332	34,989	4,705,322	44,432	870,479	393,915	476,564	Q1 2012
3,192,100	30,233	2,959,397	164,793	890,411	443,602	446,809	Q2
3,312,573	23,742	2,938,775	248,797	962,733	492,237	470,496	Q3
3,847,718	15,957	3,684,839	212,942	808,335	385,970	422,365	Q4
1,174,445	74	1,121,764	39,312	948,614	441,886	506,728	Oct. 2011
1,273,181	11,896	1,221,222	34,118	934,585	414,104	520,481	Nov.
1,524,311	5,950	1,562,358	45,507	824,108	394,351	429,757	Dec.
1,644,187	16,430	1,543,754	21,075	886,358	409,777	476,581	Jan. 2012
1,646,530	12,581	1,683,573	7,549	816,676	380,507	436,169	Feb.
1,582,615	5,978	1,477,995	15,808	870,479	393,915	476,564	Mar.
1,159,497	6,005	1,026,007	26,813	944,601	429,384	515,217	Apr.
1,062,374	11,962	984,392	78,325	931,528	442,804	488,724	May
970,229	12,266	948,998	59,655	890,411	443,602	446,809	Jun.
1,121,406	17,733	1,021,148	79,279	901,004	428,949	472,055	Jul.
1,102,532	6,009	993,895	105,319	888,990	429,194	459,796	Aug.
1,088,635	-	923,732	64,199	962,733	492,237	470,496	Sep.
1,058,168	12,014	974,212	74,164	946,680	449,272	497,408	Oct.
1,202,235	-	1,207,278	51,181	845,899	379,088	466,811	Nov.
1,587,315	3,943	1,503,349	87,597	808,335	385,970	422,365	Dec.
104.1	66.3	96.2	192.5	98.1	97.9	98.3	Ratio to SM

②B・C重油 Fuel oil B・C

(単位:kl) (Unit:kl)

生産 Production	輸入 Import	国内向販売 Domestic sales	輸出 Export	在庫 Inventory	生産部門	販売部門	Year,quarter and month
					Production division	(製造業者・輸入業者) Sale section (Manufacturers and importers)	
23,632,777	2,885,703	17,101,881	7,216,786	1,611,996	1,265,105	346,891	C. Y. 2010
24,257,740	5,460,430	20,579,563	7,015,407	1,617,153	1,284,732	332,421	2011
28,162,963	8,712,906	28,297,638	6,849,087	1,849,534	1,547,277	302,257	2012
23,668,620	3,023,004	17,343,107	7,172,020	1,620,757	1,268,499	352,258	F. Y. 2010
25,314,286	7,146,394	23,743,243	6,792,494	1,589,360	1,273,572	315,788	2011
6,597,373	1,912,998	6,404,339	1,862,752	1,617,153	1,284,732	332,421	Q4 2011
7,210,792	2,272,307	7,536,368	1,535,837	1,589,360	1,273,572	315,788	Q1 2012
7,067,865	2,104,824	6,609,936	2,067,574	1,680,299	1,343,529	336,770	Q2
7,371,354	2,139,351	7,353,968	1,813,407	1,785,791	1,520,975	264,816	Q3
6,512,952	2,196,424	6,797,366	1,432,269	1,849,534	1,547,277	302,257	Q4
1,893,960	601,184	1,986,211	562,317	1,615,275	1,301,055	314,220	Oct. 2011
2,065,360	635,596	1,985,231	546,784	1,640,512	1,252,437	388,075	Nov.
2,638,053	676,218	2,432,897	753,651	1,617,153	1,284,732	332,421	Dec.
2,387,379	799,008	2,434,161	523,445	1,712,956	1,384,214	328,742	Jan. 2012
2,374,383	825,774	2,556,975	478,335	1,704,579	1,346,635	357,944	Feb.
2,449,030	647,525	2,545,232	534,057	1,589,360	1,273,572	315,788	Mar.
2,507,837	709,003	2,274,694	651,537	1,750,649	1,424,529	326,120	Apr.
2,384,804	807,589	2,247,821	790,014	1,740,968	1,390,498	350,470	May
2,175,224	588,232	2,087,421	626,023	1,680,299	1,343,529	336,770	Jun.
2,415,577	773,920	2,370,642	606,317	1,854,025	1,479,136	374,889	Jul.
2,676,215	659,560	2,563,178	680,066	1,853,261	1,521,647	331,614	Aug.
2,279,562	705,871	2,420,148	527,024	1,785,791	1,520,975	264,816	Sep.
1,922,706	871,303	2,215,618	465,735	1,781,083	1,453,271	327,812	Oct.
1,925,510	616,660	2,019,269	527,921	1,617,508	1,332,289	285,219	Nov.
2,664,736	708,461	2,562,479	438,613	1,849,534	1,547,277	302,257	Dec.
101.0	104.8	105.3	58.2	114.4	120.4	90.9	Ratio to SM

(10)潤滑油 Lubricating oil

(単位:kl) (Unit:kl)

年・期・月	生産 Production	輸入 Import	国内向販売 Domestic sales	輸出 Export	在庫 Inventory	生産部門	販売部門
						Production division	Sale section (製造業者・輸入業者) (Manufacturers and importers)
平成22年	2,537,485	110,609	1,756,400	753,598	346,089	182,877	163,212
23	2,578,127	120,595	1,710,348	816,536	363,370	205,288	158,082
24	2,379,407	119,156	1,594,015	737,458	375,106	205,545	169,561
平成22年度	2,645,441	117,292	1,762,507	768,345	422,074	248,090	173,984
23	2,480,911	114,388	1,694,714	806,749	362,173	208,251	153,922
平成23年10~12月	640,600	29,622	435,779	190,363	363,370	205,288	158,082
平成24年1~3月	646,950	30,561	435,257	204,664	362,173	208,251	153,922
4~6	636,506	35,564	399,393	227,526	373,915	206,454	167,461
7~9	548,389	23,439	394,785	141,917	375,266	207,810	167,456
10~12	547,562	29,592	364,580	163,351	375,106	205,545	169,561
平成23年10月	214,138	9,187	143,865	56,090	368,624	205,197	163,427
11	206,161	9,551	143,831	62,984	364,095	204,876	159,219
12	220,301	10,884	148,083	71,289	363,370	205,288	158,082
平成24年1月	189,422	11,888	134,235	73,201	345,028	185,941	159,087
2	230,860	9,595	143,756	61,454	368,752	208,760	159,992
3	226,668	9,078	157,266	70,009	362,173	208,251	153,922
4	225,293	12,414	140,742	72,147	374,767	219,270	155,497
5	215,089	8,136	124,107	87,771	376,488	212,318	164,170
6	196,124	15,014	134,544	67,608	373,915	206,454	167,461
7	191,222	5,546	124,040	56,255	378,541	208,369	170,172
8	186,494	12,511	135,135	51,315	379,226	211,687	167,539
9	170,673	5,382	135,610	34,347	375,266	207,810	167,456
10	183,241	13,246	123,998	51,003	367,995	197,102	170,893
11	179,990	4,730	119,812	45,037	377,255	206,596	170,659
12	184,331	11,616	120,770	67,311	375,106	205,545	169,561
前年同月比	83.7	106.7	81.6	94.4	103.2	100.1	107.3

(11)アスファルト Asphalt

(単位:t) (Unit:t)

年・期・月	生産 Production	輸入 Import	国内向販売 Domestic sales	輸出 Export	在庫 Inventory	生産部門	販売部門
						Production division	Sale section (製造業者・輸入業者) (Manufacturers and importers)
平成22年	4,528,406	97,224	2,752,421	40,130	202,118	176,740	25,378
23	3,996,731	174,990	2,492,832	-	194,660	160,365	34,295
24	4,088,358	160,341	2,471,311	59,242	204,739	162,206	42,533
平成22年度	4,376,817	50,514	2,625,459	40,130	198,846	169,411	29,435
23	3,939,200	256,117	2,482,088	-	199,997	164,942	35,055
平成23年10~12月	1,029,995	79,213	735,583	-	194,660	160,365	34,295
平成24年1~3月	1,140,383	81,131	719,139	-	199,997	164,942	35,055
4~6	896,372	34,273	481,298	23,667	233,328	192,463	40,865
7~9	1,090,027	24,042	618,717	31,544	198,598	164,434	34,164
10~12	961,576	20,895	652,157	4,031	204,739	162,206	42,533
平成23年10月	288,513	34,157	240,718	-	184,131	151,530	32,601
11	332,852	24,376	262,327	-	183,271	151,844	31,427
12	408,630	20,680	232,538	-	194,660	160,365	34,295
平成24年1月	370,865	20,909	179,645	-	213,812	180,372	33,440
2	368,580	31,064	234,825	-	214,388	171,121	43,267
3	400,938	29,158	304,669	-	199,997	164,942	35,055
4	299,860	17,208	157,553	12,059	234,968	191,305	43,663
5	263,825	14,040	158,308	3,801	225,375	184,446	40,929
6	332,687	3,025	165,437	7,807	233,328	192,463	40,865
7	337,117	9,784	209,198	9,848	205,376	165,862	39,514
8	385,308	5,964	205,043	14,449	202,901	169,431	33,470
9	367,602	8,294	204,476	7,247	198,598	164,434	34,164
10	304,067	10,527	215,214	4,031	201,809	159,447	42,362
11	272,618	7,365	224,357	-	193,785	148,339	45,446
12	384,891	3,003	212,586	-	204,739	162,206	42,533
前年同月比	94.2	14.5	91.4	-	105.2	101.1	124.0

(12) 液化石油ガス Liquefied petroleum gas

(単位:t) (Unit:t)

生産 Production	輸入 Import	国内向け販売 Domestic sales	輸出 Export	在庫 Inventory	生産部門	販売部門	Year, quarter and month
					Production division	(製造業者・輸入業者) Sale section (Manufacturers and importers)	
4,505,645	12,147,904	14,643,872	190,745	2,061,816	357,599	1,704,217	C. Y. 2010
4,211,492	12,447,230	15,008,084	105,570	2,149,297	202,984	1,946,313	2011
4,163,965	13,542,637	16,110,576	196,038	2,342,363	194,812	2,147,551	2012
4,456,955	12,504,222	14,389,285	175,713	1,819,119	221,431	1,597,688	F. Y. 2010
4,061,331	12,859,397	15,878,968	101,776	1,775,187	202,085	1,573,102	2011
849,356	3,093,391	3,969,287	18,270	2,149,297	202,984	1,946,313	Q4 2011
1,012,421	3,746,829	4,764,380	34,842	1,775,187	202,085	1,573,102	Q1 2012
1,076,834	3,259,699	3,707,631	53,432	2,099,915	203,772	1,896,143	Q2
1,151,018	3,201,146	3,715,782	49,468	2,468,267	213,529	2,254,738	Q3
923,692	3,334,963	3,922,783	58,296	2,342,363	194,812	2,147,551	Q4
256,799	938,659	1,173,193	659	2,504,937	205,201	2,299,736	Oct. 2011
269,207	1,024,961	1,238,207	7,281	2,433,874	211,151	2,222,723	Nov.
323,350	1,129,771	1,557,887	10,330	2,149,297	202,984	1,946,313	Dec.
350,710	1,196,192	1,665,313	10,338	1,904,332	207,351	1,696,981	Jan. 2012
315,751	1,129,586	1,490,829	11,170	1,748,704	198,399	1,550,305	Feb.
345,960	1,421,051	1,608,238	13,334	1,775,187	202,085	1,573,102	Mar.
349,195	1,191,247	1,232,478	17,802	1,916,680	217,159	1,699,521	Apr.
384,225	1,007,761	1,329,902	23,694	1,936,265	221,859	1,714,406	May
343,414	1,060,691	1,145,251	11,936	2,099,915	203,772	1,896,143	Jun.
378,501	948,163	1,352,601	15,422	1,983,872	195,778	1,788,094	Jul.
403,038	1,034,700	1,197,241	15,470	2,140,042	205,458	1,934,584	Aug.
369,479	1,218,283	1,165,940	18,576	2,468,267	213,529	2,254,738	Sep.
280,779	1,062,903	1,176,320	19,952	2,531,570	187,015	2,344,555	Oct.
293,563	1,109,138	1,217,719	18,508	2,540,728	185,238	2,355,490	Nov.
349,350	1,162,922	1,528,744	19,836	2,342,363	194,812	2,147,551	Dec.
108.0	102.9	98.1	192.0	109.0	96.0	110.3	Ratio to SM

(13) 液化天然ガス

Liquefied natural gas (単位:t)(Unit:t)

輸入 Import
75,164,168
76,668,352
84,675,503
73,706,936
80,896,922
19,807,311
23,082,828
20,211,974
21,210,007
20,170,694
5,958,468
6,777,350
7,071,493
7,723,775
7,592,921
7,766,132
6,912,162
6,885,675
6,414,137
7,024,840
7,263,513
6,921,654
6,446,371
6,595,754
7,128,569
100.8

(14) 非精製用原油出荷内訳

Breakdown of shipment of non-refinery crude oil

(単位:kl) (Unit:kl)

合計 Total	うちNGL Natural gas liquid	用途別内訳 Breakdown by use			Year, quarter and month
		電力用 For electric power	石油化学用 For petrochemicals	その他用 For others	
		4,937,764	653,833	4,068,197	
10,318,231	641,755	9,512,628	578,247	227,356	2011
16,333,191	460,805	15,688,428	460,805	183,958	2012
5,741,628	679,198	4,847,243	679,198	215,187	F. Y. 2010
13,262,665	632,400	12,465,576	568,892	228,197	2011
4,102,927	180,870	3,877,787	180,870	44,270	Q4 2011
4,689,513	135,485	4,513,041	135,485	40,987	Q1 2012
4,270,694	54,924	4,170,889	54,924	44,881	Q2
3,491,482	168,948	3,282,998	168,948	39,536	Q3
3,881,502	101,448	3,721,500	101,448	58,554	Q4
1,167,094	68,604	1,086,244	68,604	12,246	Oct. 2011
1,243,495	71,897	1,154,211	71,897	17,387	Nov.
1,692,338	40,369	1,637,332	40,369	14,637	Dec.
1,504,148	33,898	1,458,707	33,898	11,543	Jan. 2012
1,754,990	68,549	1,671,295	68,549	15,146	Feb.
1,430,375	33,038	1,383,039	33,038	14,298	Mar.
1,571,249	20,788	1,534,182	20,788	16,279	Apr.
1,564,389	34,136	1,519,687	34,136	10,566	May
1,135,056	-	1,117,020	-	18,036	Jun.
870,170	33,630	829,270	33,630	7,270	Jul.
1,350,480	67,064	1,267,546	67,064	15,870	Aug.
1,270,832	68,254	1,186,182	68,254	16,396	Sep.
1,248,557	34,024	1,191,490	34,024	23,043	Oct.
1,050,794	67,424	965,963	67,424	17,407	Nov.
1,582,151	-	1,564,047	-	18,104	Dec.
93.5	-	95.5	-	123.7	Ratio to SM

(15) 地域・国別原油輸入 Import of crude oil by area and country

(単位:kl) (Unit:kl)

年・期・月	合計 Total	中東 Middle East	イラン	イラク	サウジアラビア	クウェート	中立地帯	カタール	オマーン
			Iran	Iraq	Saudi Arabia	Kuwait	Neutral Zone	Qatar	Oman
平成22年	215,381,251	186,259,522	20,609,345	6,957,043	61,930,350	15,374,544	4,259,254	25,427,905	7,046,632
23	206,979,303	179,788,807	18,191,375	5,716,074	63,075,576	13,840,774	3,993,671	21,964,618	4,540,971
24	212,538,026	177,176,919	11,002,218	4,403,909	66,243,774	15,592,461	4,617,147	22,839,510	6,223,594
平成22年度	214,357,420	185,697,533	20,944,106	6,986,101	62,562,329	14,938,155	4,117,782	24,876,951	5,771,499
23	209,173,034	177,985,324	16,259,241	4,578,227	64,949,839	14,578,280	4,244,513	21,326,621	4,757,442
平成23年10~12月	52,800,445	45,022,239	4,018,565	950,556	15,732,017	4,011,671	1,083,109	6,085,492	1,108,113
平成24年1~3月	57,914,549	47,828,804	4,414,353	935,230	18,527,361	3,990,000	1,243,551	5,652,441	1,555,681
4~6	51,748,807	42,987,619	2,525,491	1,278,483	15,300,169	3,932,188	1,123,915	5,608,116	1,859,179
7~9	51,748,856	44,170,009	1,389,261	1,242,648	16,267,842	3,809,522	1,214,199	6,417,259	1,862,980
10~12	51,125,814	42,190,487	2,673,113	947,548	16,148,402	3,860,751	1,035,482	5,161,694	945,754
平成23年10月	16,763,318	14,126,095	1,293,987	617,302	5,056,103	1,039,585	365,099	1,750,808	337,158
11	16,953,844	15,037,577	1,089,578	333,254	5,318,911	1,499,378	325,840	2,096,248	383,016
12	19,083,283	15,858,567	1,635,000	-	5,357,003	1,472,708	392,170	2,238,436	387,939
平成24年1月	19,405,898	16,038,797	1,670,523	316,941	6,516,152	1,007,593	455,890	1,555,185	332,026
2	17,763,264	14,776,082	1,409,818	314,738	5,233,775	1,310,695	360,884	2,128,521	703,548
3	20,745,387	17,013,925	1,334,012	303,551	6,777,434	1,671,712	426,777	1,968,735	520,107
4	18,747,891	15,585,639	902,115	-	5,112,409	1,549,224	287,126	2,152,500	807,231
5	17,603,787	14,435,235	632,189	541,923	5,490,447	1,381,722	598,607	1,774,564	531,442
6	15,397,129	12,966,745	991,187	736,560	4,697,313	1,001,242	238,182	1,681,052	520,506
7	16,874,010	14,061,383	-	612,936	5,559,497	821,722	431,522	1,689,882	821,695
8	17,770,070	14,980,234	497,961	311,184	5,361,865	1,733,510	410,147	2,345,418	545,938
9	17,104,776	15,128,392	891,300	318,528	5,346,480	1,254,290	372,530	2,381,959	495,347
10	16,168,201	13,120,071	773,542	309,122	5,105,601	1,302,833	286,359	1,524,151	243,560
11	15,669,249	12,766,671	868,443	315,682	5,361,250	956,634	302,381	1,276,031	240,751
12	19,288,364	16,303,745	1,031,128	322,744	5,681,551	1,601,284	446,742	2,361,512	461,443
前年同月比	101.1	102.8	63.1	-	106.1	108.7	113.9	105.5	118.9

年・期・月	中東 (Middle East)		東・中央アジア East and Central Asia	南方 South East Asia	北米 North America	中南米 Central and South America	欧州 Europe	アフリカ Africa	大洋州 Oceania
	アラブ首長国連邦 United Arab Emirates	その他 Others							
	平成22年	43,959,690							
23	48,089,733	376,015	404,243	11,308,189	32,320	700,222	8,801,839	4,368,786	1,574,897
24	46,122,421	131,885	66,280	15,024,968	-	1,775,189	9,932,119	6,298,840	2,263,711
平成22年度	44,766,881	733,729	401,880	7,412,535	-	600,432	15,303,441	2,985,911	1,955,688
23	47,125,769	165,392	246,647	13,119,826	32,320	1,064,793	8,886,276	5,983,186	1,854,662
平成23年10~12月	11,936,171	96,545	66,345	3,255,205	32,320	308,535	2,407,159	1,344,142	364,500
平成24年1~3月	11,510,187	-	66,280	4,008,446	-	469,808	2,786,765	2,077,124	677,322
4~6	11,360,078	-	-	3,817,553	-	368,242	2,203,392	1,704,689	667,312
7~9	11,863,500	102,798	-	3,338,263	-	451,526	1,864,333	1,429,912	494,813
10~12	11,388,656	29,087	-	3,860,706	-	485,613	3,077,629	1,087,115	424,264
平成23年10月	3,633,600	32,453	-	1,142,556	-	93,674	988,964	363,979	48,050
11	3,927,260	64,092	-	798,258	-	111,943	421,217	383,919	200,930
12	4,375,311	-	66,345	1,314,391	32,320	102,918	996,978	596,244	115,520
平成24年1月	4,184,487	-	-	1,540,680	-	253,857	702,777	481,737	388,050
2	3,314,103	-	-	1,156,417	-	111,145	785,793	704,180	229,647
3	4,011,597	-	66,280	1,311,349	-	104,806	1,298,195	891,207	59,625
4	4,775,034	-	-	1,171,153	-	94,423	1,060,415	605,218	231,043
5	3,484,341	-	-	1,498,017	-	192,052	460,290	745,922	272,271
6	3,100,703	-	-	1,148,383	-	81,767	682,687	353,549	163,998
7	4,021,331	102,798	-	1,036,452	-	235,226	820,820	570,967	149,162
8	3,774,211	-	-	1,157,813	-	102,342	728,409	663,610	137,662
9	4,067,958	-	-	1,143,998	-	113,958	315,104	195,335	207,989
10	3,574,903	-	-	1,354,031	-	226,075	995,596	329,812	142,616
11	3,445,499	-	-	1,070,069	-	142,077	1,233,193	269,168	188,071
12	4,368,254	29,087	-	1,436,606	-	117,461	848,840	488,135	93,577
前年同月比	99.8	-	-	109.3	-	114.1	85.1	81.9	81.0

(2)原油輸入 Import of Crude oil by Source

地域・原油名 Area and country, oil source		数量 Amount	構成比 (%) Share	前月比 (%) R.P.	前年同月比 (%) R.S.
合計	Total	19,288,364	100.0	123.1	101.1
中東	Middle East	16,303,745	84.5	127.7	102.8
イラン	Iran	1,031,128	5.3	118.7	63.1
イラニアン・ライト	Iran-L	98,380	—	—	—
イラニアン・ヘビー	Iran-H	190,586	—	—	—
バーレガン	Bahregan	123,027	—	—	—
フォローザン・ブレンド	Forozn-B	323,461	—	—	—
サウス・パース・コンデンセート	S-Pars-C	154,328	—	—	—
ソルーシュ	Soroosh	141,346	—	—	—
イラク	Iraq	322,744	1.7	102.2	—
バスラ・ライト	Basrah-L	322,744	—	—	—
サウジアラビア	Saudi Arabia	5,681,551	29.5	106.0	106.1
アラビアン・ライト	Arab-L	1,923,152	—	—	—
アラビアン・ヘビー	Arab-H	382,659	—	—	—
アラビアン・ミディアム	Arab-M	777,887	—	—	—
アラビアン・エキストラ・ライト	Arab-E-L	2,360,502	—	—	—
アラビアン・スーパー・ライト	Arab-S-L	237,351	—	—	—
クウェート	Kuwait	1,601,284	8.3	167.4	108.7
クウェート	Kuwait	1,601,284	—	—	—
中立地帯	Neutral Zone	446,742	2.3	147.7	113.9
ワフラ	Wafra	158,548	—	—	—
カフジ	Khafji	288,194	—	—	—
カタール	Qatar	2,361,512	12.2	185.1	105.5
カタール	Qatar	383,791	—	—	—
カタール・マリーーン	Qatar-M	921,325	—	—	—
アル・シャヒーーン	A-Shahen	295,331	—	—	—
ローサルファー・コンデンセート	Lowsul-C	285,939	—	—	—
デオドライズド・フィールド・コンデンセート	Deod-F-C	475,126	—	—	—
オマーン	Oman	461,443	2.4	191.7	118.9
オマーン	Oman	461,443	—	—	—
アラブ首長国連邦	United Arab Emirates	4,368,254	22.6	126.8	99.8
マーバン	Murban	1,643,784	—	—	—
ウムシャイフ	U-Shaif	1,012,346	—	—	—
ザクム	Zakum	667,034	—	—	—
アッパー・ザクム	U-Zakum	978,674	—	—	—
ムバラス・ブレンド	Mubara-B	66,416	—	—	—
イエメン	Yemen	29,087	0.2	—	—
マリブ・ライト	Marib-L	29,087	—	—	—

(H24年12月)

(単位:kl) (Unit:kl)

地域・原油名 Area and country, oil source	数量 Amount	構成比 (%) Share	前月比 (%) R.P.	前年同月比 (%) R.S.	
南方	South East Asia	1,436,606	7.4	134.3	109.3
ベトナム	Viet Nam	337,368	1.7	131.6	83.6
バック・ホ	Bach Ho	21,858	—	—	—
ランドン	Rangdong	31,712	—	—	—
スツデン	Sutuden	192,983	—	—	—
チムサオ	Chimsao	90,815	—	—	—
マレーシア	Malaysia	112,912	0.6	165.4	110.0
ペナラ・ブレンド	Penara-B	60,569	—	—	—
キケー	Kikeh	52,343	—	—	—
ブルネイ	Brunei	136,379	0.7	296.4	292.1
ライト・セリア	L-Seria	86,903	—	—	—
チャンピオン	Champion	49,476	—	—	—
インドネシア	Indonesia	849,947	4.4	121.5	111.6
アタカ	Attaka	31,819	—	—	—
シンタ	Cinta	58,290	—	—	—
ジュリー	Duri	255,437	—	—	—
スマトラ・ライト	Sumatr-L	350,535	—	—	—
ミナス・トップ	Minas-T	34,841	—	—	—
ウイドリー	Widuri	46,033	—	—	—
カジ・セモガ	Kajisemo	72,992	—	—	—
欧州	Europe	848,840	4.4	68.8	85.1
ロシア	Russia	848,840	4.4	70.6	85.1
ソコール	Sokol	337,272	—	—	—
エスポ・ブレンド	Espo-B	511,568	—	—	—
中南米	Central and South America	117,461	0.6	82.7	114.1
エクアドル	Ecuador	117,461	0.6	99.2	114.1
オリエンテ	Oriente	57,404	—	—	—
ナポ	Napo	60,057	—	—	—
アフリカ	Africa	488,135	2.5	181.3	81.9
リビア	Libya	85,565	0.4	—	—
アムナ	Amna	85,565	—	—	—
スーダン	Sudan	49,959	0.3	—	54.3
ナイル	Nile	49,959	—	—	—
チャド	Chad	1,945	0.0	4.0	—
ドバ・ブレンド	Doba-B	1,945	—	—	—
ガボン	Gabon	350,666	1.8	875.6	97.0
ラビ・エクスポート・ブレンド	Rabi-Bld	254,756	—	—	—
エタメ	Etame	95,910	—	—	—
大洋州	Oceania	93,577	0.5	49.8	81.0
オーストラリア	Australia	93,577	0.5	49.8	81.0
ワンドゥー	Wandoo	37,984	—	—	—
スタグ	Stag	28,797	—	—	—
エンフィールド	Enfield	26,796	—	—	—

(H24年12月)

②原油受払 Receipt and shipment of crude oil

(単位:kl) (Unit:kl)

区 分	受入 Receipts		消費 Consumption (原油処理) (Crude oil throughput)	出荷 Shipment (非精製用) (Non-Refining)	転送 Transfer out	月末在庫 Month-end Inventory	Category	
	直受入 Direct Receipt	転入 Transfer in						
合 計	19,367,137	2,509,503	18,153,665	1,582,151	2,438,389	15,437,168	Total	
原油別	輸入原油	19,288,364	2,499,502	18,105,554	1,582,151	2,418,387	15,363,831	Import crude oil
	国産原油	78,773	10,001	48,111	—	20,002	73,337	Domestic crude oil
業態別 By type of business	精製業者	16,354,372	2,250,612	18,139,671	541,868	374,870	11,713,144	Refiners
	うち輸入原油	16,276,966	2,240,611	18,092,727	541,868	354,868	11,640,088	of which imported crude oil
	基地油槽所	2,928,585	250,487	—	969,413	2,051,576	3,715,023	Oil stocking bases and Oil terminals
	うち輸入原油	2,928,585	250,487	—	969,413	2,051,576	3,715,023	of which imported crude oil
	潤滑油業者	11,943	8,404	12,827	—	11,943	8,720	Lubricant manufactures
	うち輸入原油	11,943	8,404	12,827	—	11,943	8,720	of which imported crude oil
	その他業者	72,237	—	1,167	70,870	—	281	Others
	うち輸入原油	70,870	—	—	70,870	—	—	of which imported crude oil

(H24年12月)

(4)石油製品需給 Supply and demand of petroleum products

①需給概要 Estimated Supply and Demand

区 分	燃 料 油 Total	ガ ソ リ ン Gasoline	ナ フ サ Naphtha	ジェット 燃料油 Jet Fuel	灯 油 Kerosene	軽 油 Gas Oil	重 油 Fuel Oil Total	重 油	
								A重油 Fuel Oil A	B・C重油 Fuel Oil B・C
月 初 在 庫	11,664,041	2,026,504	1,699,020	811,460	2,867,752	1,795,898	2,463,407	845,899	1,617,508
製 油 所 在 庫	6,767,652	1,111,142	1,142,255	563,902	1,072,305	1,166,671	1,711,377	379,088	1,332,289
製造・輸入業者在庫	4,896,389	915,362	556,765	247,558	1,795,447	629,227	752,030	466,811	285,219
受 入 合 計	21,310,043	5,212,042	3,923,536	797,471	2,888,909	3,477,730	5,010,355	1,591,258	3,419,097
生 産 (製 油 所)	17,585,256	4,891,770	1,662,892	796,839	2,596,794	3,384,910	4,252,051	1,587,315	2,664,736
輸 入	3,465,990	177,607	2,260,644	—	251,686	63,649	712,404	3,943	708,461
品種振替による増量	38,305	13,113	—	—	—	24,560	632	—	632
石油化学よりの返還	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の受入量	220,492	129,552	—	632	40,429	4,611	45,268	—	45,268
払 出 合 計	22,190,352	5,344,059	3,982,703	1,012,760	3,447,091	3,587,846	4,815,893	1,628,822	3,187,071
国 内 向 販 売	19,939,467	5,161,391	3,920,034	315,138	3,384,207	3,092,869	4,065,828	1,503,349	2,562,479
輸 出	1,888,829	167,668	10,266	689,847	38	494,800	526,210	87,597	438,613
品種振替による減量	141,967	14,966	48,937	7,775	57,686	—	12,603	12,603	—
自 家 消 費	211,067	34	2,674	—	5,160	177	203,022	17,043	185,979
その他の払出量	9,022	—	792	—	—	—	8,230	8,230	—
月 末 在 庫	10,783,732	1,894,487	1,639,853	596,171	2,309,570	1,685,782	2,657,869	808,335	1,849,534
製 油 所 在 庫	6,655,884	1,105,087	1,147,983	369,064	996,535	1,103,968	1,933,247	385,970	1,547,277
製造・輸入業者在庫	4,127,848	789,400	491,870	227,107	1,313,035	581,814	724,622	422,365	302,257

(H24年12月)

(単位:kl、アスファルト以下はt) (Unit:kl, from Asphalt onward is ton)

潤滑油 Lubricating oil	アスファルト Asphalt	グリース Grease	パラフィン Paraffin Wax	液化石油ガス			液化天然ガス LNG	Category
				LPG	P.P.P.B	B.B		
377,255	193,785	5,364	16,780	2,540,728	1,675,247	865,481	55,831	Inventory at Start of Month
206,596	148,339	—	7,603	185,238	69,420	115,818	—	Refiners
170,659	45,446	5,364	9,177	2,355,490	1,605,827	749,663	55,831	Manufacturers and Importers
195,947	389,367	6,019	4,314	1,546,514	1,137,602	408,912	7,128,569	Total Goods Received
184,331	384,891	5,752	3,885	349,350	205,281	144,069	—	Production Division
11,616	3,003	37	429	1,162,922	932,321	230,601	7,128,569	Import
—	—	230	—	14,044	—	14,044	—	Increase in Quantity by Conversion to Other Kinds of Products
—	—	—	—	20,198	—	20,198	—	Return from Petrochemical Industry
—	1,473	—	—	—	—	—	—	Other Goods Received
198,096	378,413	5,927	4,105	1,744,879	1,290,773	454,106	7,134,904	Total Shipments
120,770	212,586	4,872	3,141	1,528,744	1,181,581	347,163	7,119,247	Domestic Sales
67,311	—	30	896	19,836	18,333	1,503	—	Export
726	6	—	—	59,559	11,083	48,476	—	Decrease in Quantity by Conversion to Other Kinds of Products
3,969	165,821	—	—	81,758	53,556	28,202	26	Own Consumption
5,320	—	1,025	68	54,982	26,220	28,762	15,631	Other Shipments
375,106	204,739	5,456	16,989	2,342,363	1,522,076	820,287	49,496	Inventory at End of Month
205,545	162,206	—	8,062	194,812	75,654	119,158	—	Refiners
169,561	42,533	5,456	8,927	2,147,551	1,446,422	701,129	49,496	Manufacturers and Importers

(H24年12月)

②石油製品製造業者・輸入業者販売部門受払 Receipt and Shipment of Petroleum Products by Manufacturers and Importers

区 分	燃 料 油 Total	ガ ソ リ ン Gasoline	ナ フ サ Naphtha	ジェット 燃料油 Jet Fuel	灯 油 Kerosene	軽 油 Gas Oil	重 油 Fuel Oil Total	重 油	
								A重油 Fuel Oil A	B・C重油 Fuel Oil B・C
月 初 在 庫	4,896,389	915,362	556,765	247,558	1,795,447	629,227	752,030	466,811	285,219
受 入 合 計	49,533,014	13,022,986	7,190,964	1,906,832	9,077,623	8,483,643	9,850,966	4,034,417	5,816,549
生産部門よりの受入	20,309,710	5,079,341	3,295,410	1,032,407	2,950,587	3,624,432	4,327,533	1,600,877	2,726,656
輸 入	3,465,990	177,607	2,260,644	—	251,686	63,649	712,404	3,943	708,461
製造業者・輸入業者 よりの購入・融通	16,581,582	4,872,876	1,354,215	569,978	3,638,062	3,025,859	3,120,592	1,459,692	1,660,900
販売業者よりの購入	1,447,928	453,389	18,501	2,831	479,167	144,237	349,803	228,832	120,971
品種振替による増量	88,666	14,294	—	1,005	41,904	29,975	1,488	1,090	398
石油化学よりの返還	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の受入量	7,639,138	2,425,479	262,194	300,611	1,716,217	1,595,491	1,339,146	739,983	599,163
払 出 合 計	50,301,555	13,148,948	7,255,859	1,927,283	9,560,035	8,531,056	9,878,374	4,078,863	5,799,511
消費者・販売業者向 販 売	23,827,739	6,017,568	4,395,359	404,783	4,561,108	3,519,659	4,929,262	2,016,093	2,913,169
製造業者・輸入業者 への販売・融通	17,060,590	4,666,582	2,587,038	531,515	3,255,490	2,920,224	3,099,741	1,206,536	1,893,205
輸 出	1,888,829	167,668	10,266	689,847	38	494,800	526,210	87,597	438,613
品種振替による減量	88,184	1,181	204	1,159	66,820	5,415	13,405	13,400	5
自 家 消 費	8,545	22	6	—	791	78	7,648	7,024	624
その他の払出量	7,427,668	2,295,927	262,986	299,979	1,675,788	1,590,880	1,302,108	748,213	553,895
月 末 在 庫	4,127,848	789,400	491,870	227,107	1,313,035	581,814	724,622	422,365	302,257

(H24年12月)

(単位:kl、アスファルト以下はt) (Unit:kl, from Asphalt onward is ton)

潤滑油 Lubricating Oil	アスファルト Asphalt	グリース Grease	パラフィン Paraffin Wax	液化石油ガス			液化天然ガス LNG	Category
				LPG	P.P.P.B	B.B		
170,659	45,446	5,364	9,177	2,355,490	1,605,827	749,663	55,831	Inventory at Start of Month
568,766	439,607	8,994	12,291	3,586,273	2,609,510	976,763	7,201,433	Total Goods Received
241,169	223,053	5,752	8,298	566,866	346,287	220,579	—	Production Division
11,616	3,003	37	429	1,162,922	932,321	230,601	7,128,569	Import
161,626	170,437	1,232	1,747	1,103,115	796,098	307,017	12,258	Purchase or Loans from Manufacturers and Importers
4,711	3,338	78	429	216,013	177,680	38,333	56,214	Purchase from Wholesalers and Retailers
46,007	4	230	647	36,961	882	36,079	—	Increase in Quantity by Conversion to Other Kinds of Products
—	—	—	—	20,198	—	20,198	—	Return from Petrochemical Industry
103,637	39,772	1,665	741	480,198	356,242	123,956	4,392	Other Goods Received
569,864	442,520	8,902	12,541	3,794,212	2,768,915	1,025,297	7,207,768	Total Shipments
194,324	257,026	4,489	4,075	1,841,374	1,328,333	513,041	7,021,466	Sales to Consumers, Wholesalers and Retailers
148,986	147,191	1,693	6,114	1,308,152	976,602	331,550	166,253	Sales or Loans to Manufacturers and Importers
67,311	—	30	896	19,836	18,333	1,503	—	Export
46,719	4	—	647	34,000	11,965	22,035	—	Decrease in Quantity by Conversion to Other Kinds of Products
3,567	—	—	—	55,670	51,220	4,450	26	Own Consumption
108,957	38,299	2,690	809	535,180	382,462	152,718	20,023	Other Shipments
169,561	42,533	5,456	8,927	2,147,551	1,446,422	701,129	49,496	Inventory at End of Month

(H24年12月)

③石油製品国・地域別輸入 Import of Petroleum Products by Area and Country

区 分	燃 料 油	ガ ソ リ ン	ナ フ サ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油		
	Total	Gasoline	Naphtha	Jet Fuel	Kerosene	Gas oil	Fuel oil Total	A重油 Fuel oil A	B・C重油 Fuel oil B・C
輸 入	3,465,990	177,607	2,260,644	—	251,686	63,649	712,404	3,943	708,461
アジア州	2,904,198	177,607	1,698,852	—	251,686	63,649	712,404	3,943	708,461
103 大韓民国	1,082,844	177,607	369,595	—	251,686	63,649	220,307	3,943	216,364
105 中華人民共和国	28,963	—	—	—	—	—	28,963	—	28,963
106 台湾	57,288	—	—	—	—	—	57,288	—	57,288
112 シンガポール	20,403	—	—	—	—	—	20,403	—	20,403
113 マレーシア	434,664	—	98,388	—	—	—	336,276	—	336,276
116 ブルネイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
118 インドネシア	72,000	—	41,904	—	—	—	30,096	—	30,096
123 インド	426,650	—	407,579	—	—	—	19,071	—	19,071
128 東ティモール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
135 パーレーン	74,851	—	74,851	—	—	—	—	—	—
137 サウジアラビア	115,374	—	115,374	—	—	—	—	—	—
138 クウェート	247,221	—	247,221	—	—	—	—	—	—
140 カタール	191,908	—	191,908	—	—	—	—	—	—
141 オマーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
147 アラブ首長国連邦	113,067	—	113,067	—	—	—	—	—	—
149 イエメン	38,965	—	38,965	—	—	—	—	—	—
ヨーロッパ及びCIS	124,556	—	124,556	—	—	—	—	—	—
207 オランダ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
208 ベルギー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
213 ドイツ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
220 イタリア	36,305	—	36,305	—	—	—	—	—	—
224 ロシア	88,251	—	88,251	—	—	—	—	—	—
北アメリカ州	163,273	—	163,273	—	—	—	—	—	—
302 カナダ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
304 アメリカ合衆国	163,273	—	163,273	—	—	—	—	—	—
南アメリカ州	76,254	—	76,254	—	—	—	—	—	—
407 ペルー	76,254	—	76,254	—	—	—	—	—	—
アフリカ州	167,088	—	167,088	—	—	—	—	—	—
503 アルジェリア	122,987	—	122,987	—	—	—	—	—	—
505 リビア	24,018	—	24,018	—	—	—	—	—	—
506 エジプト	20,083	—	20,083	—	—	—	—	—	—
524 ナイジェリア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
530 赤道ギニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大洋州	30,621	—	30,621	—	—	—	—	—	—
601 オーストラリア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
602 パプアニューギニア	30,621	—	30,621	—	—	—	—	—	—
703 ボンド輸入	250,706	—	—	237,177	—	—	13,529	—	13,529

(H24年12月)

(単位:kl、アスファルト以下はt) (Unit:kl, from Asphalt onward is ton)

潤滑油 Lubricating oil	アスファルト Asphalt	グリース Grease	パラフィン Paraffin Wax	液化石油ガス			液化天然ガス LNG	Area and Country
				LPG	P.P.P.B	B.B		
11,616	3,003	37	429	1,162,922	932,321	230,601	7,128,569	Total Imports
11,481	3,003	—	—	1,108,733	888,749	219,984	4,355,360	Asia Area
8,466	3,003	—	—	—	—	—	—	Republic of Korea
16	—	—	—	—	—	—	—	People's Republic of China
28	—	—	—	—	—	—	—	Taiwan
72	—	—	—	—	—	—	—	Singapore
2,899	—	—	—	—	—	—	1,208,398	Malaysia
—	—	—	—	—	—	—	553,068	Brunei
—	—	—	—	218	218	—	413,036	Indonesia
—	—	—	—	—	—	—	—	India
—	—	—	—	42,230	23,593	18,637	—	Timor-Leste
—	—	—	—	—	—	—	—	Bahrain
—	—	—	—	215,024	162,288	52,736	—	Saudi Arabia
—	—	—	—	176,727	143,357	33,370	—	Kuwait
—	—	—	—	313,321	272,791	40,530	1,376,571	Qatar
—	—	—	—	—	—	—	320,046	Oman
—	—	—	—	361,213	286,502	74,711	484,241	United Arab Emirates
—	—	—	—	—	—	—	—	Yemen
21	—	1	—	—	—	—	644,178	Europe and CIS Area
—	—	1	—	—	—	—	—	Netherlands
6	—	—	—	—	—	—	—	Belgium
15	—	—	—	—	—	—	—	Germany
—	—	—	—	—	—	—	—	Italy
—	—	—	—	—	—	—	644,178	Russia
114	—	36	429	32,015	32,015	—	—	North America Area
73	—	—	—	—	—	—	—	Canada
41	—	36	429	32,015	32,015	—	—	United States of America
—	—	—	—	—	—	—	49,192	South America Area
—	—	—	—	—	—	—	49,192	Peru
—	—	—	—	—	—	—	497,871	Africa Area
—	—	—	—	—	—	—	—	Algeria
—	—	—	—	—	—	—	—	Libya
—	—	—	—	—	—	—	—	Egypt
—	—	—	—	—	—	—	426,665	Nigeria
—	—	—	—	—	—	—	71,206	Equatorial Guinea
—	—	—	—	22,174	11,557	10,617	1,581,968	Oceania Area
—	—	—	—	22,174	11,557	10,617	1,581,968	Australia
—	—	—	—	—	—	—	—	Papua New Guinea
—	—	—	—	—	—	—	—	Bonded Oil

(H24年12月)

④石油製品国・地域別輸出 Export of Petroleum Products to Area and Country

区 分	燃 料 油	ガ ソ リ ン	ナ フ サ	ジ ェ ッ ト 燃 料 油	灯 油	軽 油	重 油	A重油		B・C重油
	Total	Gasoline	Naphtha	Jet Fuel	Kerosene	Gas oil	Fuel oil Total	Fuel oil A	Fuel oil B・C	
輸 出	1,888,829	167,668	10,266	689,847	38	494,800	526,210	87,597	438,613	
アジア州	743,047	162,719	10,266	80,795	—	297,608	191,659	80,922	110,737	
103 大韓民国	214,774	74,491	10,266	—	—	81,116	48,901	11,700	37,201	
105 中華人民共和国	5,425	—	—	—	—	—	5,425	5,425	—	
106 台湾	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
108 香港	170,337	8,570	—	78,090	—	49,678	33,999	—	33,999	
110 ベトナム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
111 タイ	2,705	—	—	2,705	—	—	—	—	—	
112 シンガポール	308,306	79,658	—	—	—	125,314	103,334	63,797	39,537	
113 マレーシア	41,500	—	—	—	—	41,500	—	—	—	
117 フィリピン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
118 インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
123 インド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
124 パキスタン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
147 アラブ首長国連邦	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ヨーロッパ及びCIS	302	—	—	302	—	—	—	—	—	
203 スウェーデン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
205 英国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
207 オランダ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
208 ベルギー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
213 ドイツ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
222 フィンランド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
224 ロシア	302	—	—	302	—	—	—	—	—	
北アメリカ州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
302 カナダ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
304 アメリカ合衆国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
312 パナマ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
南アメリカ州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
407 ベルー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
409 チリ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
410 ブラジル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
アフリカ州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
551 南アフリカ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
大洋州	269,457	—	—	87,718	—	181,739	—	—	—	
601 オーストラリア	269,457	—	—	87,718	—	181,739	—	—	—	
606 ニュージーランド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
米軍及びポンド輸出	876,023	4,949	—	521,032	38	15,453	334,551	6,675	327,876	
701 米軍	20,062	4,949	—	—	38	15,075	—	—	—	
703 ポンド	855,961	—	—	521,032	—	378	334,551	6,675	327,876	

(H24年12月)

(単位:kl、アスファルト以下はt) (Unit:kl, from Asphalt onward is ton)

潤滑油 Lubricating oil	アスファルト Asphalt	グリース Grease	パラフィン Paraffin wax	液化石油ガス			液化天然ガス LNG	Area and Country
				LPG	P.P.P.B	B.B		
67,311	—	30	896	19,836	18,333	1,503	—	Total Exports
62,308	—	26	619	19,836	18,333	1,503	—	Asia Area
11,576	—	—	105	4,764	3,261	1,503	—	Republic of Korea
9,321	—	2	94	12,059	12,059	—	—	People's Republic of China
1,178	—	4	165	3,013	3,013	—	—	Taiwan
—	—	—	—	—	—	—	—	Hong Kong
485	—	—	40	—	—	—	—	Viet Nam
4,149	—	13	132	—	—	—	—	Thailand
34,928	—	7	—	—	—	—	—	Singapore
343	—	—	—	—	—	—	—	Malaysia
3	—	—	—	—	—	—	—	Philippines
181	—	—	46	—	—	—	—	Indonesia
143	—	—	19	—	—	—	—	India
—	—	—	18	—	—	—	—	Pakistan
1	—	—	—	—	—	—	—	United Arab Emirates
2,340	—	—	11	—	—	—	—	Europe and CIS Area
46	—	—	—	—	—	—	—	Sweden
1,860	—	—	—	—	—	—	—	United Kingdom
—	—	—	11	—	—	—	—	Netherlands
230	—	—	—	—	—	—	—	Belgium
46	—	—	—	—	—	—	—	Germany
16	—	—	—	—	—	—	—	Finland
142	—	—	—	—	—	—	—	Russia
1,017	—	1	183	—	—	—	—	North America Area
533	—	—	—	—	—	—	—	Canada
484	—	1	149	—	—	—	—	United States of America
—	—	—	34	—	—	—	—	Panama
58	—	—	18	—	—	—	—	South America Area
26	—	—	—	—	—	—	—	Peru
—	—	—	18	—	—	—	—	Chile
32	—	—	—	—	—	—	—	Brazil
16	—	—	48	—	—	—	—	Africa Area
16	—	—	48	—	—	—	—	South Africa
173	—	—	17	—	—	—	—	Oceania Area
150	—	—	17	—	—	—	—	Australia
23	—	—	—	—	—	—	—	New Zealand
1,399	—	3	—	—	—	—	—	The U.S.Armed Forces and Bonded Oil
—	—	—	—	—	—	—	—	The U.S.Armed Forces
1,399	—	3	—	—	—	—	—	Bonded Oil

(H24年12月)

⑤製造業者・輸入業者の消費者・販売業者向販売、在庫内訳

Breakdown of Sales and Inventories of Manufacturers and Importers

(単位:kl) (Unit:kl)

区 分	消費者・販売業者向販売 Sales to Consumers, Wholesalers and Retailers	在 庫 Inventory	Category
ガ ソ リ ン 計	6,017,568	789,400	Gasoline Total
自 動 車 用 高 級	672,546	164,713	Premium Motor Gasoline
自 動 車 用 並 級	5,339,978	619,513	Regular Motor Gasoline
そ の 他 用	5,044	5,174	Other Gasoline
ナ フ サ 計	4,395,359	491,870	Naphtha Total
石 油 化 学 用	4,384,789	487,944	Petrochemical Industry
そ の 他 用	10,570	3,926	Other Naphtha
潤 滑 油 計	194,324	169,561	Lubricating Oil Total
ガソリンエンジン油	39,914	18,454	Gasoline Engine Oil
ディーゼルエンジン油	19,249	8,667	Diesel Engine Oil
そ の 他 車 両 用	13,792	13,849	Other Lubricating Oil for Automobile
船 舶 用 エ ン ジ ン 油	12,738	10,932	Marine Diesel Engine Oil
機 械 油	36,091	22,373	Mechanical Oil
金 属 加 工 油	9,652	10,157	Metal Working Oil
電 気 絶 縁 油	5,671	1,467	Electrical Insulating Oil
そ の 他 特 定 用 途 向 け	35,713	57,549	Other Specific Lubricating Oil
そ の 他	21,504	26,113	Other Lubricating Oil

(H24年12月)

目次

改訂履歴	エラー! ブックマークが定義されていません。	2
目次		1
1. 概要		1
1.1 概要		1
1.2 システム環境		2
1.3 本文中の記号について		3
2. 石油情報システム		4
2.1 プロセス起動プログラム		4
2.1.1 操作方法		4
2.2 プロセス終了プログラム		5
2.2.1 操作方法		5
2.3 報告データ登録プログラム		6
2.3.1 操作方法		6
2.4 平常時エラーチェックリスト出力プログラム		10
2.4.1 エラーチェックリスト出力手順		10
2.4.2 ユーザーデータのメンテナンス		13
2.4.3 環境設定		14
2.5 システムエラーメッセージ表示プログラム		17
2.5.1 操作手順		17
2.6 報告データの集計プログラム		19
2.6.1 5 1号集計の集計操作手順		19
2.6.2 統計年報の集計操作手順		22
2.6.3 輸入調査情報の集計操作手順		23
2.6.4 分析情報の集計操作手順		24
2.6.5 集計票の操作手順		28
2.6.6 確報原稿の集計操作手順		29
2.7 集計帳票表示プログラム		30
2.7.1 5 1号集計、統計年報、集計表の表示手順		30
2.7.2 輸入調査情報の表示手順		35
2.7.3 分析情報の表示手順		37
2.7.4 確報原稿の表示手順		39
2.8 収集状況管理プログラム		41
2.8.1 操作方法		41
2.9 報告データの閲覧・直接編集プログラム		49
2.9.1 指定統計の閲覧・直接編集操作方法		49
2.9.2 企業別指定統計の閲覧・直接編集操作方法		55
2.9.3 石油輸入調査の閲覧・直接編集操作方法		59
2.9.4 直接編集更新履歴リスト操作方法		64

石油情報システム

操作マニュアル
(平常時)

2.10	個票ロックプログラム	66
2.10.1	操作方法	66
2.11	報告入力モード変更プログラム	68
2.11.1	操作方法	68
2.12	年間補正入力プログラム	70
2.12.1	操作方法	70
2.13	不要メッセージ回避プログラム	72
2.13.1	操作方法	72
2.14	訂正データ表示プログラム	73
2.14.1	操作方法	73
2.15	入力電文表示プログラム	74
2.15.1	操作方法	74
2.16	DBバックアッププログラム	76
2.16.1	操作方法	76
2.17	メンテナンスプログラム	79
2.17.1	操作方法	79
2.18	マスター一覧表	83
2.18.1	操作方法	83
2.19	統合メニュー	85
2.19.1	操作方法	85

1. 概要

1.1 概要

本操作マニュアルは、J P E C 内システムで使用するソフトに關しての操作説明を記述したものです。

J P E C 内システムは J P E C 用 A P サーバ、集計作業用端末、データ入力用端末から構成されています。

マニュアルでは運用担当者が使用するアプリケーションの操作方法について説明しています。

1.2 システム環境

本システムをご利用になるために必要な環境は次の通りです。

◆ J P E C 内システム

■ J P E C 用 A P サーバ

OS : Microsoft® Windows® 2003 Server Standard Edition
対象機種 : 上記 OS が動作する機種
CPU : OS が必要とする CPU
メモリ : 512MB 以上

■ 集計作業用端末



OS : Microsoft® Windows® XP Professional
対象機種 : 上記 OS が動作する PC / AT 互換機
CPU : OS が必要とする CPU
メモリ : 128MB 以上
S / W : Microsoft® Excel 2000 以上

■ データ入力用端末

OS : Microsoft® Windows® XP Professional
対象機種 : 上記 OS が動作する PC / AT 互換機
CPU : OS が必要とする CPU
メモリ : 128MB 以上
S / W : Microsoft® Excel 2000 以上

1.3 本文中の記号について

本文中の記号には次のような意味があります。

	操作の際に注意していただきたいこと、守っていただきたいことを表します。
	操作の際に参考にすると良いことを表します。

2. 石油情報システム

石油情報システムにおける機能の操作説明を行います。

尚、以下で説明する機能は、全てデスクトップ上のアイコンから起動します。

2.1 プロセス起動プログラム

プロセス起動プログラムはマスターデータのメンテナンスを行い、プロセス終了を行った場合に、石油情報システムを使用する上で一番初めに起動しなければいけないプログラムです。本プログラムでは、最新のマスターデータをDBへ反映し、本システムで使用する各プロセスの起動を行います。

2.1.1 操作方法

- 1 データ入力室のデータチェック用パソコンの「デスクトップ」の「石油情報システム（平常時）」のアイコンを選択すると当該フォルダ内のアイコンが表示されます。[業務起動]のアイコンを選択すると以下の処理が実行されます。



図 2.1.1-1 メイン画面

- 2 マスターデータが不足していたり、各プロセスの起動に失敗した場合はエラー画面が表示されどので処理でエラーが発生したのが確認できます。
- 3 正常に処理が終了するとダイアログが消えます。

2.2 プロセス終了プログラム

プロセス終了プログラムは、マスタデータメンテナンスを行い最新のマスタデータをDBへ反映するプロセス起動のプログラムを起動するために起動しなければいけないプログラムです。本プログラムでは、本システムで使用する各プロセスの終了を行います。

2.2.1 操作方法

- 1 データ入力室のデータチェックパソコンの [デスクトップ] の [石油情報システム (平常時)] のアイコンを選択すると当該フォルダ内にあるアイコンが表示されます。[業務終了]のアイコンを選択すると以下の画面が表示されるので[はい]のボタンを押下すると処理が実行されます。



図 2.2.1-1 メイン画面

- 2 各プロセスの終了に失敗した場合はエラーメッセージが表示されどこの処理でエラーが発生したのか確認できます。
- 3 正常に処理が終了するとダイアログが消え、以下の画面が表示されますので [OK] ボタンを押下します。



図 2.2.1-2 終了メッセージ

2.3 報告データ登録プログラム

報告データファイル (CSV ファイル) をデータベースに登録するプログラムです。登録されるファイルは、全て石油情報システムのAPサーバーの報告データ登録フォルダに格納されます。

2.3.1 操作方法

- 1 データ入力室のデータチェックパソコンの [デスクトップ] の [石油情報システム (平常時)] アイコンを選択し、表示されたフォルダ内の [11号月報原稿作成] アイコンを選択すると、以下の画面が表示されます。

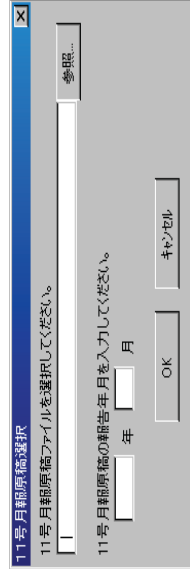


図 2.3.1-1 11号月報原稿選択画面

- 2 上記画面の [参照] ボタンを押下し11号月報原稿ファイルの存在場所および報告年月を入力し [OK] ボタンを押下すると以下の画面が表示されますので、 [OK] ボタンを押下します。

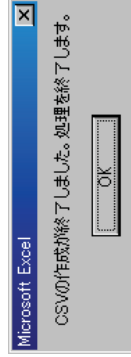


図 2.3.1-2 CSV作成終了確認画面

- 3 データ入力室のデータチェック用パソコンの [デスクトップ] の [石油情報システム (平常時)] アイコンを選択し、表示されたフォルダ内の [石油製品半製品在庫原稿作成] アイコンを選択すると、以下の画面が表示されます。

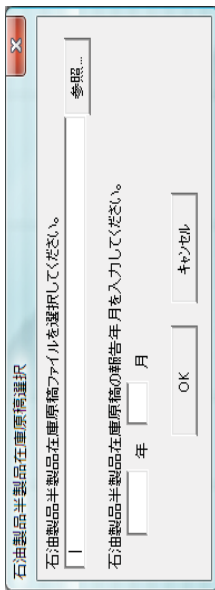


図 2.3.1-3 11 号月報原稿選択画面

- 4 上記画面の [参照] ボタンを押下し石油製品半製品在庫原稿ファイルの存在場所および報告年月を入力し [OK] ボタンを押下すると以下の画面が表示されますので、[OK] ボタンを押下します。

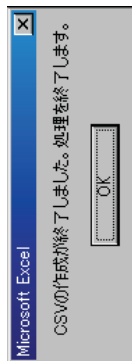


図 2.3.1-4 CSV 作成終了確認画面

- 5 データ入力室のデータチェック用パソコンの [デスクトップ] の [石油情報システム (平常時)] アイコンを選択し、表示されたフォルダ内の [11 号月報原稿作成] アイコンを選択すると、以下の画面が表示されます。



図 2.3.1-5 CSV ファイル登録画面

- 6 [指定統計第 11 号月報サマリー] を選択し、[登録] ボタンを押下します。下図のような画面が表示されます。

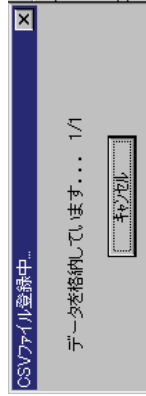


図 2.3.1-6 CSV ファイル登録中画面

- 7 [石油製品・半製品在庫] を選択し、[登録] ボタンを押下します。下図のような画面が表示されます。



図 2.3.1-7 CSV ファイル登録中画面

2.4 平常時エラーチェックリスト出力プログラム

データベースに登録した平常時報告データに対して行われたエラーチェックの結果を、エラーチェックリストに出力するプログラムです。

また、本プログラムにおいて、報告企業に対して FAX 等で、エラー結果の通知を行います。

2.4.1 エラーチェックリスト出力手順

エラーチェックリストの出力、及び印刷の操作手順を説明します。

- 1 データ入力室にあるデータチェック用パソコンの [石油情報システム (平常時)] のアイコンを選択し、 [石油情報システム (平常時)] のフォルダ内にある [エラーチェック一覧] のアイコンを選択すると、以下のような画面が表示されます。

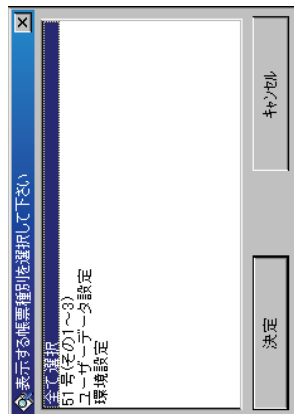


図 2.4.1-1 メイン画面

上記画面で [全て選択] または 51 号 (その 1 ~ 3) を選択し、「決定」ボタンを押下すると以下の画面が表示されます。

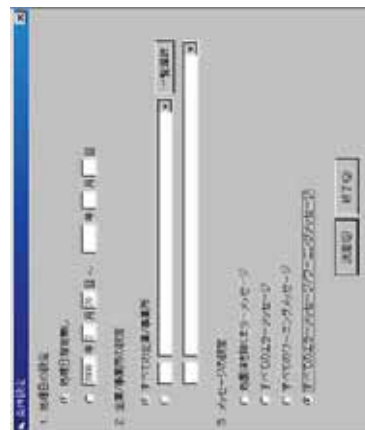


図 2.4.1-2 条件設定画面

- 本操作を行う前に、登録するファイルを [石油情報システム] [報告データ登録先ディレクトリを開く] [報告データ登録] に置いておく必要があります。どのパソコンから作業しても、PEC用A Pサーバ上の同一のフォルダにデータが格納されます。

- 本操作を行うと、報告データ登録フォルダに置かれている、全てのデータがデータベースに登録されます。

登録を途中で中止する場合には、[キャンセル]ボタンを押下します。

報告データを登録するパソコンと、[報告データ登録プログラム]を起動するパソコンは、別々であっても操作が可能です。

2 前ページ画面の内容で「決定」ボタンを押下すると、選択した帳票に関するエラー情報が表示されます。

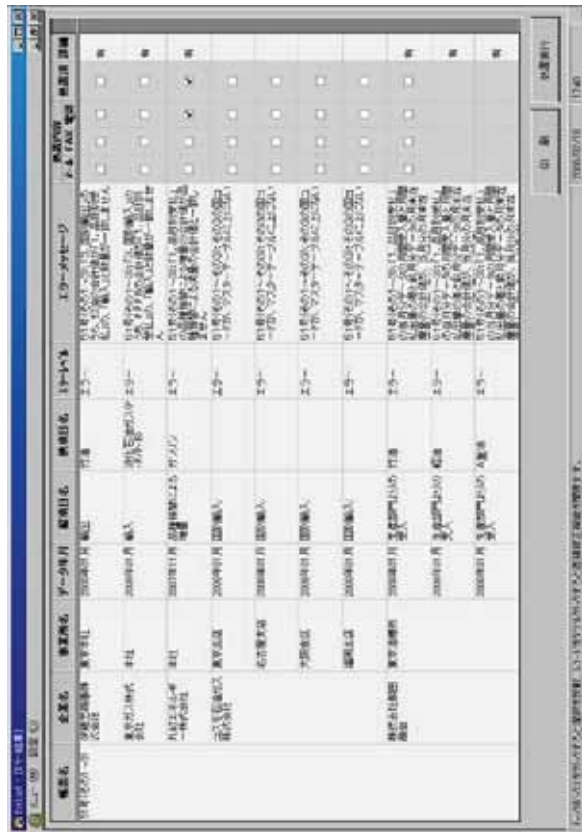


図 2.4.1-3 エラーチェックリスト出力画面

- ☞ 出力されたエラー情報の、処理済になっている情報の表示/非表示の切り替えは、[設定]・[処理済レコードの表示]で行います。
- ☞ 出力されたエラー情報の、エラーレベルが警告の情報の表示/非表示の切り替えは、[設定]・[警告データの表示]で行います。
- ☞ [印刷]ボタンを押下すると、表示されているエラーチェックリストが印刷されます。
- ☞ エラーチェックリストの内容を FAX で各企業・事業所へ通知する操作については、3 を参照してください。
- ☞ エラーチェックリストの内容を電話で各企業・事業所へ通知する操作については、4 を参照してください。

3 FAXで各企業・事業所に報告データのエラー情報を通知するには、通知先の企業・事業所の処理内容欄で「FAX」をチェックし、「処理実行」ボタンを押下します。「処理実行」ボタンを押下すると、指定した企業・事業所に対してFAXが自動的に送信されます。

「処理済」の欄が、チェックされた状態に変わります。

4 電話で各企業・事業所に報告データのエラー情報を通知する際には、通知先の企業・事業所の処理内容欄で「電話」をチェックし、「処理実行」ボタンを押下します。

「処理済」の欄が、チェックされた状態に変わります。

5 エラーチェックリストに表示されている報告データを閲覧・編集する場合は、その行をダブル選択します。

「2. 9 報告データの閲覧・直接編集プログラム」が起動されます。

☞ 処理内容欄において、FAX、電話を同時に選択することにより、複数の手段によってエラー情報の通知を行うことが可能です。

☞ 「処理済」の欄のチェックを外すことにより、同じ方法によってエラー情報通知を再度行うことが可能です。

2 換抄文の設定では、FAX及びメールの添付ファイルの先頭に記述される換抄文の編集を行うことができます。

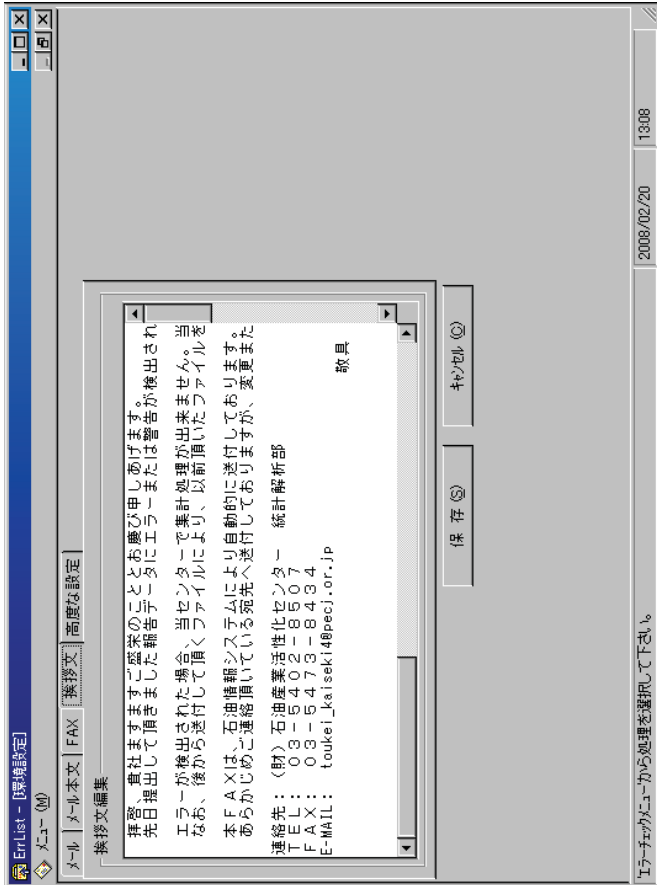


図 2.4.3-2 換抄文の設定画面

3 高度な設定では、エラー一覧の動作設定、処理済みフラグの扱い、閲覧・直接編集機能のファイルパスについて設定を行うことができます。

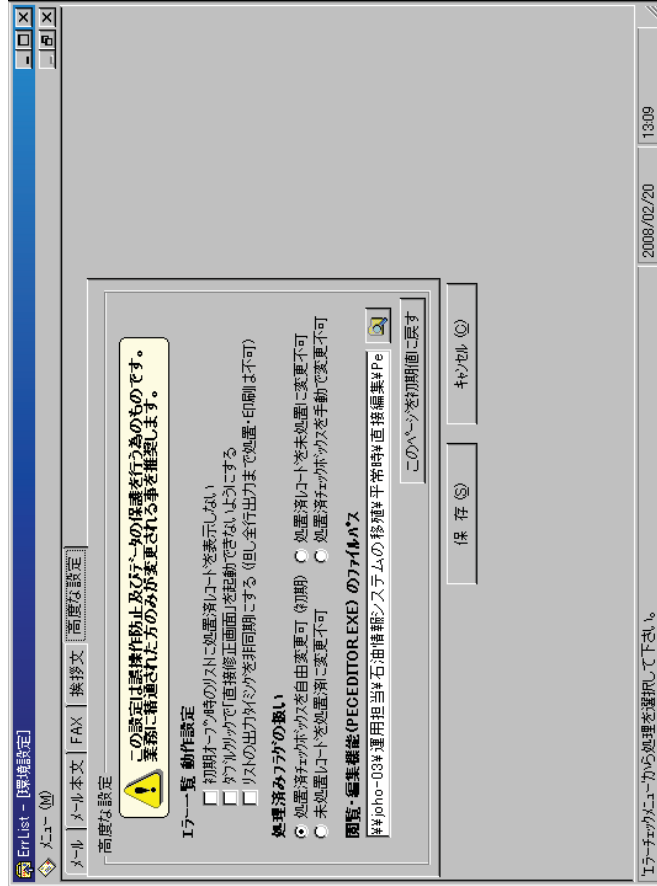


図 2.4.3-3 高度な設定の設定画面

- ☞ 高度な設定についてはインストール時に設定を行うので、通常は設定を変更しないでください。また、業務に精通された方以外は設定を変更しないでください。
- ☞ エラー一件数が多い場合には非同期に設定を行い、エラー一件数が少ない場合には同期に設定を行った方が、作業が行いやすくなります。ただし、非同期/同期の設定によってエラーチェックリストの表示内容が異なりますので、設定はどちらか一方に固定しておく、表示画面が統一されます。

2.5 システムエラーメッセージ表示プログラム

システムエラーが発生したかどうかを表示するプログラムです。出力した内容により、システムエラーの原因を早期に見つけることができます。

2.5.1 操作手順

- 1 データ入力室のデータチェック用パソコンの「デスクトップ」の「石油情報システム（平常時）」のアイコンを選択すると当該フォルダ内のアイコンが表示されます。〔システムエラーメッセージ表示〕アイコンを選択すると以下のよう画面が表示されます。

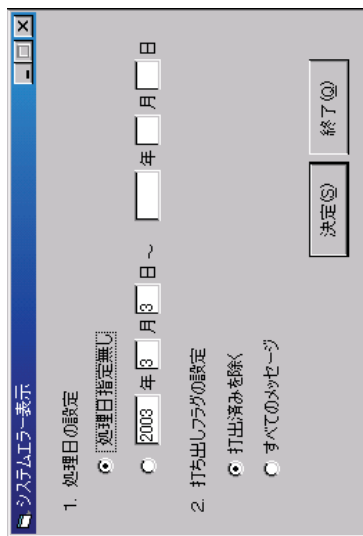


図 2.5.1-1 メイン画面

- 2 処理日の指定、打ち出しフラグを選択し、「決定」ボタンを押下するとシステムエラーの内容が表
示されます。

図 2.5.1-2 システムエラー結果

⇨ エラー一覧は「印刷」ボタンを押下することにより印刷可能です。

2.6 報告データの集計プログラム

データベースに登録された各企業・事業所からの報告データを集計し、指定した集計帳票毎にファイイルを出力するプログラムです。出力したファイルの内容は、「2.4 集計帳票表示プログラム」で確認することができます。

2.6.1 51号集計の集計操作手順

- 1 データ入力室のデータチェック用パソコンの「デスクトップ」の「石油情報システム（平常時）」のアイコンを選択すると当該フォルダ内のアイコンが表示されます。「集計」アイコンを選択すると、以下のような画面が表示されます。

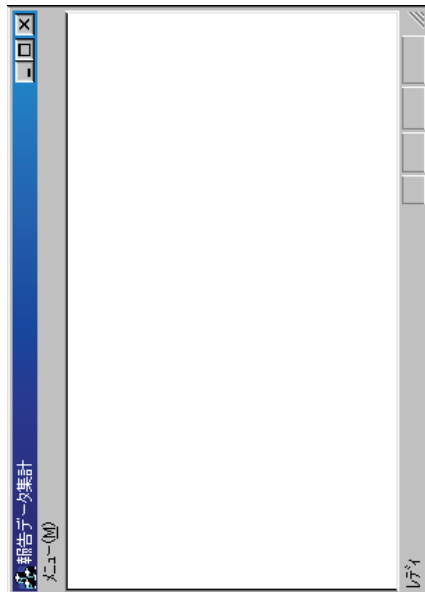


図 2.6.1-1 メイン画面

- 2 「メニュー」 - 「集計」を選択して集計処理選択画面を開き、「51号集計」を選択します。

51号集計の帳票選択画面が表示されます。

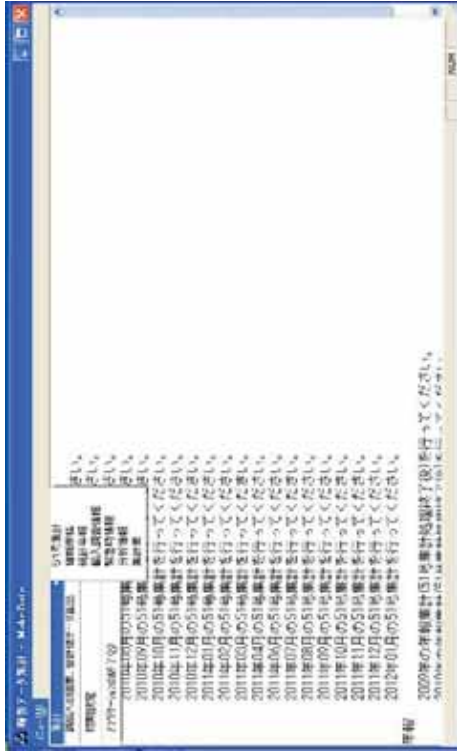


図 2.6.1-2 集計処理選択画面

- 3 集計する帳票を選択し、データ年月を指定後、「実行ボタン」を押下すると集計処理が始まります。



図 2.6.1-3 集計帳票選択画面

- ☞ 帳票は複数選択可能です。ただし、集計する帳票の数が多いと集計処理に時間がかかりますので、必要な帳票を選択して集計処理を行うことをお勧めします。
- ☞ 個票データ出力をチェックすると、集計機能の初期設定にある「集計データ格納ドライブ」の下にある「調査統計部向け」ディレクトリに個票データが出力されます。

4 集計処理中は以下のダイアログが表示され、処理状況の確認を行うことができます。



図 2.6.1-4 集計状況表示画面

ダイアログ内に表示される数字が示す内容は、以下のとおりです。

図中の「1」：集計処理が行われた帳票数（処理中の帳票を含む）

図中の「4」：集計対象として選択した帳票数

5 集計が終了すると、報告データの未提出企業が表示されます。

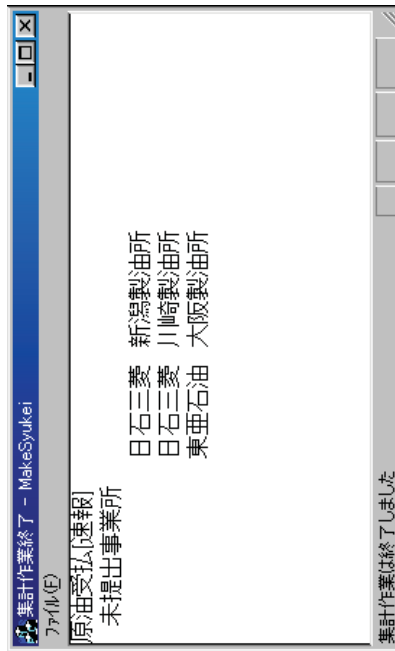


図 2.6.1-5 集計終了画面

2.6.2 統計年報の集計操作手順

1 「2.6.1 5 1号集計の集計操作手順」と同様の手順でプログラムを起動し、[メニュー] - [集計] - [統計年報] を選択します。
統計年報の帳票選択画面が表示されます。

2 集計する帳票を選択し、「実行」ボタンを押下すると集計処理が始まります。

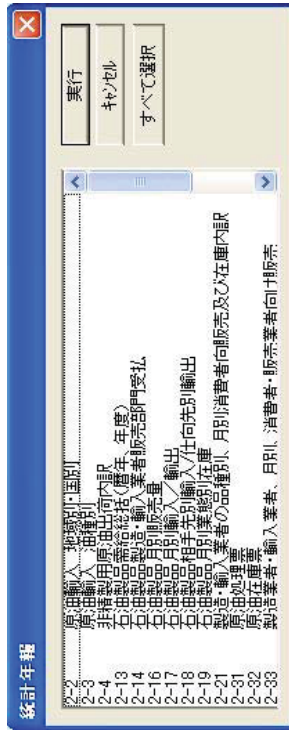


図 2.6.2-1 集計帳票選択画面

帳票は複数選択可能です。ただし、集計する帳票の数が多いと集計処理に時間がかかりますので、必要な帳票を選択して集計処理を行うことをお勧めします。

集計処理実行後の操作手順は、「2.6.1 5 1号集計の集計操作手順」と同様です。

2.6.6.3 輸入調査情報の集計操作手順

- 「2.6.1 51号集計の集計操作手順」と同様の手順でプログラムを起動し、[メニュー] - [集計] - [輸入調査情報] を選択します。
 輸入調査情報の帳票選択画面が表示されます。

- 集計対象の期間を入力し、集計する帳票を選択して「実行ボタン」を押下すると、集計処理が始まります。



図 2.6.3-1 集計帳票選択画面

- ☞ 期間指定の入力は、「yyyy年mm月」の形式で行います。
- ☞ 帳票は複数選択可能です。ただし、集計する帳票の数が多いと集計処理に時間がかかりますので、必要な帳票を選択して集計処理を行うことをお勧めします。

集計処理実行後の操作手順は、「2.6.1 51号集計の集計操作手順」と同様です。

2.6.6.4 分析情報の集計操作手順

- 「2.6.1 51号集計の集計操作手順」と同様の手順でプログラムを起動し、[メニュー] - [集計] - [分析情報] を選択します。
 分析情報の帳票選択画面が表示されます。

- 集計する帳票を選択し、データ年月入力後に「実行」ボタンを押下します。

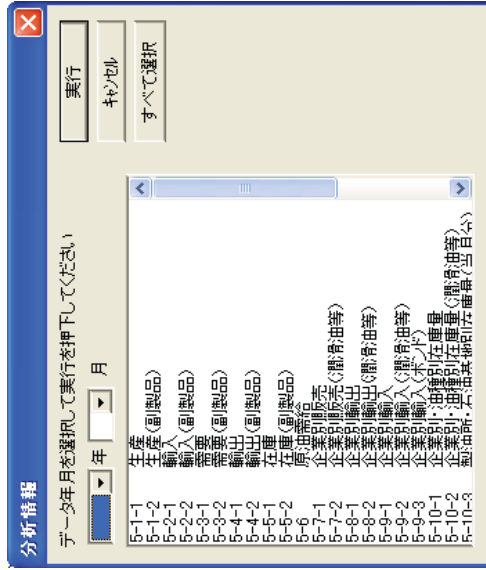


図 2.6.4-1 集計帳票選択画面

- 集計対象として企業、事業所、または企業グループの指定が必要な帳票を選択している場合、集計対象の指定画面が表示されます。

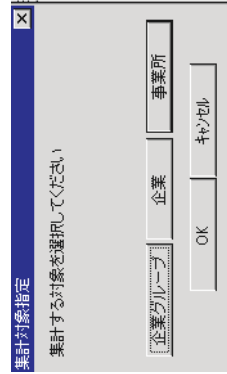


図 2.6.4-2 集計対象指定画面

- 4 集計対象として「企業グループ」を選択すると、企業グループの選択画面が表示されます。

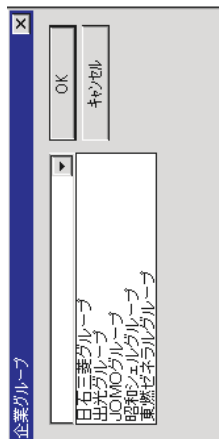


図 2.6.4-3 企業グループ選択画面

企業グループを選択し、「OK」ボタンを押下すると、選択内容の確認画面が表示されます。



図 2.6.4-4 企業グループ確認画面

「OK」ボタンを押下すると、集計処理に移ります。

集計処理実行後の操作手順は、「2.6.1 51号集計の集計操作手順」と同様です。

- 5 集計対象として「企業」を選択すると、企業の選択画面が表示されます。

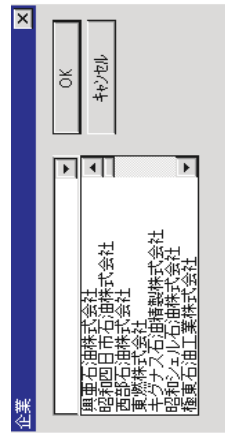


図 2.6.4-5 企業選択画面

企業を選択し、「OK」ボタンを押下すると、選択内容の確認画面が表示されます。

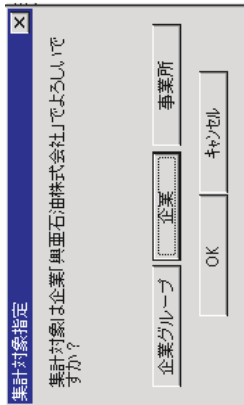


図 2.6.4-6 企業確認画面

「OK」ボタンを押下すると、集計処理に移ります。

集計処理実行後の操作手順は、「2.6.1 51号集計の集計操作手順」と同様です。

- 6 集計対象として「事業所」を選択すると、企業の選択画面が表示されます。
企業を選択し、「OK」ボタンを押下すると、該当する事業所の選択画面が表示されます。

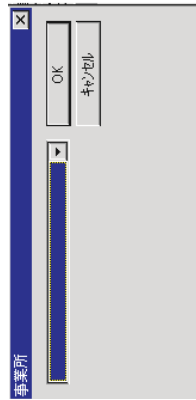


図 2.6.4-7 事業所選択画面

事業所を選択し、「OK」ボタンを押下すると、選択内容の確認画面が表示されます。

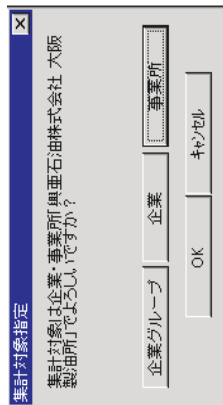


図 2.6.4-8 企業・事業所確認画面

「OK」ボタンを押下すると、集計処理に移ります。
集計処理実行後の操作手順は、「2.6.1 5 1 号集計の集計操作手順」と同様です。

2.6.5 集計票の操作手順

- 1 「2.6.1 5 1 号集計の集計操作手順」と同様の手順でプログラムを起動し、「メニュー」[集計]-[集計票]を選択します。
- 2 集計する帳票を選択し、「実行」ボタンを押下します。複数の帳票を選択する場合は、対象の集計票をクリックすることで選択できます。



図 2.6.5-1 帳票指定画面

- 3 集計範囲を指定するダイアログが表示されるので、集計範囲を設定し「実行」ボタンを押下すると集計を始めます。



図 2.6.5-2 集計範囲指定画面

2.6.6 確報原稿の集計操作手順

- 1 「2.6.1 5 1号集計の集計操作手順」と同様の手順でプログラムを起動し、[メニュー]・[集計]・[確報原稿]を選択します。

確報原稿の集計範囲指定画面が表示されます。

- 2 集計する範囲を選択し、「実行」ボタンを押下すると集計処理が始まります。



図 2.6.6-1 集計範囲指定画面

- 2 集計範囲は任意期間の指定が可能です。ただし、集計する期間が多いと集計処理に時間がかかりますので、必要な期間を選択して集計処理を行うことをお勧めします。

集計処理実行後の操作手順は、「2.6.1 5 1号集計の集計操作手順」と同様です。

2.7 集計帳票表示プログラム

集計プログラムにより出力されたファイルを、帳票のレイアウトで表示するプログラムです。帳票レイアウトでの表示は Excel 上で実行されるので、関連部署に Excel 形式で集計データを提供することが可能になります。

2.7.1 5 1号集計、統計年報、集計表の表示手順

- 1 データ入力室のデータチェック用パソコンの [デスクトップ] の [石油情報システム (平常時)] のアイコンを選択すると当該フォルダ内のアイコンが表示されます。[帳票確認 (月報、年報、輸入)] アイコンを選択すると、以下のような画面が表示されます。

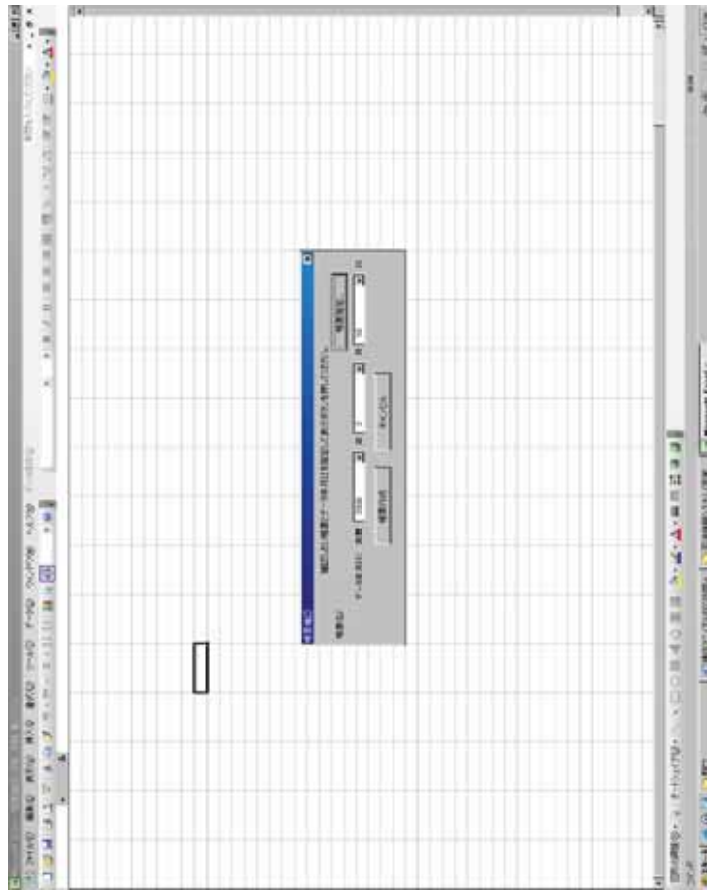


図 2.7.1-1 メイン画面

- 2 「帳票指定」ボタンを押下すると、帳票種別の選択画面に移ります。5 1号集計／統計年報／集計表を選択し、「次へ」ボタンを押下します。



図 2.7.1-2 帳票種別選択画面

- 3 帳票種別を選択すると、帳票確認画面が表示されますので、表示する帳票のデータ年月を入力します。

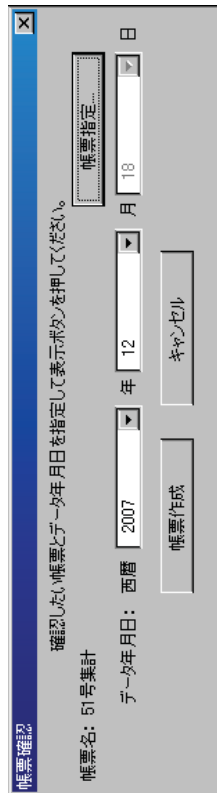


図 2.7.1-3 帳票選択画面 (5 1号集計)

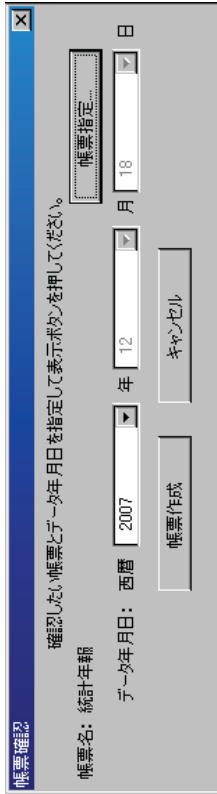


図 2.7.1-4 帳票選択画面 (統計年報)

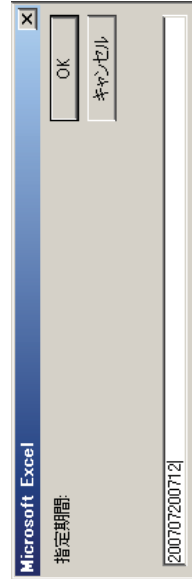
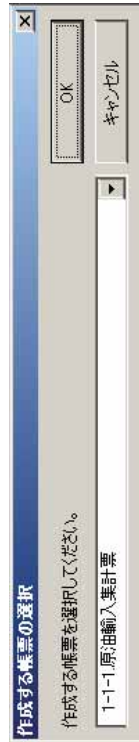


図 2.7.1-5 帳票選択画面 (集計票)

⇒ 確認する帳票が年報の場合は、月の指定は行えません。

4 データ年月を入力して「帳票作成」ボタンを押下すると、マイドキュメントフォルダに帳票一括作成されます。

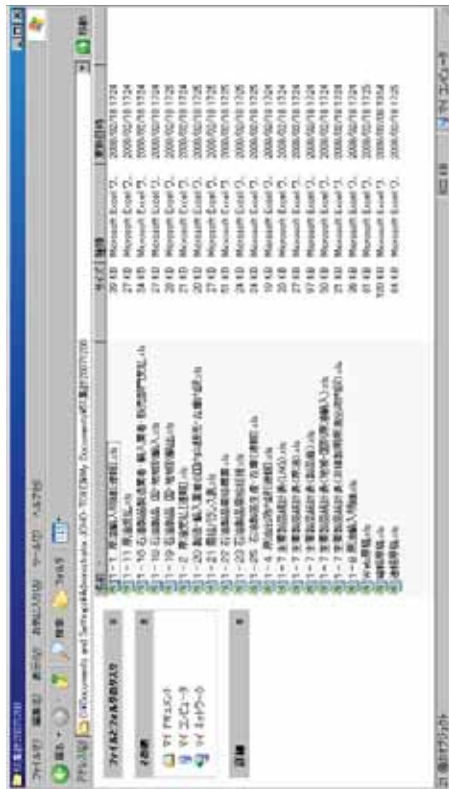


図 2.7.1-6 帳票格納フォルダ・イメージ (51号集計)

- プログラムは一括処理となります。
- 集計票の任意のフォルダに保存することが可能です。
- 5 指定した帳票のデータがなかった場合はエラーとなり、以下のエラーメッセージが一括処理後に表示されます。

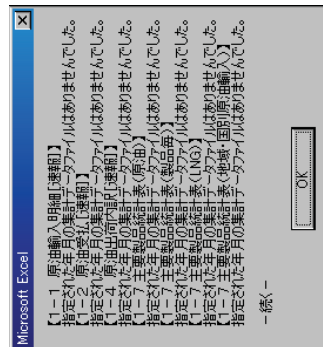


図 2.7.1-7 エラーメッセージ (51号集計：1)

□ エラーの多い場合はメッセージが分割表示されます。「OKボタン」で進んで下さい。

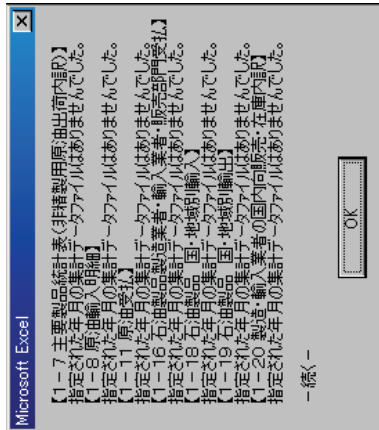


図 2.7.1-8 エラーメッセージ (51号集計：2)

□ 集計票のみ単一帳票の出力になるので上記エラーメッセージのように複数の表示されません。

2.7.2 入力調査情報の表示手順

- 「2.7.1 5 1号集計、統計年報、集計表の表示手順」と同様の手順でプログラムを起動し、帳票種別選択画面（帳票指定ボタン押下）で入力調査情報を選択します。
- 「次へ」ボタンを押下すると、帳票選択画面が表示されます。表示する帳票を選択し、「OK」ボタンを押下します。再度メイン画面が表示されるので、「帳票作成」ボタンを押下します。

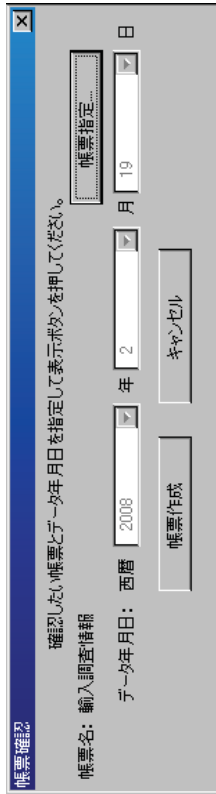


図 2.7.2-1 帳票選択画面

- 「帳票作成」ボタンを押下すると、集計期間指定の画面が表示されます。表示する帳票の集計期間を入力し、「OK」ボタンを押下します。

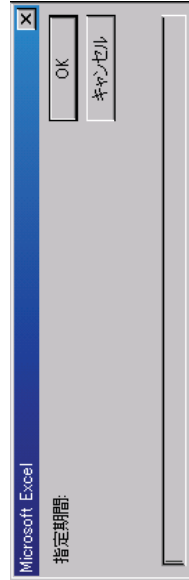


図 2.7.2-2 集計期間指定画面

- 集計期間の指定は、以下の形式で行います。
集計開始年月：YYYYmm
集計終了年月：YYYYMM の場合、
指定期間：YYYYmmYYYYMM と指定します。
- 集計期間の指定をして「OK」ボタンを押下すると、以下のような形で帳票が表示されます。
- 本プログラムは 1 帳票のみの表示になる為、複数表示したい場合は、本プログラムを複数実行することで対応が可能です。

- 指定した帳票のデータがなかった場合はエラーとなり、以下のエラーメッセージが表示されます。



図 2.7.2-3 エラーメッセージ

- データ年月を入力して「帳票作成」ボタンを押下すると、マイドキュメントフォルダに帳票一括作成されます。

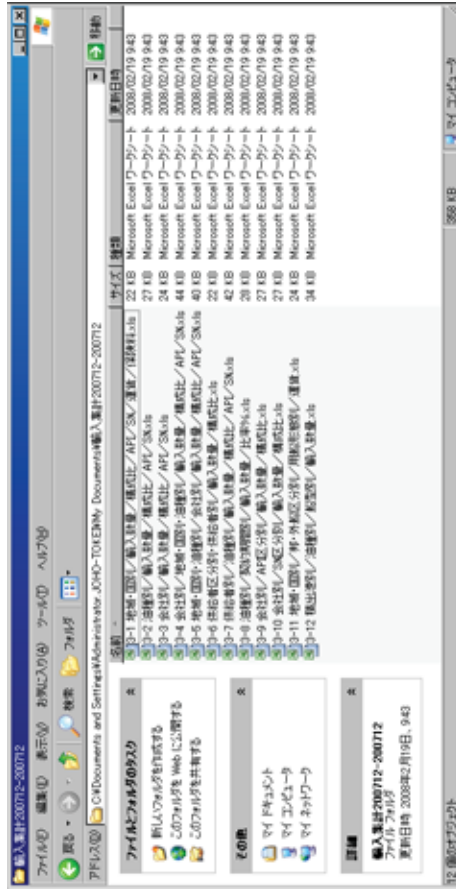


図 2.7.2-4 帳票格納フォルダ・イメージ

2.7.3 分析情報の表示手順

- 1 「2.7.2 輸入調査の表示手順」と同様の手順でプログラムを起動し、帳票種別選択画面で分析情報を選択します。
- 2 帳票種別を選択すると、帳票選択画面が表示されます。表示するデータ年月を入力し、「帳票作成」ボタンを押下します。

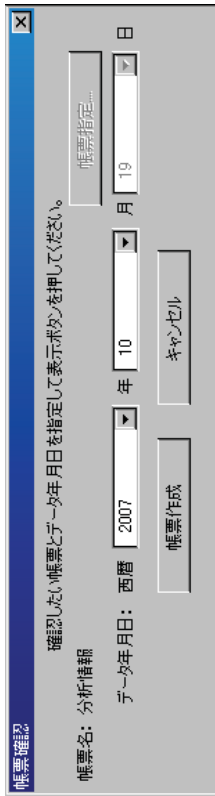


図 2.7.3-1 帳票選択画面 (分析情報)

表示対象として企業グループ、会社、事業所の指定が必要な帳票の場合は、以下のコード入力画面が表示されます (5-16、5-17)。



図 2.7.3-2 企業グループコード、会社コード、事業所コード入力画面

表示対象として企業グループ、会社の指定が必要な帳票の場合は、以下のコード入力画面が表示されます (5-18)。



図 2.7.3-3 企業グループコード、会社コード入力画面

表示対象として会社の指定が必要な帳票の場合は、以下のコード入力画面が表示されます (5-19)。

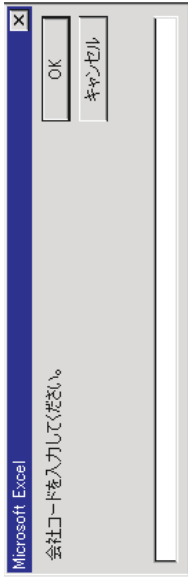


図 2.7.3-4 会社コード入力画面

表示対象のコードを入力し、「OK」ボタンを押下すると、再度メイン画面が表示されます。表示するデータ年月を入力し、「帳票作成」ボタンを押下します。

帳票が表示されてからの操作手順は、「2.7.2 輸入調査の表示手順」と同様です。

2.7.4 確報原稿の表示手順

- 1 「2.7.1 5 1 号集計、統計年報、集計表の表示手順」と同様の手順でプログラムを起動します。
- 2 データ年月日を入力し、「帳票作成」ボタンを押下します。

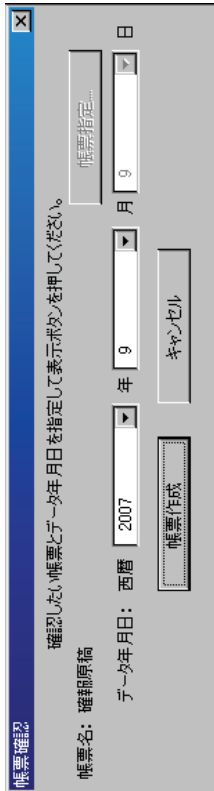


図 2.7.4-1 帳票選択画面

- 3 「帳票作成」ボタンを押下すると、集計期間指定の画面が表示されます。表示する帳票の集計期間を入力し、「OK」ボタンを押下します。

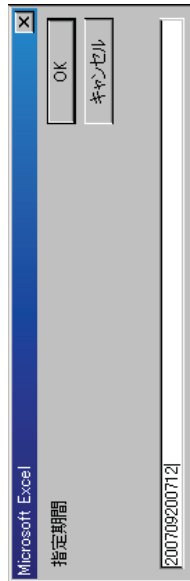


図 2.7.4-2 集計期間指定画面

- 4 集計期間の指定は、以下の形式で行います。

集計開始年月：YYYYmm

集計終了年月：yyyyMM の場合、

指定期間：YYYYmm yy MM と指定します。

- 5 集計期間の指定で、YYYYmmのみ指定した場合は、指定した年月のみ集計します。

- 4 集計期間の指定をして「OK」ボタンを押下すると、マイドキュメントフォルダに帳票一括作成されます。

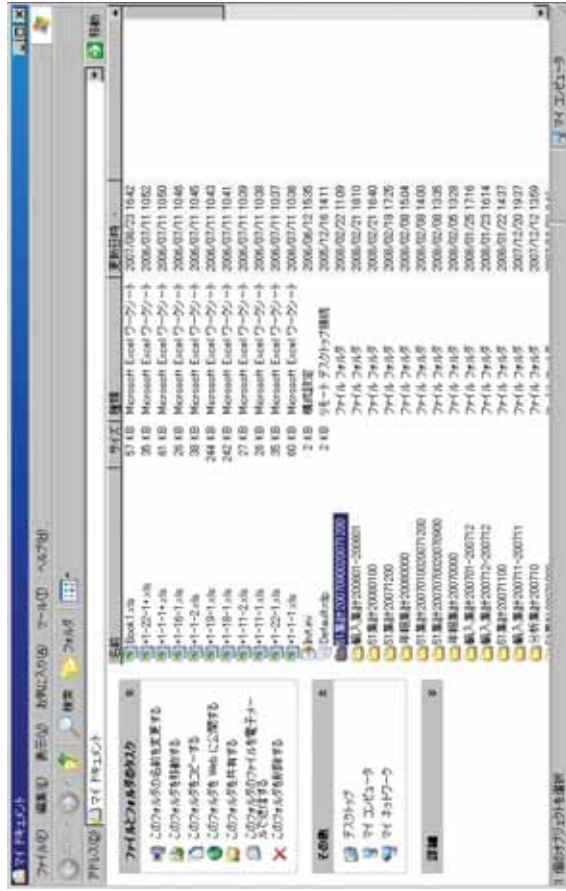


図 2.7.4-3 帳票格納フォルダ・イメージ

- 6 本プログラムは一括処理となります。

- 5 指定した帳票のデータのデータがなかった場合はエラーとなり、以下のエラーメッセージが表示されます。



図 2.7.4-4 エラーメッセージ

2.8 収集状況管理プログラム

企業・事業所からの報告データの収集状況を管理するプログラムです。収集状況を、複数の表を用いて確認することができます。

2.8.1 操作方法

- 1 データ入力室のデータチャック用パソコンの「デスクトップ」の「石油情報システム（平常時）」のアイコンを選択すると当該フォルダ内のアイコンが表示されます。「報告状況管理」を選択すると、以下のような画面が表示されます。

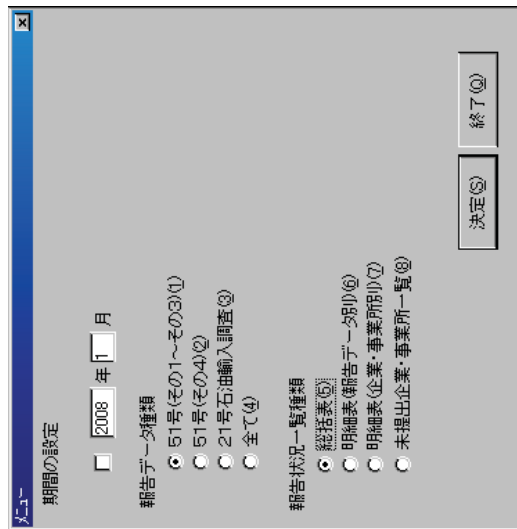


図 2.8.1-1 メイン画面

- 2 「総括表」を選択すると、以下のような画面が表示されます。この管理表により、データ年月毎の報告データの収集状況を数値で管理することができます。

図 2.8.1-2 総括表

「印刷」ボタンを押下すると、総括表全体が印刷されます。

総括表の各項目には、以下の内容が表示されます。

- 受信企業数 : 汎用電子申請システムを介してオンラインで報告した企業数
- 入力企業数 : P E Cにおいて報告データの入力が行われた企業数
(紙媒体等による提出を行った企業、P E Cにてデータの直接編集が行われた企業を含む)
- エラー企業数 : 汎用電子申請システムを介してオンラインで到着した報告データに、P E Cにおいて直接編集を行った場合、これも入力企業数に含まれる
- エラー企業数 : 報告データにエラーが含まれている企業数
(報告データ中のエラーが全てなくなった企業は、エラー企業の数から外される)
- F A X / メール格納企業数 : エラーチェック結果通知 F A X / メールが送られた企業数
- 集計 D B 格納企業数 : エラーがない報告データが、集計対象として格納された企業数

「保存」ボタンを押下すると、「総括表」をEXCELファイルに保存することができます。EXCEL格納場所およびファイル名が指定できるダイアログが表示されますので、任意に指定します。



3 「明細表 (報告データ別)」を選択すると、以下のよう画面が表示されます。

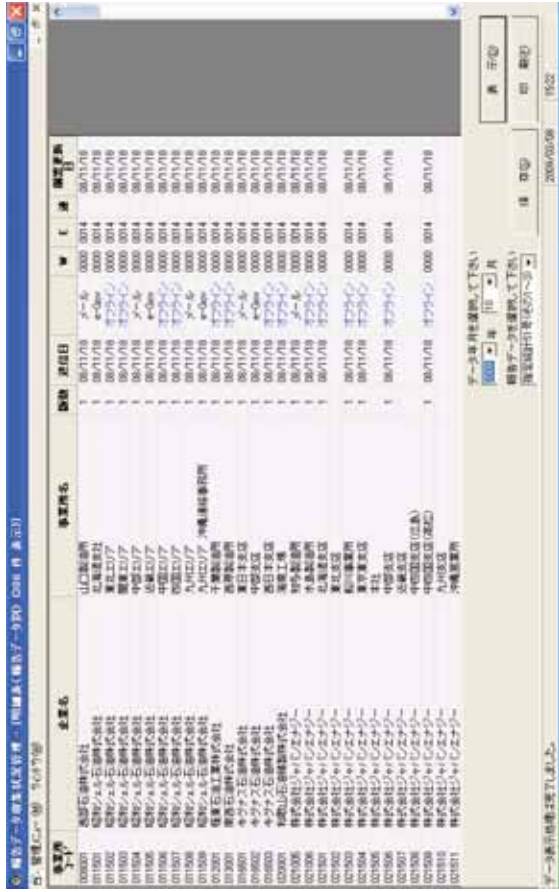


図 2.8.1-3 明細表 (報告データ別)

「印刷」ボタンを押下すると、明細表 (報告データ別) 全体が印刷されます。

明細表 (報告データ別) の各項目には、以下の内容が表示されます。

- 受信/入力日時 : 受信日時...汎用電子申請システムに報告データが到着した日時
- 入力日時 : 入力日時...PECにて報告データの入力が行われた日時
- エラー有無 : 報告データにエラーが含まれる/含まれないかのステータス
- エラー結果DB格納日時 : 報告データにエラーが含まれていた場合、エラー情報がデータベースに登録された日時
- FAX/メール発信日時 : 報告データにエラーが含まれていた場合、エラー情報がFAXあるいはメールで報告元の企業・事業所に通知された日時
- 集計用DB格納日時 : エラーのない報告データが、集計用データベースに格納された日時
- 「保存」ボタンを押下すると、「明細表 (報告データ別)」をEXCELファイルに保存することができます。保存方法は、「総括表」と同様です。

4 [管理メニュー]-[明細表(企業・事業所別)]を選択すると、以下のよう画面が表示されます。

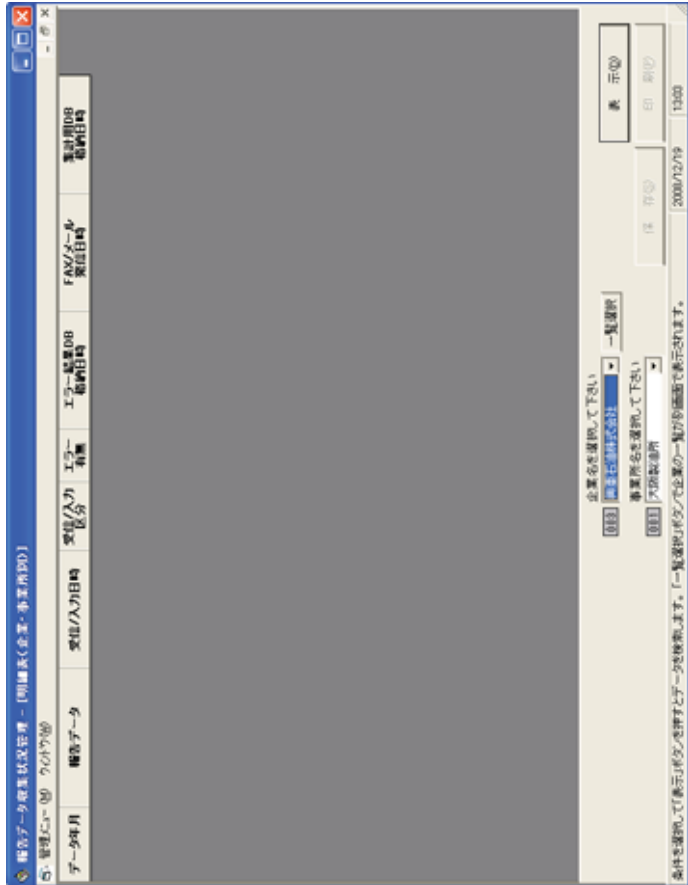


図 2.8.1-4 明細表(企業・事業所別)メイン画面

表示する企業名、事業所名を選択し、「表示」ボタンを押下すると、以下のよう画面が表示されます。



図 2.8.1-5 明細表(企業・事業所別)

- ☞ 「印刷」ボタンを押下すると、明細表(企業・事業所別)全体が印刷されます。
- ☞ 明細表(企業・事業所別)の各項目に表示される内容は、明細表(報告データ別)と同様です。
- ☞ 上画面の「一覧選択」ボタンを押下すると、以下のよう画面が表示されます。

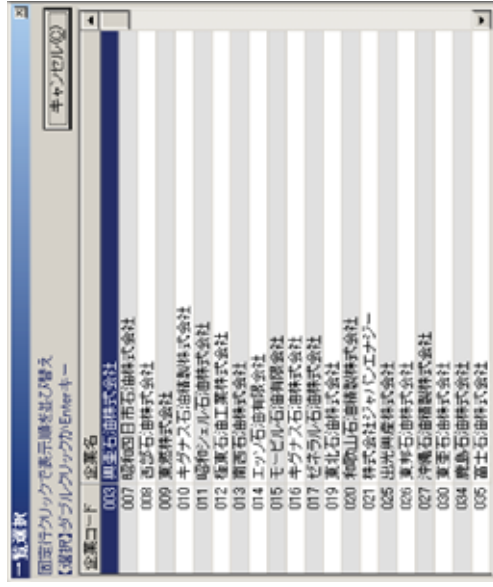


図 2.8.1-6 企業一覧選択画面

「保存」ボタンを押下すると、「明細表（企業・事業所別）」をEXCELファイルに保存することができます。保存方法は、「総括表」と同様です。

5 「管理メニュー」-「未提出企業・事業所一覧」を選択すると、以下のような画面が表示されます。

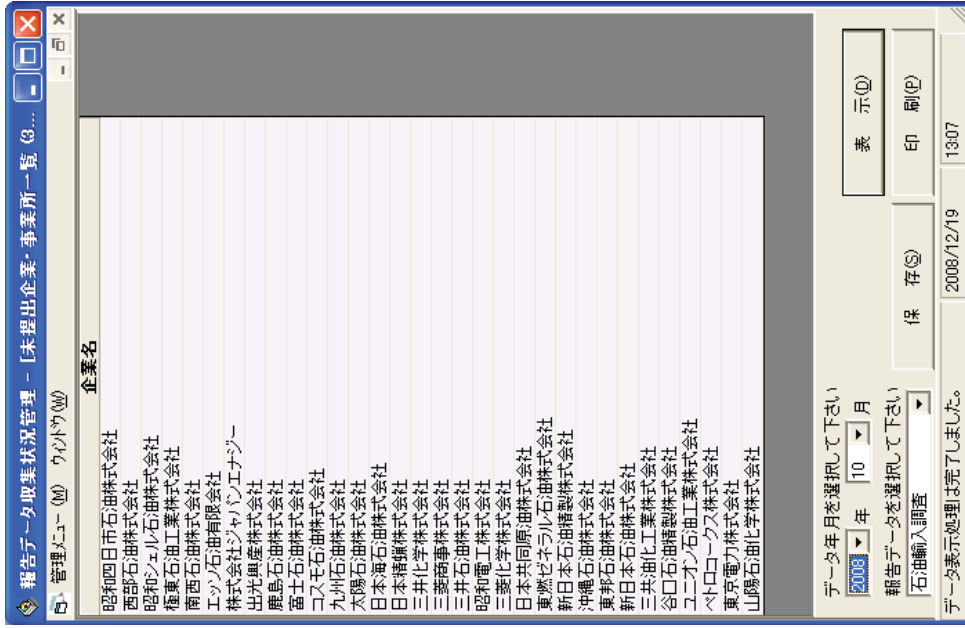


図 2.8.1-7 未提出企業・事業所一覧

「印刷」ボタンを押下すると、未提出企業・事業所一覧全体が印刷されます。

「保存」ボタンを押下すると、「明細表（企業・事業所別）」をEXCELファイルに保存することができます。保存方法は、「総括表」と同様です。

2.9 報告データの閲覧・直接編集プログラム

データベースに登録された各企業・事業所からの報告データを開覧、編集するプログラムです。

2.9.1 指定統計の閲覧・直接編集操作方法

- 1 データ入力室のデータチェック用パソコンの [デスクトップ] の [石油情報システム (平常時)] のアイコンを選択すると当該フォルダ内のアイコンが表示されます。 [直接編集] を選択すると、以下のよう画面が表示されます。

[指定統計検索画面]を選択します。



図 2.9-1-1 報告データ選択画面

- 2 指定統計検索画面を選択すると、以下のよう画面が表示されます。本画面で個票種別、及び開覧／編集を行う企業、事業所を選択し、「検索」ボタンを押下します。対象となる企業・事業所の報告データの情報が表示されます。



図 2.9-1-2 個票検索画面

本画面の「一覧選択」ボタンを押下すると、以下のような企業一覧が表示されます。

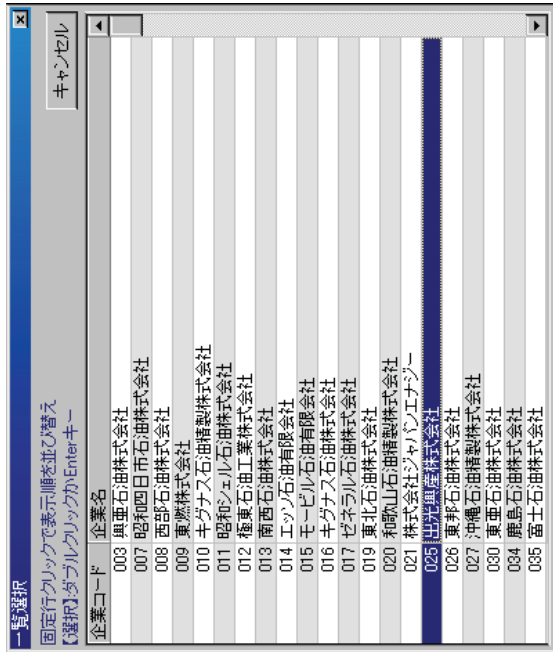


図 2.9.1-3 企業一覧選択画面

3 検索結果の中から閲覧／編集を行う報告データを選択します。「開く」ボタンを押下すると報告データが表示され、閲覧／編集が可能になります。

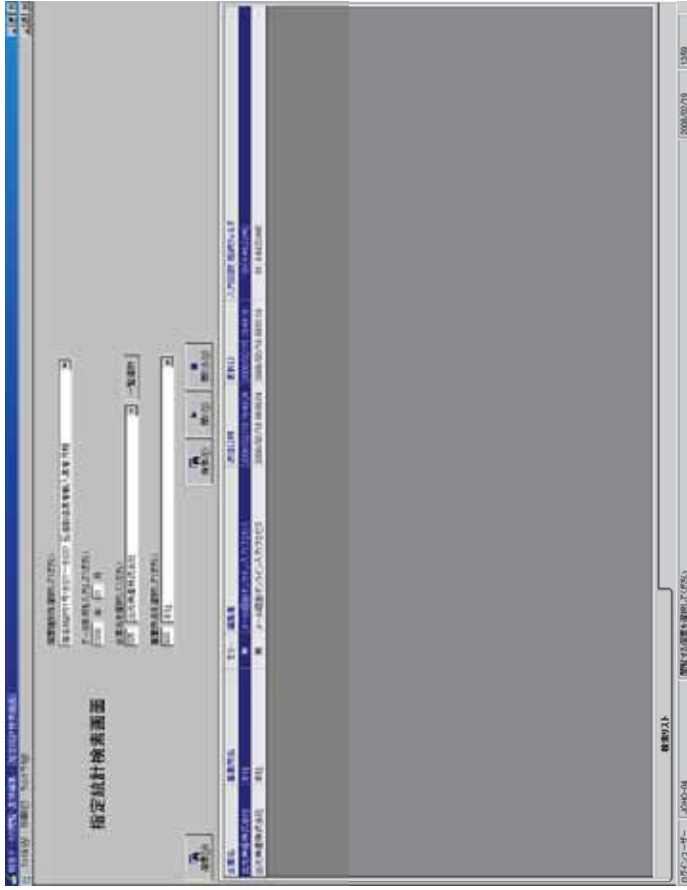


図 2.9.1-4 検索結果画面

「編集者」の欄には、以下の内容が状況に応じて表示されます。

- ログインユーザ名 : 本プログラムを使用して編集を行った報告データの場合に表示
- CSVインプット : 「報告データ登録プログラム」を用いてデータベースに登録した報告データの場合に表示
- 受信プロセス : 汎用電子申請システム経由で到着した報告データの場合に表示
- 「格納フォルダ」の欄には、以下の内容が状況に応じて表示されます。
 - ERRZUM2 : エラーチェックが終了した報告データが格納されるフォルダ (エラーがある場合でも格納される)
 - HRIIREK : 閲覧・直接編集プログラムで修正される前の報告データが格納されるフォルダ
 - KAKZUM2 : エラーがなくなり、集計用に用いられる報告データが格納されるフォルダ (ただし、警告の項目は残存している可能性がある)

通常、検索した結果を見る場合は「開く」ボタンを押下すると開くことができますが、個票ファイルが存在しない場合は「個票DB」ボタンを押下すると個票を見ることができます。

- 4 報告データの編集項目を選択すると、表示項目内が反転表示されるので、そこで編集を行います。編集を行った項目の背景は黄色に変更されます。
- 編集終了後「更新」ボタンを押下し、報告データを更新します。
- 「閉じる」ボタンを押下し、処理を終了します。

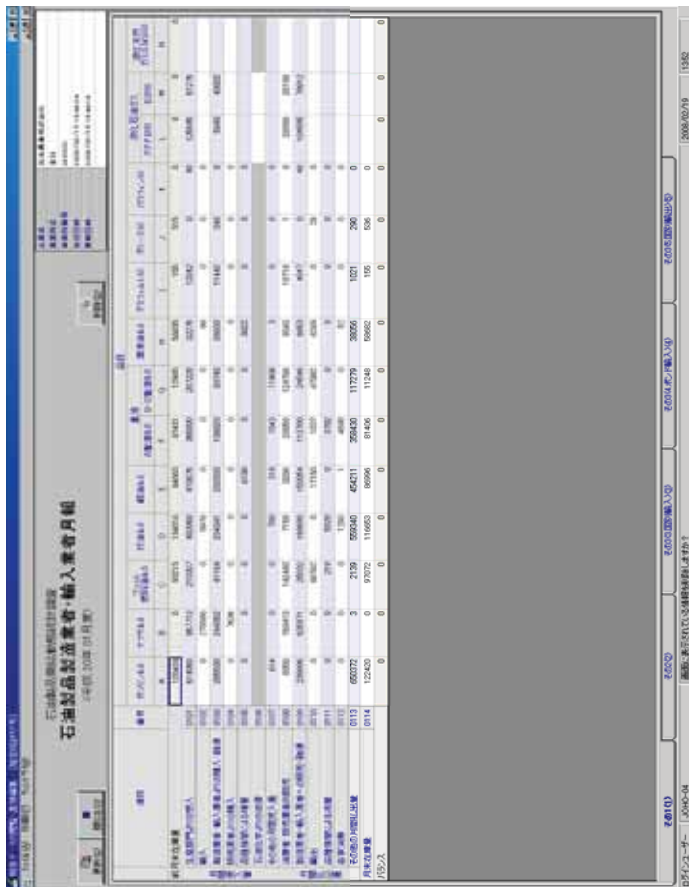





図 2.9.1-5 報告データの編集画面 (指定統計第 51 号その 1~その 3)

- ⇨ 更新せずに終了する場合は、「更新」ボタンを押下せずに「閉じる」ボタンのみ押下してください。
-  エラーメッセージで企業を選択して本プログラムを起動した場合、データがエラーである箇所は背景が赤色、警告である場合は青色で表示されます。
 -  本プログラムを直接起動した場合、データ入力を行って「更新」ボタンを押下した時に、入力したデータがエラーである場合は背景が赤色、警告である場合は青色で表示されます。
 -  項目名、及び品目名の幅は変更可能です。オペレータが見やすい幅に変更すると、次回からは変更した幅の状態が表示されます。

- 5 「削除」ボタンを押下すると、削除処理を実行するかどうか確認メッセージが出力されます。「はい」を選択すると、報告データが削除されます。
- 正常に終了すると、表示画面が閉じられて、検索画面に戻ります。

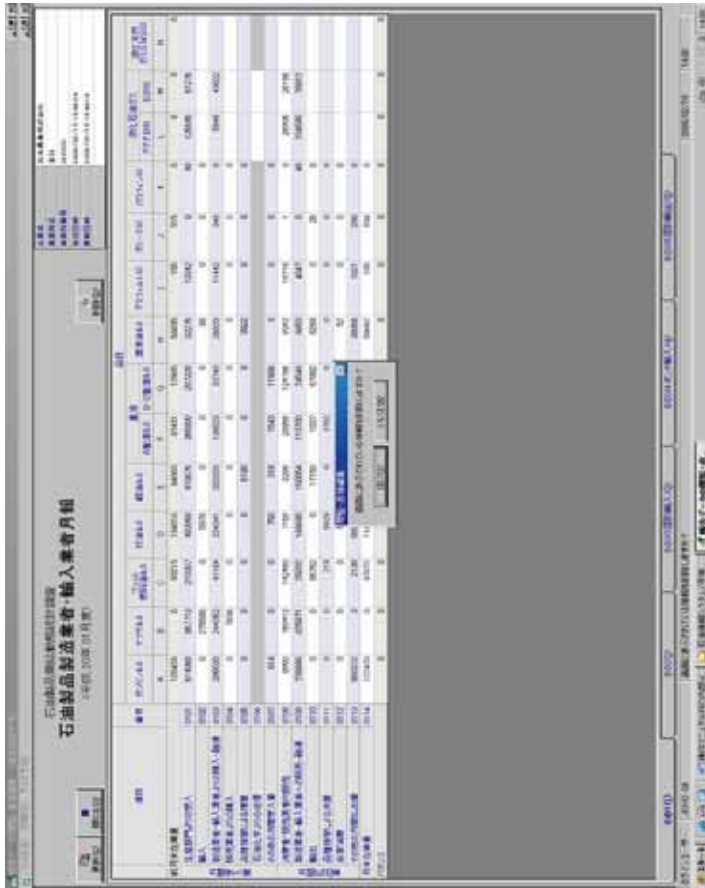






図 2.9.1-6 報告データの削除画面 (指定統計第 51 号その 1~その 3)

- ⇨ 削除せずに終了する場合は、「削除」ボタンを押下せずに「閉じる」ボタンのみ押下してください。
-  削除対象のデータは、システムテーブル・データ、個票テーブル・データ、入力ファイルです。
 -  削除対象の入力ファイルが見つからない場合、警告を表示します。問題なしと判断した場合は処理を継続することが出来ます。
 -  削除対象の入力ファイルが削除出来なかった場合、警告を表示します。
 -  「削除」ボタンは、個票データを参照する画面でも押下することが出来ます。

2.9.2 企業別指定統計の閲覧・直接編集操作方法

- 1 「2.9.1 指定統計の閲覧・直接編集操作方法」と同様の手順でプログラムを起動し、[ファイル][企業別指定統計検索画面]を選択します。
- 2 企業別指定統計検索画面を選択すると、以下のような画面が表示されます。本画面で閲覧/編集を行う企業、及び対象データ年月を選択し、「検索」ボタンを押下します。対象となる企業の報告データの情報が表示されます。

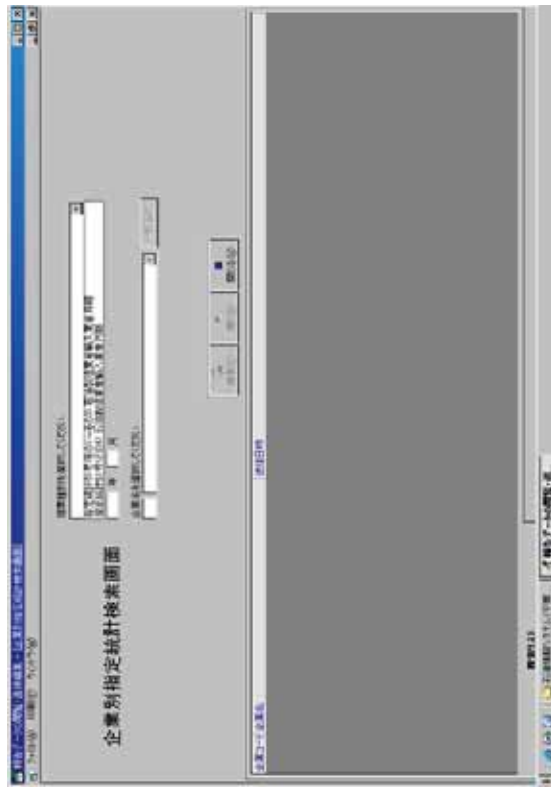


図 2.9.2-1 企業別指定統計検索画面

本画面の「一覧選択」ボタンを押下すると、以下のような企業一覧が表示されます。

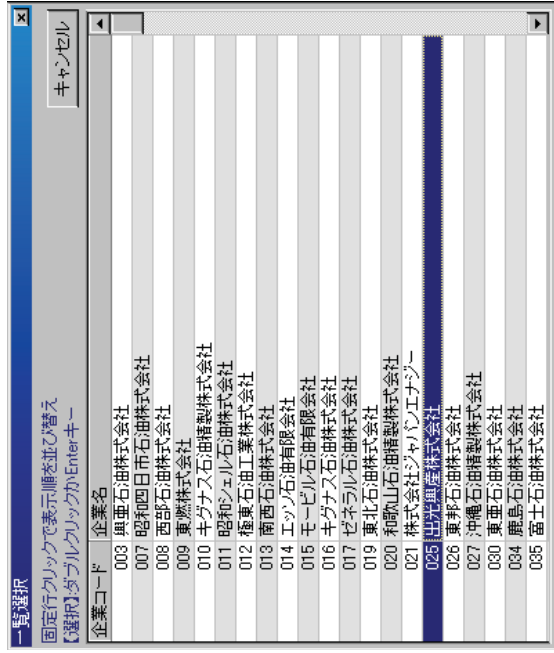


図 2.9.2-2 企業一覧選択画面

- 3 検索結果の中から閲覧／編集を行う報告データを選択します。「開く」ボタンを押下すると報告データが表示され、閲覧／編集が可能になります。

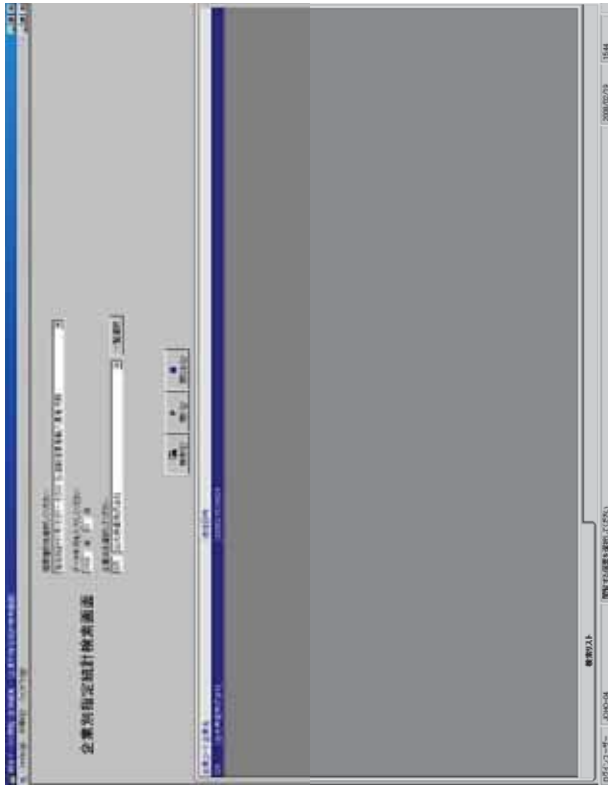


図 2.9.2-3 検索結果画面

- 4 報告データの編集項目を選択すると、表示項目が反転表示されるので、ここで編集を行います。編集を行った項目の背景は黄色に変更されます。
編集終了後「更新」ボタンを押下し、報告データを更新します。
「閉じる」ボタンを押下し、処理を終了します。

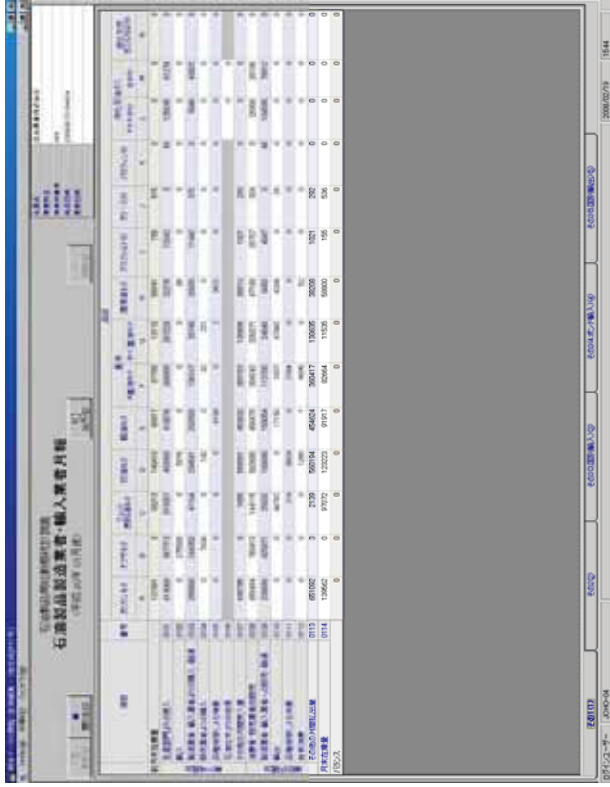


図 2.9.2-4 企業別指定統計表示画面

2.9.3 石油輸入調査の閲覧・直接編集操作方法

- 1 「2.9.1 指定統計の閲覧・直接編集操作方法」と同様の手順でプログラムを起動し、[ファイル][石油輸入調査検索画面]を選択します。
- 2 石油輸入調査検索画面を選択すると、以下のような画面が表示されます。本画面で閲覧／編集を行う企業、及び対象データ年月を選択し、「検索」ボタンを押下します。対象となる企業の報告データの情報が表示されます。

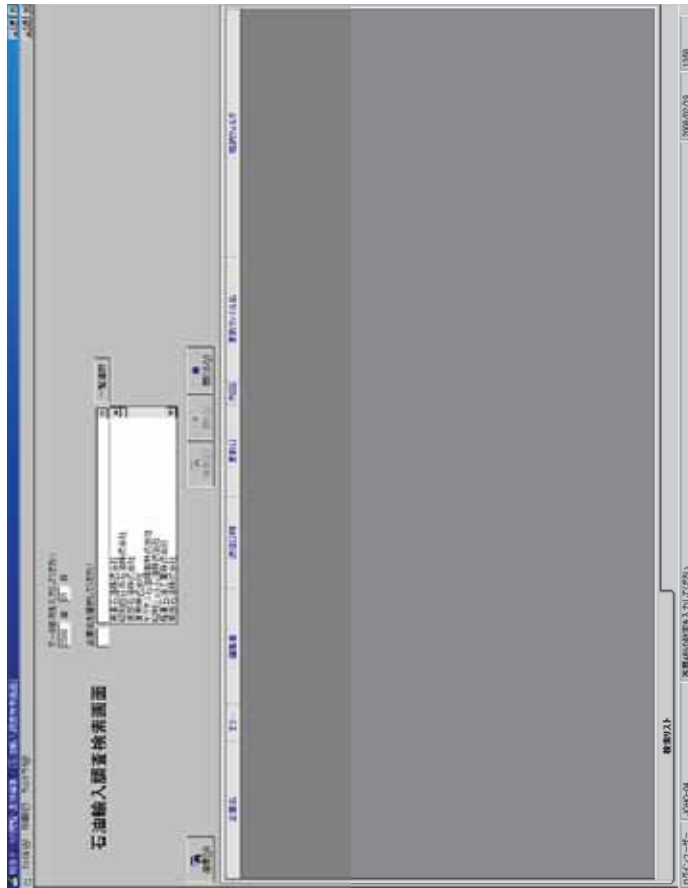


図 2.9.3-1 個票検索画面

本画面の「一覧選択」ボタンを押下すると、以下のような企業一覧が表示されます。

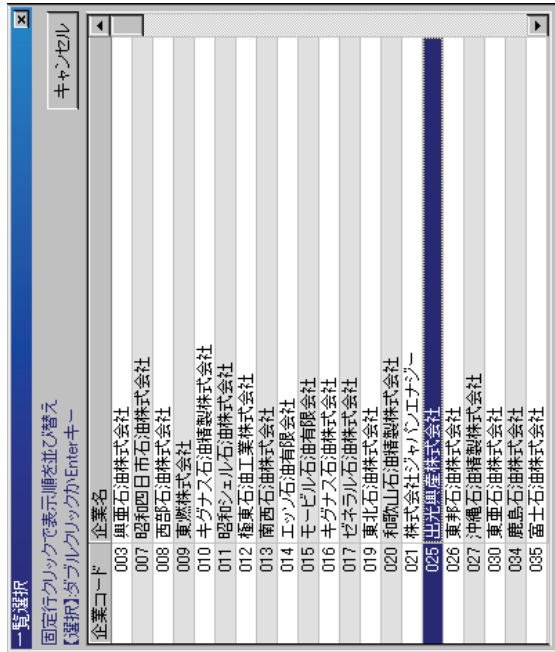


図 2.9.3-2 企業一覧選択画面

3 検索結果の中から閲覧／編集を行う報告データを選択します。「開く」ボタンを押下すると報告データが表示され、閲覧／編集が可能になります。

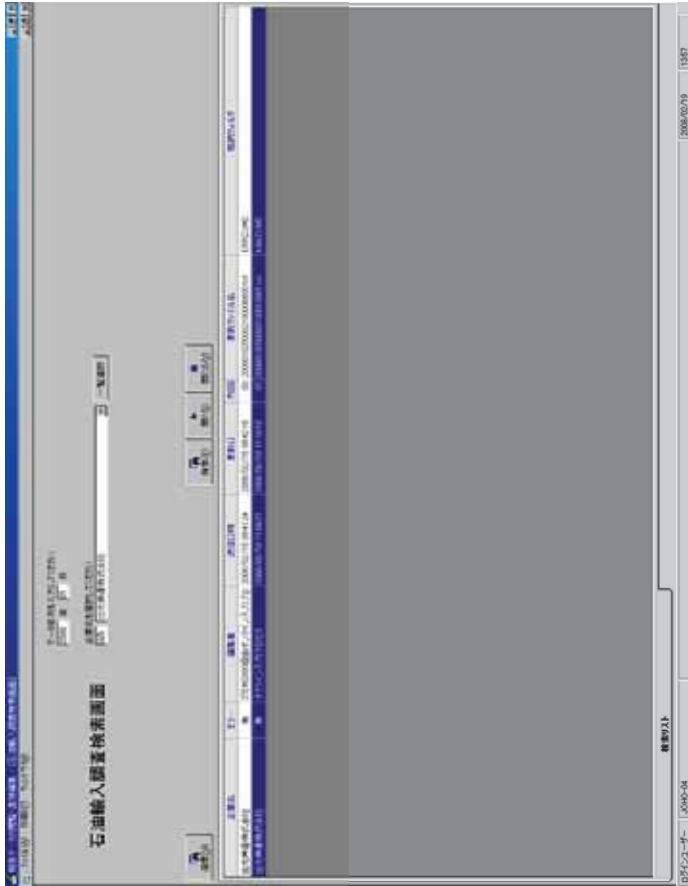


図 2.9.3-3 検索結果画面

「編集者」の欄には、以下の内容が状況に応じて表示されます。

- ログインユーザ名 : 本プログラムを使用した編集を行った報告データの場合に表示
- CSVインポート : 「報告データ登録プログラム」を用いてデータベースに登録した報告データの場合に表示
- 受信プロセス : 汎用電子申請システム経由で到着した報告データの場合に表示

「格納フォルダ」の欄には、以下の内容が状況に応じて表示されます。

- ERRZUM2 : エラーチェックが終了した報告データが格納されるフォルダ
(エラーがある場合でも格納される)
- KAKZUM2 : エラーがなくなり、集計用に用いられる報告データが格納されるフォルダ
(ただし、警告の項目は残存している可能性がある)

4 報告データの編集項目を選択すると、表示項目内が反転表示されるので、ここで編集を行います。編集を行った項目の背景は黄色に変更されます。

編集終了後「更新」ボタンを押下し、報告データを更新します。

「閉じる」ボタンを押下し、処理を終了します。

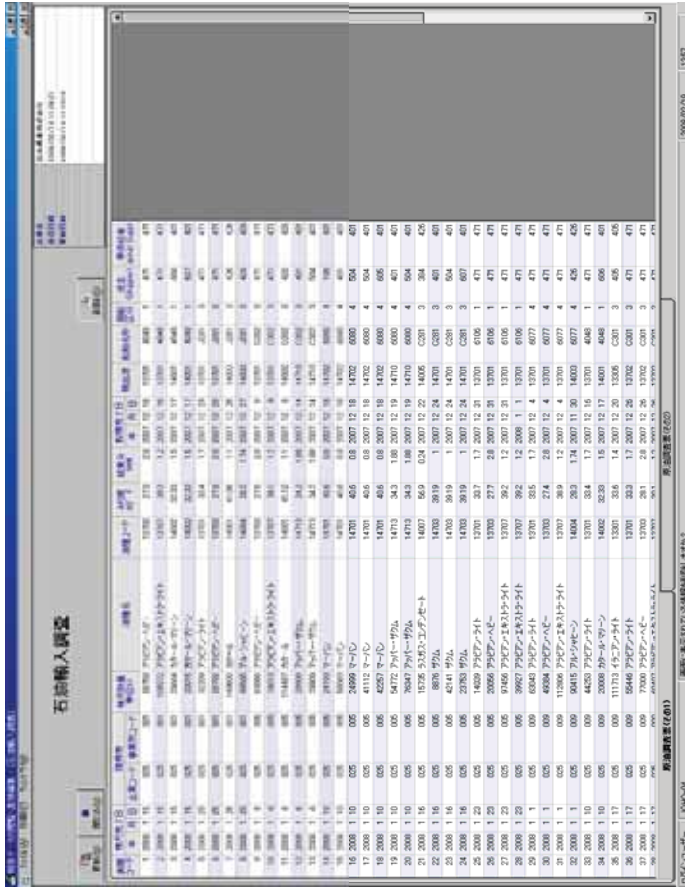


図 2.9.3-4 報告データの編集 (石油輸入調査)

更新せずに終了する場合は、「更新」ボタンを押下せずに「閉じる」ボタンのみ押下してください。

- エラーチェックリストで企業を選択し、本プログラムを起動した場合、データがエラーである箇所は背景が赤色、警告である場合は青色で表示されます。
- 本プログラムを直接起動した場合、データ入力を行って「更新」ボタンを押下した時に、入力したデータがエラーである場合は背景が赤色、警告である場合は青色で表示されます。

5 「削除」ボタンを押下すると、削除処理を実行するかどうか確認メッセージが表示されます。
「はい」を選択すると、報告データが削除されます。

正常に終了すると、表示画面が閉じられて、検索画面に戻ります。

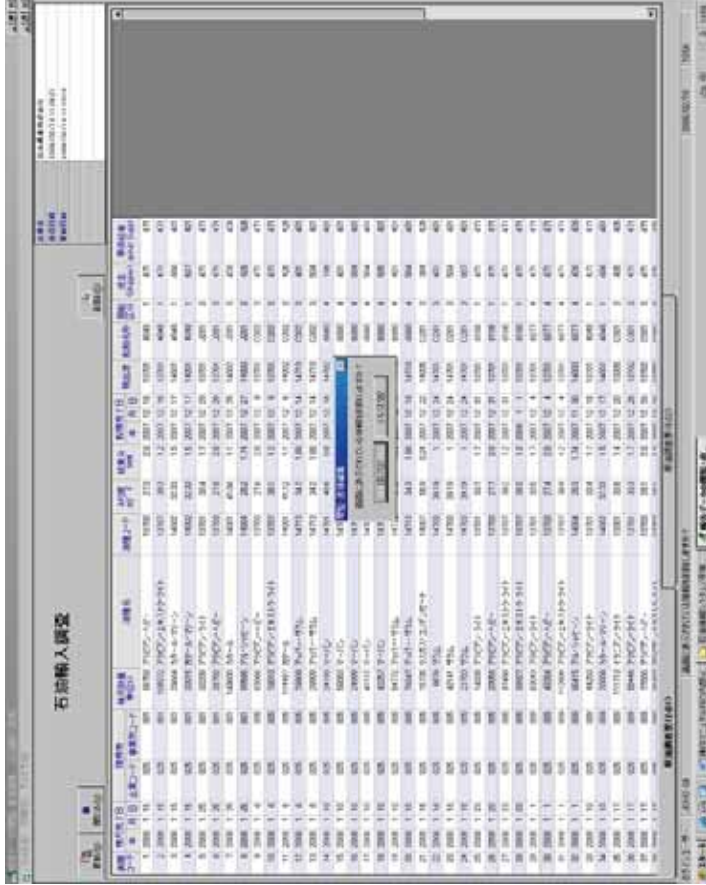


図 2.9.3-5 報告データの削除（石油輸入調査）

➤ 削除せずに終了する場合は、「削除」ボタンを押下せずに「閉じる」ボタンのみ押下してください。

削除対象のデータは、システムテーブル・データ、個票テーブル・データ、入力ファイルです。

削除対象の入力ファイルが見つからない場合、警告を表示します。問題なしと判断した場合は処理を継続することが出来ます。

削除対象の入力ファイルが削除出来なかった場合、警告を表示します。

「削除」ボタンは、個票データを参照する画面でも押下することが出来ます。

2.9.4 直接編集更新履歴リスト操作方法

1 「2.9.1 指定統計の閲覧・直接編集操作方法」と同様の手順でプログラムを起動し、[ファイル]-[直接編集更新履歴リスト]を選択します。

2 直接編集更新履歴リストを選択すると、以下のような画面が表示されます。

本画面で更新日及び種別を設定し、「決定」ボタンを押下すると、対象となる直接編集更新履歴リストが表示されます。

EXCEL 出力の設定し、「決定」ボタンを押下すると直接編集更新履歴リストが EXCEL ファイルとして出力されます。

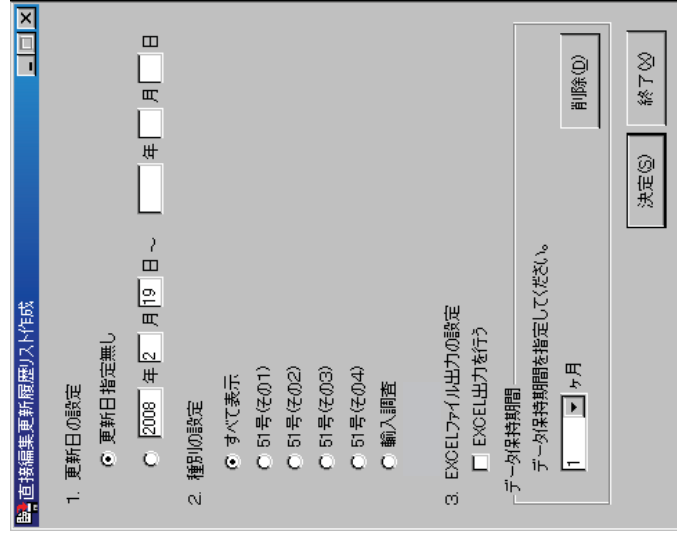


図 2.9.4-1 直接編集更新履歴リスト作成画面

- 3 本画面で「印刷」ボタンを押下しますと、画面に表示されている直接編集更新履歴リストがプリンターに出力されます。

更新履歴ID	更新日時	更新内容	更新元
20070701-151200	2007/07/01 15:12:00
20070701-151201	2007/07/01 15:12:01
20070701-151202	2007/07/01 15:12:02
20070701-151203	2007/07/01 15:12:03
20070701-151204	2007/07/01 15:12:04
20070701-151205	2007/07/01 15:12:05
20070701-151206	2007/07/01 15:12:06
20070701-151207	2007/07/01 15:12:07
20070701-151208	2007/07/01 15:12:08
20070701-151209	2007/07/01 15:12:09
20070701-151210	2007/07/01 15:12:10
20070701-151211	2007/07/01 15:12:11
20070701-151212	2007/07/01 15:12:12
20070701-151213	2007/07/01 15:12:13
20070701-151214	2007/07/01 15:12:14
20070701-151215	2007/07/01 15:12:15
20070701-151216	2007/07/01 15:12:16
20070701-151217	2007/07/01 15:12:17
20070701-151218	2007/07/01 15:12:18
20070701-151219	2007/07/01 15:12:19
20070701-151220	2007/07/01 15:12:20
20070701-151221	2007/07/01 15:12:21
20070701-151222	2007/07/01 15:12:22
20070701-151223	2007/07/01 15:12:23
20070701-151224	2007/07/01 15:12:24
20070701-151225	2007/07/01 15:12:25
20070701-151226	2007/07/01 15:12:26
20070701-151227	2007/07/01 15:12:27
20070701-151228	2007/07/01 15:12:28
20070701-151229	2007/07/01 15:12:29
20070701-151230	2007/07/01 15:12:30
20070701-151231	2007/07/01 15:12:31
20070701-151232	2007/07/01 15:12:32
20070701-151233	2007/07/01 15:12:33
20070701-151234	2007/07/01 15:12:34
20070701-151235	2007/07/01 15:12:35
20070701-151236	2007/07/01 15:12:36
20070701-151237	2007/07/01 15:12:37
20070701-151238	2007/07/01 15:12:38
20070701-151239	2007/07/01 15:12:39
20070701-151240	2007/07/01 15:12:40
20070701-151241	2007/07/01 15:12:41
20070701-151242	2007/07/01 15:12:42
20070701-151243	2007/07/01 15:12:43
20070701-151244	2007/07/01 15:12:44
20070701-151245	2007/07/01 15:12:45
20070701-151246	2007/07/01 15:12:46
20070701-151247	2007/07/01 15:12:47
20070701-151248	2007/07/01 15:12:48
20070701-151249	2007/07/01 15:12:49
20070701-151250	2007/07/01 15:12:50
20070701-151251	2007/07/01 15:12:51
20070701-151252	2007/07/01 15:12:52
20070701-151253	2007/07/01 15:12:53
20070701-151254	2007/07/01 15:12:54
20070701-151255	2007/07/01 15:12:55
20070701-151256	2007/07/01 15:12:56
20070701-151257	2007/07/01 15:12:57
20070701-151258	2007/07/01 15:12:58
20070701-151259	2007/07/01 15:12:59
20070701-151260	2007/07/01 15:13:00

図 2.9.4-2 直接編集更新履歴リスト印刷画面

2.1.0 個票ロックプログラム

各報告データの更新をロックするプログラムです。報告データ、報告年月を指定することにより、その月の報告データについての更新を許可/不許可にします。

2.1.0.1 操作方法

- 1 データ入力室のデスクトップ用パソコンの「デスクトップ」の「石油情報システム（平常時）」のアイコンを選択すると当該フォルダ内のアイコンが表示されます。「個票ロック」アイコンを選択すると、以下のような画面が表示されます。

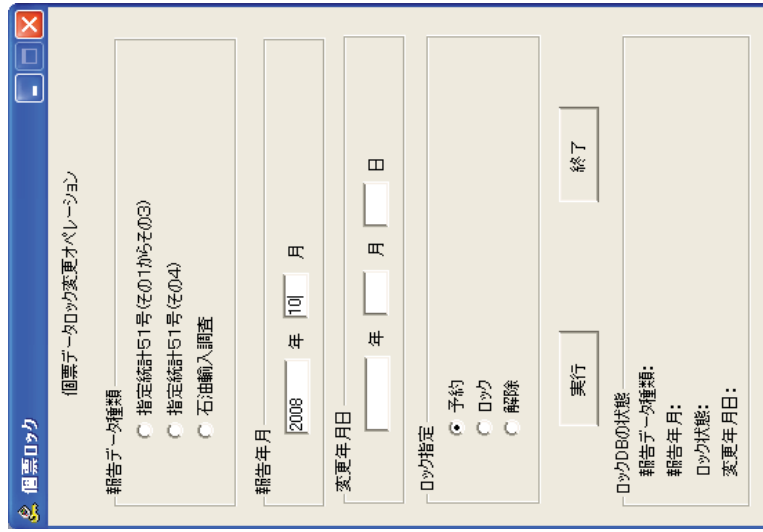


図 2.10.1-1 メイン画面

2 報告データ種類、報告年月、変更年月日、ロック指定を選択し、「実行」ボタンを押下するとロックDBの状態に結果が反映されます。

ロック指定が「予約」の場合は、変更年月日は必須入力となります。

図 2.10.1-2 実行結果

3 「終了」ボタンを押下すると、このプログラムは終了します。

2.1.1 報告入力モード変更プログラム

各報告データのモード（通常/年間補正/入力禁止）を設定するプログラムです。報告データ、報告年、入力モード（通常/年間補正/入力禁止）を指定することにより、その年の報告データについての入力モードを変更します。

2.1.1.1 操作方法

1 データ入力室のデータチェック用パソコンの「デスクトップ」の「石油情報システム（平常時）」のアイコンを選択すると当該フォルダ内のアイコンが表示されます。[報告入力モード変更] アイコンを選択すると、以下のような画面が表示されます。

図 2.11.1-1 メイン画面

- 2 報告データ種類、報告年、モード指定を選択し、「実行」ボタンを押下すると入力モードの状態が反映されます。

図 2.11.1-2 入力モード変更結果

- 3 「終了」ボタンを押下すると、このプログラムは終了します。

2.1.2 年間補正入力プログラム

年間補正データを取り込み今までに送付された個票データを一括更新するプログラムです。

2.1.2.1 操作方法

- 1 データ入力室のデータチェック用パソコンの [デスクトップ] の [石油情報システム (平常時)] のアイコンを選択すると当該フォルダ内のアイコンが表示されます。 [年間補正] アイコンを選択すると、以下のような画面が表示されます。

図 2.12.1-1 メイン画面

- 2 報告データ種類、報告年を指定し、「実行」ボタンを押下すると入力モードの状態が変更され更新状態が反映されます。

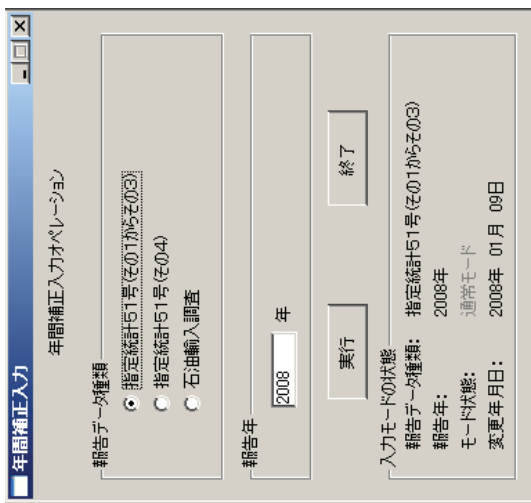


図 2.12.1-2 入力モード指定

- 3 「実行」ボタンを押下すると年間補正データが更新され、処理結果が表示されます。



図 2.12.1-3 実行結果

- 4 「終了」ボタンを押下すると、このプログラムは終了します。

2.1.3 不要メッセージ回避プログラム

報告データのワーニングエラーで不要になったエラーメッセージを回避するプログラムです。

2.1.3.1 操作方法

- 1 データ入力室のデータチェック用パソコンの [デスクトップ] の [石油情報システム (平常時)] のアイコンを選択すると当該フォルダ内のアイコンが表示されます。[不要メッセージ削除] アイコンを選択すると、以下のような画面が表示されます。



図 2.13.1-1 メイン画面

- 2 不要なメッセージは回避され、結果が表示されます。

2.1.4 訂正データ表示プログラム

現在サーバに保存されている訂正データの一覧を表示するプログラムです。

2.1.4.1 操作方法

- 1 データ入力室のデータチェック用パソコンの [デスクトップ] の [石油情報システム (平常時)] のアイコンを選択すると当該フォルダ内のアイコンが表示されます。 [訂正データ一覧] アイコンを選択すると、以下のような画面が表示され、訂正データの状況が確認できます。



図 2.14.1-1 メイン画面

- 2 訂正データの一覧を印刷する場合は「印刷」ボタンを押下してください。訂正データが全て反映され、必要なくなった場合は「削除」ボタンを押下してください。プログラムを終了する場合は「終了」ボタンを押下してください。

2.1.5 入力電文表示プログラム

本システムに登録された報告データ全てをオンライン/オフラインに分けて表示するプログラムです。

2.1.5.1 操作方法

- 1 データ入力室のデータチェック用パソコンの [デスクトップ] の [石油情報システム (平常時)] のアイコンを選択すると当該フォルダ内のアイコンが表示されます。 [入力電文表示] アイコンを選択すると、以下のような画面が表示されます。



図 2.15.1-1 メイン画面

- 2 「ファイル」メニューの「プリンタ出力メニュー」コマンドを選択すると出力する範囲の指定ができます。



図 2.15.1-2 出力範囲指定

2.16 DBバックアッププログラム

石油情報システムのDBを、CSV形式でファイル出力するプログラムです。「システムテーブルのみ」あるいは「全て」のテーブルをファイル出力対象として選択することができます。

以下の操作は、2.2のプロセス終了プログラムを実行してから、行ってください。

2.16.1 操作方法

- 1 データ入力室のファイルサーバのデスクトップにある[平常時へのショートカット]アイコンをクリックし、¥¥Joho-03¥運用担当¥石油情報システムの移殖¥平常時の「データベース抽出し」をクリックします。¥¥Joho-03¥運用担当¥石油情報システムの移殖¥平常時¥データベース抽出しの「DBackup.exe」をクリックすると、以下のような画面が表示されます。

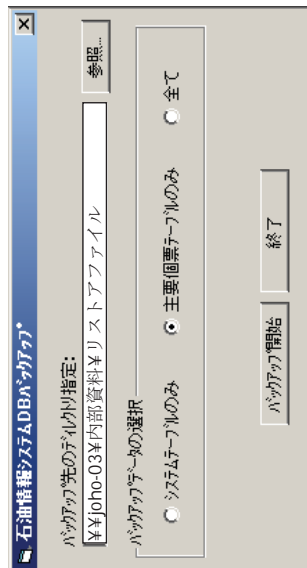


図 2.16.1-1 メイン画面

- 2 「主要個票テーブルのみ」を選んだ場合、以下の期間指定画面が表示されます。



図 2.16.1-2 期間指定画面

「決定」ボタンを押下すると指定された報告データが出力されます。

報告番号	報告名称	報告日	報告時刻	報告形式	報告先	報告内容	報告結果	報告ステータス
100001	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:11	15:11	CSV	成功	完了
100002	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:12	15:12	CSV	成功	完了
100003	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:13	15:13	CSV	成功	完了
100004	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:14	15:14	CSV	成功	完了
100005	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:15	15:15	CSV	成功	完了
100006	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:16	15:16	CSV	成功	完了
100007	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:17	15:17	CSV	成功	完了
100008	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:18	15:18	CSV	成功	完了
100009	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:19	15:19	CSV	成功	完了
100010	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:20	15:20	CSV	成功	完了
100011	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:21	15:21	CSV	成功	完了
100012	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:22	15:22	CSV	成功	完了
100013	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:23	15:23	CSV	成功	完了
100014	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:24	15:24	CSV	成功	完了
100015	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:25	15:25	CSV	成功	完了
100016	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:26	15:26	CSV	成功	完了
100017	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:27	15:27	CSV	成功	完了
100018	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:28	15:28	CSV	成功	完了
100019	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:29	15:29	CSV	成功	完了
100020	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:30	15:30	CSV	成功	完了
100021	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:31	15:31	CSV	成功	完了
100022	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:32	15:32	CSV	成功	完了
100023	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:33	15:33	CSV	成功	完了
100024	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:34	15:34	CSV	成功	完了
100025	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:35	15:35	CSV	成功	完了
100026	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:36	15:36	CSV	成功	完了
100027	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:37	15:37	CSV	成功	完了
100028	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:38	15:38	CSV	成功	完了
100029	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:39	15:39	CSV	成功	完了
100030	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:40	15:40	CSV	成功	完了
100031	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:41	15:41	CSV	成功	完了
100032	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:42	15:42	CSV	成功	完了
100033	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:43	15:43	CSV	成功	完了
100034	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:44	15:44	CSV	成功	完了
100035	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:45	15:45	CSV	成功	完了
100036	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:46	15:46	CSV	成功	完了
100037	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:47	15:47	CSV	成功	完了
100038	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:48	15:48	CSV	成功	完了
100039	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:49	15:49	CSV	成功	完了
100040	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:50	15:50	CSV	成功	完了
100041	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:51	15:51	CSV	成功	完了
100042	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:52	15:52	CSV	成功	完了
100043	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:53	15:53	CSV	成功	完了
100044	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:54	15:54	CSV	成功	完了
100045	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:55	15:55	CSV	成功	完了
100046	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:56	15:56	CSV	成功	完了
100047	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:57	15:57	CSV	成功	完了
100048	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:58	15:58	CSV	成功	完了
100049	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 15:59	15:59	CSV	成功	完了
100050	石油情報システムDBバックアップ	00/02/28 16:00	16:00	CSV	成功	完了

図 2.15.1-3 入力電文出力結果

- 3 「ファイル」メニューの「終了」コマンドを選択すると処理は終了します。

- 3 「バックアップ開始」ボタンを押下すると、石油情報システムのサービス停止を促すメッセージが表示されます。サービス停止を確認の後、「OK」ボタンを押下します。



図 2.16.1-3 サービス停止確認指示画面

- ⇒ サービスが実行中にバックアップを実行した場合、バックアップが正しく実行出来ない場合があります。

- 4 「OK」ボタンを押下すると、以下の画面が表示されますので、「OK」ボタンを押下します。

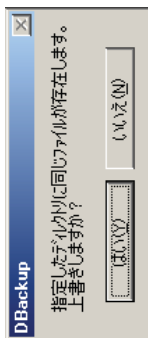


図 2.16.1-4 上書き確認指示画面

- 5 「OK」ボタンを押下すると、指定したテーブルがバックアップされます。バックアップが終了すると、処理が正常に終了した旨のメッセージが表示されます。



図 2.16.1-5 バックアップ実行中画面

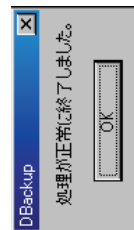


図 2.16.1-6 バックアップ正常終了

- 6 バックアップが終了すると、メイン画面に指定したディレクトリ先にバックアップファイルが作成されます。



図 2.16.1-7 バックアップファイル格納フォルダ・イメージ

2.17 マスタメンテナンスプログラム

石油情報システムのDBのテーブルレコードの追加、変更、削除を行ないます。
ただしメンテナンスできるテーブルは以下の4つのみとなります。

- OPEC加盟国マスターDB (MT_OPEC_KAMEI)
- ホルムズ通過国マスターDB (MT_HORMUZ_TSUUKA)
- 企業マスターフラグマスターDB (MT_JIGYO_FLAG)
- 企業・事業所フラグマスターDB (MT_KIGYO_FLAG)
- 原油種別フラグマスターDB (MT_GENYUSHURUI_FLAG)

2.17.1 操作方法

- 1 「MST_UpDate.exe」をクリックすると、以下のような画面が表示されます。

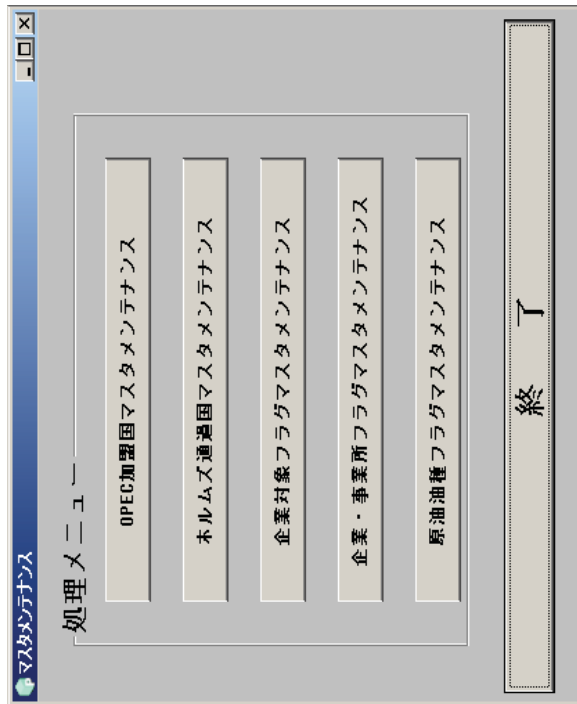


図 2.17.1-1 メイン画面

- 2 メンテナンスを行なうテーブルに対応するボタンを押下します。
例) OPEC 加盟国マスタメンテナンス



図 2.17.1-2 マスタメンテナンス画面 (初期表示)

- 3 「実行」ボタンを押下すると、登録されているレコードが表示されます。

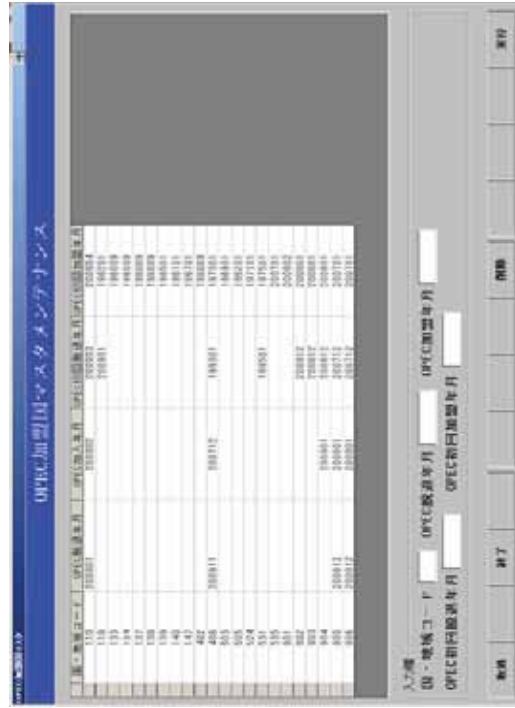


図 2.17.1-3 マスタメンテナンス画面 (レコード表示)

4 レコードを選択すると「入力欄」にレコードのデータが反映されます。

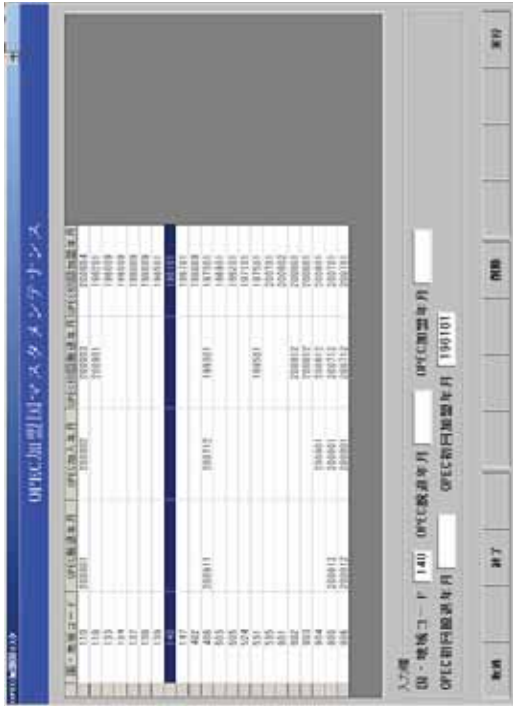


図 2.17.1-4 マスタメンテナンス画面 (レコード選択)

5 レコードの内容を変更する場合は「入力欄」に表示されている値を変更し、「実行」ボタンを押下します。

以下の確認メッセージが表示されます。

「はい(Y)」を押下すると変更が反映されます。

「いいえ(N)」を押下すると変更が反映されません。



図 2.17.1-5 変更時のメッセージ画面

6 レコード内容を削除する場合は「図 2.17.1-4 マスタメンテナンス画面 (レコード選択)」にて「削除」ボタンを押下します。

以下の確認メッセージが表示されます。

「はい(Y)」を押下するとレコードが削除されます。

「いいえ(N)」を押下するとレコードが削除されません。



図 2.17.1-6 削除時のメッセージ画面

7 レコードを追加する場合は「図 2.17.1-4 マスタメンテナンス画面 (レコード選択)」にて「入力欄」に表示されているテーブルの値を変更し、「実行」ボタンを押下します。



図 2.17.1-7 追加時のメッセージ画面

8 メンテナンスを終了する場合は「図 2.17.1-4 マスタメンテナンス画面 (レコード選択)」にて「終了」ボタンを押下します。

「図 2.17.1-1 メイン画面」のメインメニュー画面に戻ります。

2.18 マスタ一覧表

石油情報システムの企業マスタDB、企業・事業マスタDBを条件に沿ってファイルを出力します。
出力する種類はつのみとなります。

- 企業マスタ一覧表 (※1)
 - 企業・事業所マスタ一覧表 (※1)
 - 石油輸入調査対象企業一覧表
 - 石油設備調査対象企業・事業所一覧表
 - 需給動態調査対象企業・事業所一覧表
 - 需給動態調査 (その1～その3) 対象企業・事業所一覧表
 - 需給動態調査 (その4) 対象企業・事業所一覧表
- (※1) : 出力時、パスワードが必要になります。

2.18.1 操作方法

- 1 「MST_List.exe」をクリックすると、以下のような画面が表示されます。



図 2.18.1-1

- 2 処理メニューのボタンを押下します。

※企業マスタ一覧表、企業・事業所マスタ一覧表の場合は、パスワード入力画面が表示されるので、パスワードを入力してください。

パスワードに関しては責任者に問い合わせてください。



図 2.18.1-2

- 3 出力フォルダ、ファイル名を選択 (入力) してください。

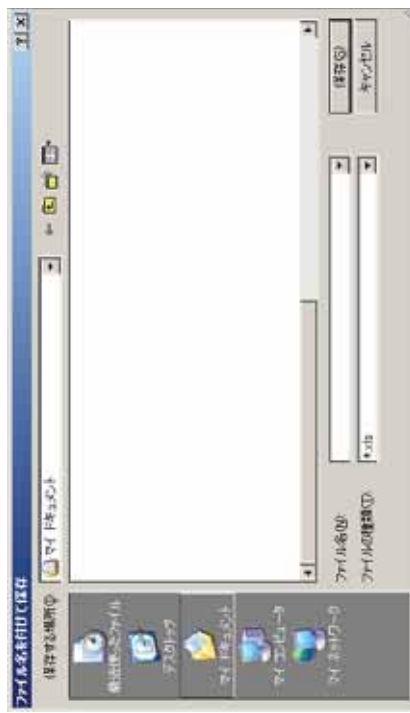


図 2.18.1-3

2.1.9 統合メニュー

色々な場所に格納されているファイルを起動する。
起動時と一部メニュー画面を開くためにパスワードを入力する必要があります。

2.1.9.1 操作方法

- 1 「MENU_List.exe」をクリックすると、以下のような画面が表示されます。
パスワードが間違った場合、エラーメッセージ後プログラムを終了します。

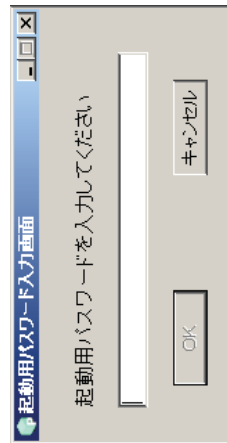


図 2.19.1-1



図 2.19.1-2

- 2 メインメニュー画面が表示されます。
平常時ボタンが押されたら「平常時メニュー」画面が表示される。
運用管理ボタンが押されたら「運用管理メニュー」画面が表示される。
ただし運用管理メニューの画面を開く場合、パスワードを入力する必要があります。
終了ボタンが押されたらプログラムを終了する。

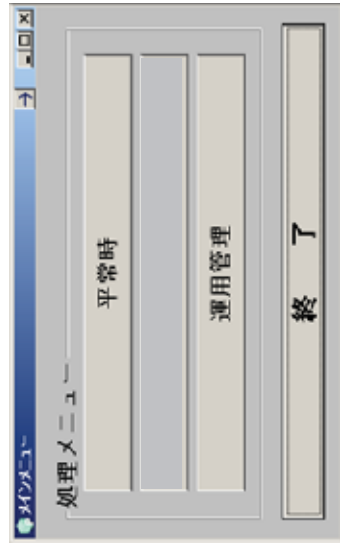


図 2.19.1-3

- 3 平常時ボタンが押されたら「平常時メニュー」画面が表示される。
ボタンを押したときのリンクは実行ファイル直下にある IntegrationMenu.ini で定義されている。
帳票確認ボタンが押されたら帳票確認メニューを表示する。
メインメニューボタンが押されたらメインメニューを表示する。
終了ボタンが押されたらプログラムを終了する。

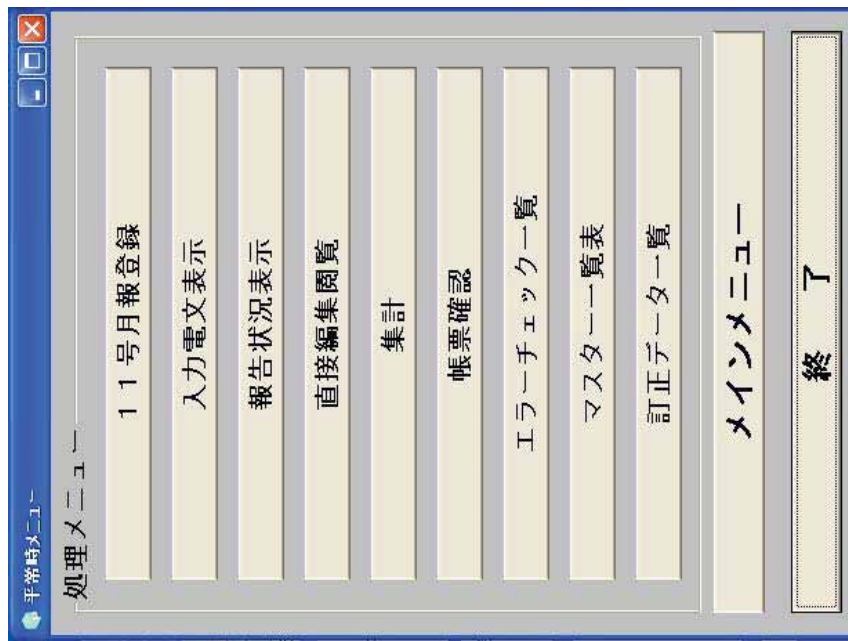


図 2.19.1-4

- 4 11月号報登録ボタンが押されたら「11月号報登録メニュー」画面が表示される。
ボタンを押したときのリンクは実行ファイル直下にある IntegrationMenu.ini で定義されている。
終了ボタンが押されたら平常時メニューを表示する。

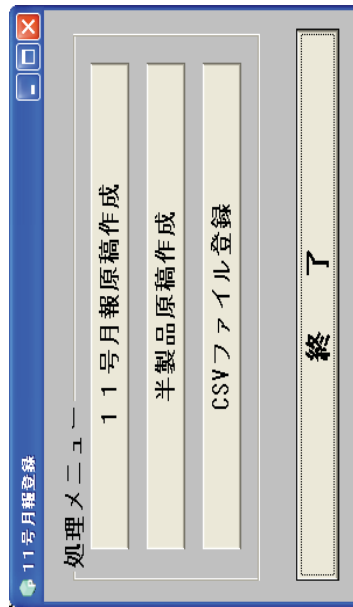


図 2.19.1-5

- 5 帳票確認ボタンが押されたら「帳票確認メニュー」画面が表示される。
ボタンを押したときのリンクは実行ファイル直下にある IntegrationMenu.ini で定義されている。
終了ボタンが押されたら平常時メニューを表示する。

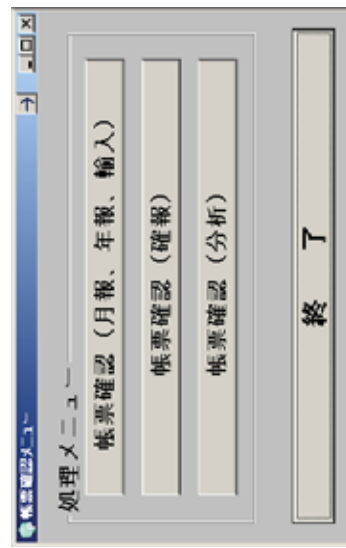


図 2.19.1-6

- 6 運用管理ボタンをオウカシタ場合、パスワードの入力を求められます。キャンセルした場合はメインメニューに戻ります。

パスワードが間違った場合は、エラーメッセージ (図 2.19.1-8) が表示され、パスワード入力画面 (図 2.19.1-7) に戻ります。

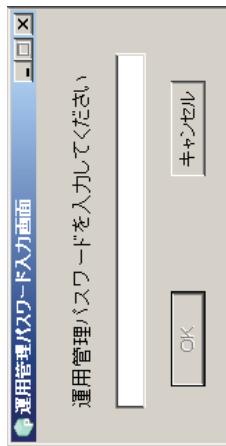


図 2.19.1-7



図 2.19.1-8

- 7 パスワードに間違いがなければ運用管理メニューが表示されます。

ボタンを押したときのリンクは実行ファイル直下にある IntegrationMenu.ini で定義されている。

パスワード変更ボタンが押されたらパスワード変更メニューを表示する。

メインメニューボタンが押されたらメインメニューを表示する。

終了ボタンが押されたらプログラムを終了する。

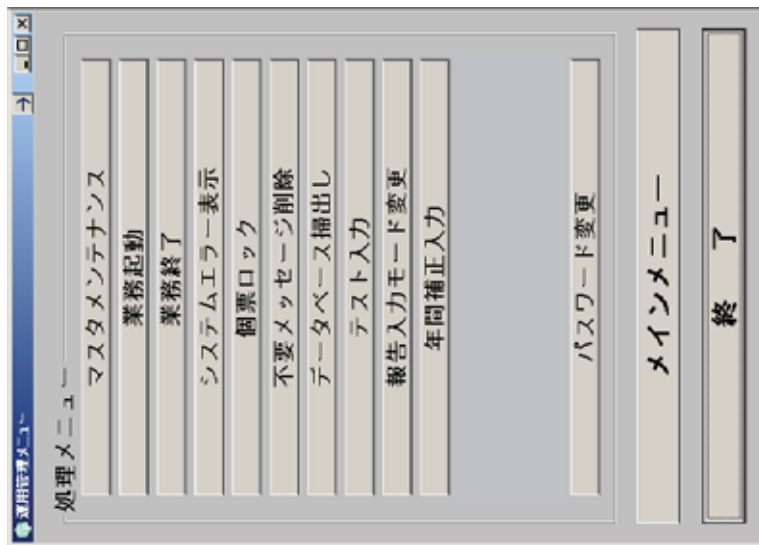


図 2.19.1-9

8 パスワード変更ボタンが押されたらパスワード変更メニューを表示されます。
 パスワード変更ボタンが押されたら(起動時の)パスワード変更画面を表示する。
 運用管理パスワード変更ボタンが押されたら運用管理パスワード変更画面を表示する。
 マスター一覧表パスワード変更ボタンが押されたらマスター一覧表パスワード変更画面を表示する。
 運用管理ボタンが押されたら運用管理メニューを表示する。
 メインメニューボタンが押されたらメインメニューを表示する。
 終了ボタンが押されたらプログラムを終了する。

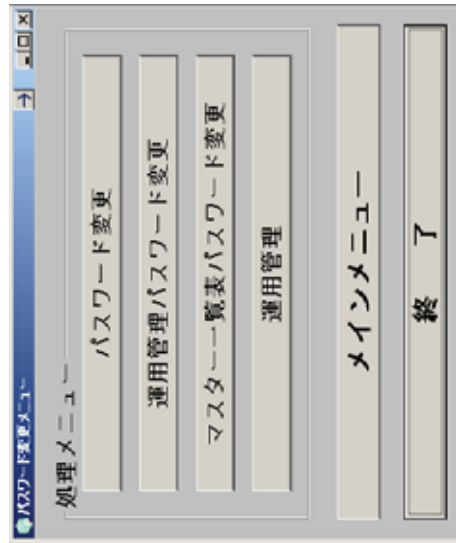


図 2.19.1-10

9 パスワード変更ボタンが押されたら(起動時の)パスワード変更画面が表示されます。
 新しいパスワード入力、新しいパスワード再入力の値が違っている場合はエラーメッセージ出力後
 (図 2.19.1-12)、パスワード変更画面に戻ります。



図 2.19.1-11



図 2.19.1-12



図 2.19.1-13

運用管理パスワード変更、マスター一覧表パスワード変更画面についても上記と同じ処理内容となる。
 ただし表示される画面については以下のようになる。
 運用管理パスワード変更：図 2.19.1-14
 マスター一覧表パスワード変更画面：図 2.19.1-15



図 2.19.1-14



図 2.19.1-15

石油情報システム用サーバの稼働環境

項 目		仕 様	
本体	プロセッサ		
		プロセッサタイプ周波数	インテル Xeon Quad-Core プロセッサ、2,26GHz 以上
		プロセッサ数	2 以上
	メモリ		
		容量	4Gbyte 以上
	HDD		
		実行容量	600Gbyte 以上
		RAID レベル	5
	補助記憶装置		
		DVD-ROM ドライブ	読込：DVD 最大 16 倍速、CD 最大 40 倍速以上
		FD ドライブ (外付け)	3.5 インチ 2 モード
	バックアップ装置		DAT160
		容量	非圧縮時 80GByte / 圧縮時 160GByte 以上
	外部インターフェース		
		ネットワークインターフェース	100Base-TX/1000Base-T 対応、2 ポート以上
		SCSI, USB ポート等	SAS 規格、USB2.0 準拠×8 以上
	キーボード・マウス		PS/2 規格、109 キーボード、2 ボタンマウス
無停電電源装置			
	バックアップ時間	5 分以上	
ディスプレイ	表示サイズ	19 インチ T F T	
	解像度	SXGA、1280×1024 以上	
	最大表示色数	1677 万色以上	
ソフトウェア	OS	Windows 2003 Server R2	
	その他ソフトウェア	Microsoft SQL Server 2000 SP4 Office 2003 CA ARCServe	

* 電源は、商用 100V 50/60Hz 対応であること。

* OS のクライアントユーザー数は 5

石油情報システム用クライアント稼働環境（データ入力用PC）

項 目		仕 様	
本体	プロセッサ		
		プロセッサタイプ周波数	Core2 Duo E8400 3GHz 相当以上
		プロセッサ数	1
	メモリ		
		容量	2Gbyte 以上
	HDD		
		実行容量	80Gbyte 以上
		RAIDレベル	
	補助記憶装置		
		DVD-ROM ドライブ	読込：CD 最大 24 倍速以上
		FD ドライブ	3.5 インチ 2 モード
	バックアップ装置		—
			—
	外部インターフェース		
		ネットワークインターフェース	100Base-TX/1000Base-T 対応、1 ポート以上
		USB ポート等	USB2.0 準拠×2 以上
	キーボード・マウス		PS/2 規格、109 キーボード、光学式マウス
無停電電源装置		—	
	バックアップ時間	—	
ディスプレイ	表示サイズ	17 インチTFT	
	解像度	1280x1024 以上	
	最大表示色数	1677 万色以上	
ソフトウェア	OS	Windows XP Pro SP3	
	他ソフトウェア	Office 2003, Adobe Acrobat 9	

* 電源は、商用 100V 50/60Hz 対応であること。

* 省スペース型筐体であること。

石油情報システム用クライアント稼働環境 (データチェック用PC)

項 目		仕 様	
本体	プロセッサ		
		プロセッサタイプ周波数	Core2 Duo E8400 3GHz 相当以上
		プロセッサ数	1
	メモリ		
		容量	2Gbyte 以上
	HDD		
		実行容量	80Gbyte 以上
		RAIDレベル	
	補助記憶装置		
		DVD-ROM ドライブ	読込 : CD 最大 24 倍速以上
		FD ドライブ	3.5 インチ 2 モード
	バックアップ装置		—
			—
	外部インターフェース		
		ネットワークインターフェース	100Base-TX/1000Base-T 対応、1 ポート以上
		USB ポート等	USB2.0 準拠×2 以上
		キーボード・マウス	PS/2 規格、109 キーボード、光学式マウス
無停電電源装置		—	
	バックアップ時間	—	
ディスプレイ	表示サイズ	17 インチ T F T	
	解像度	1280x1024 以上	
	最大表示色数	1677 万色以上	
ソフトウェア	OS	Windows XP Pro SP3	
	他ソフトウェア	Office 2003, Adobe Acrobat 9	

* 電源は、商用 100V 50/60Hz 対応であること。

* 省スペース型筐体であること。

石油情報システム用バックアップサーバの稼働環境

項 目		仕 様	
本体	プロセッサ		
		プロセッサタイプ周波数	インテル Xeon Quad-Core プロセッサ、2,26GHz 以上
		プロセッサ数	2 以上
	メモリ		
		容量	4Gbyte 以上
	HDD		
		実行容量	600Gbyte 以上
		RAID レベル	5
	補助記憶装置		
		DVD ドライブ	読込 : DVD 最大 16 倍速, CD 最大 40 倍速以上
		FD ドライブ (外付け)	3.5 インチ 2 モード
	バックアップ装置		DAT160
		容量	非圧縮時 80GByte 以上/圧縮時 160GByte 以上
	外部インターフェース		
		ネットワークインターフェース	100Base-TX/1000Base-T 対応、2 ポート以上
		SCSI, USB ポート等	SAS 規格、USB2.0 準拠×8 以上
	キーボード・マウス		PS/2 規格、109A キーボード、2 ボタンマウス
無停電電源装置			
	バックアップ時間	5 分以上	
ディスプレイ	表示サイズ	17 インチ T F T	
	解像度	XGA、1024×768 以上	
	最大表示色数	1677 万色以上	
ソフトウェア	OS	Windows 2003 Server R2	
	その他ソフトウェア	Microsoft SQL Server 2000 SP4 Microsoft Office 2003 CA ARCServe	

* 電源は、商用 100V 50/60Hz 対応であること。

時系列データ登録閲覧システム

－機能説明書－

2005 年 10 月

CCS セントラル・コンピュータ・サービス株式会社
科学環境システム部

改訂履歷

第 1 版 2005/10 初版作成

1. システム概要・利用目的.....	1
2. データ収集.....	1
2.1. データ収集方法.....	1
2.2. データ収集項目.....	1
3. 外生データ登録業務分析.....	3
4. 「時系列データ登録閲覧システム」機能説明.....	4
4.1. 機能構成.....	4
4.2. システム構成.....	5
4.3. 機能説明.....	6
4.3.1. データ一覧機能.....	6
4.3.2. データ登録機能.....	7
4.3.3. 収集データ項目登録機能.....	7
4.3.4. マスタデータ登録機能.....	7
4.3.5. データ登録ログ表示機能.....	9
4.3.6. 概況登録機能.....	9
4.3.7. ユーザ管理機能.....	9
4.3.8. メンテナンス機能.....	9
4.3.9. メッセージ管理機能.....	9

1. システム概要・利用目的

時系列データ登録閲覧システムは、石油需給動向を分析するために必要なデータを簡易に登録・閲覧するためのシステムであり、「外生要因データ登録システム」として平成13年度に開発された。指定統計11号、51号、原油輸入統計、設備情報、価格情報等の石油関連情報を収集するためのシステムとして管理・活用されている。

さらに、石油需要動向を分析する際には、上記の石油関連情報以外の経済情報、エネルギー情報及び気象情報等のデータも必要となることから、これらの外生要因情報が自動的に登録できるように改良が重ねられた。

その結果、外生要因データ登録システムは統計業務において使用する広汎な時系列統計データの集中管理のためのツールとして有用であることが判明し、平成15年度に大規模な機能改善を施され、時系列データ登録閲覧システムとして再生した。

2. データ収集

2.1. データ収集方法

収集情報については入手先および入手したデータを一元管理できることが望ましい。このため、入手データの一元化を図り、データベースの自動登録化を実現しデータ収集業務作業の簡素化を実現する。データ収集の際にはオンライン、インターネット、FD、CD-ROM等の各メディアのデータを用いて、データベースへの自動登録機能の実現を検討した。今回のシステムでは、データ入手先の分散化を避けるため幅広い分野の情報をサポートしている統計情報提供サービスの利用を想定し、セキュリティの制約から定型フォーマットのFD等のメディアからDBへの自動登録機能を実現した。

2.2. データ収集項目

平成12年度、「平常時運用のための分析支援システムのあり方に関する調査」でおこなった石油製品需要の外生要因データの確認結果を基に、石油製品変動の外生要因情報として収集するデータ対象の一覧（候補）を以下にまとめる。

表 2.2-1 外生要因収集データ対象一覧（候補）

分類	データ項目
経済指標	鉱工業生産指数
	国内総支出
	民間最終消費支出
	民間住宅投資
	消費水準指数
	消費者物価指数
	国内卸売物価指数
需要変動外生要因情報 （中長期要因）	自動車保有台数
	航空旅客輸送座席キロ
	全国世帯数
需要変動外生要因情報 （短期要因）	地域別平均気温
	日照時間
	電力需要量
	用途別使用電力量
	ガソリン価格
	灯油価格
	輸送トンキロ
需要変動外生要因情報 （短期要因）	エチレン生産量
	BTX 生産量
	アルミ生産量
需要変動外生要因情報 （エネルギー需要）	発電電力量
	燃料消費量

3. 外生データ登録業務分析

外生要因データ登録業務ではデータ登録を行なった後、データ一覧や推移グラフによってデータの確認作業をおこなう。データ登録をおこなった際には、データ更新履歴を記録しておき、データの更新状態を管理できることが望ましい。また、収集データ項目については関係する石油製品等の属性情報をマスター化、経済や社会情勢等の定性的要因についての情報等を整備しておくことは、後のデータ分析の際に有用であると考えられる。ここでは、外生要因登録の業務内容を整理し、必要となるシステム機能項目を整理する。

表 3-1 外生要因データ登録業務内容

分類	業務内容	システム機能
データ収集・確認	オンライン、電子媒体データを収集しデータの一括登録する。自動で収集不可能なデータ項目は手入力による編集機能を提供する。	データ登録
	データの変動パターン、データ間の関係の確認をおこなうため、月次データの四半期ベース及び年度ベースへの再集計や、前年度および前年度同期比の伸び率等を分析しデータ内容を確認する。	データ確認 (データ一覧)
	各実績・加工データを推移グラフによりデータの確認を行なう。	データ確認 (推移グラフ)
データ管理	データの収録期間に加えて、最新の更新期日を記録し、データの収集状態を把握できるようにする。	データ管理
情報整備	外生要因として収集しているデータ項目を一覧で確認できるようデータ属性等を整備しておく。データリストの情報として、関係する石油製品、期種等の属性がデータのマスター情報として整備する。	データリスト
	経済、社会情勢等の定性的要因を記録しておき、過去の変動要因と分析当該月の変動との関係が確認できるよう情報を整備する。	概況記録 (経済,社会情勢)

4. 「時系列データ登録閲覧システム」機能説明

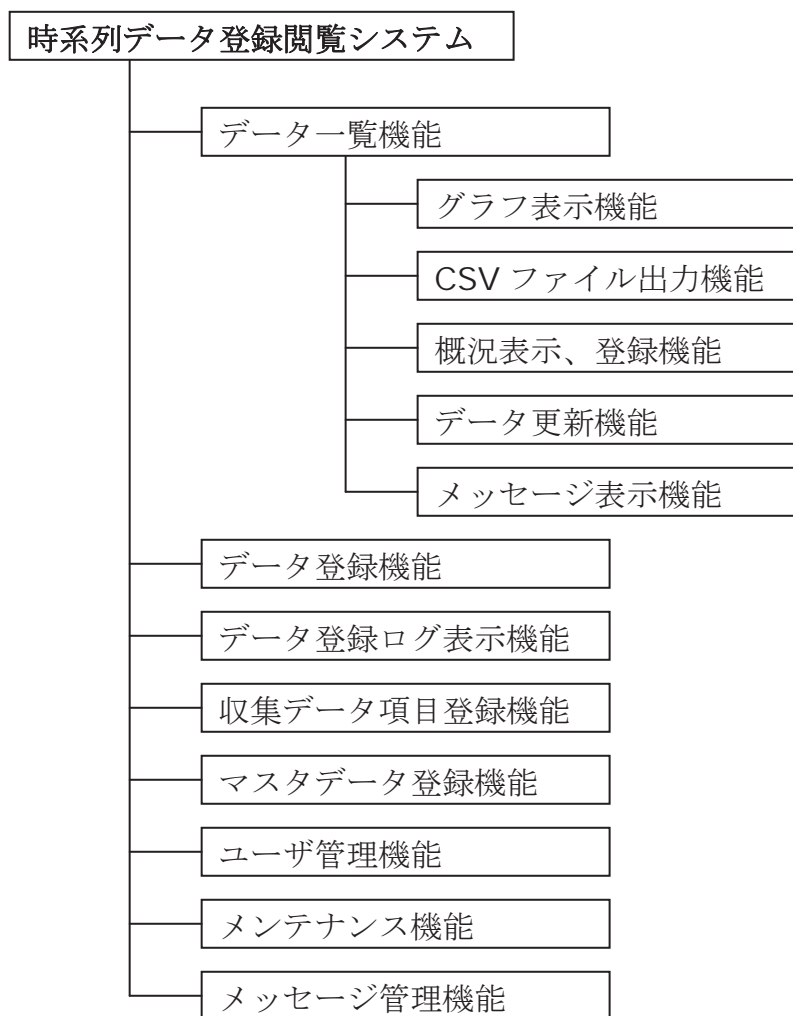
4.1. 機能構成

外生要因登録業務分析の結果を受けて、時系列データ登録閲覧システムに必要な機能を以下の9機能に分類した。

1. データ一覧機能
2. データ登録機能
3. 収集データ項目登録機能
4. マスタデータ登録機能
5. データ登録ログ表示機能
6. 概況登録機能
7. ユーザ管理機能
8. メンテナンス機能
9. メッセージ管理機能

4.2. システム構成

「時系列データ登録閲覧システム」のシステム構成を以下に示す。



4.3. 機能説明

4.3.1. データ一覧機能

データ一覧機能ではデータベースに登録してある時系列データを一覧で表示し、データの確認作業をおこなう。データ一覧表示の際には、表示対象となるデータ項目の検索や表示期間、表示形式の指定を可能としデータの確認作業を容易にする。さらに一覧表示したデータを CSV 形式のファイルへの出力機能やグラフ表示機能により、Excel 等の他のアプリケーションでの利用や視覚的な確認作業を実現する。また、必要に応じて、変更や登録、削除も可能とする。

以下データ一覧機能に関する機能の検討結果を以下にまとめる。

1. データ項目検索機能

データ項目を製品、分類、期種により確認データ項目を選択する。
データ項目をキーワード検索するための語句を設定する。

2. データ表示期間指定機能

データ確認をおこなう期間を指定する。

3. データ表示形式指定機能

年度、上下、四半期、月次、暦年でのデータ集計し、季節変動や長期的変動の状態や、前月比、前年同月比によるデータの変動状況を確認する。

4. 指定データ項目グラフ表示機能

データのグラフ表示をおこない、視覚的にデータの確認作業をおこなう。

5. データ一覧 CSV ファイル出力機能

データを CSV 形式でファイルに出力し、他のアプリケーションでの利用を可能にする。

6. 概況表示機能

経済情勢や社会情勢の概況を登録しておき、過去の変動要因の確認を可能にする。

7. データ更新（登録、更新、削除）機能

登録、更新、不要になったデータの削除について、個別のデータメンテナンスを可能にする。

8. メッセージ表示機能

データに不具合がある場合など、管理者からのメッセージを表示する。

4.3.2. データ登録機能

定型フォーマットのファイルを読み込むことで、大量のデータを一度に登録し、データ登録作業の効率化を図る。ここで利用するデータファイルは基本的に統計情報サービス機関から提供されるデータファイルの利用を想定してフォーマットを決定し、必要に応じてユーザが編集したファイルも利用可能とする。

4.3.3. 収集データ項目登録機能

収集データ項目登録機能では、時系列データとして扱う収集データ項目を登録する。ここでは、収集データ元の編集機関等や関係する石油製品等のデータ属性の情報についても管理することにより、データの所在や、石油需給との関連性の確認も容易になる。

4.3.4. マスタデータ登録機能

マスタデータ登録機能では、時系列データ属性をマスター化する。ここでの情報は収集データ項目の属性として利用し、これらのマスター情報の分類でデータを検索し、データの出所元の一元管理、データ確認作業の効率化を図る。

- **製品**

時系列データ項目に関連付ける石油製品リスト

例：LPG、揮発油、ナフサ等

- **分類**
データ項目の分類
例：気象情報、経済指標、石油情報等
- **出典名称**
データの出所（出典）元のリスト
例：化学工業統計月報、電気事業便覧、気象庁月報等
- **機関**
データ項目のデータの出所（機関）のリスト
例：資源エネルギー庁、経済産業省、気象庁等
- **問い合わせ種類**
メッセージ種類のリスト
例：システム障害、操作方法について、改善要望
- **単位**
単位のリスト
例：%、℃、KG、KL
- **大分類**
時系列データコード大分類のリスト
例：石油、電力、都市ガス
- **中分類**
時系列データコード中分類のリスト
例：生産、輸入、販売
- **小分類・詳細項目**
時系列データコード小分類と詳細項目のリスト
例：2000年基準、男女計、男、女

4.3.5. データ登録ログ表示機能

データ登録ログ表示機能により、データ登録の実施時期により更新状態を確認できる。

4.3.6. 概況登録機能

概況登録機能では、データ一覧表示の際に表示する概況を登録する。ここでは、経済情報や社会情勢等の定性的な要因を記録し、特異なデータ変動の確認作業をサポートする。

4.3.7. ユーザ管理機能

ユーザ管理機能により、ユーザを管理者と一般ユーザに区分することで、ユーザがデータ閲覧時に誤ってデータを書き換えられることを防止する。

4.3.8. メンテナンス機能

データベースの容量チェック機能により、データベースの状態を確認できる。

4.3.9. メッセージ管理機能

メッセージ管理機能により、システム管理者は一般ユーザからのリクエスト・メッセージ等を確認できる。

時系列データ登録閲覧システム用サーバの環境

項 目		仕 様	
本体	プロセッサ		
		プロセッサタイプ周波数	インテル Xeon Quad-Core プロセッサ、2,26GHz 以上
		プロセッサ数	2 以上
	メモリ		
		容量	4Gbyte 以上
	HDD		
		実行容量	600Gbyte 以上
		RAID レベル	5
	補助記憶装置		
		DVD ドライブ	読込：DVD 最大 16 倍速,CD 最大 40 倍速以上
		FD ドライブ (外付け)	3.5 インチ 2 モード
	バックアップ装置		DAT160
		容量	非圧縮時 80GByte 以上, 圧縮時 160GByte 以上
	外部インターフェース		
		ネットワークインターフェース	100Base-TX/1000Base-T 対応、2 ポート以上
		SCSI,USB ポート等	SAS 規格、USB2.0 準拠×8 以上
	キーボード・マウス		PS/2 規格、109 キーボード、2 ボタンマウス
無停電電源装置			
	バックアップ時間	5 分以上	
ディスプレイ	表示サイズ	19 インチ T F T	
	解像度	SXGA、1280×1024 以上	
	最大表示色数	1677 万色以上	
ソフトウェア	OS	Windows 2003 Server R2	
	その他ソフトウェア	Microsoft SQL Server 2000 SP4 Office 2003 CA ARCServe	

* 電源は、商用 100V 50/60Hz 対応であること。

* OS のクライアントユーザー数は 5

原油

1. 概況
- ・12月の原油輸入量は、1928.8万klで、前年比20.5万kl、1.1%の増加となり、4ヶ月ぶりに前年を上回った。
 - ・国別には、サウジアラビアは、前年比で6.1%増加し、アラブ首長国連邦は、同▲0.2%減少した。カタールは、前年比5.5%、クウェートは同8.7%、それぞれ増加し、イランは同▲36.9%減少した。
 - ・中東依存度は84.5%、前年比1.4ポイント増となり、4ヶ月ぶりに前年を上回った。
 - ・原油処理量は、1815.4万klで、前年比45.8万kl、2.6%増加し、6ヶ月ぶりに前年を上回った。
 - ・トッパー稼働率は82.2%となり、前年を2.5ポイント上回った。
 - ・輸入原油価格(CIF価格)は、58,494円/klで、前年を2,799円/kl上回った。(前月比 +1,318円/kl)。

① 原油 (単位:千kl)

	輸入	処理	出荷	在庫
今年	19,288	18,154	1,582	15,437
前年	19,083	17,695	1,692	15,584
前年比%	101.1	102.6	93.5	99.1
差	205	458	▲110	▲147

② 原油輸入国別上位5カ国 (単位:千kl)

順位	国名	今年	前年	前年比%	差
①	サウジアラビア	5,682	5,357	106.1%	325
②	アラブ首長国連邦	4,368	4,375	99.8%	▲7
③	カタール	2,362	2,238	105.5%	123
④	クウェート	1,601	1,473	108.7%	129
⑤	イラン	1,031	1,635	63.1%	▲604

<参考>

	中東依存度(%)	稼働率(%)
今年	84.5	82.2
前年	83.1	79.7
前年比	1.4	2.5

非精製用原油-1

1. 概況

- ・ 12月の非精製用原油出荷量は158.2万klで、前年比▲11.0万kl、▲6.5%の減少となり、2ヶ月連続で前年を下回った。
内訳は、電力用は156.4万klで、前年比▲7.3万kl、▲4.5%減となり、2ヶ月連続の前年割れとなった。石化用の出荷はなかった。
- ・ 12月の発電電力量は、節電の取組みによる影響がみられたものの、12月の気温が概ね低めに推移し、暖房需要が増加したことなどから、841.8億kWh、前年比0.6%の増加となった。
- ・ 供給面では、水力発電は出水率が前年を下回ったことなどから、前年比▲67.2%減となり、25ヶ月連続の前年割れとなった。原子力発電は、設備利用率が前年を大幅に下回ったことなどから、前年比4.1%増となり、25ヶ月連続で前年を上回った。
- ・ 燃料受入では、原油は前年比12.1%増、重油は21.3%増、石油合計では16.6%増となった。
LNGは、前年比0.8%増、石炭は、同0.3%増と、何れも前年を上回った。

非精製用 原油出荷量 (単位:千kl)	9月	10月	11月	12月
今年	1,271	1,249	1,051	1,582
前年	875	1,167	1,243	1,692
前年比%	145.3	107.0	84.5	93.5
差	396	81	▲193	▲110

(内訳)
(単位:千kl)

	9月	10月	11月	12月
電力用	1,186	1,191	966	1,564
石化用	68	34	67	0
その他用	16	23	17	18

出荷量:資源・エネルギー統計 (単位:千kl)

2. 関連情報 ① 電力用原油出荷量と電力10社原油受入量 (単位:千kl)

	9月	10月	11月	12月
出荷量	1,186	1,191	966	1,564
受入量	1,173	1,120	870	1,519
差	13	71	96	45

出荷量:資源・エネルギー統計 (単位:千kl)

受入量:電力調査統計、電気事業連合会

4-12月累計	2010年度	2011年度	2012年度
出荷量	3,287	7,953	11,175
受入量	3,179	7,336	10,554
差	108	617	621

② 10電力会社の供給源別発電実績と火力発電の燃料受入量 (12月実績と9-12月トレンド)

12月供給源別発電実績 (億kWh)

火力発電 原子力発電 水力発電 他社発電等* 発電電計	2011年		2012年		前年比%	
	9月	10月	9月	10月	9月	10月
火力発電	604.1	629.0	629.0	704.7	104.1	104.7
原子力発電	55.5	18.2	18.2	32.8	32.8	32.8
水力発電	37.6	37.5	37.5	99.8	99.8	99.8
他社発電等*	139.7	157.1	157.1	112.5	112.5	112.5
発電電計	836.9	841.8	841.8	100.6	100.6	100.6

12月火力発電の燃料受入量

	2011年	2012年	前年比%
原油(千kl)	1,355	1,519	112.1
重油(千kl)	1,323	1,604	121.3
原油+重油	2,677	3,123	116.6
石炭(千t)	4,363	4,375	100.3
LNG(千t)	4,989	5,028	100.8

12月火力発電の燃料消費量

	2011年	2012年	前年比%
原油(千kl)	1,363	1,433	105.1
重油(千kl)	1,379	1,668	121.0
原油+重油	2,742	3,101	113.1
石炭(千t)	4,654	4,632	99.5
LNG(千t)	4,940	5,052	102.3

9-12月トレンド

(億kWh)	9月		10月		11月		12月	
	火力発電	原子力発電	水力発電	他社発電等*	火力/燃料受入量	原油(千kl)	重油(千kl)	石炭(千t)
火力発電	546.3	17.1	40.8	163.2	506.3	530.4	18.2	37.5
原子力発電	17.1	17.9	32.1	145.3	17.5	17.5	33.6	157.1
水力発電	40.8	32.1	145.3	701.6	33.6	33.6	141.9	841.8
他社発電等*	163.2	145.3	701.6	98.5	100.4	100.4	100.6	100.6
受発電計	767.4	99.7	98.5	100.6	100.4	100.4	100.6	100.6
前年比%	99.7	98.5	98.5	100.6	100.4	100.4	100.6	100.6

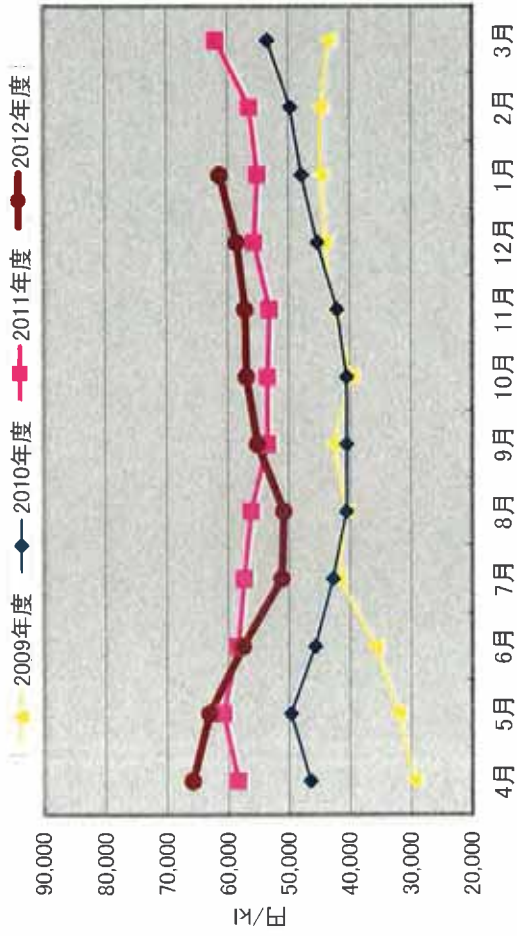
* 地熱発電等(約2億kWh)、揚水動力を含む。

非精製用原油-2

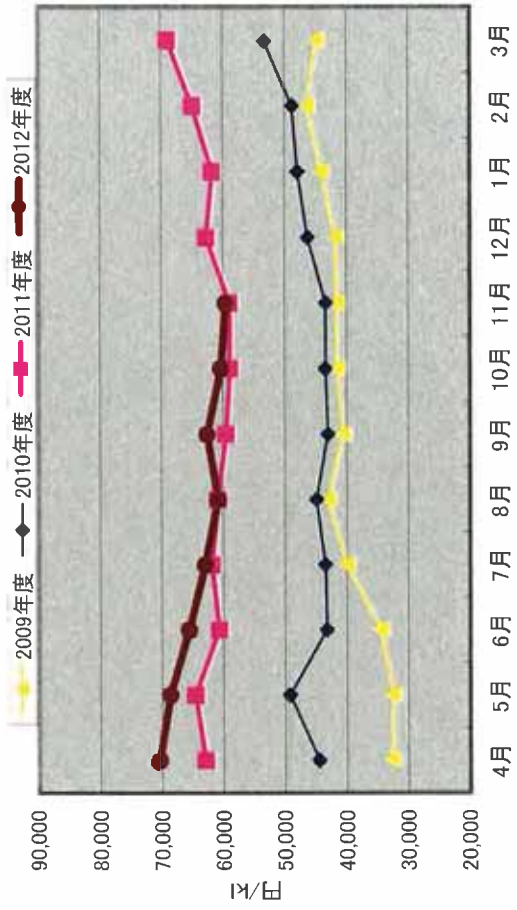
出所:財務省貿易統計、石油連盟

③ 輸入燃料価格

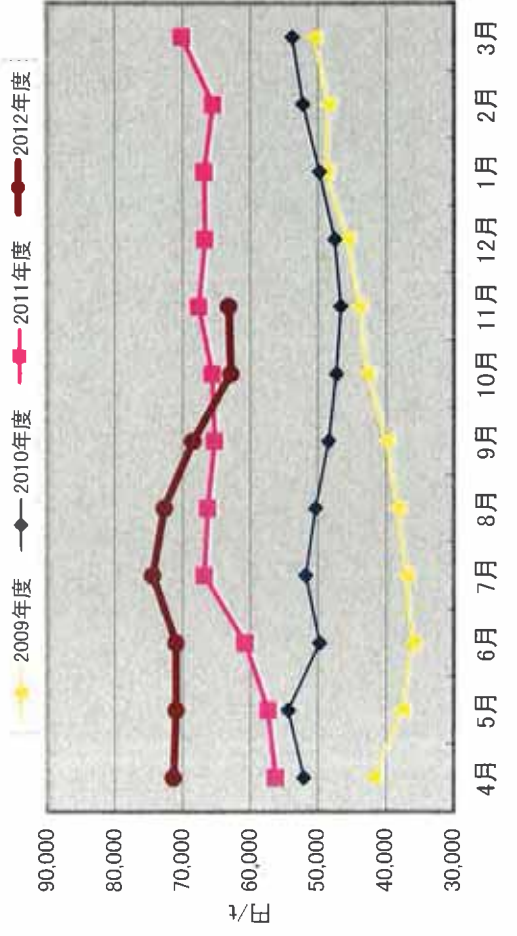
原油輸入CIF価格



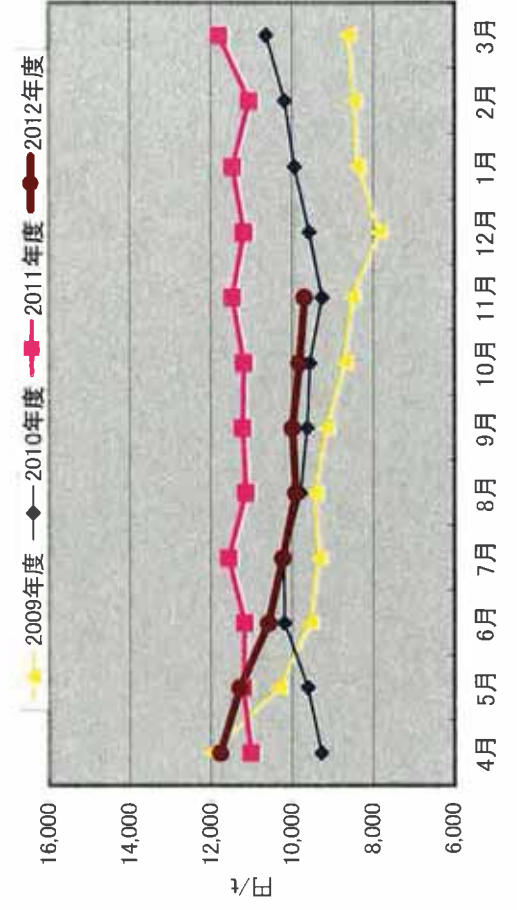
LSC重油CIF価格



LNG輸入CIF価格

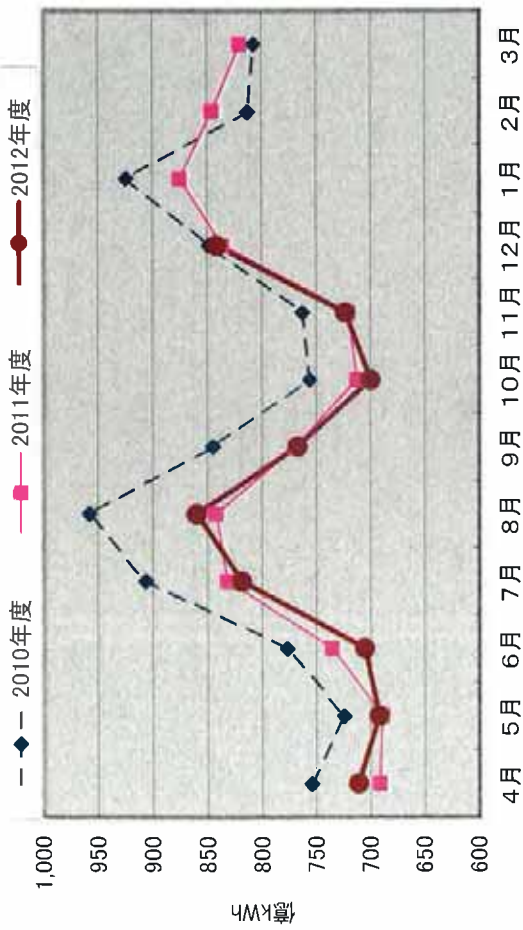


一般炭輸入CIF価格

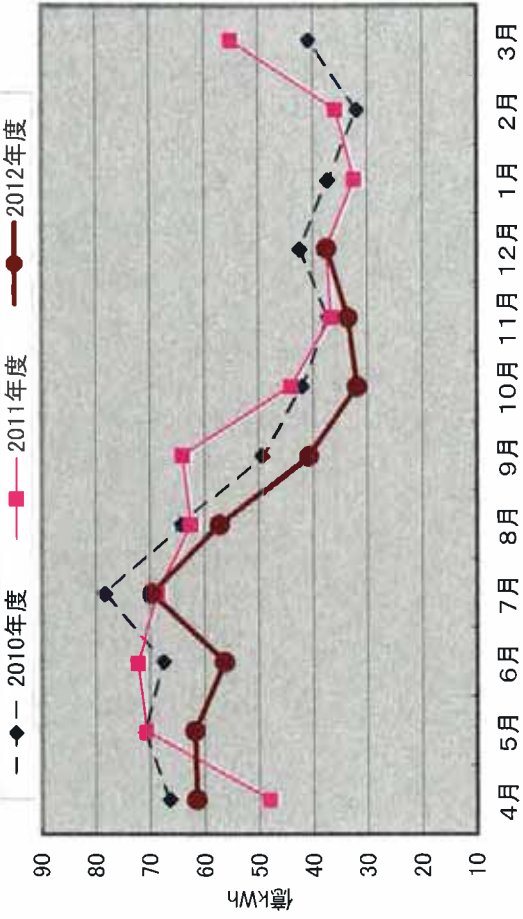


発電電力量と供給別発電実績

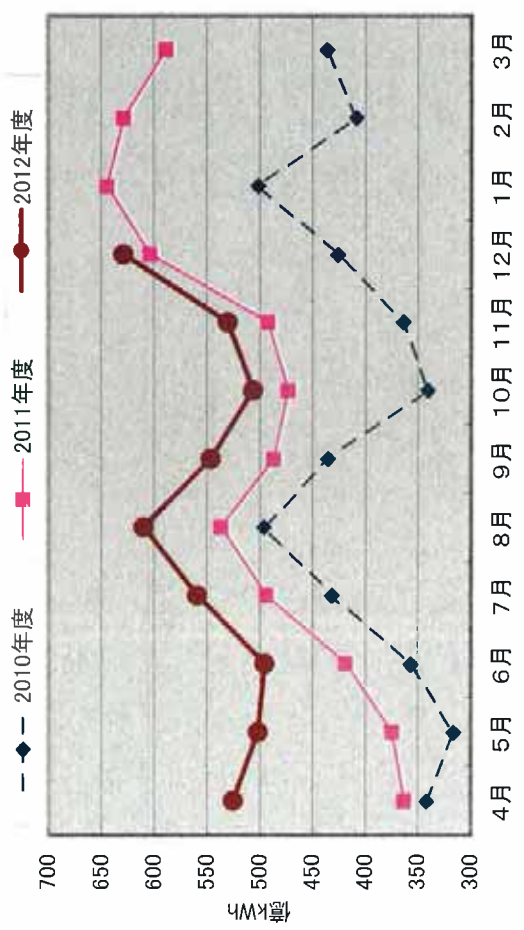
発電電力量(10社計)



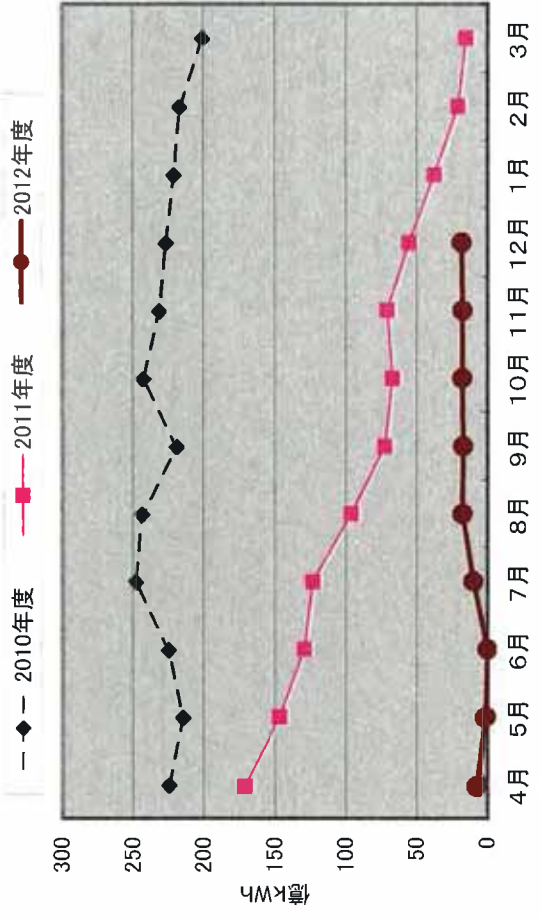
水力発電



火力発電



原子力発電



ガソリン-1

1. 概況 ・12月の需要は516.1万klで、前年比▲12.0万kl、▲2.3%減となり、2ヶ月連続で前年を下回った。

・省燃費車の増加、マイカー等自動車利用の減少。

・省エネ運転など節約指向の定着。

・ガソリン乗用車保有台数は、微減傾向。

ガソリン需要の推移

(単位:千kl)

	8月	9月	10月	11月	12月
今年	5,434	4,750	4,769	4,602	5,161
前年	5,447	4,724	4,707	4,631	5,282
前年比%	99.8	100.6	101.3	99.4	97.7

12月の推移

(単位:千kl)

	08年	09年	10年	11年	12年
需要	5,285	5,220	5,229	5,282	5,161
前年比%	104.1	98.8	100.2	101.0	97.7
増減量	208	▲65	9	53	▲120

2. 関連情報

①ガソリン乗用車保有台数の推移

出所:自動車検査登録情報協会 月報・自動車保有車両数

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
千台	37,459	37,415	37,375	37,352	37,317	37,099	37,015	36,934	36,924	36,885	36,814	36,789	36,685
前年比%	98.7	98.7	98.7	98.7	98.6	98.7	98.6	98.5	98.5	98.3	98.2	98.1	97.9
増減台数	-484	-492	-495	-503	-535	-495	-521	-559	-571	-622	-664	-719	-774

②全ガソリン自動車保有台数の推移(軽自動車を含む)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
千台	67,213	67,233	67,238	67,282	67,315	66,965	67,019	67,027	67,130	67,189	67,169	67,220	67,148
前年比%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0	100.1	100.1	100.2	100.2	100.1	100.0	99.9
増減台数	-92	-82	-71	-55	-64	33	80	84	120	98	68	10	-65

ガソリン-2

③ 乗用車の新車販売台数 (出所: 日本自動車販売連合会HP)
 A. 12月の乗用車の新車販売台数 (単位: 千台)

	今年	前年	前年比%
普通乗用車	93.2	103.8	89.8
小型乗用車	93.1	90.5	102.9
小計	186.4	194.4	95.9

← 4ヶ月連続のマイナス

(出所: 全国軽自動車協会連合会HP)
 B. 12月の軽自動車の新車販売台数 (単位: 千台)

	今年	前年	前年比%
軽乗用車	97.7	95.5	102.3
軽貨物車	26.4	31.8	83.0
小計	124.1	127.2	97.5

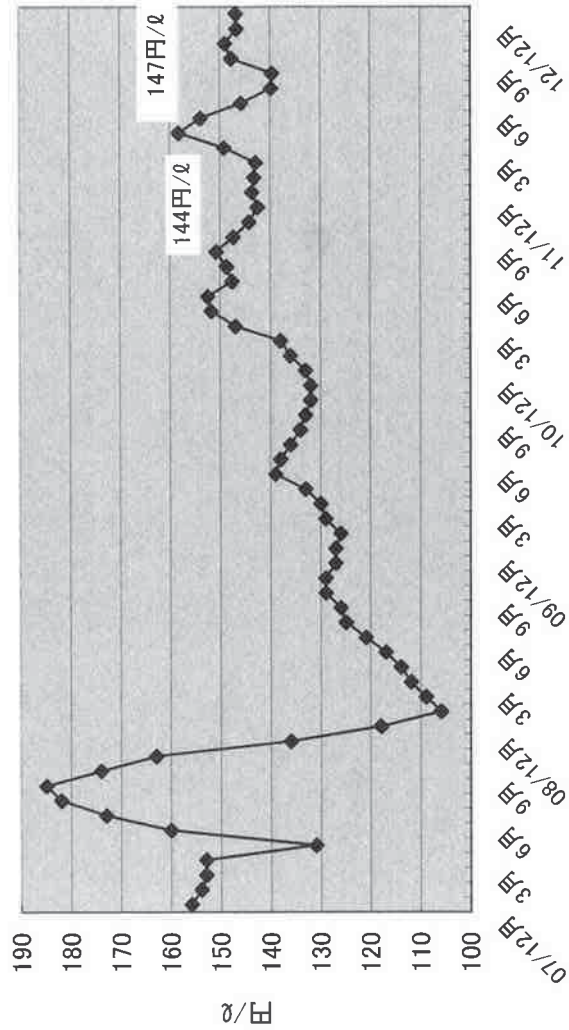
← 15ヶ月ぶりのマイナス

④ レギュラーガソリンのSS価格の推移

- ・毎月10日の調査価格
- ・2011年4月以降は、週次調査の第1週価格を採用

出所: 資源エネルギー庁HP
 給油所小売価格調査

レギュラーガソリン店頭価格(全国平均)の推移



灯油

1. 概況 ・12月の需要は338.4万klで、前年比15.1万kl、4.7%増加した。
 ・11月に引き続き気温が低めに推移したことから、暖房用需要の伸びなどにより、2ヶ月連続で前年を上回った。
 ・12月の平均気温(8都市)は、4.7℃で、前年に比べ▲0.7℃低かった。(前年比: ▲1.5℃)
- ・都市ガスへの燃料転換の進展
 ・省エネ住宅やオール電化住宅の普及

灯油需要の推移

(単位:千kl)

	8月	9月	10月	11月	12月
今年	716	662	1,062	2,016	3,384
前年	555	803	1,187	1,636	3,233
前年比%	129.1	82.5	89.5	123.2	104.7

12月の推移

(単位:千kl)

	08年	09年	10年	11年	12年
需要	3,331	3,275	3,042	3,233	3,384
前年比%	103.3	98.3	92.9	106.3	104.7
増減量	105	▲55	▲233	191	151

2. 関連情報

- ① 平均気温、暖房度日数
 (12月)

出所:気象庁・石油連盟

	08年	09年	10年	11年	12年
平均気温(℃)	7.1	6.4	7.0	5.4	4.7
暖房度日数	2,702	2,875	2,734	3,119	3,311

- ② 諸工業における灯油需要

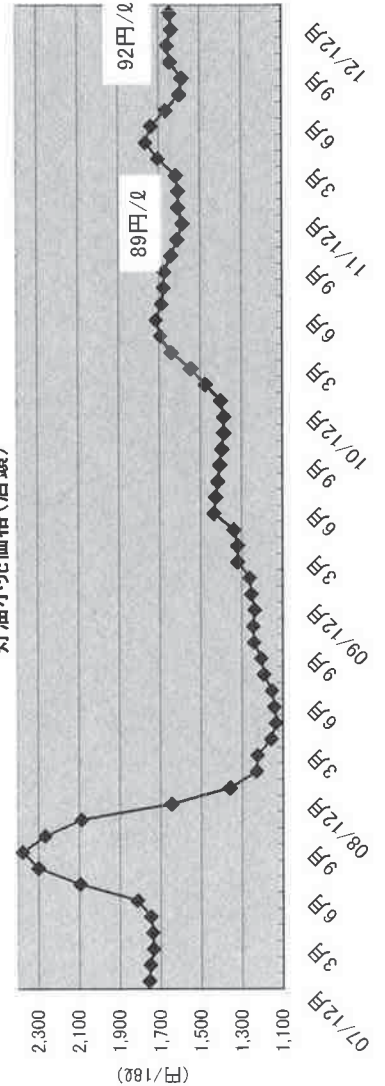
出所:経済産業省HP
 石油等消費動態統計
 (石油製品工業除き)
 (単位:千kl)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
今年	108.7	104.2	112.3	110.1	90.0	35.9	56.8	87.1	70.0
前年	87.8	83.6	88.8	100.8	106.0	107.7	107.5	108.9	104.4
前々年	112.8	104.1	109.5	115.5	105.9	110.8	107.1	107.1	108.7
前年比%	123.9	124.7	126.5	109.3	84.9	33.3	52.8	80.0	67.1
前々年比%	96.4	100.1	102.6	95.3	85.0	32.4	53.1	81.3	64.4

- ③ 灯油店頭価格 円/18ℓ

・毎月10日の調査価格
 ・2011年4月以降は、週次調査
 の第1週価格を採用

灯油小売価格(店頭)



出所:資源エネルギー庁HP
 給油所小売価格調査

1. 概況 ・ 12月のB・C重油需要は、254.3万klで、前年比11.1万kl、4.5%の増加となり、29ヶ月連続で前年を上回った。
- ・ 原子力発電の大幅な減少を火力発電で補う形が続いており、電力用重油の受入は160.4万klで、前年比28.1万kl、21.3%増加し、26ヶ月連続で前年を上回った。
 - ・ 一般用 B・C重油(推定)は94.0万klで、前年比▲15.4%の減少となった。

B・C重油需要の推移

	8月	9月	10月	11月	12月
今年	2,563	2,420	2,216	2,019	2,543
前年	2,098	1,913	1,986	1,985	2,433
前年比%	122.2	126.5	111.5	101.7	104.5

(単位:千kl)

12月の推移

	08年	09年	10年	11年	12年
需要	1,905	1,383	1,523	2,433	2,543
前年比%	79.0	72.6	110.1	159.8	104.5
増減量	▲506	▲522	140	910	111

(単位:千kl)

2. 関連情報

① 電力10社向け重油受入量の推移

	8月	9月	10月	11月	12月
今年	1,439	1,445	1,277	1,157	1,604
前年	1,003	935	979	998	1,323
前年比%	143.5	154.5	130.5	115.9	121.3

(単位:千kl)

12月の推移

出所:電力調査統計、電気事業連合会(速報)

	08年	09年	10年	11年	12年
受入量	823	382	573	1,323	1,604
前年比%	64.5	46.4	150.1	230.7	121.3
増減量	-452	-441	191	749	281

(単位:千kl)

② 一般用B・C重油需要(推定)の推移(電力10社除き)

	8月	9月	10月	11月	12月
今年	1,124	975	938	863	940
前年	1,096	978	1,007	987	1,110
前年比%	102.6	99.7	93.1	87.4	84.6

(単位:千kl)

12月の推移(推定)

	08年	09年	10年	11年	12年
需要	1,082	1,001	949	1,110	940
前年比%	95.2	92.5	94.8	116.9	84.6
増減量	-54	-81	-52	161	-171

(単位:千kl)

* 一般用B・C重油需要はB・C重油需要から上記電力用B・C重油需要を差し引いた数値

B・C重油—2

③ 内航船B・C重油消費量

出所：国土交通省HP
内航船輸送統計

(単位：千kl)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
今年	147.9	130.9	131.4	137.6	144.4	132.6	133.2
前年	134.1	128.2	122.4	135.6	133.8	132.3	121.3
前々年	136.7	138.0	128.8	137.7	139.1	133.2	136.4
前年比%	110.3	102.1	107.4	101.4	107.9	100.3	109.8
前々年比%	108.1	94.9	102.1	99.9	103.8	99.5	97.7

④ 諸工業におけるB・C重油需要

出所：経済産業省HP
石油等消費動態統計
(石油製品工業除き)

(単位：千kl)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
今年	358.4	348.7	341.3	318.2	330.9	348.2	347.4	328.5	299.7
前年	377.6	351.6	317.1	302.0	360.2	387.9	387.3	383.6	339.9
前々年	404.2	525.4	393.1	379.2	353.1	357.0	355.4	373.9	363.4
前年比%	94.9	99.2	107.6	105.3	91.9	89.8	89.7	85.6	88.2
前々年比%	88.7	66.4	86.8	83.9	93.7	97.5	97.7	87.9	82.5

【1 事業の目的及び事業内容】

(別紙1) 提案書雛型

1.1 事業目的

記述内容	▪ 事業目的について具体的に記述する。
-------------	---------------------

■ 事業目的

【基礎点評価の観点】
・事業目的が、石油産業情報化推進調査本調査の目的に合致しているか。

【1 事業の目的及び事業内容】

1.2. 事業内容

(別紙1) 提案書雛型

記述内容	・ 事業内容について具体的に記述する。
-------------	---------------------

■ 事業内容

【記載すべき事業内容】
速報関連業務、確報関連業務、年報関連業務、その他業務、石油設備調査業務について、それぞれの目的達成のために必要な業務内容を記載する。

【基礎点評価の観点】
・ 事業内容が、事業目的の達成に十分な内容となっているか。

【加点評価の観点】
・ 事業内容を踏まえ、新たな創意工夫をした事業内容が提案されているか。
・ 専門的知識、ノウハウ等を活かした調査内容になっているか。

【2 事業実施計画】 2.1. 事業実施計画

(別紙1) 提案書雛型

記述内容

- ・ 確実に成果をあげるために、応札者が行う事業実施計画(作業内容・スケジュール)について、主要なマイルストーンを記述し、提案したスケジュールの根拠を具体的に・客観的に記述する。

■ 作業内容、スケジュール

■ スケジュール

(以下の項目等を含めて記述)

- ・ 調査内容、担当者、開始日、終了日、作成資料名、マイルストーン

作業ID		作業項目		作業内容	担当	開始日	終了日	作成資料	平成〇〇年〇月					〇月
大分類	中分類	大分類	中分類						小分類	4	11	18	25	
100		●●●●●●●●												
	111		XXXX											
		XXX		●●●										
		XXX		●●										
120			□□□□											
				●●										
				●●										
130			△△△△											
				●●										
				●●										

記述例

【基礎点評価の観点】
事業実施計画(スケジュール)が資源エネルギー庁の示す要件が満たされているか。

■ 工夫及び遅滞なく作業を完了するための工夫

- ・ 過去、XXXXにて利用したスケジュールをテンプレートにしてスケジュールを作成した。
 - ・ XX
 - ・
- 【加点評価の観点】
・ 業務の手順について、効率的に業務を実施するための工夫が示されているか。

【3 事業実施体制及び事業実施方法】

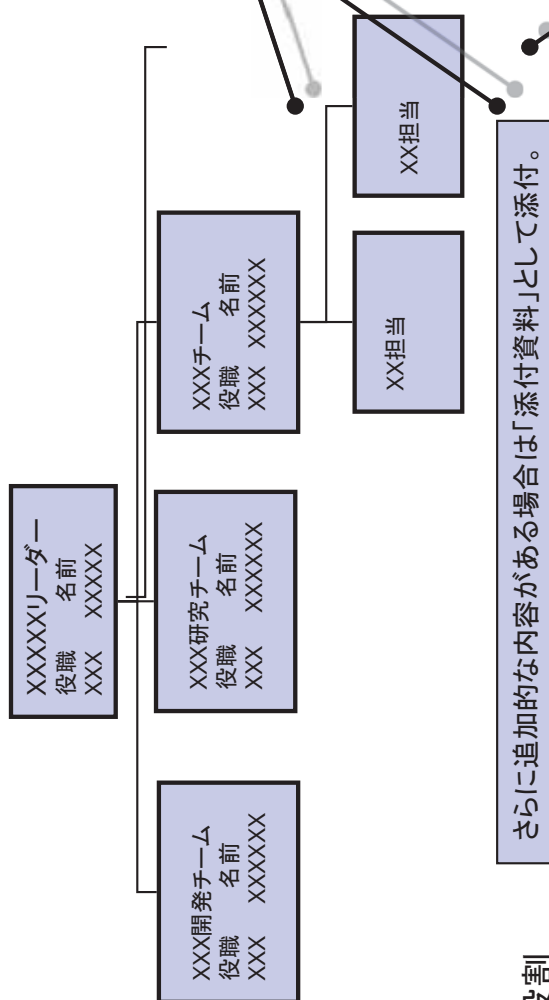
3.1.実施体制、役割分担

(別紙1) 提案書雛型

記述内容

- 業務の実施体制や役割分担 について、体制上の役割分担や担当者数がわかるように記述する。
- 実施体制については、個々の業務の担当が分かるようにし、各チームのリーダークラス要員については、役職及び担当者名を記述する。応札者が類似調査における実績を有する場合、その実績が当該業務の実施に当たり有益であることを具体的に・客観的に記述する。(例えば、「過去の実績における経験者、専門的知識を有する担当者を当該業務の各チームに「従事させる」等

■ 業務実施体制



■ 役割分担

- 各チームの主な役割
- 各チームの担当者数
- 提案書に別途含める、実施担当者の略歴への参照 等

さらに追加的な内容がある場合は「添付資料」として添付。

記述例

【基礎点評価の観点】
 本事業に遂行可能な人数・体制(システム面を含む)が確保されているか。

【加点評価の観点】
 ・報告事業者から個別の調査票が提出されることから、秘密保護の観点からセキュリティの確保に十分な体制がとれるか。
 ・変化要因の分析等ができる体制・役割分担があるか
 ・資源エネルギー庁からの要望等に迅速かつ柔軟に対応できる体制が確保されているか。

【3 事業実施体制及び事業実施方法】 3.2 組織としての専門性、類似事業実績

(別紙1) 提案書雛型

記述内容	<ul style="list-style-type: none">・組織として、本事業に関する専門知識、ノウハウ、過去の経験等について記述する。
-------------	---

■ 専門知識、ノウハウ

- XXXXXXXXXXXXX
- 提案書に別途含める、XXXXXXXXXXXXの参照 等

■ 過去の実績

(以下の項目等を含めて記述)

- 提供先(※実名が記述できない場合は、必ずしも実名を記述する必要はない。その場合、例えば「中央府省A」といった形式で記述する)
- 実施概要
- 実施時期
- 主たる業務実施担当者 等

記述例

【基礎点評価の観点】
組織として事業内容に関する専門知識、ノウハウ等の蓄積があるか。

【加点評価の観点】
・組織として類似調査の実績があるか。
類似調査とは、官公庁統計、月次統計、石油関係の統計をいうが週報統計、四半期統計等のように比較的短い期間で実施する統計調査も加点の対象とする。

さらに追加的な内容がある場合は「添付資料」として添付。

【3 事業実施体制及び事業実施方法】

3.3 事業従事予定者の専門性、類似事業実績

(別紙1) 提案書雛型

記述内容	<ul style="list-style-type: none">▪ 本事業に従事する予定の者の、本事業分野に関する専門知識、ノウハウ等の蓄積、過去の経験について記述する。
-------------	---

記述例

■ 業務担当者名

(以下の項目等を含めて記述)

- 部署・役職
- 予定担当業務
- 役割
- 業務経験(顧客の業種、実施業務やその内容、体制内での位置づけ、実施期間)
- 略歴・保有スキル・専門知識等
- 過去の実績

■ 業務担当者名

(以下の項目等を含めて記述)

- 部署・役職
- 予定担当業務
- 役割
- 業務経験(顧客の業種、実施業務やその内容、体制内での位置づけ、実施期間)
- 略歴・保有スキル・専門知識等
- 過去の実績

【基礎点評価の観点】

事業従事予定者に、月例の統計調査及び解析業務内容に関する専門的知識、ノウハウ等があるか。

【加点評価の観点】

- 事業従事予定者に、類似調査業務の実績があるか(前述3.2参照)。
- 事業従事予定者に、動向分析等のために石油動向等に関する知識を持つ者がいるか。

さらに追加的な内容がある場合は「添付資料」として添付。

【3 事業実施体制及び事業実施方法】 3.4 事業遂行のための経営基盤・管理体制

(別紙1) 提案書雛型

記述内容

- 事業を円滑に行うための経営基盤(経理処理体制等)、環境設備、管理体制等について記述する。

■ 経営基盤について

■ 資金・設備の状況

✓ XXXXXXXXXXXXXXXX。

✓ XXXXXXXXXXXXXXXX。

✓ XXXXXX

【基礎点評価の観点】

- ・事業を実施する上で、適切な財政基盤、一般的な経理処理能力を有しているか。
- ・支出に係る証拠書類等の整理・保管体制等を有しているか。
- ・本事業を実施する場所、設備環境(電話、FAX、インターネット等)について十分な実施環境が用意されているか。また事業を実施する上で適切な管理体制となっているか。

■ 管理体制について

- ・ XXXXXXXXXXXXXXXX
- ・ XXXXXXXXXXXXXXXX

【3 事業実施体制及び事業実施方法】

3.5 事業実施方法

(別紙1) 提案書雛型

記述内容	▪ 事業実施方法について具体的に記述する。
-------------	-----------------------

■ 事業実施方法

【記載すべき事業実施方法について】
事業内容を達成するための各業務(実査準備、実査、審査、集計)の実施方法を、イメージ図等を活用して具体的に記載する。

【基礎点評価の観点】
・事業実施方法が、事業目的・事業内容の達成に十分な内容となっているか。

【加点点評価の観点】
・各業務(実査準備、実査、審査、集計)を確実に実施する方法が具体的に示されているか。
・月単位の統計調査業務において、調査結果の動向分析を行う上で創意工夫が見られるか。
・専門的知識、ノウハウ等が各業務(実査準備、実査、審査、集計、分析)の一連作業に活かされているか。

【4 添付資料】

4.1. 調査実施に係る工数

(別紙1) 提案書雛型

記述内容

- 「2.事業実施計画」を実施するために必要な工数を、入札仕様書における業務の中項目単位で調査従事者のクラス別(主任研究者、研究者等)の工数を記述する。

■ 見積り詳細

記述例

#	業務				担当者のクラス別工数(人月)/月				工数 (業務中項目 単位)
	大項目	#	中項目		XXXX	XXX	XXX	XXX	
(1)	●●●に係るもの								
		1)	x x x x	
		2)	x x x x	
(2)	○○○に係るもの								
		1)
		2)
	
			合計(工数)	

【4 添付資料】

4.2 事業の実績等について – 企業の概要

6.1(別紙1) 提案書雛型

【 4 添付資料】

6.1(別紙1) 提案書雛型

4.2 事業の実績等について –官公庁及び官公庁以外における調査事業の実績

4.3 実施体制等について – 本調査履行のための体制図

【4 添付資料】

6.1(別紙1) 提案書雛型

4.3 実施体制等について — 調査従事者の略歴・実績
